昭和24年3月19日 第3種郵便物認可 昭和37年1月20日印刷 昭和37年1月25日発行 第43輯第1号 （毎月1回25日発行）

建築と社会 1

1962

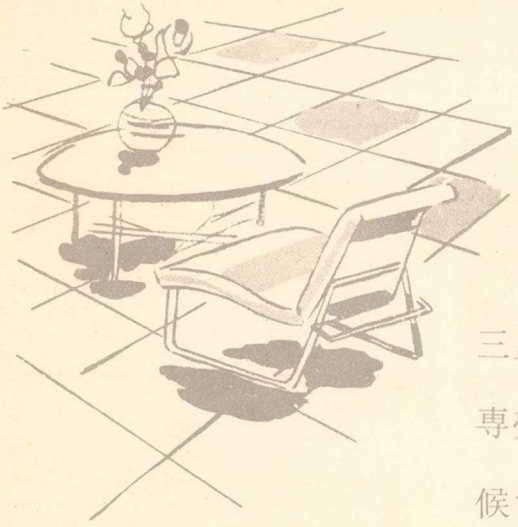
都市計画



日本建築協会

明るい床材

三星プラスタイル



三星アスファルトタイル

三星Pタイル（2粍厚）

三星マチスタイル

規格寸法　304.8㎜×304.8㎜　厚サ 3.2㎜

価格　3.3平方米　2,300円 ～ 4,800円（材工共）

三星の弾性床タイルは何れも製法の専売特許品で、日本の多湿多雨の気候でも優れた性能をもつ、舶来品の追随を許さない製品です。

●屋外には使用出来ません

●各製品毎のカタログ見本
技術報告書を御請求下さい

◆ 特　徴

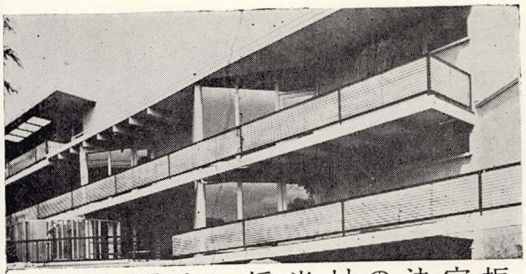
施工後故障が少い・工期が早い
価格が手ごろである・手入掃除が簡単
色彩が自由に選沢出来る・永持ちする

三星ルーフイングの

田島応用化工株式会社

工場小台営業所　東京都足立区小台町633　TEL (911) 1181(代)
本社神田営業所　東京都千代田区神田岩本町13　TEL (866) 6148(代)
大阪出張所　大阪市西区京町堀上通1～14　TEL (44) 5951(代)
夜間管理人室用　TEL (44) 9910(代)

日東紡の新建材



丈夫で明るい採光材の決定板



美しく丈夫なプラスチック床材

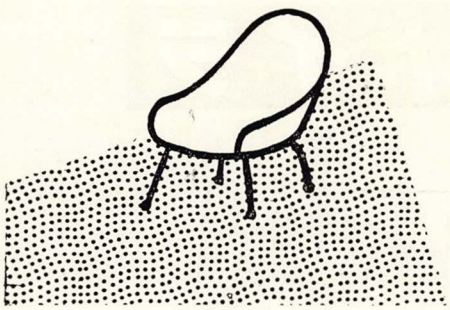
日東紡 FILON Fファイロン ニットータイル

日東紡績株式会社

東京本社　東京都中央区八重洲6－1　電 (281) 0211　大阪支店　大阪市東区高麗橋5－1　電 (202) 1301

名古屋営業所　名古屋市中区御幸本町通り9－8　電 (23) 0945・4414　福岡出張所　福岡市橋口町15－1　電 (74) 8992

皆様の設計と施工に東洋の床材



リノリューム
リノタイル
ビニール系新製品
ビニラートタイル
ビニール製
スポンジシート

◇ソフトな感触
◇優秀な耐久力
◇美しい色彩

カタログ進呈

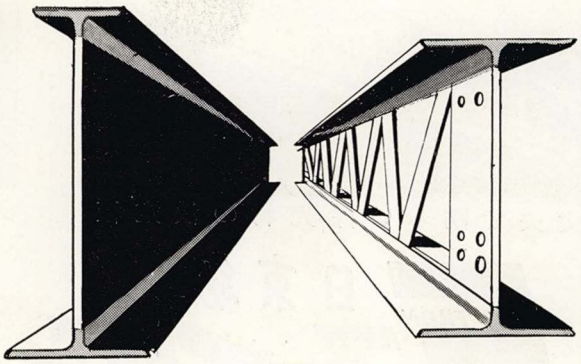
東洋リノリューム株式会社

大阪・大阪市南区順慶町通4丁目（三和ビル）
(27) 5051（代）

東京・東京都中央区銀座4（三和ビル）
(561) 2567

新時代の建設には新時代の形鋼

NKK-T形鋼



用途
- 各種I, H, T形鋼用
- 各種オープンウエブ材用
- 非対称断面形鋼用

特長
- 溶接が容易
- サイズが豊富

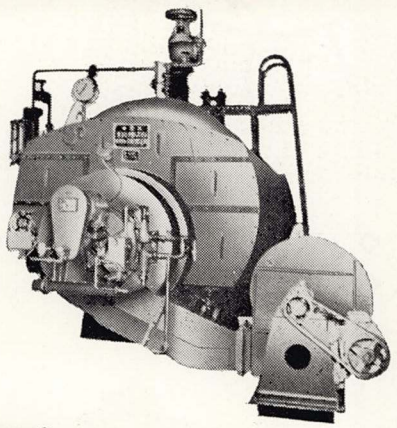
NKK

日本鋼管

本　社　東京都千代田区大手町
大阪営業所　大阪市東区今橋5の23

505型 七年間研究の成果
MPボイラ

重油災許可なしで
伝熱面積50m²以下で
蒸発量3.5Ton 以上
ボイラ効率85%以上



株式会社 平川鐵工所

本社・工場　大阪市大淀区大仁西2－1　電 (45) 1975(代)
東京営業所　東京都中央区八重洲6－7　電(281)7787(代)3100
九州営業所　小倉市富野525　電(5)4862

NHN

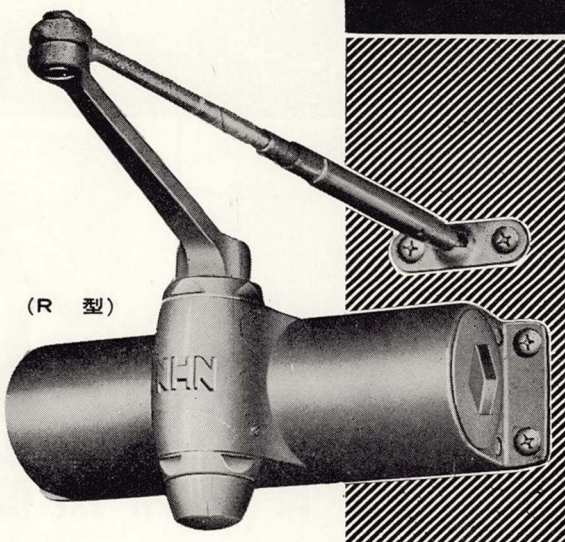
あなたの忠実な…

ドアーボーイ！

＊紫綬褒章に輝く＊

日・米・英・独，各国特許

ニッカナ ドアーチエック



(R 型)

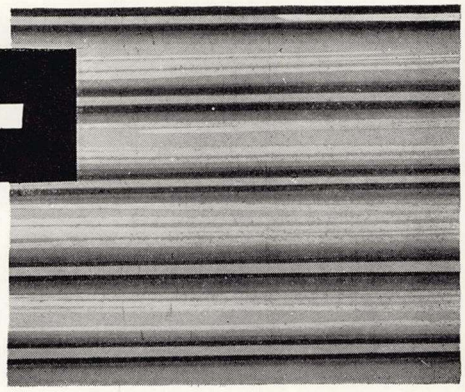
日本金具製作所

製造元 ダイハツ工業株式會社

型状優美
故障絶無

亜鉛鍍金の上に塗装した

東洋シヤッター



キングスプリングシヤッター

見えない所まで心をくばった……

■スプリングシヤッター ■重量スプリングシヤッター

■自動シヤッター ■手動電動スチールシヤッター

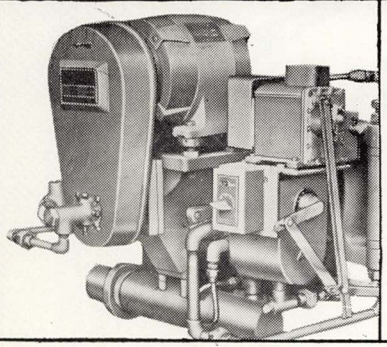
東洋シャッター株式会社

本社・工場 大阪市西淀川区佃4ノ33 TEL㊼−2812〜3・3116・0414
東京支店 東京都大田区新井宿5ノ547 TEL (771)−1171
名古屋支店 名古屋市中区下日置町2丁目7番地 TEL㉜ 5954・6324
出張所 岐阜、京都、神戸、横浜、津、福岡
その他出張所特約店は全国主要都市にあり

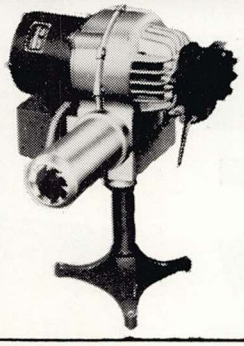
詳細カタログ呈上

最高水準を行く

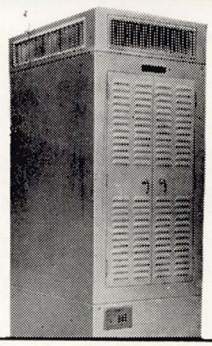
サンレー　重油は
全自動　ロータリ
重油バーナ



サンヒート　軽油は
全自動　ガンタイプ
軽油バーナ



サンヒート　暖房は
全自動　グロスチューブ
温風暖房機



日共冷熱機材株式会社

本　　社　大阪市大淀区天神橋筋六丁目五(天六阪急ビル) 電話 大阪㊱代表1476(直通)7071(交換)
東京出張所　東京都千代田区神田神保町1丁目　電話東京　(291)　2718
名古屋出張所　名古屋市東区石町1丁目28番地　電話　名古屋　(97)　6194



ビザータイル
マーブロイ
デラックス

特長 ビザータイル・**マーブロイ デラックス**は 塩化ビニール樹脂を主原料として、特殊な製法により、高温、高圧下でプレスされた、美しい立体的なパターンのある高級床材(壁材)であります
(カタログ進呈)

中谷化学株式会社
大阪市東成区大今里本町2丁目4　TEL 大阪(97) 7757～9



驚異的低価格

性能も乗心地もトップレベル
中高層建築に最も理想的な

規格型乗客用昇降機

パブリベータ

定　員　6人用・8人用
運転条件　交流可変速度45m／min
操作方式　セレクチブ、コレクチブ
（運転手なし乗合全自動式）
位置表示　フラッシュライト式
扉　乗場、カゴ共1枚片引自動扉
（セフティーエッヂ付）
乗場寸法　760㎜×2050㎜

◆クマリフトP－6の機構、制御方式等に画期的な設計を採り入れ面目一新しました。
此の機会に呼称をパブリベータと改めました。

規格化と量産
然も総てに画期的な



特許
クマリフト ジュニアー

J－30
食堂・喫茶店向
三相・単相　100V／200V ¼HP
積載量　25kg　毎分速度　20m
カゴ鋼製　有効500×500×600㎜
押釦式全自動運転・各階上下引分扉付
出入口　三方向自由
全機構が整付のため通路工事簡易

特許
クマリフト マスター

M－50
食堂・旅館向
三相交流　200V ¼HP
積載量　50kg　毎分速度　30m
カゴ鋼製　有効600×600×750㎜
押釦式全自動運転・各階上下引分扉付　出入口三方向自由

M－100
料理店・ホテル・学校給食・商店・工場向
三相交流　200V 1HP
積載量　100kg　毎分速度30m
カゴ鋼製　有効750×750×900㎜
押釦式全自動運転・各階上下引分扉付　出入口三方向自由

M－200
三相交流　200V　2HP
積載量　200kg　毎分速度　30m
カゴ鋼製　900×900×1050㎜
押釦式全自動運転・各階扉付

M－300
三相交流　200V　3HP
積載量　300kg　毎分速度　30m
カゴ鋼製　1,000×1,000×1,200㎜
押釦式全自動運転・各階扉付

クマガイ　日本エレベータ協会々員

クマガイ工業株式会社

大阪市西区京町堀二丁目三十番地
電話　44－4748・0209・7788　　38－0822・2686・4527

東京支店　東京都北区岸町1－9　TEL東京（911）4253・（919）3062
名古屋支店　名古屋市中区東陽町7－2　TEL　名古屋（24）0372
京都営業所　京都市中京区二条通西洞院西入　TEL　京　都（23）3560

● 明日の日本を礎く……

H形鋼

■構造用H形鋼
■基礎杭用H形鋼



用途

- 基礎杭
- 仮設
- 地下鉄
- 建築
  - ビル
  - 工場
  - 発電所
  - 学校
  - その他
- 隧道
- 橋梁
- 鉄塔、鉄柱
- 港湾
- 桟橋
- 船舶
- 機械



八幡製鐵株式會社

KYOWA

DS－4 ダストシュート投入口金物
（実物寸法の約二十分の一）



製　品　名
ドアーハンガー
重・軽量戸車
レヂスター
ダストシュート
錠前・ハンドル
等々

カタログ進呈

協和製品の特徴

協和建築金物類はグッドアイデアの基に各種金属類の粉末冶金法に依る成型品・耐熱耐圧に富む強化プラスチック、プラスチックの鋼と称せられるデルリン等の成型品を巧に用い、体裁優美実用価値を充分兼備した製品が最新の近代的製法に依り大量に生産される我国唯一の製作工場であります。

協和産業株式会社

本　　社　大阪市東区本町５丁目１１番地
電　話（代表）大　阪　25 － 5978　番
東京出張所　東京都千代田区六番町１５番地
電　話（代表）東　京　301 － 0624　番
工　　場　都島・高槻・富田・奈良

新製品

富士印ビニコンレール

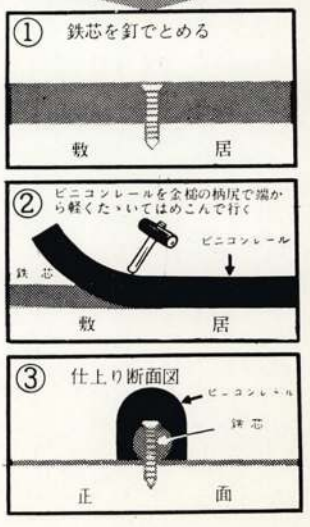
ビニールレールの革命

折れない!!
曲らない!!
釘頭が出ない!!
ゴトゴト音がしない!!

ビニコンレールの特徴

＊ＪＩＳ規格の一級材を使用しておりますので品質が均一で折れません。
＊釘頭が全く外に出ないので、ゴトゴト不愉快な音がしません。
＊温度変化に対して、曲ったり折れたりしません。
＊取付は至って簡単です。
＊色彩が優雅でどこにでもご使用になれます。

ビニコンレールの
取り付け方



製造元
株式会社藤本鋳造鉄工所
ＴＥＬ　大阪（301）２５３７
ＴＥＬ　東京（331）５３７６

総発売元
大阪鋼材株式会社
ＴＥＬ 代表（54）１１６１

日本レイヨン

楽しさを敷きつめる

あらゆる繊維の中で摩擦と
屈曲に対して最も強い繊維
ニチレ・ナイロン使用です
優れた吸音性と弾力性にも
富んでいます。

ニチレ® ナイロン

プリマカーペット
総発売元 日綿実業（株）

ウイルトンカーペット
総発売元 丸紅飯田（株）

ノーブルカーペット
総発売元 伊藤萬（株）



日本レイヨン株式会社
本　　社　大阪市東区今橋３丁目５（202）2141
東京事務所　東京都中央区八重洲３丁目７（201）8811

最新の設備　優秀の製品

三和シヤッター



建設大臣登録
(ト)4082

甲種・乙種防火シヤッター
電動式・手動式・スプリング式
其他のシヤッター全般

三和シヤッター株式会社

本　店　尼崎市久々知字コエ23　電　代表(40)5341

札幌支店	札幌市琴似町琴似522	電(3)7438 (5)1519・6873
旭川営業所	旭川市常盤通三丁目	電　5097
帯広出張所	帯広市西2条南7丁目6	電　3856・3857
東北支店	仙台市土樋112	電(3)3296・9618
秋田営業所	秋田市長野下新町26	電　2783
新潟営業所	新潟市春日町西2丁目	電(3)1445
盛岡営業所	盛岡市菜園城ヶ根町1丁目14	電(2)7407
平　営業所	平市古鍛治町10の3番地	電　3303
東京支店	東京都板橋区新河岸町38	電代表(933)7156
新宿営業所	東京都新宿区新宿1丁目60	電　(341)2478・9678
神田営業所	東京都千代田区神田松住町12山京ビル	電(251)6278 (291)3841～4
品川営業所	東京都品川区五反田1丁目125	電　(441)1300
横浜営業所	横浜市中区弁天通3丁目45	電(2)7278
高崎営業所	高崎市下和田町429	電　2166
宇都宮営業所	宇都宮市旭町1丁目3428	電　7722
甲府営業所	甲府市松梅町21	電　2442・6292
水戸営業所	水戸市東原町4717の1	電　8635
名古屋支店	名古屋市中村区広井町2丁目46八洲ビル	電(54)2846(55)9786
静岡営業所	静岡市安東1丁目17	電(3)2846(2)6931
長野営業所	長野市妻科町739	電(2)5292
松本出張所	松本市袋町149	電　2497・4744
四日市出張所	四日市市四ツ谷新町2823	電　2443
大阪支店	尼崎市久々知字コエ23	電代表(40)5341
大阪南営業所	大阪市阿倍野区三明町1丁目22ノ3	電　(77)8217
大阪北営業所	大阪市大淀区天神橋筋8丁目23	電　(35)2300
神戸営業所	神戸市垂合区生田町3丁目23	電　(22)0189
京都営業所	京都市中京区新町通御池上ル中之町42	電　(22)0900
金沢営業所	金沢市栄町65	電　(3)3130
彦根営業所	彦根市四番町88	電　2053
高松営業所	高松市塩上町809	電　(3)4290
高知営業所	高知市旭町3丁目50	電　(2)1576
徳島営業所	徳島市船場町2丁目12	電　(2)0659
広島営業所	広島市千田町3丁目856	電　(4)3756
九州支店	福岡市渡辺通5丁目92	電(75)5181(75)6901
小倉営業所	小倉市中津口3丁目76	電　(5)3201
熊本営業所	熊本市南千反畑町162	電　(2)0893
佐世保営業所	佐世保市汐見町37の3	電　5513
鹿児島営業所	鹿児島市平野町119	電　(2)6762
宮崎営業所	宮崎市旭通2の7	電　2314



ミヅシマ
株式会社 水島商店

大阪・大阪市西区北堀江上通一丁目 TEL ㊸3514・8246
京都・京都市中京区蛸薬師烏丸西入 TEL ㉒5363・0214
福岡・福岡市下対馬小路一二八 TEL ③2706
工場・京都市右京区西院松井町八 TEL ㉞1697

アルミパールタイル
ヤハズラス
新
木モセメント板
カラーベストス

ボード
建
スロール

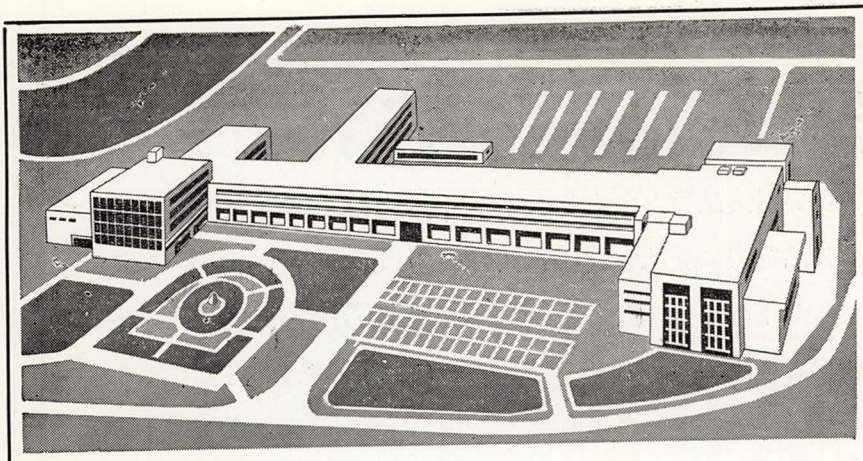
ビニール加工板
メラミン加工板
材
ビニ床タイル
プリント合板

モデルハウスと展示
すまいの用材店
西区立花通2電(53)2843

四ツ橋
ウモト
生きる近代建築に
魂ある文化材

30メーカー代理店

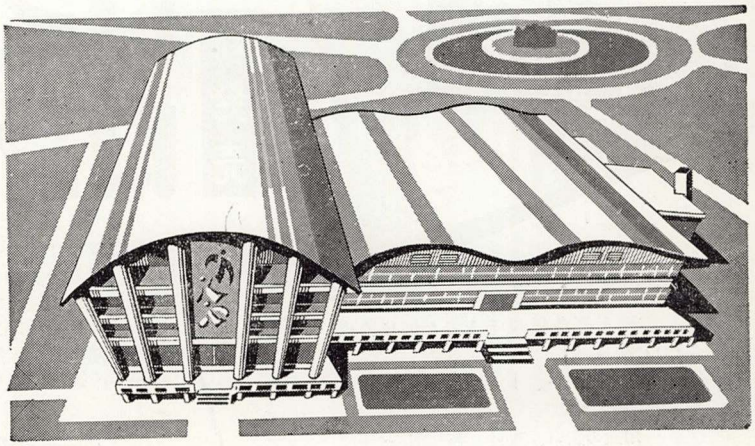
大阪・四ツ橋
株式会社 山本建材社
TEL (54) 1861～5・2131・2233



軽量、緩勾配屋根に
軽快な近代建築材

日泝スーパーアルソイド
日泝ゴールデンルーフイング

伸縮目地材　エキスパンタイト
　　セロタイト
コーギング材　シールセメント



日泝化学工業株式会社

本　　社　東京都中央区八重洲1—3
　　TEL(271)7000・5463～5
営業所及東京工場　東京都荒川区尾久町6—101
　　TEL (807) 代表 0161～5

大阪営業所及大阪工場
　　大阪市東淀川区堀上通り3—39
　　TEL(39)0924～5・2045・2079

Toyotoki

東洋陶器の商標が統一されます

●弊社では事業の発展に伴い営業品目も多くなりそれぞれの製品に違った商標を用いてまいりましたがお客様の良品選択に混乱をもたらす恐れがございますのでこのたび長年皆様から親しまれてきました下記４つの旧商標を新商標 Toyotoki に統合 すべての商品に統一して使用し商品に対する責任をより明確にいたしたいと存じます37年１月から順次切替えを行う予定でございますので倍旧のご愛顧をお願い申上げます

旧 商 標

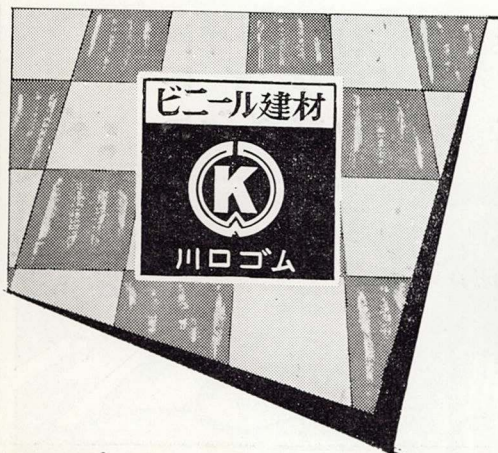
衛生陶器	付属金具	トートライト	食 器
TOKI TOYO CO.,LTD.	Toyotoki JJK	TOKI TOYO CO.,LTD. TOTOLITE	Toyotoki

新 商 標

Toyotoki

本社・工場 小倉市／茅ケ崎市工場 茅ケ崎市
大阪営業所 大阪市東区高麗橋 (23) 4518～9・1424
営 業 所 東京・大阪・名古屋・小倉
出 張 所 広島・高松・札幌・仙台・富山

東洋陶器株式会社



床材の王座（キング）！

新発売

ロンタイルK

30 cm × 30 cm ・ 厚さ 2 mm

ロンリウムK

182 cm 巾 ・ 厚さ 2mm、3mm ・ 長尺

従来のロンリウム・ロンタイルの姉妹品として、川口ゴムの最新の設備で完成したビニル新床材で、色調・摩耗性・耐燃性・耐油性など格段と優秀性を有します。ロンリウムK・ロンタイルKはいずれも全層同質で耐摩耗が強化され、然もソフトな質感は公共建築・ビル・車輌の床にピッタリとし価格も一層経済的になっています。

ロンプレート
網入等各種類そろった塩ビ波板

ニューロンプレート
使いやすい、トタン小波の普及品

ロンガラス
用途の広い、透明・半透明塩ビ平板

ロンフイックス
丈夫で汚れない最新の壁・襖貼材

ロンリウム
品質随一と定評のある床張材

ロンタイル
あらゆる床にマッチする美しい床材

川口ゴム工業株式会社

本社・工場 東京都葛飾区本田四ッ木町５４ 電話 東京(697)6141(代表)
蒲生工場 埼玉県越谷市大字蒲生2740 電話草加(0871)2033蒲生112
外 国 部 東京都千代田区神田鍛冶町２－16 電話 東京（291）3588～9
神田営業所 東京都千代田区神田鍛冶町２－16 電話 東京（291）0003～4
大阪営業所 大阪市南区北炭屋町３３ 電話 大阪（27）4358～9

鉄骨鉄筋コンクリート構造設計実例集＊出版賛助後援会社

（50音順）

別紙案内の通り，旧臘出版いたしました標記図書について，下記各社より格別のご高配をもって出版賛助後援をいただきました。ここに厚くお礼を申しあげます。

尼崎製鉄株式会社殿
株式会社　大林組殿
株式会社　駒井鉄工所殿
住友金属工業株式会社殿
株式会社　竹中工務店殿
日建設計工務株式会社殿
株式会社　春本鉄工所殿
松尾橋梁株式会社殿
株式会社　大阪建築事務所殿
株式会社　片山鉄工所殿
清水建設株式会社殿
株式会社　戸田組殿
日本橋梁株式会社殿
富士製鉄株式会社殿
村野森建築事務所殿
八幡製鉄株式会社殿

＊会員皆さまのご購読にご利用いただくため「会員購読券」をつくりましたのでご活用下されば幸いです。

＊会員特価　2,900円
＊定　価　3,500円
＊送　料　200円

きりとり線

鉄骨鉄筋コンクリート構造設計実例集＊会員購読券

有効期限　昭和37年月31日

＊氏　名

＊勤務先

＊住　所

ダントウタイル

ダントウ タイル

壁に張り上げて見て気持のよい色合無暗に余分の光沢を放たない表面

何時までもアキが来ないセラミックの良さを生かしたダントウタイルを

ダントウフロアタイル-P

床には新しい床材料　ダントウフロアータイルP

モダンリビングの設計に　オフイスのレイアウトに

DK

淡陶株式会社

大阪支店　大阪市西区阿波座南通1の1
電話代表(54)8523

東京支店　東京都中央区日本橋浜町2の47
電話　(671)7309 (661)7297

本社及阿万工場　兵庫県三原郡南淡町伊賀野
電話阿万 10・110

福良工場　兵庫県三原郡南淡町福良
電話福良 19・322

伝統と技術を誇る淡陶の製品

創立45周年記念事業資金受領報告

（12月20日迄分）

45周年記念事業資金を下記のとおり受領致しました。厚くお礼申し上げます。

記

¥ 1,000	飯田賢次殿	¥100,000	東畑建築事務所 殿
¥ 500	市山悦也殿	¥ 5,000	東畑謙三殿
¥100,000	大阪建築事務所 殿	¥200,000	日建設計工務KK 殿
¥ 500	大村重吉殿	¥ 1,000	西側甚右衛門 殿
¥ 1,000	大屋寿一殿	¥100,000	安井建築設計事務所 殿
¥ 15,000	中国支部役員一同 殿	¥ 1,000	山本久男殿

記念事業資金のお払込みは，11月号に挟み込みの振替用紙をご利用下さい。

会と催

昭和37年1月

新年午餐会

新年午餐会開催通知

恒例による新年午餐会を下記により開催致します。なお当日は，昨年11月に大阪府芸術賞を受けられた竹腰前会長ならびに国家褒章を受けられた五十嵐芳雄氏，磯野作太郎氏，岸川康蔵氏，古茂田甲午郎氏，菅谷三郎氏，中西六郎氏，伴秀雄氏の各会員諸氏をお招きしてお慶びを申し上げたいと存じます。何卒お繰り合せ多数ご出席下さいますようお願い申し上げます。

記

1. とき　1月13日（土）11時半――1時半
1. ところ　大阪建設会館（東区天神橋南詰め）
1. 会費　¥ 500円
1. 申込　1月10日までに会費を添えて事務局までお申し込み下さい。

新春の若い会員の集い

三宅忠一氏（日本工芸館館長）をお招きして『生活と民芸』を聴く会

記

1. とき　1月19日（金）午後6時～8時
1. ところ　大阪郵政会館　2階　特別室
（大阪市北区太融寺町91
曽根崎警察署より旧扇町線東へ
約1丁半北側市バス車庫西側）
1. 申込　電話で15日までに願います。なお定員は50名です。
1. 会費　300円（別に補助があります）

新春の若い会員の集い

ゲスト　三宅忠一氏

日本工芸館々長
日本民芸協団理事長
国際宗教研究会評議員
ピフテキのスエヒロ会長
スエヒロ社会事業団長

早くより民芸品の普及・啓蒙に没頭され，特に近年は民芸の正しいあり方に対する主張から日本民芸協団を設立，“民衆のための民芸，“現代生活に即した民芸”を標榜して活発な運動を続けられている。一方宗教家でもある氏は，社会事業にも貢献されるところ多く，その波乱の人生体験から泌み出る豊富な話題は著名である。

新阪急ビルディング見学会

（大阪府建築士会共催）

1. とき　1月18日（木）午後3時（集合）～5時（解散）
1. 集合所　新阪急ビル竹中工務店現場事務所前（同建物・南側）
1. 申込　電話で15日までに願います。但し定員200名（両会）で締切ります。
1. 建物概要

設計，施工　株式会社　竹中工務店
位　置　大阪市北区梅田町8
工　期　昭和34年10月1日～37年1月23日
構造・規模　S.R.C造　地下5階，地上12階，塔屋3階
建築面積　3,409.25 m²
延面積　52,947.76 m²

新阪急ビル
見学会

創立45周年記念　会員余技作品展について

本会創立45周年の記念行事の一つとして，会員皆様の余技作品（絵画，彫刻，書，工芸，その他）を出品していただき，会員はもとより一般市民にも観覧に供したいと存じます。何卒全国の会員皆様の出品お申込みをお願い申しあげます。なお出品についての詳細な事項はお申込み者に別便でお知らせいたします。

会員余技作品展作品募集要項

■展示日時と会場

3月29日（木）～4月3日（火）6日間・午前10時～午後5時30分
阪神百貨店8階画廊（大阪・梅田）

■展示作品

直接建築に関係のないなるべく未発表のもの。
内容は『絵画，彫刻，書，工芸，その他』で1人3点以内とする。

■応募者

本会会員に限る。（物故会員の遺作も含む）

■出品申込方法

往復はがきに，種類（例：絵画）・作品名・大きさ（タテ×ヨコ）・製作年月日・氏名・年令・職場名を記入，1月31日までに本会へ到着するように願います。

創立45周年記念
会員余技作品展

1962年第3回「建築業協会賞」募集について

掲題の件について候補建築作品の募集を行っております。募集期間は昭和37年1月10日より同2月28日までです。詳細については本会事務局にご照会下さい。

謹賀新年　昭和37年元旦　(50音順)

青盛繁男
広島市鉄砲町108
青盛建材株式会社

浅井貞治
大阪市北区堂島中2—37
双星社竹腰建築事務所

浅海正雄
宝塚市切畑字長尾山2—161

浅野重太郎
大阪市北区富田町30
第一工業株式会社　大阪支店

安藤芳雄
大日本土木株式会社

井原巌
大阪市大淀区天神橋筋9—8
井原築炉建設株式会社
自宅 大阪市大淀区本庄川崎町5—12

五十嵐芳雄
株式会社　大林組

伊丹久吉
大阪市東区両替町1—13
株式会社　藤木工務店　専務取締役

伊藤和美
大阪市東区高麗橋5—32
東洋陶器㈱ 大阪営業所長

伊藤鉱一
日建設計工務株式会社　取締役社長

飯田精次郎
大阪市北区富田町9　電㉞5836～7・㊱8985
共同設計株式会社　社長

池田宮彦
大阪市西区京町堀2—75
株式会社　大阪建築事務所

石川寛三
大阪市天王寺区茶臼山町111
石川建築事務所長

石原達偉(季夫)
大阪市北区宗是町　大ビル916
東京都港区芝南佐久間町2—9　小里ビル
石原建築設計事務所
自宅　神戸市生田区中山手通6—38

石丸正名
大阪市北区真砂町32
株式会社　戸田組　専務取締役(関西駐在)

一円俊郎
名古屋市中区南大津通4—1
社団法人　日本建築協会東海支部長

稲垣皎三
株式会社　大林組

今村騰
大阪市北区梅ケ枝町25
中央電気工業株式会社

岩崎甚太郎
大阪市東区京橋3—75
株式会社　大林組

内田成之
須賀工業株式会社

謹賀新年　昭和37年元旦　(50音順)

尾亀清四郎
株式会社三晃商会

尾崎久助
大阪市東区横堀2—38
日建設計工務株式会社　取締役会長

尾崎博一
大阪市北区茶屋町38
旭化工板製造株式会社　代表取締役

大井弘治郎
株式会社　大井建築設計事務所
大阪市北区宗是町44　第一ビル2階
電話大阪㊱4220

株式会社　大阪硝子店
代表取締役　佐々木広
大阪市東区本町5—4電㊱3029・7185

大下順三郎
大阪市城東区関目町1—40　電(931)3734—6
平和建設株式会社　取締役社長

大阪生コンクリート株式会社
大阪市北区堂島浜通1—25（新大ビル3階）

大林芳郎
株式会社　大林組

岡本行善
大阪市西区阿波座南通2—58
株式会社　昭和建築設計事務所

奥村太平
大阪市阿倍野区松崎町1—51
株式会社　奥村組
自宅　奈良県北葛城郡香芝町逢坂

笠原梯治郎
大阪市西区京町堀1—74
田島応用化工大阪出張所

柏岡十三介
大阪市東淀川区十三西之町1—175
阪急電気工事株式会社　専務取締役

梶本秀尾
大阪市東区森之宮東之町392
八千代電設工業株式会社取締役社長

金光五郎
大阪市西成区千本通7—11
万年スレート株式会社

神田正平
大阪市東淀川区田川通6—38
株式会社　日本シヤッター製作所

川口哲雄
尼崎市南竹谷町2—89
田中工業株式会社　大阪出張所長

川崎敬三
大阪市西区靱本町4—103
株式会社　近畿建設　代表取締役

河井覚弘
大阪市北区兎我野町15
河井建築設計事務所

河津喜之助
大阪市北区堂島上1—24
河津装飾株式会社

スチールサッシ・ドアー
株式会社　関西鋼業製作所
大阪市城東区野江中之町2—5

謹賀新年　昭和37年元旦　(50音順)

木下光雄
大阪市西区江戸堀5—5
株式会社 木下謹三商店

城戸七太郎
大阪市西区土佐堀通2—2
清水建設株式会社 大阪支店 常務取締役大阪支店長

久保幸一
株式会社 久保商店

粟林一馬
日本建築協会和歌山支部長

小林得志建築事務所
大阪市北区堂島町20
電話 ㉞4319・6251～5

古林義敦
日本建築協会中国支部長
事務所 広島市鉄砲町 青盛建材KK内

鴻池藤一
大阪市此花区伝法町北3—67
株式会社 鴻池組 取締役社長

江東電気工業株式会社
取締役社長 猪飼幸次郎
大阪市生野区勝山通9—72

佐藤重夫
広島市千田町3丁目
広島大学工学部建築学科 教授

佐藤太
大阪市北区南扇町11
近畿電気工事株式会社

株式会社安井建築事務所代表取締役社長
佐野正一
大阪市東区淡路町2—34 ㉑3836～9
東京都中央区宝町2—4第二ぬ利彦ビル ㉟5361～3
名古屋市中区広小路通4—8名神ビル ㉘3494・2614

斉藤光夫
株式会社 三晃商会

雑賀孝夫
和歌山市小松原通5—1
株式会社 雑賀建築設計事務所

坂内幾男
大阪市西淀川区御幣島中1—2
坂内建築設計事務所

坂倉準三建築研究所
東京都港区赤坂桧町6
大阪市西区京町堀2—122

貞永直義
豊中市曽根東1—41
貞永建築士事務所長 電豊中②3172

沢田宗二郎
大日本硝子工業株式会社大阪支店 取締役支店長

設楽貞三
大阪市東区伏見町2—22
設楽建築事務所

清水和彌
大阪市東区北浜5—11
山下寿郎設計事務所

柴田文三
大阪市北区中之島3—3(朝日ビル)
高砂熱学工業株式会社

謹賀新年　昭和37年元旦　(50音順)

島田孝治
大阪市大正区南恩加島町1
株式会社　片山鉄工所　代表取締役

白井徳蔵
大阪市東区伏見町2—22
三建設備工業株式会社　大阪支店長

白杉嘉明三
自宅　神戸市東灘区本山町野寄19—1

菅陸二
大阪府建築部長

菅谷三郎
株式会社　大阪電気商会　大阪暖房商会

杉本裕
大阪市北区堂島上3—10
株式会社　松田平田設計事務所　大阪出張所長

鈴木清市
大阪市東淀川区新高南通1—14
株式会社ケントク・株式会社ケントク新生舎　取締役社長

銭高輝之
大阪市西区阿波座上通3—2
株式会社　銭高組

仙田四郎
大阪市住吉区万代東6—3
関西煖房工業株式会社　取締役社長

庄野勝
大阪市南区鰻谷仲之町57
不動建設株式会社　取締役社長

田中政二
大阪市城東区野江東之町4—104
大島応用化学工業株式会社　代表取締役

田辺信
大阪市東区京橋3—70
西日本建設業保証株式会社

田村巍
大阪市東区南久宝寺町4—47
亀井株式会社　取締役社長

高橋慶夫
大阪市西区京町堀2—75
株式会社　大阪建築事務所

滝邦一
栗本建設工業株式会社
自宅　豊中市岡町南7—74

竹内成夫
大阪市浪速区元町1—742　藤本ビル
株式会社　竹内建築事務所

竹腰健造
大阪市北区堂島中2—37
双星社竹腰建築事務所

竹中錬一
大阪市北区堂島中2—30
株式会社　竹中工務店

千原大五郎
東京都港区赤坂溜池町30　溜池東急ビル
株式会社　大阪建築事務所東京支所　取締役所長

知見義夫
大阪市西区土佐堀通　大同ビル
株式会社　斉藤省三商店大阪支店長

謹賀新年　昭和37年元旦　(50音順)

地頭政人
大阪市北区若松町30　電㊾9004・9016・4825
株式会社 小俣製作所大阪支店 取締役支店長

内外アスベスト株式会社　大阪支店
大阪市都島区都島北通1—14

塚本猛次
大阪市東区横堀2—38
日建設計工務株式会社取締役副社長

長尾正大
大阪市大淀区天神橋筋6—5（天六阪急ビル）
日本エレベータ工業株式会社

土田吉堯
大阪府北河内郡門真町
松下電工株式会社住宅事業部　取締役事業部長

西島修吉
大阪市東成区大今里町北4—385
協同金属工業株式会社
自宅　大阪市住吉区万代東2—37

恒成一訓
つねなり・すたじお
大阪市東区北浜3—40

西嶋徳太郎
勤務先　大阪市西区京町堀2—75
株式会社　大阪建築事務所

東畑謙三
大阪市東区伏見町5—19
株式会社 東畑建築事務所

長谷川武彦
大阪市東区淡路町5—2
株式会社 長谷川工務店

伴野龍太
自宅 茨木市中穂積295
本田工業株式会社 常務取締役

伴秀雄
大阪市大淀区中津南通4—44
株式会社　西原衛生工業所大阪店

内藤資忠
京都市左京区北白川山の元町38

平田作太郎
株式会社 平田タイル
大阪市西区阿波座中1—4

中西六郎
中西建築事務所
大阪市北区中之島3　朝日ビル

平山京平
大阪市西区江戸堀2—2
平山工業株式会社
自宅 豊中市上野2—107

中本正明
大阪市城東区野江東之町3—15
中本電気株式会社　取締役社長

電気設備業
広田実
大阪市旭区大宮町9—27
京阪興業株式会社　取締役社長

中道朝男
大阪市都島区相生町27
株式会社 中道組 代表取締役

福田朝生
大阪市北区堂島中2—37
双星社 竹腰建築事務所

謹賀新年　昭和37年元旦　(50音順)

藤井徳義
大阪市東区大川町1　淀屋橋勧銀ビル4階
電 ㈹ 4761(大代表)
新晃工業株式会社　取締役社長

藤木正一
大阪市東区両替町1—13
株式会社　藤木工務店　取締役社長

藤原巧
自宅　奈良市菅原町963—232
勤務先　大阪市東区今橋1—14
株式会社　増岡組大阪支店

藤本庄之助
大阪市城東区西鴫野6—43
株式会社　工盛社　代表取締役

宝来佐市郎
大阪市東区京橋3—75
株式会社　大林組

星廣文
大阪市城東区関目町1—40　電(931)3734—6
平和建設株式会社　常務取締役

本庄弘樹
株式会社　三晃商会
自宅　箕面市桜ケ丘375

本田史郎
大阪市北区絹笠町16　大江ビル
本田工業株式会社

牧村利勝
大阪市東区横堀2—70
株式会社　間組大阪支店長
自宅　伊丹市昆陽字宮本26

町田信治
大阪市南区順慶町4—25　順慶町三和ビル
東洋リノリユーム株式会社

松田昌平
福岡市下西町2　明治屋ビル
株式会社　松田建築事務所　代表取締役

松村雄吉
株式会社　松村組

松本大平
大阪市西区京町堀1—74
田島応用化工株式会社　大阪出張所

三宅昭栄
大阪市東区本町1—15
三宅電気株式会社

水本稔
大阪市北区堂島中2—30
株式会社　竹中工務店

向井保晴
大阪市南区順慶町4—25　順慶町三和ビル
東洋リノリユーム株式会社

村石秋吉
大阪市浪速区幸町通3—20
浪速合板株式会社　代表取締役

室谷山水
神戸市生田区山本通4—161

望田忠夫
大阪市東区平野町2—40
富家建築設計事務所

森忠一
大阪市阿倍野区阿倍野筋2—31
村野・森建築事務所

謹賀新年　昭和37年元旦　(50音順)

森川喜代之助
池田市中之島町1番地ノ1　電（池田）8149
森川一級建築士事務所

山中茂一
大阪市東区高麗橋詰町54　電㊾0473・4936
栄興建築株式会社

山口吾郎
自宅　豊中市栄通2―5

山邑勵二
大阪市阿倍野区阿倍野筋2―33
鹿島建設株式会社

山口武雄
大阪市西区阿波座南通1―1
淡陶株式会社大阪支店　常務取締役

山本義樹
株式会社　銭高組

八十島健二
西宮市甲子園2―24

山本竜太郎
大阪市北区西堀川町15
株式会社　ヤマト電気商会　取締役社長
自宅　大阪市住吉区帝塚山西4―21

株式会社　矢橋大理石商店　大阪出張所
大阪市東区高麗橋2―9　野村ビル

若林繁吉
二葉屋装備工業株式会社

山田文次
大阪市西区京町堀1―62
山田工業株式会社

渡部圭吾
大阪市北区絹笠町16　大江ビル
株式会社　渡部建築設計事務所　㊾1521
自宅　大阪府箕面市桜井20　電大阪(0287)2209

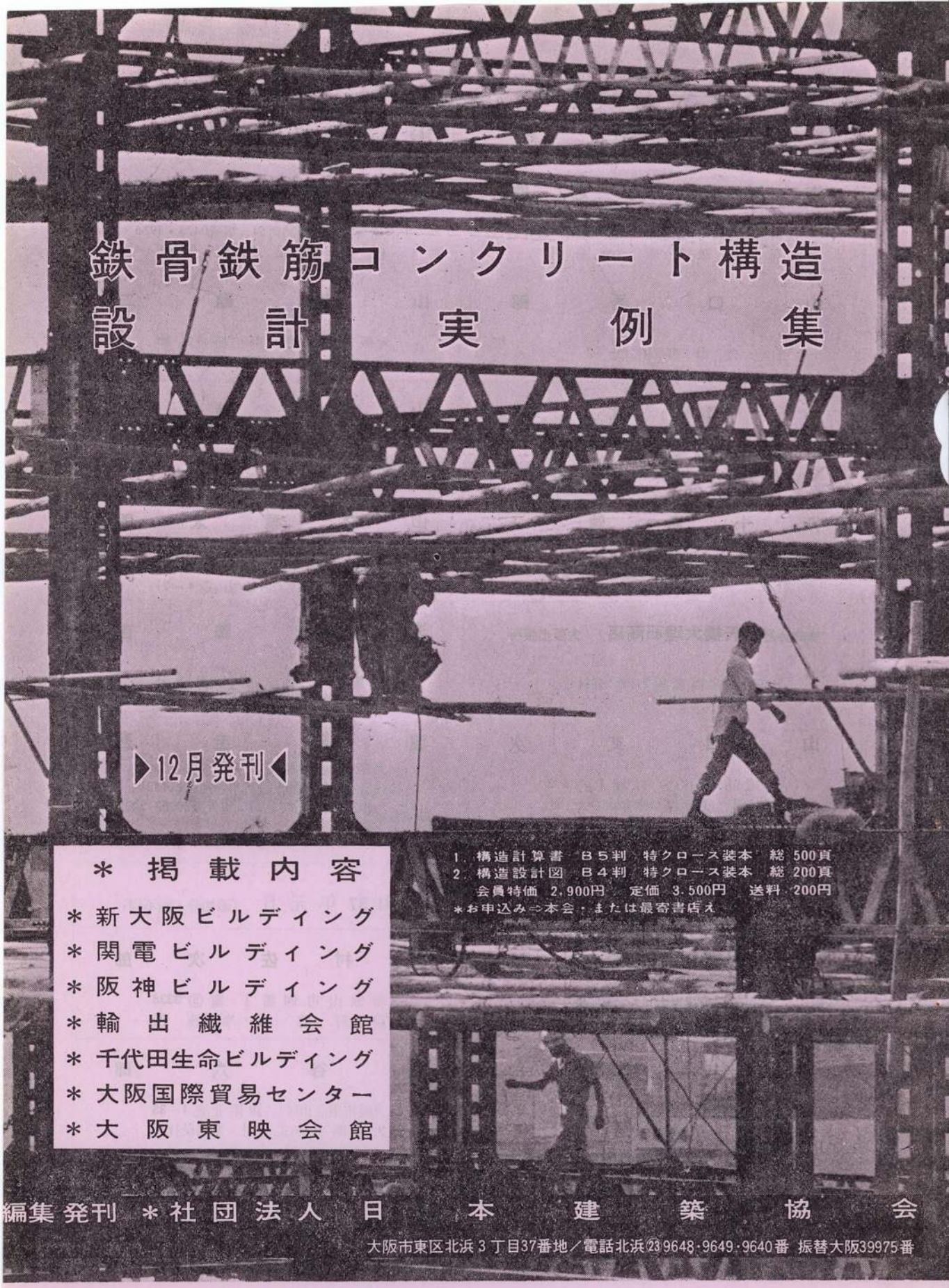
謹賀新年　昭和37年元旦　(追加分・順不同)

伊東恒治
大阪市東区伏見町2―22青山ビル　電㉓3801・6395(代)
新構社　伊東建築設計事務所

島村佐次郎
和歌山市四番丁　電②3338
島村建築事務所

田村史郎
社団法人　日本建材協会　常務理事

菅谷六郎
大阪市東淀川区三津屋北通1―38
大元商事株式会社　取締役社長



鉄骨鉄筋コンクリート構造 設計実例集

▶12月発刊◀

＊掲載内容

＊新大阪ビルディング
＊関電ビルディング
＊阪神ビルディング
＊輸出繊維会館
＊千代田生命ビルディング
＊大阪国際貿易センター
＊大阪東映会館

1. 構造計算書　B5判　特クロース装本　総500頁
2. 構造設計図　B4判　特クロース装本　総200頁
会員特価 2,900円　定価 3,500円　送料 200円
＊お申込み⇨本会・または最寄書店え

編集発刊 ＊社団法人 日本建築協会
大阪市東区北浜3丁目37番地／電話北浜㉓9648・9649・9640番 振替大阪39975番



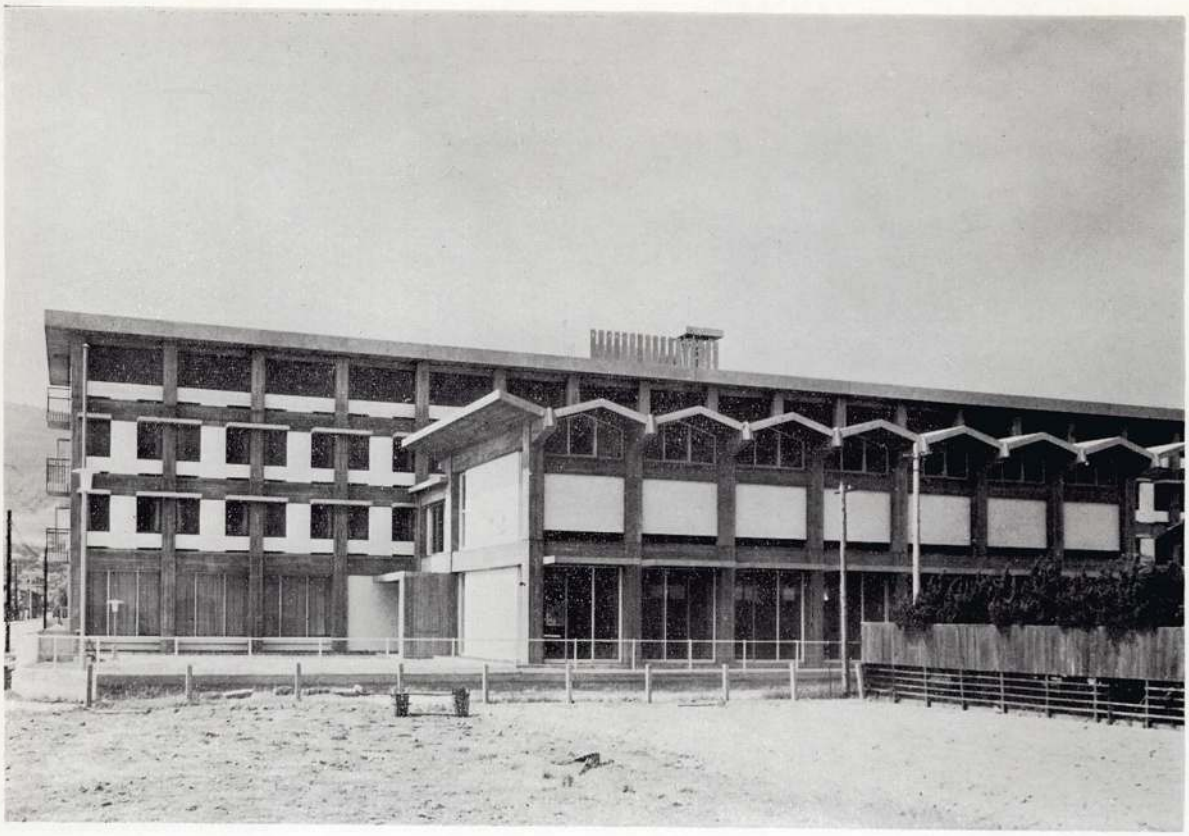
西　宮　神　社

設　計　：　松　本　芳　夫

所　在	西宮市社家町11番地
構　造	拝殿 鉄筋コンクリート造
	本殿 木　造
階　高	地　上　1　階
建　坪	160.09坪
着　工	昭和35年 5月12日
竣　功	昭和36年11月20日

施　工　株式会社 大　林　組

昭和36年中に竣工した新建築



竹中工務店深江竹友寮

設　計　KK竹中工務店本店設計部

所在地	兵庫県神戸市東灘区本庄町深江北場通り2丁目31～34番地	
敷地面積	2,175.240m²	(658.010坪)
建築面積	976.155m²	(295.287坪)
延面積	2,968.185m²	(897.876坪)
構造規模	鉄筋コンクリート	地上4階建
竣工日	昭和36年5月31日	

施工　株式会社竹中工務店

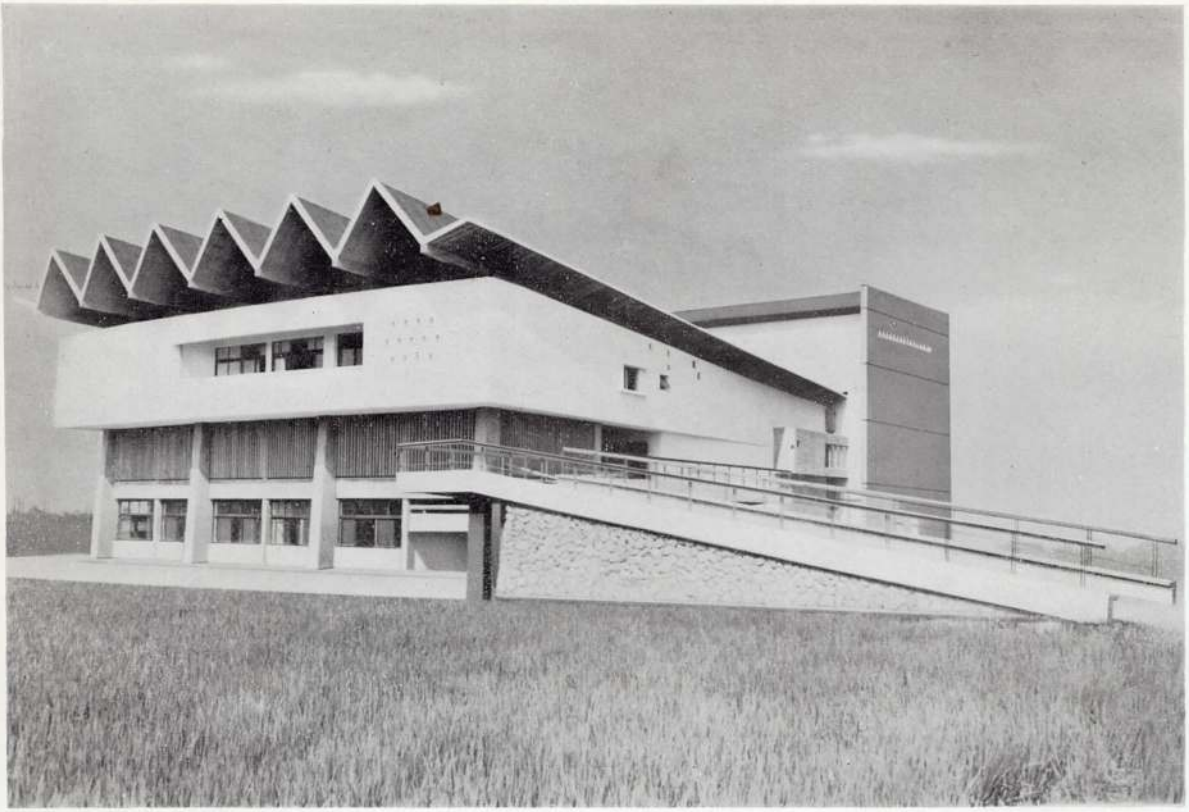


宝酒造株式会社京都麦酒工場

所在地	京都市南区久世高田町3 他
敷地面積	132,232 m²
建築面積	25,906.379 m²
延面積	54,151.187 m²
構造規模	鉄骨鉄筋コンクリート造，6階建 他
竣工日	昭和36年9月26日

設計・施工　清水建設株式会社

昭和36年中に竣工した新建築

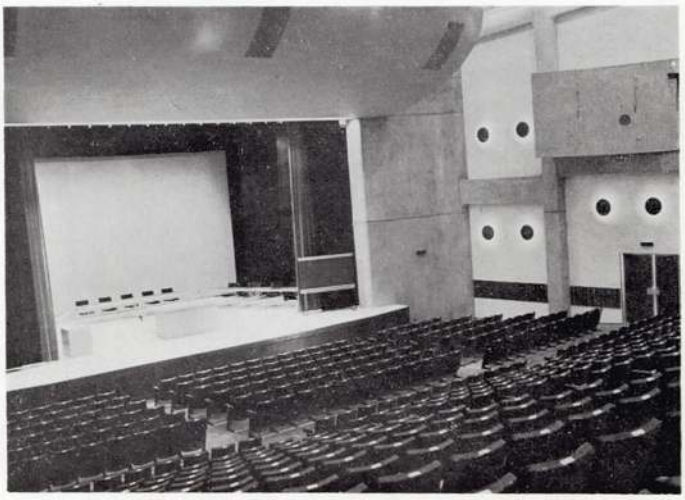


和　泉　市　民　館

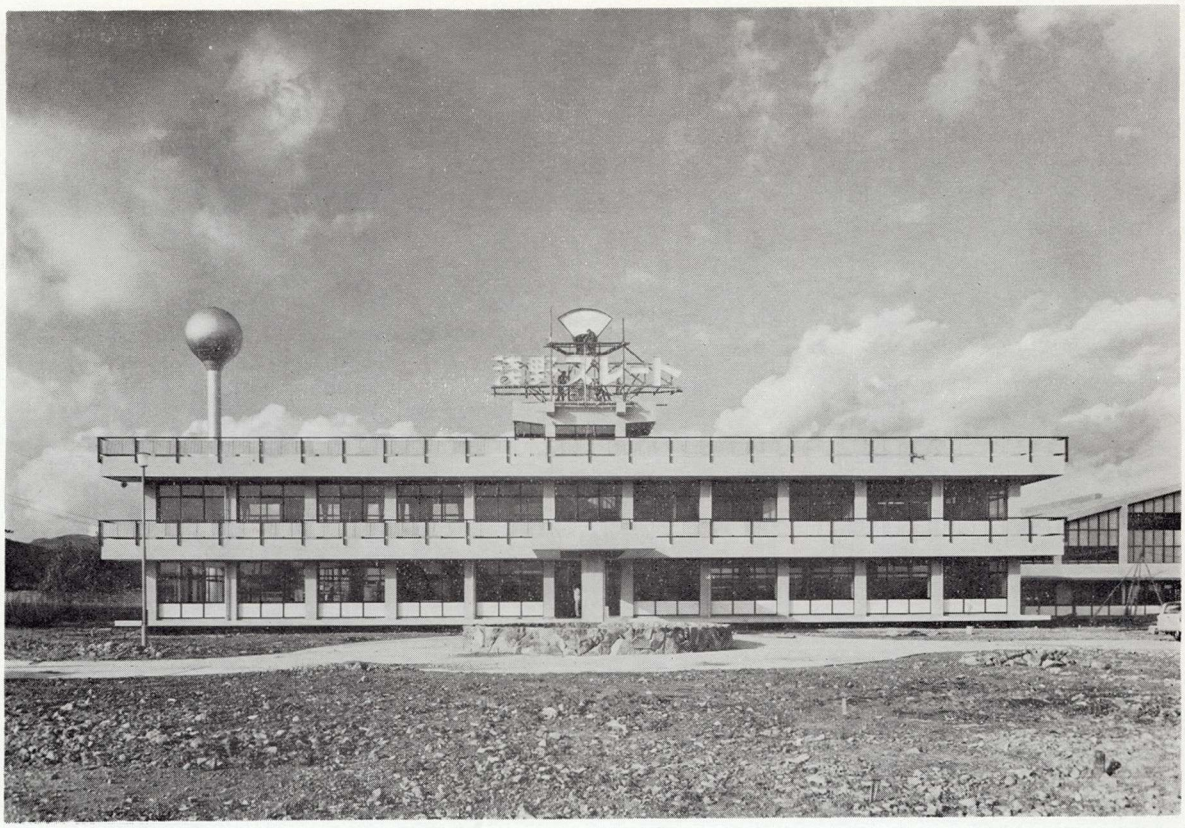
施　工　栗本建設工業株式会社

設計・監理　日建設計工務株式会社

所在地	大阪府和泉市府中町1005番地
敷地面積	9, 5 5 7 m²
建築面積	1, 3 2 2 m²
延面積	1, 8 8 9 m²
構造規模	鉄筋コンクリート造　地上3階
竣工日	昭和36年8月31日



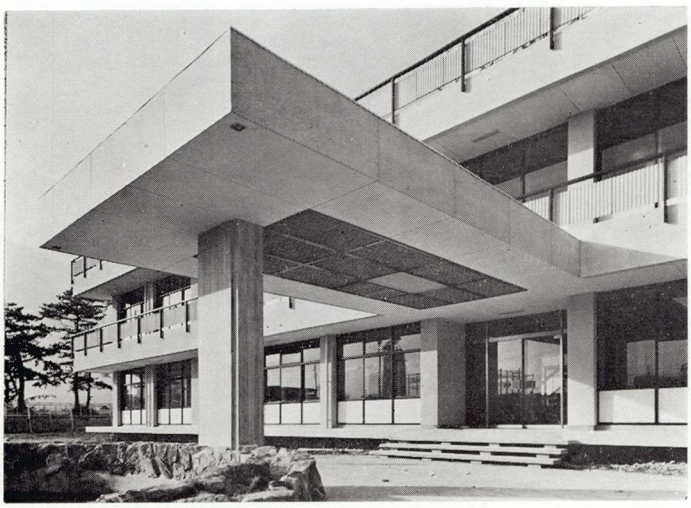
昭和36年中に竣工した新建築



浅野スレート株式会社大阪第一工場

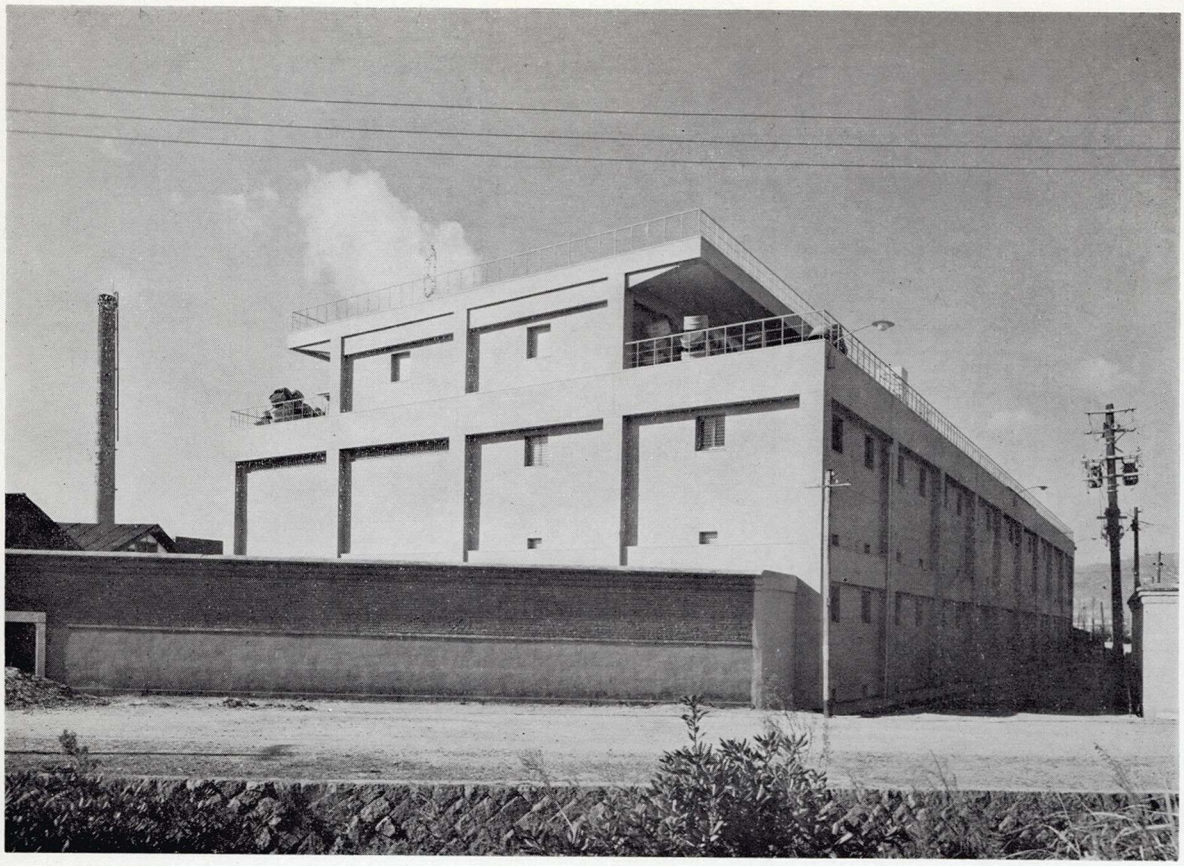
設　計　石川建築事務所

施工　株式会社 柄谷工務店



所在地	高槻市東五百住151
敷地面積	40,000m²
面　積	工場2棟 11,000m² 延11,000m²
	事務所1棟 370m² 延 830m²
構造規模	主体鉄筋コンクリート造
	小屋鉄骨造
竣工日	昭和36年11月末

昭和36年中に竣工した新建築



西宮酒造株式会社本蔵参番

所在地	西宮市用海町170
敷地面積	32,812m²
建築面積	1,747m²
延面積	4,619m²
構造規模	鉄筋コンクリート造　三階建 一部四階　塔屋二階
竣工日	昭和36年11月30日

設計　小林得志建築事務所

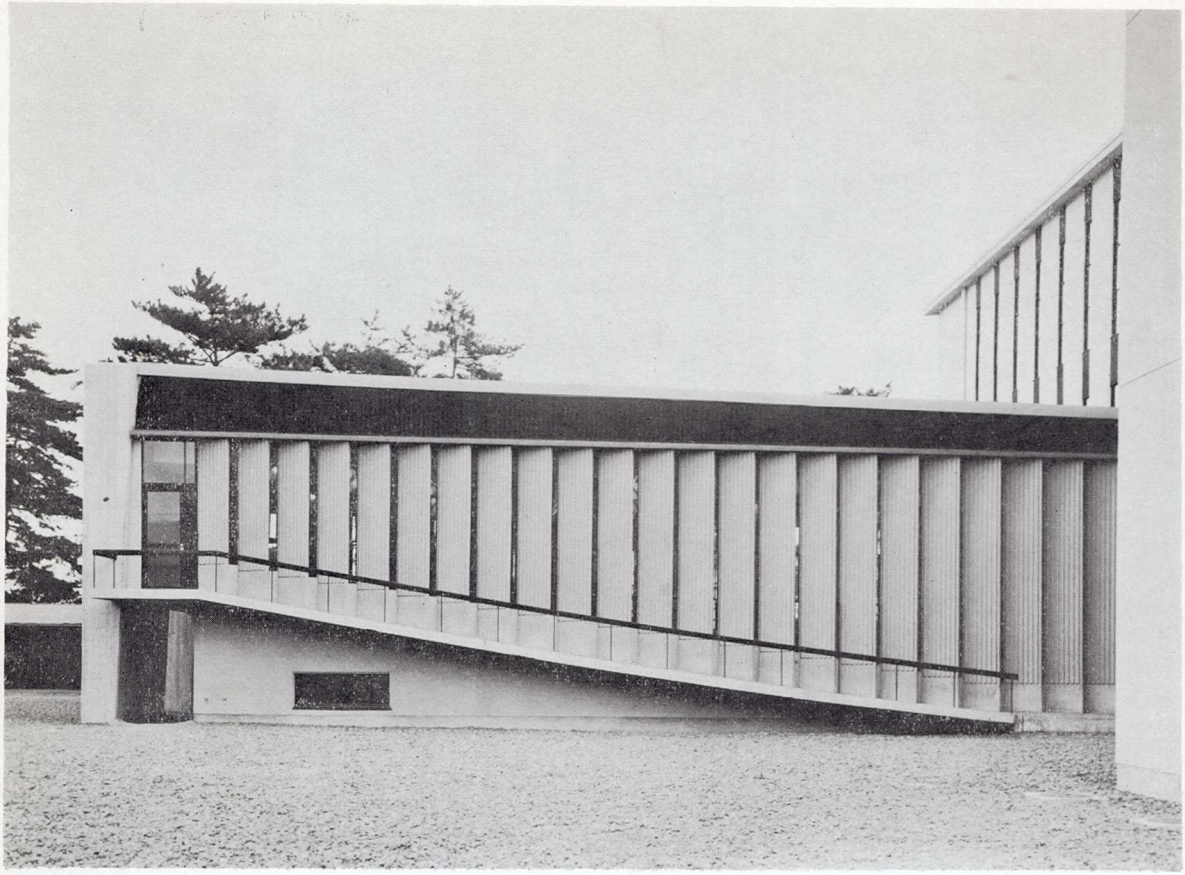


大阪歯科大学本館・附属病院

設　計　本館：鹿島建設株式会社　附属病院：生活科学研究所
監　理　本館：日建設計工務株式会社　附属病院：生活科学研究所

所在地	大阪市東区京橋1ノ4	
敷地面積		5,218.770m²
建築面積	大学本館	1,508.754m²
	附属病院	951.310m²
延面積	大学本館	9,871,514m²
	附属病院	8,084.920m²
構造規模	各々鉄骨・鉄筋コンクリート造	
	地下1階，地上8階，塔屋2階	
竣工日	昭和36年6月30日	

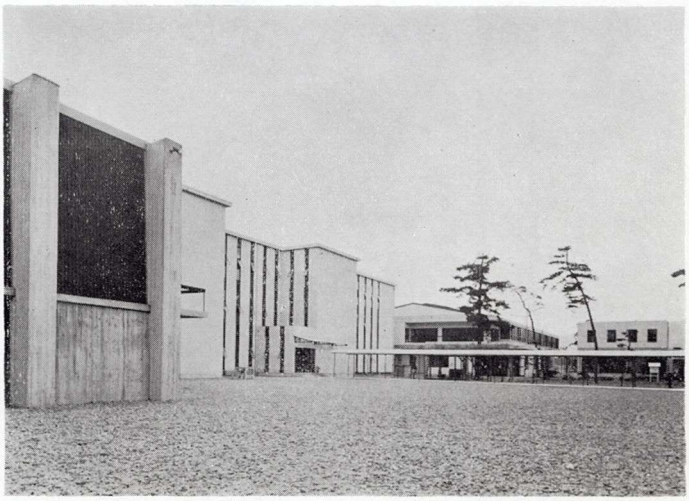
施工　鹿島建設株式会社



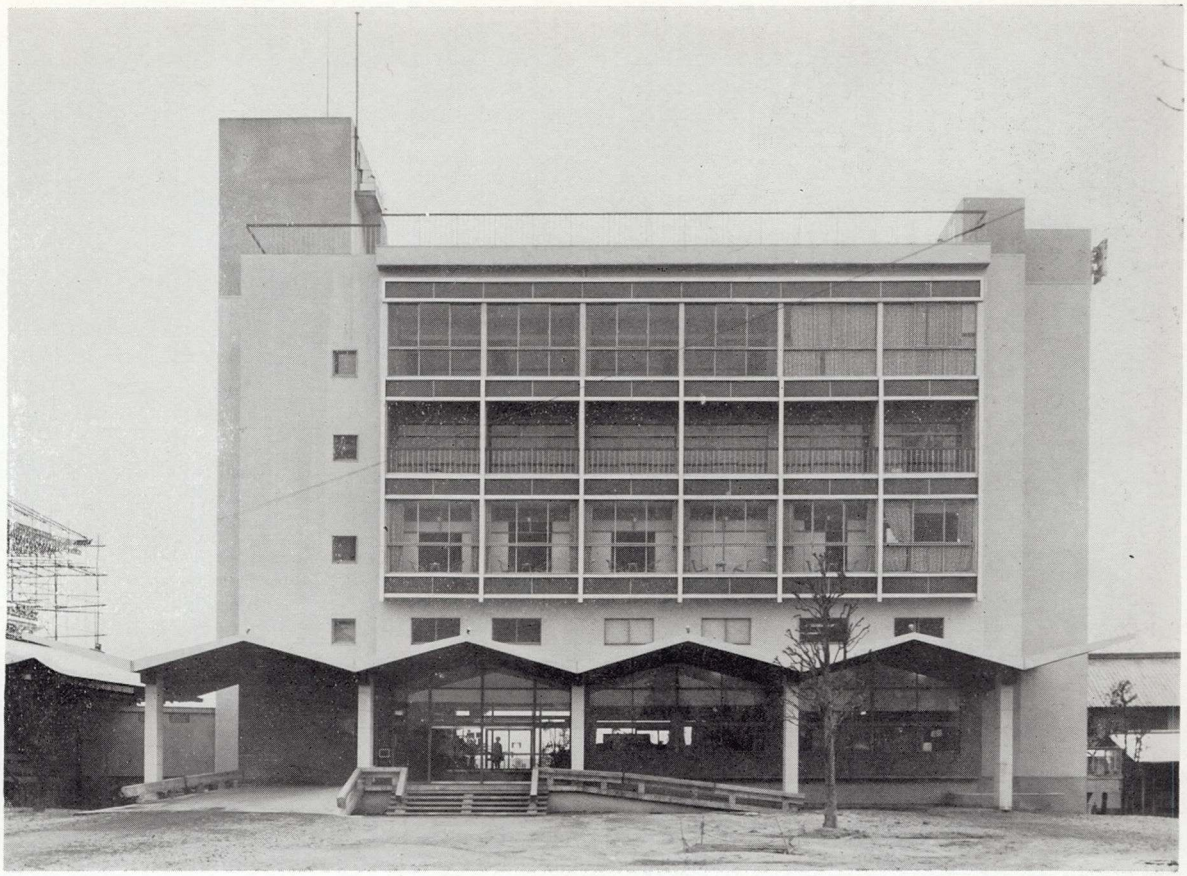
学校法人 報徳学園

設計施工　株式会社 新井組

所在地	西宮市上大市5－1
敷地面積	45,385.85 m²
建築面積	3,183.63 m²
延面積	5,786.01 m²
構造規模	校舎　鉄筋コンクリート造 地上3階一部鉄骨造平家
	体育館　鉄骨造　平家　一部2階
	食堂クラブ　鉄筋コンクリート造 地上2階
	合宿所食堂　鉄骨造　平家
竣工日	昭和36年3月



昭和36年中に竣工した新建築



株式会社　ビワコホテル新館

施工　株式会社　ミラノ工務店

設　計　株式会社 清和建築設計事務所　井手正雄



所在地	大津市錦織町1190
敷地面積	11,000m²
建築面積	770m²
延面積	3,134m²
構造規模	地下1階　地上5階 鉄筋コンクリート造 5階部　鉄骨鉄筋コンクリート造
竣工日	昭和36年6月30日

昭和36年中に竣工した新建築



大和製衡株式会社本社事務所

設計施工　明　和　工　務　店

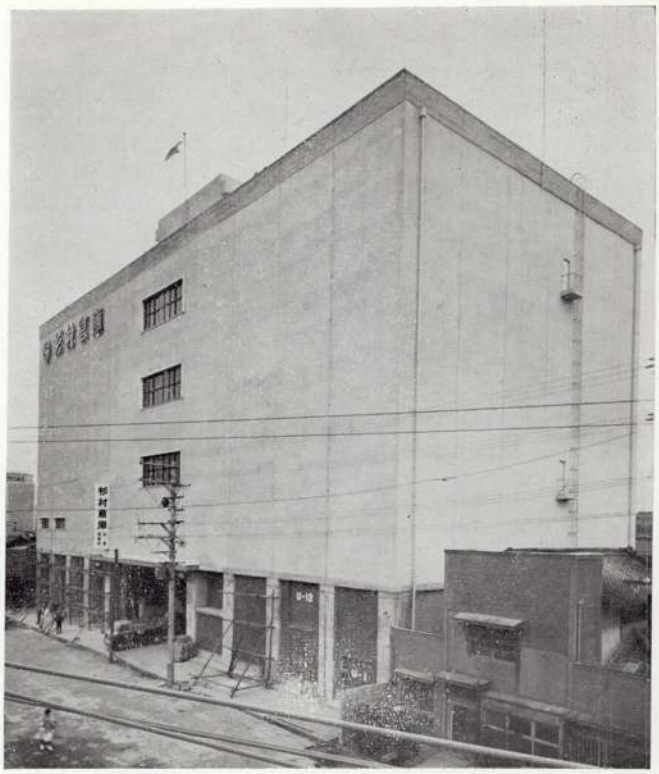
所在地	明石市茶園場町1772
建築面積	1,552.32m²
延面積	5,916.08m²
構造規模	R.C. 地下1階 地上4階 1部2階建
竣工日	昭和36年3月30日



昭和36年中に竣工した新建築

杉村倉庫梅田営業所

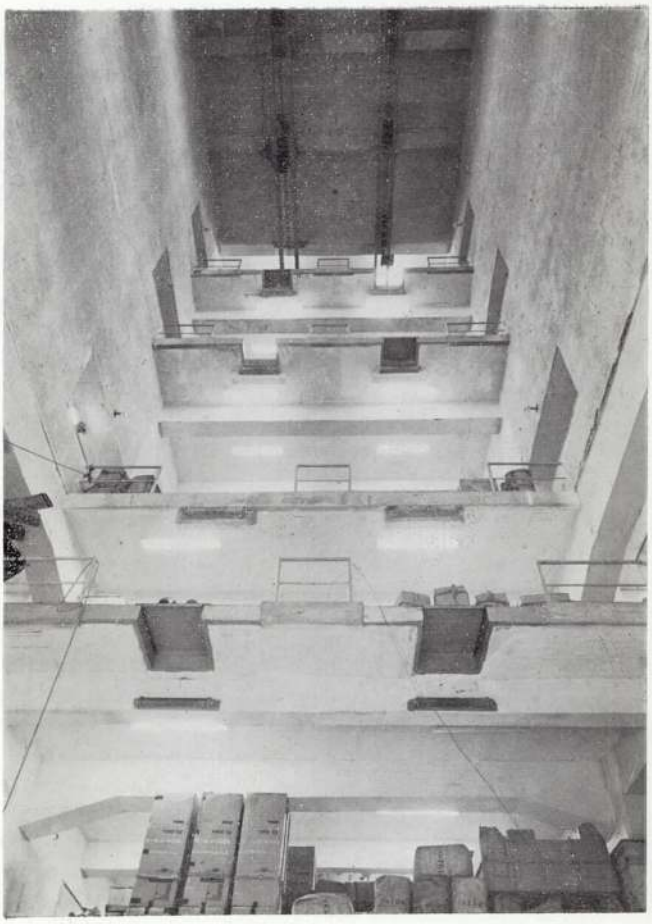
設　計　安井建築設計事務所



外　観

所在地	大阪市福島区上福島中1丁目
敷地面積	31,200m²
建築面積	915,258m²
延面積	4,550,724m²
構造規模	鉄骨鉄筋コンクリート造　6階建
竣工日	昭和36年11月9日

施　工　三和建設株式会社



玄関吹抜

昭和36年中に竣工した新建築





神戸製鋼所浜横屋寮

所在地	神戸市東灘区魚崎町浜横屋
敷地面積	3,137㎡
建築面積	1,466㎡
延面積	6,341㎡
構造規模	鉄筋コンクリートラーメン構造 5階建独身寮
竣工日	昭和36年4月20日

設計施工　株式会社 山田工務店

昭和36年中に竣工した新建築



近畿大学原子力研究所

研究用原子炉を持つ原子力研究所

設計　大成建設ＫＫ設計部，技術研究部

施工　大成建設株式会社



所在地	大阪府布施市小若江
敷地	近畿大学構内
建築面積	457.92 m²
延面積	613.92 m²
構造規模	鉄筋コンクリート平家建一部2階
竣工日	昭和36年12月27日

昭和36年中に竣工した新建建築



古賀の井ホテル新館

施　工　株式会社 戸田組 大阪支店

設　計　三田建築設計事務所

所在地	和歌山県西牟婁郡白浜町字古賀ノ浦
敷地面積	2,686坪
建築面積	441.59坪
延面積	2,667.84坪
構造規模	鉄筋コンクリート造7階建　一部塔屋3階付
竣工日	昭和36年11月30日



昭和36年中に竣工した新建築



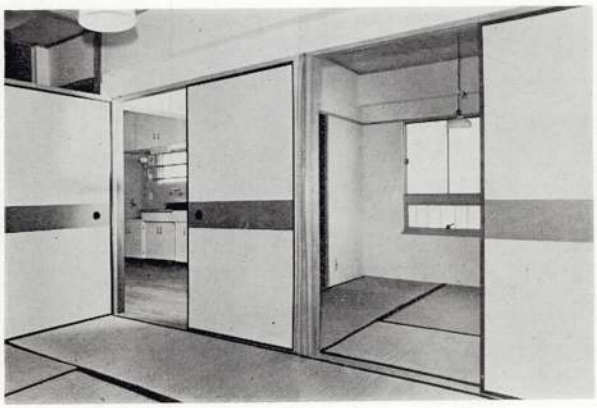
日本住宅公団梅田分譲施設付市街地住宅

設計　日本住宅公団大阪支所

所在地	大阪市北区万才町50番地
敷地面積	2,363.625平方米
建築面積	1,219.31　平方米
延面積	11,191.40　平方米
構造規模	鉄筋コンクリート造　地下1階 地上8階
竣工日	昭和36年8月31日

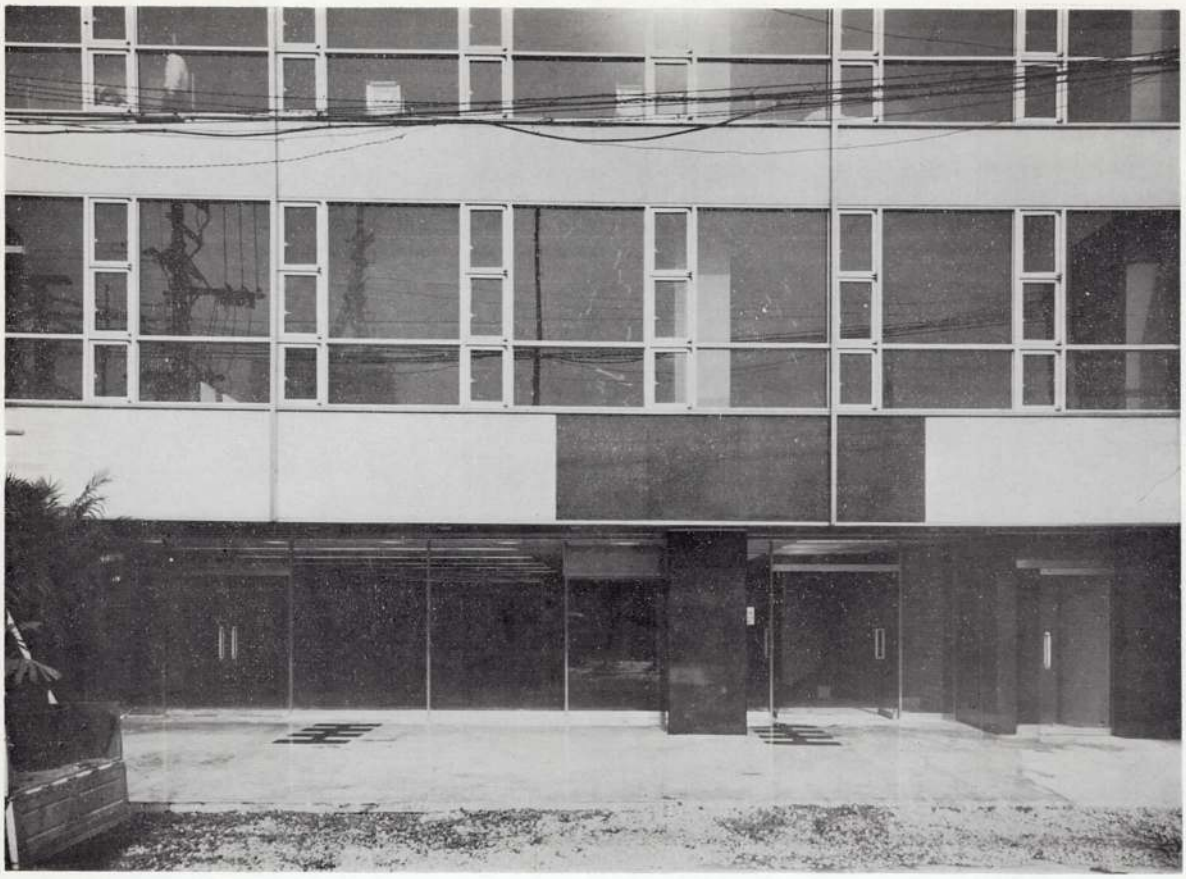
施工　株式会社　浅沼組

アパート室内



玄関



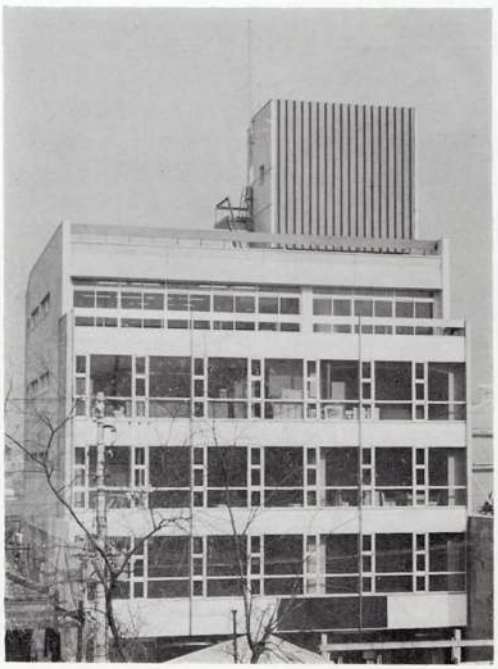


フェザービル

設計　彦谷建築設計事務所

所在地	大阪市北区堂島中1丁目33番地
敷地面積	471.158 m²
建築面積	376.818 m²
延面積	2,287.283 m²
構造規模	RC造地下1階，地上5階塔屋2階付ラーメン工法
竣工日	昭和36年12月15日

施工　大日本土木株式会社大阪支店



Toray
Reg. Trade Mark
東洋レーヨン株式会社

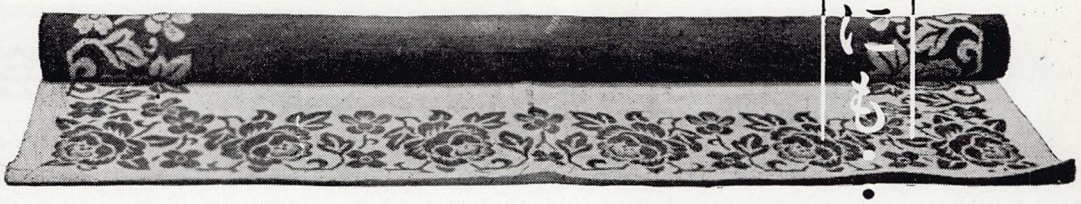
美しい
花園をお部屋に・・・

丈夫で弾力性に富み、ホコリがたたないので大へん衛生的です。お部屋の雰囲気にマッチしたカーペットをお選びいただくため、あらゆる色柄を豊富に準備いたしております。室内に豪華な感覚と新鮮で楽しい雰囲気を漂わす東レ・カーペットをぜひお試し下さい

東レ カーペット

二重織・銀訟織・富士織・三重織・装美織・額縁三重織・三美織などがございます

東レ・カーペットのほか、東レ・フラットーヨー使用ファンシーラッグ(夏の敷物)も好評を頂いております



東レカーペット発売元—(株)辻田文平商店(大阪市住吉区南住吉町4の59)　ファンシーラッグ発売元—丸紅飯田(株)

広瀬式組立建築
インスタントハウス　から本建築まで!!

最新の設備と
優秀な技術を誇る

鋼管構造建築
重量型鋼建築
軽量型鋼建築

工場倉庫
ガレージ
事務所舎館
労務宿舎
体育室
移動教室
その他

綜合建設業
建設大臣登録 (ト)第4133号
設計・製作・施工・販売

広瀬ハウス工業株式會社

本　社　大阪市西区西長堀北通3丁目2の3 TEL ㊿9351代表 ㊿7721代表
東京支店　東京都中央区日本橋小舟町2の7(小舟ビル) TEL(661)4974.4844
大阪工場　大阪市港区北福崎西之町8 TEL ㊿5137
玉船工場　大阪市西区九条中通4丁目400 TEL ㊿3041代表
東京工場　東京都江東区北砂町6丁目148の2 TEL (644) 7854



美しい床……

しかも永い間耐える事が特長です。優れた製品として皆様に御満足願える様、最高の施工技術を持って弊社で責任施工を致しております。

桂のビニールタイル

床材料の販売・工事（責任施工）

（カタログ呈上）

株式 株式会社 **桂 商会**

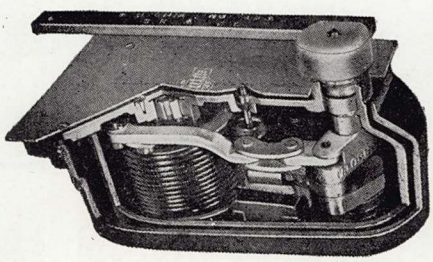
営業部 大阪市天王寺区上本町三丁目23 電話(75)0695番

本 社 大阪市大淀区天満橋筋六丁目12 電話(35)6625番

S.K ユートピア

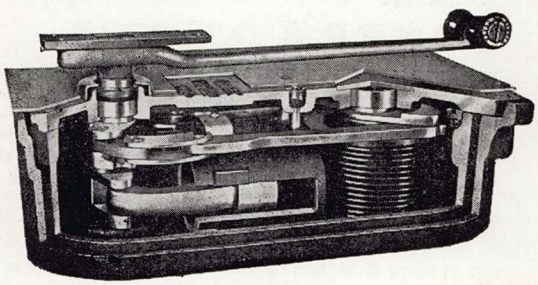
近代人の感覚にマッチする

ユートピア印



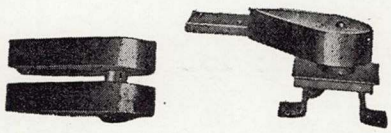
（片開持出吊り型）

フロアーヒンヂ



（中心吊自由開型）

ピボットヒンヂ



（ピボット・ヒンヂ持出し吊り型）

（カタログ御入用の節は御申込下さい）

製造元

敷島金物株式会社

布施市横沼町1丁目46番地 電話 布施 (72) 7713 (代) 7714 番

東京都千代田区神田三崎町2ノ26 電話 東京 (301) 0403 (332)5310番

建築と社会

1

都市計画特集

1962年・第43集・正月号・目次

年頭のことば……東畑　謙三…31

工高生デザインコンクール入選作10点
課題：都市の公園に建つ野外音楽堂……32

建築の眼……36
担当50音順：岩本尚三・神出津嶺雄・田賀　勉・田村真二

本文

第1部　都市計画についてのイメージ　―人物論を通じて―
堀　新次氏……38
藤田　邦昭氏……40
絹谷　祐規氏……42
小川　正氏・浦辺鎮太郎氏……44
鈴木　洋也氏……46

第2部　あたらしい都市づくりの組織を！
あたらしい都市づくりの組織を！……49
その1．地方自治体の開発組織……三村　浩史…50
その2．市民組織……水谷　穎介…55
その3．都市再開発……藤田　邦昭…61

第3部　進展する関西の開発計画
千里丘陵住宅地区開発……寺内　信…69
大阪既製服縫製近代化協同組合枚方工場団地の計画……水谷　穎介…75
大阪駅前市街地改造事業について……長尾　正広…78
高津台地区再開発計画……橋本　忠保…82
彦根銀座街再開発計画……都市開発研究会…89

都市計画資料
戦後におけるモスクワの都市計画と建築……抄訳　早川和男…93
氾濫の都市〔1〕セルフ著……抄訳　湯川利和…97

近代建築調査委員会報告25
竜谷大学本部の諸建築……近藤　豊 103

会報（1961年11月分）……107
昭和36年中に竣工した新建築（PR）……11

新年おめでとうございます

編集委員一同
事務局一同

エレベータ・エスカレータ・冷房冷凍装置
その他建築用電気機器



三菱電機株式会社

1

表紙デザイン：表紙デザイン小委員会
SMデザイングループ

©

建築と社会

第43集

1962

売　価　1部150円・送料共
昭和37年1月20日印刷
昭和37年1月25日発行
編集人　松井昭光
発行所　社団法人　日本建築協会
大阪市東区北浜3丁目37
電話 大阪㈹ 9648・9649・9940番
振替口座 大阪39975番
発行人　沖田誠一
印刷所　株式会社研文社
大阪市北区堂山町66
電話㈹ 2091～3番
印刷者　網野栄

年頭のことば

東畑謙三

新しい年がまたしてもめぐってきた。新年の意義は私たちの職業と生活との流れを意義づけ，また定着させる一つの節であり，また改まった気持で物に向う意図と意志とを勇気づける機会でもある。

旧年度の業界は，経済界の自由化対策にともなう設備投資の急激な増加と政府の産業成長政策による新規施設の拡張とにより著しき量の建設を抱え，空前の活況を呈して年の前半は業界もその成長ムードに巻き込まれて考える暇もなかった程の繁忙であった。あたかも風船玉がはり切った有様であった。しかし後半になって経済の動向は漸次悪化し，国際収支の赤字，市況の暴落，それにともなう金融政策の引き締め，ひいては建設業界を対象とする設備投資調整法にまで進行してきた。はり切った風船の空気を抜いた感じで何時も外殻の役をしているわが業界に真先きにしわよせがきたのである。

建築の仕事に携る者にあっては，常にこの大きな変動を見きわめて仕事を進めなければならないのだが，台風高潮の対策のごとくいつも心に想いながら，いざ来襲するまで延び延びになるのが常である。必ず来る災害と不況とに対しては，平和と繁栄との時期において，充分な抵抗力を培養しておかなければならないことを新しき年の始めに更めて心の中に焼きつけなければならぬ。それと同時にいたづらに過去を拭い去らずに執拗なまでに過去を追い，経験を蓄積してこれを生かすことこそ技術に携る者の責務といわなければならぬ。しかも私たちの創造せんとする意図こそ好不況の波に耐えてゆく唯一のよりどころであるから。

一つにしぼれば，本年度は都市の再開発の年である。昨今の交通麻卑の状態は単なる経済の問題を通りこして，生存の問題にまでなってしまった。大都市を中心とする高速度道路の問題，市街地における駐車の問題などは本年度において相当の結論と進歩とを期したいものである。また大阪市周辺に例をとれば，堺臨海工業地域の建設，千里丘ベッドタウンの住宅建設など新しき街造りにも真剣に取りくまなければならない年である。これらの問題は目前の好不況の様相に左右されず，私たちの業務の宿命ともいうべきことで，こんな時期にこそ千年の計を立つべきである。

最後に本年は本会の創立45周年に当る。人生も45才ともなれば最も油ののった成年である。久しきにわたる会員各位のたゆまざるご協力と先輩各位のよいご指導により本会もようやく重厚となってきたことは同慶の至りです。これを機会に各種の記念事業を行ない，各方面のご援助に報いようと準備を整えています。各位の一層のご協力をお願いしまして年頭のことばといたします。

（筆者　本会副会長・東畑建築事務所長）

第 7 回
工高生デザインコンクール
入選作品

設計課題

都市の公園に建つ 野外音楽堂

主　催

社団法人 日本建築協会

設計要件

敷地	都市の公園内
建築の面積	自由
規模および設備	(1)ステージ（Ⓐオーケストラの演奏ができること。Ⓑ控室および物置き，便所などは公園内の適当な場所に設置されているものとし，図面には記入しなくともよい。）(2)客席約 1000席　(3)夜間も演奏し得ること
構造	自由

所要図面　（単位はm）

平面図	縮尺 200分の 1（ステージおよび客席の配置を含む）
断面図	縮尺 200分の 1（1断面）
透視図	彩色すること
設計概要	図面の余白に 100 字以内で簡明に記入のこと

審査会は，昭和36年10月18日午後2時20分より6時にわたった。出席者は，西嶋徳太郎委員長，足立孝・植田一豊・海上静一・清水和弥・鳥田家弘・長沢徹夫（書面審査）・光安義光・山田貞次郎各審査員であった。審査は本会4階集会室に応募全作品（51点，19校）を提示した会場で荒選びからおこなった。荒選びで45点の作品が残り，第2次も第1次の要領でおこない，39点の作品を第3次の審査の対象とした。第3次では審査員の書面投票で第4次審査対象作品を残すこととした。結果20点が最終審査に残った。20点の作品について充分な批評をおこないその上で書面審査の得票順序で，入選作品7点を決め，残の3点もそれぞれ討論をおこない得票上位の3点を選んだ。こん回より最優秀賞（一の会賞）の作品についても審査をおこない書面審査と挙手採決でそれを決定した。

総　評

審査委員長　西嶋徳太郎

51点の応募作品を構想的に分類すると，課題の柔軟性を反映して大体三つの傾向を示している。

その一は，最も観念的でありティピカルなプランからスタートした案で，内容としては大きな破綻なく，ある程度の纏りを示しているが魅力に欠けるものあり。製図能力の優劣のみが目立つ。

その二は，詩情的な着想に取組んで，若い人の建築的情熱の表現を試みた跡の見られる作品が幾つかあった。残念なことには，せっかくのアイデアを，表現力の弱さにわざわいされて，素質の良さを出し切れず時間切れの感を与えて了ったのは惜しいことである。

その三は，いわゆる造形的なアイデアでスタートした案であるが，これは応募作品の大半を占めるものであって，建築の学生として勿論当然とはいえ，造形意識過剰が破綻を呼んで纏りを乱したり，また課題の持つ味を失って了ったと見られる。

以上を要約すると，その一は，凡作に終り。その二は，非凡の片鱗を見せながら空中分解。その三は，課題の本質から，いささか遊離という感じを受ける。

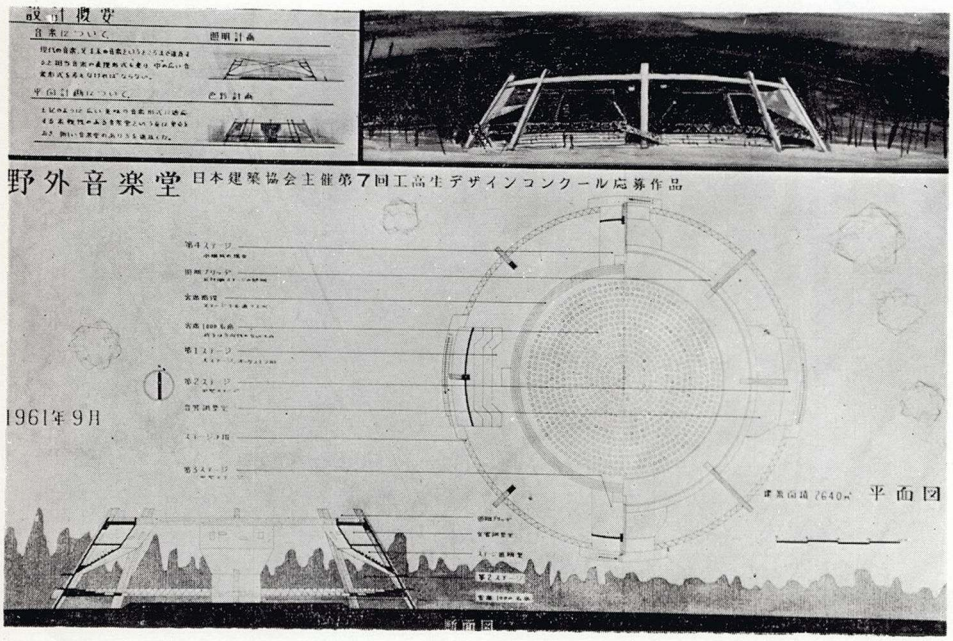
「一の会」について

K・S生

日本建築家協会が改組発足したとき，その会員は建築家個人の資格で入会することとなり，大学教授や経営権のない会社勤務員も入会できることになりましたが，設計事務所を開設して，建築の設計監理を専門の業として行ない，その報酬によって事務所を運営している建築家たちだけの共通の問題があるのではないかというので，そうした立場の者で懇談の場を持とうとしたのが「一の会」の発足の動機であります。

幸に発足以来5年，会員数も現在20名となり，毎月1回の定例会食を懇談の機会とする他，臨時の見学や建材説明会なども行いながら，お互協力の実をあげつつあります。

今回の工高生デザインコンクールに対する協賛も，われわれが新進後輩を激励育成したい気持の表現であります。

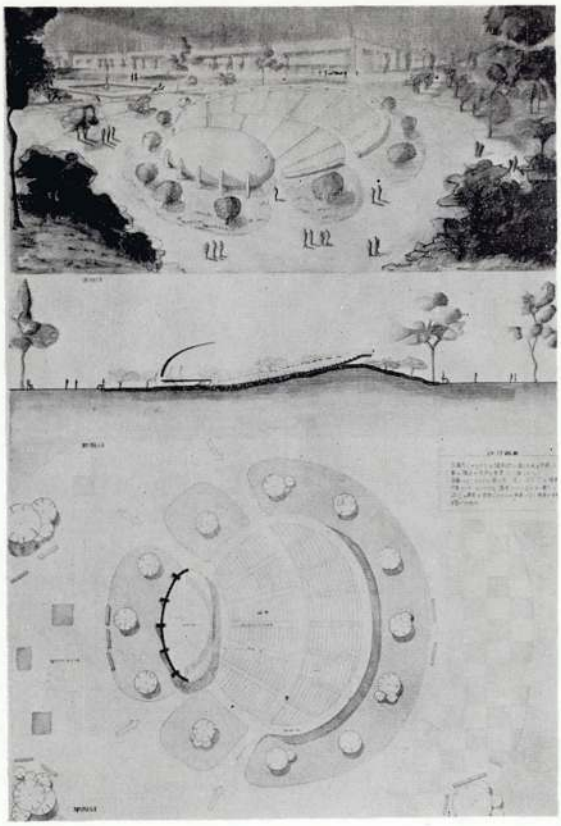


最優秀賞（一の会賞）

椅子席の通路がないのが欠点だがアイデアはトップである。構成として群を抜く作品である。

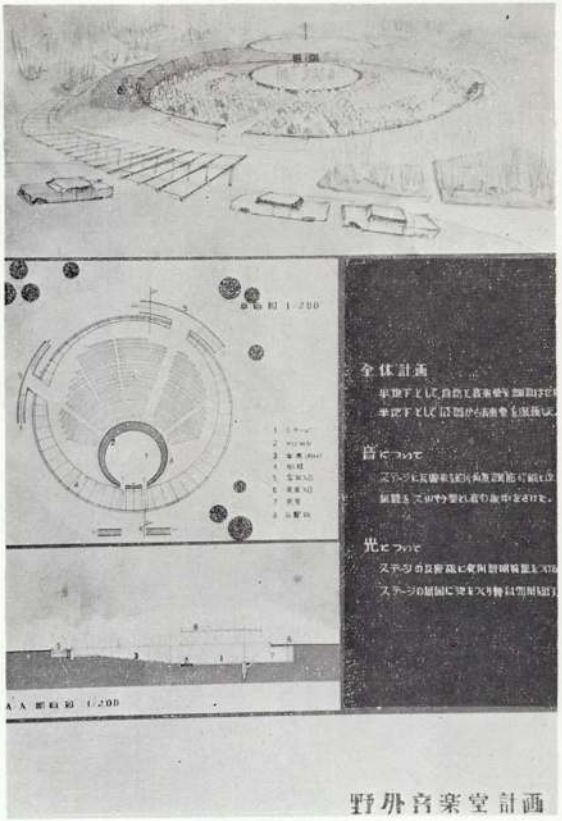
新潟県立高田工高　2年（合作）

丸田定二，風間秀公，
岸田健司，高島忠雄



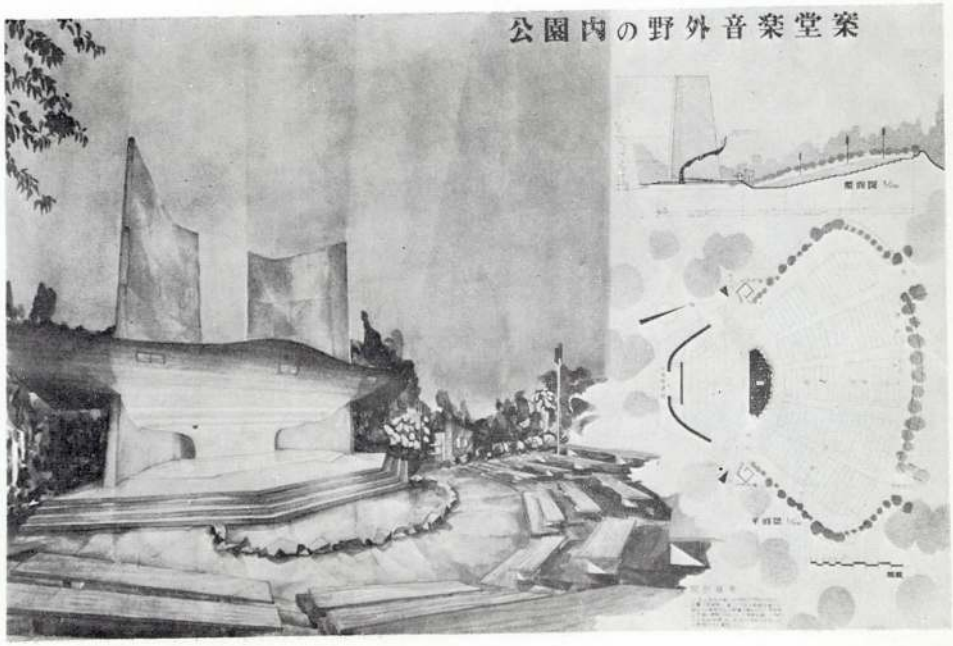
製図が綺麗であり，よくまとまっている。曲線の取扱に非凡なものあり。但し全体の持味としては水準以上とはいえない。

鹿児島県立鹿児島工高　2年　永　野　兼　男



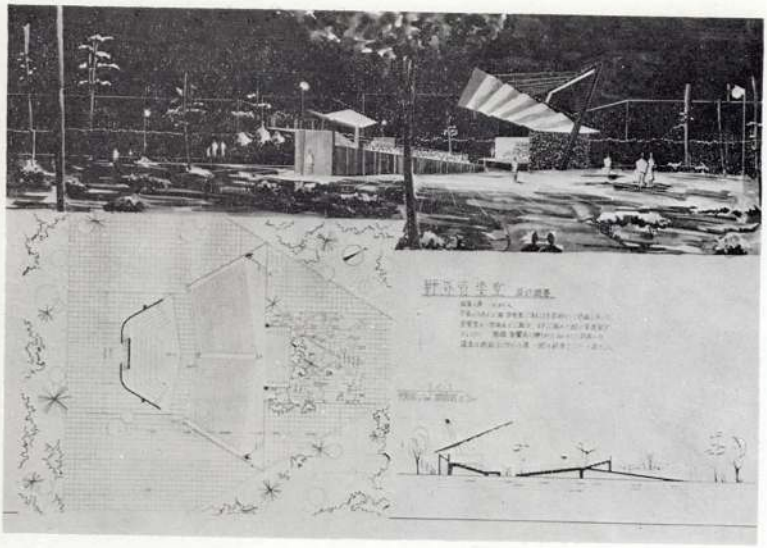
プランニングは抜群で，特に客席の通路の取り方はうまい。偏心円の使い方も堂に入ったものである。残念な事は，パースがこのプランの良さを殺している。

東京工高　2年（合作）　坂本昌徳，高橋秀昭，竹内俊雄，田辺紀雄，宮島新二



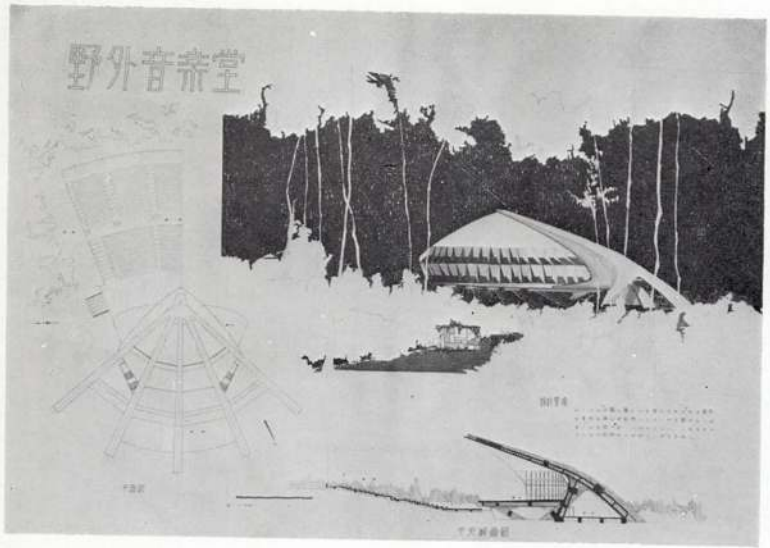
アイデアは平凡で，構成素材もまたつきなみである。特にステージ背面の二枚の壁は賛成できない。

神奈川県立神奈川工高　3年
渋　谷　卓　夫



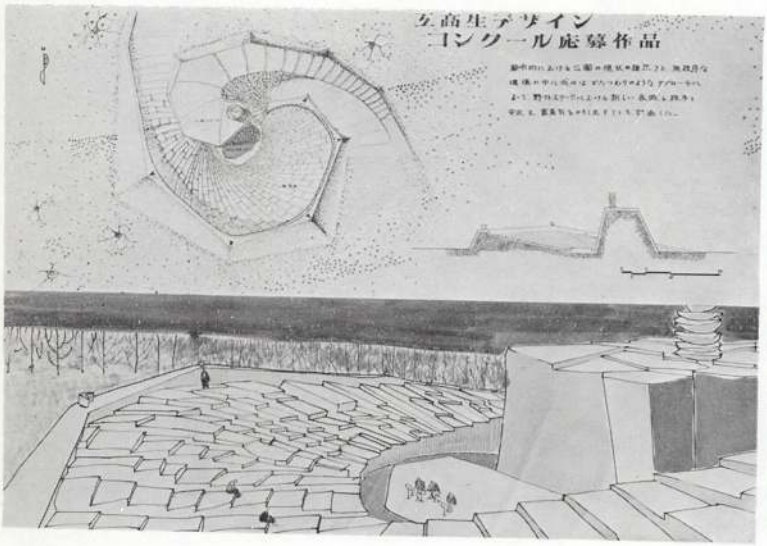
デザインもよくエコノミカルである。充分建ちうる作品である。特に断面計画で斜線の扱い方は水準以上と見られる。

大阪府立西野田工高　3年
水嶋勇郎



たとえば舞台端のあたりパースと断面がちぐはぐであるが，カラリングもよいし全体としてのムードが秀れている。

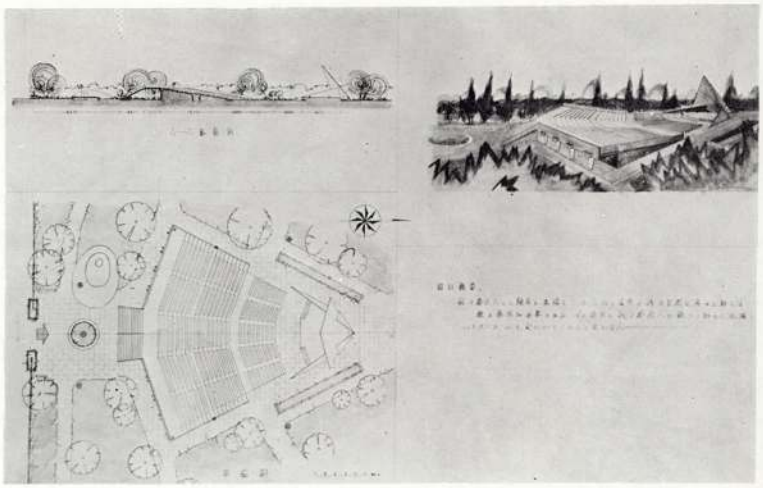
大阪市立都島工高　3年
島川修治



プランが秀れている。パースは悪達者すぎる巧さが目立つ。考え方の軟らかさが非凡である。

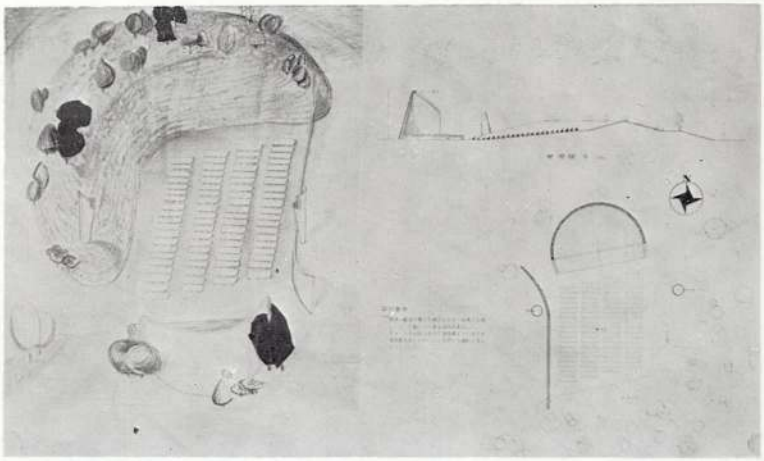
早稲田大学工高　3年（合作）
川瀬洌，渡辺賢次，八矢正年

課題：都市の公園に建つ野外音楽堂



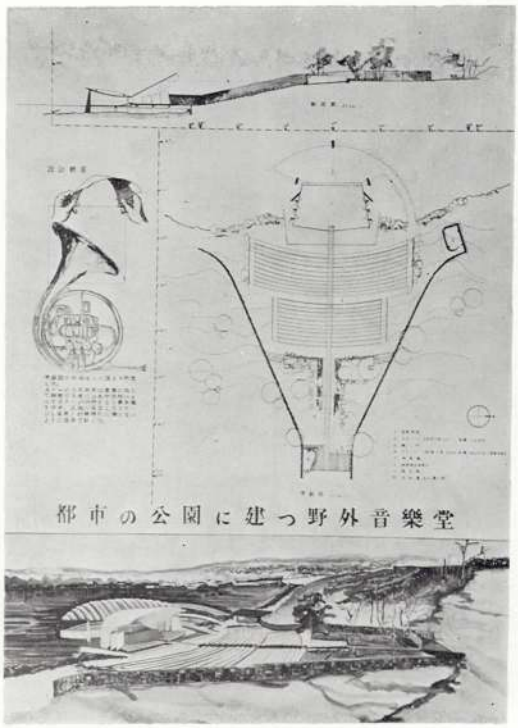
エコノミーでよい。すなおだし形もよい。全作品中でいちばん難がない。強いていえば，線の強さが課題のムードを壊している。

東京都立小石川工高　2年
増田耕二



図法が幼稚すぎるが，配置のさりげなさに俳句的なよさがある。詩情派のトップを行く作品である。

早稲田大学工高　4年
尾関文夫



盛りつけるものがあり，デザインも音響的にも達者なもの。特に本課題に対する作品として遊びがあるのがむしろよい。ただし座席がしぼってあるのが気になる。着想の説明さし画はプラスでもありマイナスでもある。

堺市立工高　3年
有馬隆三

敵対的協力

かって欧州において，ブルーノタウトが，ある都市を数種の原色に塗り分けたことがありました。その是非は別として，現在のわが国の都市の景観の困乱と無秩序ぶりを見るとき，何かが行われなければならない気がします。

都市を構成する無数の建築，構築物が無数の建築家やデザイナーによって設計される以上，その一つ一つが，いかにすぐれた建物であろうと，ばらばらの印象を与えるのは止むを得ないといってしまえばおしまいです。

最近タウンスケープの問題や都市デザイン論が強く論ぜられるようになりましたが，都市的な見地からの建築計画のあり方の追究が今日程必要なことはありません。と同時に，イギリスの建築家スミツソンがいった〝現在必要なのは建築家の敵対的協力である〟という言葉が，現代の建築家の計画態度に一番要求されることではないでしょうか。 (Ts)

都市計画論

まず，それはあまりにも難かしすぎるのだ。

強烈な単語が機関銃的に発され，さらに高邁な理論による反論が書かれ，アブストラクトとも感じられるスケッチが提示される。活動する若手都市計画理論家群——でも彼等の背後の空虚さはどうしたものか。

無論，哲学，社会科学，自然科学に拠所を求めた理論交換が不要だというのではない。数学者は，記号をもって疎通し，深みへ進み，その結果の実用式を社会に提供する。見ならうべきではないか？ 都市の将来は，関心深いものであるだけに，抽象記号化した単語による議論は，誤解を受けやすい。理解されぬことに孤高を求めるのは全体の不幸だ。再計画論を概念的な，非現実的なものに受け取られることは，より困難な現実を作る。

消化機能の証明がまだ完全でないからとて
夕食を拒否する者があろうか。——ヘビサイド

今こそ，都市は解決を求めている。 (KT)



けんちくの眼

担当50音順：岩本尚三・神出津嶺雄・田賀　勉・田村真二

(本号と次号は上記の執筆者に担当してもらいます)

かみかぜアパート

まいあさ　しんぶんのしゃかいめんを　さいしょにみます。もしやどこかで　アパートがやけて　ひとが死にはしなかったろうか　きにかかってならないのです。

それにもかかわらず　もくぞう三がいたてや　ひじょうぐちのない　いはんけんちくが　どんどんたちます。

けんちくほうきが　わるいのでしょうか。
じゅうたく政策が　わるいのでしょうか。
だいくさんが　わるいのでしょうか。
やぬしさんが　わるいのでしょうか。

まずしい　にっぽんの縮図だとしても　三ねんもすれば　もとをとりかえすほどに　やちんをとりながら　ひとのいのちのことは　かんがえないで「かみかぜアパート」はふえてゆくのです。だれだってほかにいいところがあれば　いのちがけで住みはしないでしょうに。

わたくしたちは　けんちくやなんです。どうすればだれもがはいれる　健康的な「すまい」がつくれるのかを　みぢかに　かんがえねばならないと思うのですが。 (Is)

建築の設計

建築設計の仕事は，日本では民間建築事務所をはじめ施工業者の設計部，その他官庁や会社の営繕部などで行なわれている。

このなかで，とくに外国に較べて変っているのは，日本では施工業者の大部分が自社で設計のスタッフをかかえ，いわば業者自体が設計事務所をかねていることである。それでは何故設計施工が昔から行なわれているのであろうか。

これに対する一つの答として考えられるのには，日本の古来の建築は木と土と紙で作られたものなので，外国における石造建築のように半永久的なものでなく，またできあがった建物が使ってみて使いにくければ，簡単に増改築できることから設計ということがあまり重要視されなかったのではなかろうか。しかし最近のように耐震耐火建築が盛んになり，工事の規模が大きくなってくると，設計技術や新らしい創造性がますます重要になってくる。このような社会の要求を満足させることができるよう建築家は大いに努力すべきである。 (TT)

第1部 都市計画についてのイメージ

…人物論を通じて…

人物論というのは，なかなかそう気軽に書けるものではないし，盲と象の喩ではないが，人物の全体像を浮彫りにするなど，とうてい小生などの及びもつかない難事であるし，仮りに問題を限定して，その人その人の特質を抽出することはある程度可能ではあっても，ことを「都市計画」という漠々とした問題に限ったのでは，鼻がどれやら尻尾がどれやらといった状態にならざるをえまい。インタビューをされた当のご本人こそいい迷惑というものだが，いっそ人物論などとおこがましく構えないで，そこはさらりと正月号らしく，他人迷惑なぞはもっての外，当りさわりのないところで，諸大家のご登場をお願いすることとする。結果としては諸大家の都市計画に関係する問題についてのイメージを描くことが目的となってしまったが，どこまでこの短いインタビューで描けたかが，問題ではあるが。　（O）

下記の方々にインタビューをしてまとめたもの。担当は大久保昌一，湯川利和，三村浩史の三君。

官公庁関係
- 堀　新次氏（大阪市整地部長）（若手）
- 藤田　邦昭氏（日本住宅公団）

学校関係
- 川名吉エ門氏（大阪市大教授）（若手）
- 絹谷　裕規氏（大阪市大講師）

設計関係
- 小川　正氏（竹中工務店設計部長）
- 浦辺鎮太郎氏（倉敷レイヨン営繕部長）（若手）
- 鈴木　洋也氏（東畑建築事務所）

このうち，川名吉エ門先生とのインタビューはどうしてもできなかったので止むをえず割愛した。なお，設計関係として村野藤吾先生も予定していたが，これも先生の都合で実現できなかった。　文責：編



堀　　新　次 氏（大阪市整地部長）
明治37年生れ

都心における商取引の方法を変えていくべきだ！

＜堀さんは，戦災復興計画以来大阪市数千万坪の区画整理を手がけてきた道路づくりのベテラン。「これまで延何千米の道路を作りましたか？」などときりだすのも大人げないので，先づ第1問「**いままで都市計画イコール道路計画といわれてきましたが，これからは？**」と水を向けてみる＞。（壁に貼られた地図をさしながら）

都市計画は本来住みよい能率的なまちをつくることであって，いうまでもなく単に道路をつくることではないはずです。ところがわが国で本格的に都市計画が出発したのは大正末期ですから，ちょうど農業から工業への転換が活発化してきた時期です。つまり第一次世界大戦で日本の産業が世界の舞台に立ったときです。人口の都市集中が顕著になり，都市を無計画に放置することができなくなった。それで地域制をしき，地区指定を行なって都市を規制したわけです。新しく創り出してゆくための都市計画ではなく，既成の市街地にかぶされた規制に過ぎなかったのです。ところが，ここでは何もすることができなかった，ただ新しく開けていった市街地の外科手術的な道路拡張が進められていったわけです。このため都市計画イコール道路計画という印象をみんなに与えたわけですね。

＜大阪はどうだったのでしょう＞

大阪でも大正末期から，既成市街地は仕方がないので市の周辺部について千数百万坪の区画整理に着手しました。戦後は昭和20年の戦災復興を手始めに戦災地区千六百万坪のうち数十万坪の区画整理を行ないましたが，いま焼け残ったところと，中間地区をどうするかが問題です。二百万坪以上の新宅地の開発も必要になってきています。現在までの都市計画はやはり道路中心だったことにちがいありません。現在大阪市がやろうとしている三地域の区画整理も，同様に道路中心のものです。(と案外卒直に現実の姿を認められ）この三地域は，新大阪駅周辺地域；100万坪，東淀川東部；60万坪，第2阪神国道沿い；20万坪ですが，ここでは大正末の区画整理と違う点は，当時は今のような自動車時代がくることや，大阪市がこんなに膨張することを予想せず，狭巾員の道路をつくっていたことです。それに地主だけではできないので，国や市が参加していることです。自動車について申しますと，現在東京都などは保有台数が70万を突破しました。14.2人に1台の割合ですね。大阪でも昭和26年から36年までに自動車は10倍にもなっています。こんご同じ傾向で増えるとするとこんご10年間に10倍になると考えられます。今の大阪の道路率は12％ですから10年後には120％の道路面積が必要となるわけです。全市を道路にしてもまだ足りないわけですね。はは……これは数字

文章中（ ）内は編集担当者のことば

の魔術ですが，とにかく道路問題が大変です。こんごとも都市計画の中心課題が道路中心から移ることはなかなかのようですね。やはり「都市計画イコール道路計画」ですか，ははは……（と笑いとばされてしまう）。

＜そこで「**いままでの都市計画に関連したことで，もっとも感銘されたこと，あるいはもっともバカらしいと感じられたことについて**」と第2問を発すると＞

感動とか馬鹿らしいというのではなくて，残念に思ったことは次のことです。（と前置きして）戦災復興の土地区画整理にタッチしていたときのことですが，当時国の補助金が8割出るというので，区域を拡げて出発したのですが，資金不足にあって，政府が事業再検討をすることになり，1,600万坪の区域を1,000万坪に，50M道路を60Mに，60を50にといった具合に，すべてスケールダウンされてしまったことです。それが10年後逆の行き詰りを見ようとは……（一体誰の責任なんでしょうね）。現在80M道路をわずかばかり抜くのに，全体に使った金よりもなお多くの費用がいるのです。（と地図を指して真実残念そうである）。はっきりいえることは日本人の勤勉さが続く限り計画の規模をどんなに大きくしても，大きくしすぎたということはないでしょう。

次に興味深いことは，どの仕事をやっても必ずといってよいほど，全面的集団的な反対にでくわすのですが，事業が終れば必ずよろこばれることです。前回反対の急先鋒にあった人々が，次回には強い賛成派に変わるといったことがたびたびでした。（役所側のPR不足というか市民へのアッピールが不足しているからではないのですか。計画が一方的でおしきせがましいところがある点も反省の必要があると思いますけれど）一口にいって自由主義の歴史が浅いからだと思いますね。よいことに賛成し悪いことに反対するというのではなく，自分本位の金儲け主義で反対する。戦後急に開放された反動であって，要は自由主義，よき民主主義の歴史をもたなかったことに原因があると思います。（役所の方では皆んなのためになるよいことだから強行するのだという一方的な自信だけがあって，よいことをよいこととして，皆が理解をもって迎えることのできるように説得するというか，官庁と市民を相互に結ぶ努力をおこたっている面もあると思いますね）

＜**つぎに大阪で最も好きなところは？**＞

大阪のよさは庶民的であることです。

＜大阪という歴史をもった都市の特色というものが，都市計画の上でも現われてこないといけないと思いますが，大阪の経済力や昔あった市民的なものがまちづくりに反映しないものでしょうか。**中央集権的な統制の枠外でのびのびと大阪らしい独自の計画をすることは？**＞

以前は大阪市の歳出の10倍もの起債ができたから，都市計画事業も，商都大阪の経済力を反映してどんどんやれましたが，今ではわずかばかりの都市計画税などで細々とした財源に頼らねばならぬ現状ですから（シャウプ勧告による税制改革による），事業の維持費はまかなえるが，事業を推進するところへは至らない。それで補助金を取ることにやっきとなっている。中央の金がもらえれば，それにしたがって当然中央の統制がくっついてくるわけで，独自の自由度がなくなる。全く地方公共団体といっても，政府の出先機関のようになってしまいましたね。

＜大阪は経済力をもっている点で多くの都市とは大きな差があるし，独自の自律的な都市開発が行なわれてしかるべきだと思いますが，現在では税制などの問題もあるでしょうけれど，戦災という大きなチャンスを利用しえなかった。**これは東京でもそうですが，とくに名古屋などと比較して，この点を説明願えませんか？**＞

そうですね，焼け方が違っていたことも大きな原因だと思います。名古屋は戦災地が連担していたから立派な道路を思いきって通すことができたが，大阪の場合比較的とびとびに焼けている。そのためせっかくの道路が貫通しなかったという条件の相違があったと思います。つぎに，当時名古屋の建築部長をされていたT氏は焼失地域には絶対変なものを建てさせなかった。あるところでは全面的に建築を禁止した。ところが大阪府の建築部長であったO氏は，戦時国民の窮迫したときであったからまず民生安定が第一だ，何でもいいから建てられるものは建てろ，喰えないときに区画整理でもなかろうということでどんどん建てさせたわけです。このように当時のその分野の長がそれぞれもっていた理念と申しますか，考え方（人生態度ということになるかもしれない）の相違があったことにもよると思われます。

＜**こんごの都市計画でなさねばならないことは**＞

最初道路中心の都市計画と申しましたが，道路を増やしてゆくだけでなく（理想的には道路率37%位ですが）都心における商取引の方法を変えてゆく必要がありますね。現に交通規則による第2次取締りをやれば車が利用できなくなって，たちどころに商売があがったりになるところがあります。南区の金物商を郊外に集団移転させたり，西横堀の木材商をやはり郊外の適当なところに移すことが必要です。都心では，サンプル取引のみで，工場や倉庫は郊外にある。だから不要交通の規制ができるわけです。これが早晩必要なことだと思います。



藤田邦昭氏
（日本住宅公団市街地住宅課）
昭和2年生れ
福井工専昭和22年卒

＜従来のような方法で作られている都市改造のマスタープランには現実の諸問題に対する現実的なソリューションをもっていない点，疑問があるのですが＞

現在のマスタープランには，私は反対です。マスタープランといえば役所のつくり上げたものか，学者先生のお作品か，とにかく現実とのつながりがあまり考慮されていない。現在の役所の仕事は「道路が狭いから拡げればよい」というセンスで行なわれているのです。建物を含めた計画がどんなに必要なのか分っているのかいないのか……。社会制度がどうであろうと，資本主義国だろうと社会主義国だろうと，都市は市民の正しい意見を反映して，住みよい都市にしてゆかねばならない。もちろん市民は都市についての専門家ではないから，都市計画に関係のある機関，都市問題に関係する機関が，どんどん専門的な立場から提案をして，市民を啓発してゆくことは大切です。

＜都市計画事業を進める側と市民との間に断層があるわけですね。市民のもっているいろんな問題や要求を整理して，これを都市計画的な姿へと秩序だてる仕事がなおざりにされていますね＞

私がいつもいっているのですが，今いった役所と市民との間の断層に橋をかける仕事が最も大切なのです。誰もそれをしようとしない。市民は実によい感覚をもっているが，これをのばしてやる必要があるわけです。学者の結論とはアプローチの過程が違うけれど，結局同じことをめざしている。生活の実感から出てくるものを，理論的あるいは技術的なものへ統合してゆかねばならないそれなのに実施面では，計画が行き詰ると強制執行だとすぐでたがる。これはおかしいですよ。こんどの市街地改造法の駐車場規定なども実情を無視したい例です。各戸で別々に建築するときにはモータープールがいらなかったが，共同建築で一定の大きさになると必要になってくる。ところがこれには補助制度が考えられていない。共同建築化の気運に水をさすことになる。だから結果が逆になるおそれがあるわけです。受電装置，消化栓，今やっている大規模建築規制についても同様です。

＜下駄ばきアパートについて何か？　骨折り損のくたびれもうけなどともいわれていますが＞

商店付住宅という限界のために，都心にしか適用できない。住宅の必要でないところに，住宅を建てたり，商店の必要のないところに店舗に建てたりする矛盾が起きている。また土地代が高く，土地代を支払わねばならぬところでありながら支払われていない。こうした公団方式にも限界がすぐ来るんじゃないかと思います。

市民と役所を結ぶ橋渡しのプロダクションを！

＜再開発というと，最も経済力の高いところをねらっているわけで，いわば安易な場所にのみ行なわれているのは事実ですね＞

再開発を必要とするところは，地元の熱意のあるところとは限らないわけです。こんごの方がより問題が大きいわけで，融資制度なども変えてかからねばならない。今まではずい分無駄な投資が行なわれている場合が多いですね。

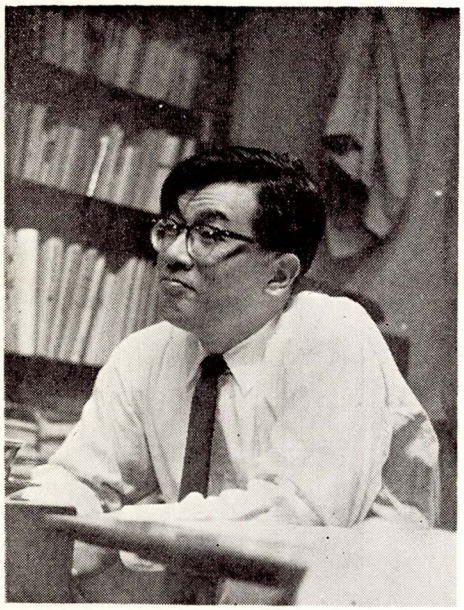
＜ところで最近一番感じたことは？＞

最近，全国各地の市街地改造をやったところを見てまわる機会があったわけで，道路が拡がって，立派な建築が建つと，これまで街路沿に商売をしていた中小企業者が，その街区から追出されて銀行とか証券会社の大手筋が入ってくる。中小業者として土地を売って損はしていないわけですが，改造によって従来の市民がより発展するという最初の意図が全然実現されない結果に終っている。これは考えものですね。再開発は単に形態上の再開発になってしまっている。市民をだます結果になっているわけです。

＜今年の抱負といえばなんですか，こうしたいと日頃思っていることを＞

先の話にも出ましたが，市民と事業を結びつける架け橋の役をなすプロダクションを作ることが，私の念願です。官庁の都市計画関係者など，計画の仕事だけで実際は手が一杯です。ところが市民との橋渡しのためにいろんな経済的問題や利権関係の処理といった法律的な問題に至るまで実に雑多な仕事を強いられるわけです。もちろん社交術も必要だし，話術も達者でなければなりません。彼らにこれをすべて要求し，期待するわけにゆきません。たとえば一つの共同建築の提案がもち上ったとき，地主達の意向を一本にまとめ，権利調整や経営相談にものるようなプロダクションがあれば，ずいぶん助かるわけです。官庁側も市民側も充分利用することができるし，お互いに助かるわけです。官庁が地元との話し合などで，あいまいな結論さえ導いていないのに，そのためずいぶん無駄な経費と貴重な時間をかけているわけだし，市民の側も自分の財産保護や利益追求に利用できるわけですから，プロダクションに対して報酬を支払うことができるわけです。ですから，プロダクションは官立や公立のものでなくても企業として成立するはずです。

それにもう一つよいことに，いま都市計画がジャーナリズムに騒がれているわりに，大学卒の志望者がこの分野では少ない。これは就職口が，役所関係しかないからです。若くて熱心な学徒が，こうしたプロダクションで自由にその才能をのばすことができれば，この分野にも活気を与えることになるわけです。



絹谷祐規氏（大阪市大家政学部住居学）
昭和2年生れ
京大　昭和28年卒

都市的生活のテンポに合った都市的コーナーの開発を！

＜昨年もっとも印象に残った都市計画に関係ある事柄は？＞

そうですね。何といっても釜ケ崎事件ですね。オッサンが自動車にひき殺された，と聞いてピンときました。あそこでは道路はいわば共通の庭みたいなものなんです。狭っくるしい住いからはみ出した人達が道路でゴロゴロしている。ところが最近その庭が自動車に駆逐されつつある。そこへあの事件です。

＜この事件を社会保障や住宅問題だけに結びつけて，考えている人が多いのですが＞

私はこの辺で日本の都市計画も街路偏重主義を止めて本当にそこに住む連中の身になった市民の庭づくりへと脱皮すべきだと思います。

＜いわゆる官製都市計画についてずいぶんいろんな注文や批判をもっていると思いますが＞

都市計画は市民のためにあり，都市が自治的に都市計画をやって行く，自分のまちを自分達の手で自主的によくしてゆきたいというプリンシプルがあるわけです。しかし現実には地方公共団体が独自の枠でやるような仕組になっていない。下水道一本つくるにしても，法律でしばられ，補助金をもらうために建設省へ日参しなければならない。そのため自治体としての独自性をぶち壊わすような中央の統制や規制が働くことになる。小さな市町村では10万円の補助金をもらうのに，15万円使ったという笑話もある。もう一つの癌は官庁のセクショナリズムです。同じ地域の中で府県，市，公団などいろいろな官庁が縄張り争いを続けている。中央集権と縄張り根性，この二つが市民の利益を代表するはずの地方自治体を中央機関の出店にしてしまっているわけです。

＜地方性ということが，最近強調されるようになっていながら，その実地方の自主性というか，自律的な性格が失なわれてしまっている。ところで**最近広域計画の必要から，従来の行政区画にこだわらず，都市と都市が協力する必要が叫ばれていますが，このためにも各自治体のオリジナリティが失なわれる傾向を生むのではないですか**＞

大都市圏では都市の独自性を保つことは難かしい。そこで次のステップとして，都市連合や協議会システムが考えられている。しかしそこにはまだイデーの混乱がある。広い範囲の計画になるほど国の経済計画に左右されるわけだから，そこに国の干渉なり統制力が介入することになる。片方では市民の都市計画というプリンシプルを持っていながら，予算をとるためには，中央に迎合し

なければならない。中央のコントロールがすべて悪いというのではないが，それを解決しないで，ただ範囲だけを大きくとればよいというのはイージゴーイングですね。

＜問題がかなり大きくなって恐縮ですが，**これで今の都市計画体制に対する考えは？**＞

国の統制すなわち非民主的と決めてかかることはできませんが，良心的な意図で現実的な効果を上げるには，当局者は複雑な技法で計算して，それを政治的にどうこなすかというのではなく，市民の要求をどうとらえるかということから出発しなければならない。現在はまだ都市計画と市民との間に橋渡しができていない。（誰しもこの市民と役所との断層を意識してはいるのだが，誰も手を打とうとしないようである。）

＜**昨夏，磯村英一氏の「東京しあわせ計画」という社会学者側からの提案があったわけですが，これについてまたは絹谷式「大阪しあわせ計画」は？**＞

それをいうのは時期早尚ですね。独占資本による大都市開発から市民をどう守るかという問題を抜きにして，計画を立てても，それは幻想に過ぎない。それはあくまでも段階的につくられるもので，今のような状態で，「しあわせ計画」だなどといっても，それはバラ色のマボロシに過ぎません。（国の経済体制を変えぬ限り話は進まぬというところらしい。）

都市発展の中での沈澱層—スラムとか中小企業の従業員—あるいは都市生活のテンポが早くなって落伍する層がでてくる。これを何とかしなければならない。たとえば，家庭に温かく迎えられる老人は幸福だが，家族の近代化によってしわ寄せされた連中に老人ホームを与えれば，それで万事 OK という訳にはゆかない。一案として，近代的な都市環境の中で老人のテンポやこうした人達のテンポに合ったところを残しておく。人間が平均80才まで生きるとすれば，その周期に合わせて都市的コーナーを一つづつ開発してゆく。年寄でアパート生活に適応できない人には，その人に適したコーナーに住居を与えてゆく，というのはどうでしょう。すべて近代的に理論武装された地帯で全都市を覆ってしまうのは誤っていると思います。

＜**そういう観点から，たとえば丹下氏の「60年東京計画」をどう思いますか？**＞

それは一つの記念碑—個人である作家の一みたいなもので，一部の人には住めても，その他の人はボイコットされてしまいます。都市生活のテンポに合わない人々は完全にシャットアウトされる。つまりエリートのすまいで，1,000 万人の都市にしては，あまりにも画一的過ぎますね。

＜**教育にたずさわっている立場で，都市計画家を養成する方法—カリキュラムも合せて—はいかがです？**＞

簡単にいって，これは建築屋の仕事であるかどうか考えていたのでは仕事にならない。都市計画で何が一番大切かを認識すれば，それに取組んでゆく。建築家という狭い枠を考えていては何もできない。都市計画家の養生については，これまでのように建築から派生してくるのではなく，独自の学科で徹底的に教育する必要がある。たとえそういういう機関がなくとも，それぞれの分野—社会学や経済学，土木，人文地理など—の力を結集してゆければよい。これまでの建築学科は人間工学などといわれて，志望者の人間臭い興味から入って，個人の研究や経験に頼よってきた部分が多かった。建築屋から都市計画屋への個人的アプローチを，学科として合理的に教育できるようなシステムを作る必要があるわけです。

また都市計画を専問的に組織化するには，まず総合大学を完備することが必要で，ここで人間に関するあらゆる資料が利用できるようにしておく。つぎに生活工学のカリキュラムを確立することが大切です。たとえばこれまでの住まい方，使われ方調査を体系ずけることが必要です。

＜**最後に，住宅は小さくてもやはり一戸建というのが庶民の願いのようですが**＞

大阪市ではやはりアパート式に積重ねて住まねばならないでしょう。一戸建の持家を望むのは将来の生活が不安だからで，社会状勢が変われば，家族の大きさや住み手の希望に合った住宅に，どんどん住み変えてゆくこともできるし，スペースに対する保証があれば，一戸建の持家にこだわらないと思いますね。一戸建のよさをアパートにとり入れる技術的なアプローチも一概に不可能なわけでないしね。

それから，食物などに比べてわれわれの住経験は非常に狭い範囲に限られていますが，新婚旅行なども雲仙や島原というのではなく，一月くらい，京都の町家や，山村の民家などで暮してみるのもどうかと思います。そうすれば住まいの経験も豊かになって，いろんなことがわかると思いますがね。これは私がおすすめする新婚旅行のニュースタイルです。

いや冗談……いやほんとに。



大正元年生れ
早大　昭和12年卒

小　川　　正 氏（KK竹中工務店取締役設計部長）

ちょうど小川氏の講演（堂島ブロック再開発計画案について）が新朝日ビルであったので，浦辺鎮太郎氏におはかりして，一緒にこの講演をきいた上で，共通の話題を求めてインタビューを行なうことにした。講演の興奮がまだおさまらないところへ，さっそくインタビューでは，いささか食傷する気味もあったろうがとにかく形式的にしろ，お話を伺うことにした。

＜都市開発や再開発についての建築家のイメージといったものを＞

浦辺　都市開発にしろ，再開発にしろ建築家がイメージを持つのが当然で，とくにこのことは20世紀後半の大きな課題の一つとなっているわけですよ。ただそれらのイメージがその背後の社会的な要請といいますか，もろもろの要求を建築家のイメージの中へ投影してゆくプロセスが問題だと思います。アーキテクトの側からいえばイメージ化する過程で，建築家と社会との現実的な相互理解が不足しているように思いますね。

小川　相互理解がなくて，イメージだけが独走していたのではお話しにならない。東京のジャーナリスト達が提案しているものは，したがって現実的な力をもっていない。ところが関西では地主の要求からでてきた計画が問題となっています。地主の諸要求を統合して，具体的な建築空間にまでまとめ上げる。またこうしてブロックの計画ができあがれば他のブロックへと移ってゆく。もちろんブロックとブロックとの有機的なつながり，相互の影響力といったものを計算してかからねばならない。このように関西における提案，つまりブロック制でゆくという方式にはリアリティーがある。東京の夢の計画に比して，関西的特色がでていると思いますね。

＜東京のプロジェクトはリアリティーがないとよくいわれますが，**こうしたジャーナリズムを通じての働きかけは，一般大衆を都市計画的な問題へ引きつける効果をはたしているという点は，買わねばならないと思いますが**＞

浦辺　行政機関の態度にしても，大阪の方が都市計画の分野でも現実性をもったプランナーを抱えていると思いますね。東京の場合は一つのプロジェクトをオーソライズする場合に，極めて複雑なシチュエーションにありますよ。大阪では，アーキテクトのプロポーズするものが，行政機関と充分結びついている。

（2，3 年前から関西と関東といった対比の仕方が建築ジャーナリズムのなかで好んで行なわれているようだが，関東組は関東を讃え，関西組は関西を讃えるといったあんばいで，めでたい次第だが，ここで出た問題のように，ほんとに両者の間で，実質的に相違があるのであれば，よりよい都市をつくってゆく仕事を，一層効果的に進める上で，ほんとに地についたアプローチの合理的な方法を抽き出すために，じっくりと関東関西論議を戦わすことが必要であると思う。）

浦辺　話は変わるが，小川さんの「堂島計画」では，夜間人口がゼロになっていましたが，私がモスクワで感じたところでは，アパートに非常に重点をおいていてメトロで住居と職場を緊密に結びつけている。都市の中でアパート建築というのがはばをきかせている。昼夜間人口が均衡を保っているが，これこそこれからの都市の形態だと思うね。

＜一つのブロックが業務，住居混合というのではなくて，**ブロックごとに一定の性格をもっているようなやり方だっていいんじゃないのですか。**業務ブロックの近くに住居ブロックがあるといった形＞

小川　ヨーロッパなどのように商店プラス住居といった形式はあまり僕は好きじゃないですよ。住居と職場が時間的に近いということはいいことです。

私の提案している「堂島ブロック計画」は，あれは都市計画じゃなくて，開発事業としての提案なんでね。既成都市を改造してゆくのには，ブロック制がもっとも適している手法だと思いますね。これをやるのは，行政機関だけでは到底不可能で，公共投資だけではできないわけです。日本では都市計画は公共投資がすべてだと考えているが，これは誤りですよ。これからは公共投資がなくても，できるものでなくてはいけない。行政機関はむ

ブロック制の開発にリアリティがある！



明治42年生れ
京大　昭和9年卒

浦辺鎭太郎氏（倉敷レイヨンKK営繕部長）

しろこうした計画をコントロールしていればよい。

＜アメリカ方式が日本に適しているということですか＞

小川　公共投資も必要だが，全然なくてもやっていけると思うね。

浦辺　デベロッパーによる開発が，ブロック制では有利ですね。同じ資本主義といっても，日本など長期の金融資金がえにくいけれど，アメリカなど，フェデラルセービングなど沢山あるんですね。だから実にやりいい。信託会社や保険会社が，デベロッパーに融資する。

小川　この場合問題なのは，土地の評価を適正にやることですね。土地が株券のようなものに変わるわけだが，専門の評価機関があって，ここで評価された値がオーソライズされるようになっていなければならない。私の堂島計画では約500億の投資が必要なんですがね。もちろん開発会社だけで推進めるわけにゆかないから，委員会のようなものをつくって，学者や行政官の参画を得てコントロールしてゆかねばならない。世界の権威を集めてもいいと思うね。これ位になれば。

浦辺　小川さんのは形よりも進め方を提案しているんだね。

小川　進め方を作って，案はそれに平行してねってゆく。現在つくっている案は地主達との話しあいの基礎とするためなんです。

＜ところでブラジリアについて何か一言。ニーマイヤールとルシオコスタの独占舞台で，その他の建築家がボイコットされた都市ができたわけですが＞

浦辺　マスタープランを一人で描くのはよいが，建築まですべて一人でやってしまうのは，どうかと思うね。非常に画一的になる。

小川　ニーマイヤーはブラジルの建設局長か何かで，大学の職や何か全部なげうって，局長としてやったからやれたんだが，単調だね。

これには裏街がないんですよ。10 km くらい離れたところに建設基地があって，これが裏街になっている。陰部をはずしているんだね。「建設者の町」とかいってねメンテナンスの工場や闇市もある。表があれば裏があるのが都市計画なんで，ブラジリアは裏を意識的に排除している。

浦辺　建設基地の方が人間的だな。

小川　うまくゆかないもんだから，大統領がもう3回も変っている。

浦辺　同じ新都市でも，チャンディガールの方がはるかに人間的なような気がするね。さすがコルビュジェだよ。ブラジリアのマスタープランはゼット機みたいで，幾何学的な形をしていて，明快だが。ブラジリアでは住めなくて，みんな「建設者の町」に移ってしまうかもしれない。

＜とにかく西欧では都市をつくるという歴史がありますが，日本の場合自然成長的であったためか，**都市のモニメンタルな造形処理に欠けていると思いますが**＞

小川　ヨーロッパでは，かっての王侯建築や，宗教建築がプラッツアをもっていて，現在によく生きている。

浦辺　ヨーロッパやロシアではプラッツァに一番魅かれたね。モスクワでは，革命後これまでのプラッツァを拡張し，数も増やしている。そして式典の広場，交通広場，休息広場などを有機的につないでいる。三位一体なんだよ。

小川　アメリカでもシーグラム，ロックフェラー，レザーブラザーズなど，各企業体が各個にそれぞれのプラッツァをもっていて，この魅力で利益をあげている。「堂島計画」では500坪のプラッツァを計画しています。個々に解決するよりはブロックでやれば立派なソリュションがでてくるわけですよ。

都市のモニュメンタルな造型力を！

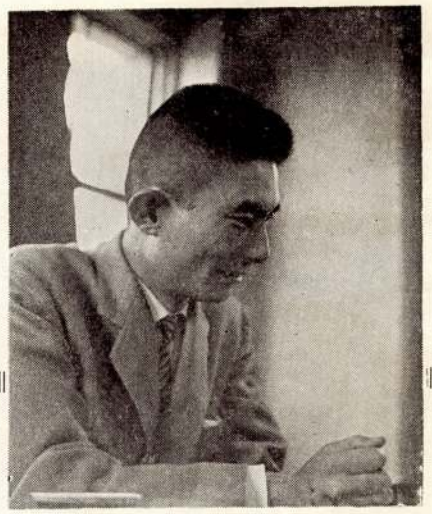
＜建築家が都市計画づいているといわれますが？＞

都市計画的な仕事にタッチしたことがないので，むしろ逆にお尋ねしたいぐらいですが。私の考えでは，建築家は実際の建物を設計するのが本務であって，夢のような絵をかくのが都市計画への参与だとも思っていませんね。（丹下さんなど東京の人々は盛んにジャーナリスチックに動いているので，都市計画ブームみたいな空気にすぐのっかってしまう。何かそこには流行とかブームみたようなものに対するレジスタンスはでてこないですね。しかし，ジャーナリズムへの参加ということは，それを通じてたとえ夢のようなプロゼクトでもよいから，とにかく大衆の都市計画に対する関心をひきつける役目は果していると思いますが）よく関東と関西のちがいというのが問題となりますが，私としては，彼等のように，あるいは，彼等に負けずに同じことをやろうという気がしませんね。できないことをするより，できることをしたいと思います（できないことと解釈する規準が問題だが）。もちろん都市計画に積極的に参加できるような作品をつくりたいのですが，一般にクライアントの意識がついていないのではないか，たとえば○○ビルなど通り一ぺんのコマーシャリズムを裏がえしたようなもので，都市計画的な取扱いを巧みにコマーシャルな要求の中へ消化したものだといえます。（レバーハウスなど，全くコマーシャルな要求を，あのような当時のアメリカの，それこそ土一升金一升のところで，大胆に試みたよい例でしょうね。オフィスビルの貸床面積が，ありきたりの解決で得たものの数分の1に減少したでしょうが，単位床面積当りの賃貸価値が数十倍になり，結局大儲けということになるのでしょうね。）アメリカ旅行に行ったときあの建物の中庭が，市民の広場のように盛んに使われていたかどうか，それとも死んだように静まりかえっていたのか，よく見てこれなかったのが残念ですが……。

とにかく，私としては作品一本で勝負してゆきたいと思います。作品にできないことより，できることをやってゆきたいと思います。丹下さんの東京計画については，人間のためということを忘れて技術的に遊んだ案だと思います。

＜ところで，公営や公団のアパート団地のデザインについてどう思いますか？＞

基本的なことですが，デザインの前に，何故日本では英国のロンドンの場合のように衛星都市的な扱いをしないのでしょうか？　もう一つ12坪や13坪という規模の小さい住宅をどんどん建てて，一体将来どうするつもりなんですか？（全く逆手をとられた感じである）（いずれも予算がおませんのでね，すんません，といっておけば，この場を通過できるのであろうが）（日本では何故英国におけるようなニュータウンをつくらないでベッドタウンをつくっているか―これにはいろいろわけがあると思いますが，考えられることは母都市の構造がちがうということが一つと，住宅立地と工業立地の不突合，中小企業の誘致



鈴木洋也氏（東畑建築事務所）

昭和5年生れ
阪大　昭和27年卒

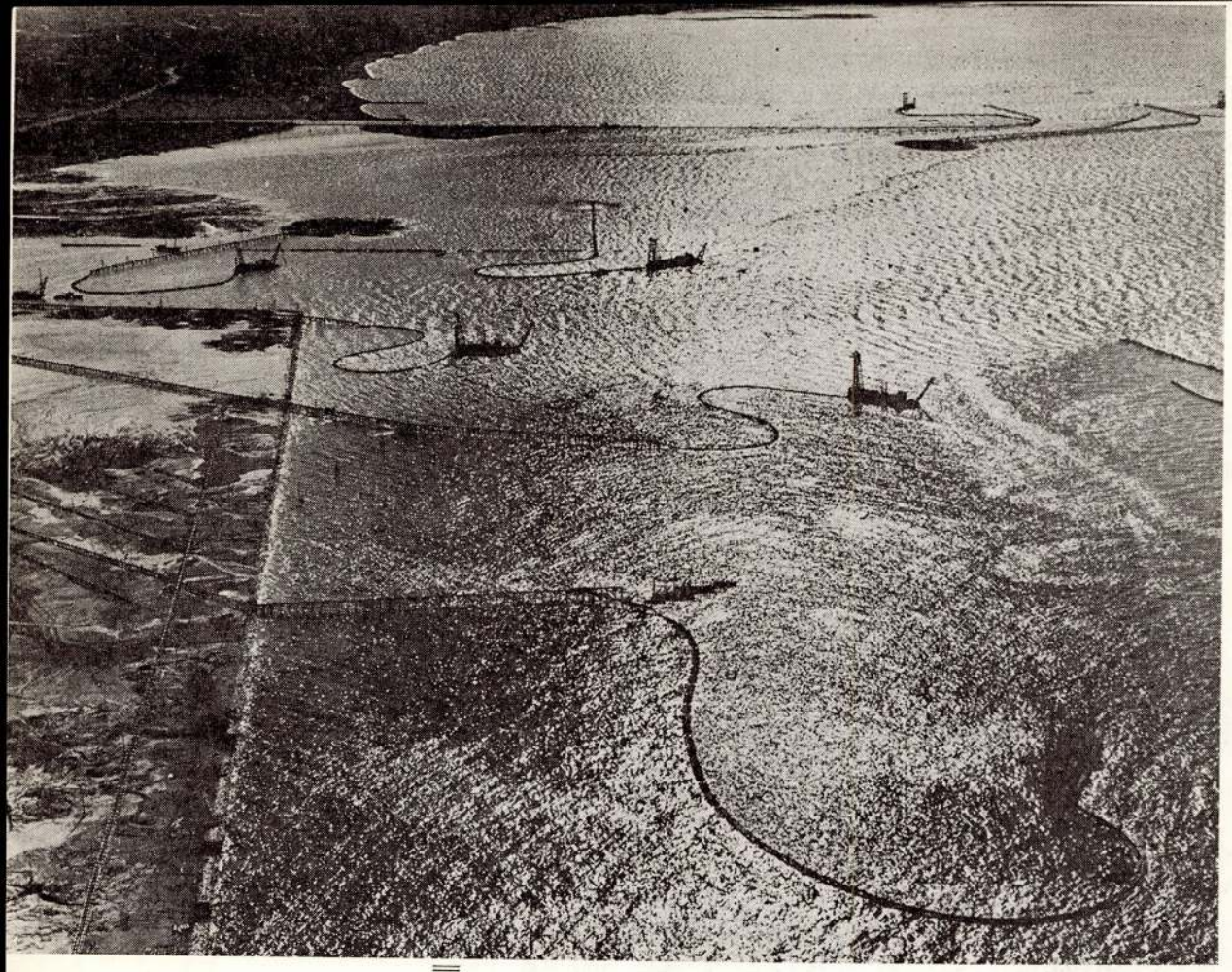
が難事であること，たとえ工業を内包するものを作り得ても，英国でも問題になっているように就職などもひっくるめた意味で，セルフコンテインドにはなりにくいでしょうね。それに各官庁のセクショナリズが強いということも別の理由としてあげられるかもしれませんね）（12坪の住宅云々については将来大変なことだと思いますが，社会階層の入れかわり，家族構成の規模に応じた住みかえが，できるようになればよろしいですがね。それからひどくなったやつはぶちこわすのも手ですがね。）（大変なお茶の濁しようである。）

デザインについては，悪くないと思うし，建物の配置の仕方も，今のところであればよいと思います。近頃大阪府などで直角配置というのか，あの日照などを無視した並べ方は，クローズされた空間をつくるためには必要なことかもしれませんが，東向きや西向きの住宅は，現在のユニットの質では，居住性の点で無理なんではないか，気候条件も，室内設備の条件も全くちがう外国のものを外形だけ真似たようで感心しません。ベリンビーなど高層，中層が風景とよくとけ合っていいと思いましたね。ただ英国のブラックネルを見たときもそうでしたけれど何か散慢という感じがありました。（ヒューマンスケールの相違はあるのでしょうね）日本の団地を見なれているせいですかね。（片やヘクタール当り数十人，片や数百人という開発の経済的なちがいが，実際にあると思いますが）それから深く観察したわけではありませんが，日本の都市と外国の都市との歴史の相異というものを感じましたね。都市自体の強固さというものでしょうか。たとえば，ウイーンは実に立派なリング・シュトラーセができているんです。それは昔のウイーンをとりまいた城壁を壊わして建設しているんですが，その昔から都市にあったものを，今の都市が受継いで，巧みに生かしている。また，このオーストリーとかドイツは環状道路の使い方がうまいんですね。その結果，実に明快な都市構造になっている。旅行者にも実に分り易いしね。

＜広場はどうです？＞

西欧ではどこのまちでも広場をみかけました。どの広場もみな市民のための憩いの場になっているし，それが観光客にとっても鮮やかな印象をもって迫ってくるものを持っているわけです。たとえばパリの凱旋門など，そこの地面が一番高くなっていて，どこから見ても水平線の上にでてくるようになっている。エッフェル塔にしても，それ自体造形的にすばらしいものですが，周囲の環境の中で実に巧みな演出効果をあげておりますね。単に都市計画的な合理性だけではなく，都市の造形という点で，確かにすぐれていると思います。（日本では都市のモニュメンタルな造形力が不足していることは認めないわけにいかないでしょうね。）これからの建築家には単に都市計画づくりだけでなく，ほんとうに建築家らしいモニュメンタルな造形力が必要になってくるでしょう

〔文章中カッコ内は質問者側のいつたもの〕



急ピッチの堺港の埋立（大阪府企業局）―後方に泉北海岸が見える。

第2部

あたらしい都市づくりの組織を！

その 1　地方自治体の開発組織
その 2　市民組織
その 3　都市再開発組織

あたらしい都市づくりの組織を.

日本の都市はいつでも建設中だ。巨大なハンマーが，ビルにこだまし，ダンプが走りまわる。ブルドーザーが唸り，赤い山肌を切りとってゆく。海岸線ははるかかなたに後退して，沖合のドレッジャーから新らしい大地が送られてくる。こうして，わたくしたちの都市の地図はみるみる塗り変えられてゆく。このはげしいエネルギー，めまぐるしい回転，歴史の流れのなかで，これほど強烈に都市の破壊と建設が進行する時代はなかった。ふるい調和はやぶられ，新しい時代のにない手が，台風のように都市を通りすぎるとき，倒れた街路樹やとび散った瓦のように，まちは混乱で一ぱいになる。

わたくしたちの祖先がそうしてきたように，わたくしたちも新らしい都市の調和をとりもどさなければならない。

交通麻痺や地盤沈下，騒音や煤煙，住宅難や通勤地獄，これほど明日を創る巨大な建設が進んでいるのに，まだ足りないというのだろうか。

わたくしたちと都市との対話はまず，こういったもってゆきようのない不満からはじまる。みんな住宅難や交通麻痺については，よく知っている。どんなに毎日いらだたしい生活を送っているのか，不安な気持でいるのかいやになるほど体験している。いわく「都市計画がわるいのだ」然り，電信柱の高いのも第一あんな目ざわりなもののあるのも都市計画がわるいのだ。

緑につつまれた住宅団地や，四通八通の地下鉄網，銀色に輝く臨海工業地帯の未来像にわたくしたちの胸はふくらむ。「都市計画」とは便利な言葉だ。この一語に市民の不満と期待がかかっている。わたくしたちの中でなぜ日常の身近かな不満と，夢のような期待が不連続に共存できるのだろうか。都市計画はいったい，どこでつくられるのか，スポンサーであるわたくしたちとの結びつきはどうあるべきか，そこでわたくしたちの関心は「都市計画を動かしているメカニズム」に向けられる。都市計画をお役所だけのしごとから，みんなのものにするためには，「都市計画」の包み紙を開けてみることが第一だ。

本号の企画にあたって編集小委員会の意図したところは，このようなものであった。そのために提案された小テーマは，都市計画における官庁行政組織，開発組織および市民組織の三つであった。このうち行政組織は事情により今回の間に合わなかったが，都市計画に新らしい波をもたらしつつある地方自治体の開発組織，市民と官庁の協調による市街地再開発組織，そしておわりに今後の発展が注目される市民による自主的な都市計画への動きについてとりあげた。

1962.1.1　　都市計画組織論編集小委員会

執筆担当：

その1　地方自治体の開発組織　三村　浩史（京大工学部助手）
その2　市民組織　水谷　穎介（大市大工学部助手）
その3　都市再開発組織　藤田　邦昭（日本住宅公団大阪支所）

地 方 自 治 体 の 開 発 組 織

■ 開発熱の地方自治体

今年も開発ブームがつづきそうである。京阪神地域だけをとりあげてみても，堺や大阪南港の埋立て，千里ニュータウンや高津台地区（上六下寺地区）再開発，名神高速道路や第２阪神国道などの巨大な開発投資が一せいにピークを迎えようとしている。こういった開発事業には“未来を創る”夢があり，そのはなやかな将来像に人々の関心が集まる。しかし，これらの道路や工場用地，住宅地などの個々の開発が，どんな組織で進められているのか，都市や地方計画のマスタープランとどんな関係にあるのか，案外知られていない。それは開発の主体が，国や公団，府県や市町村，公社や協会など，複雑な機構や財政制度によって区分されているため，手っとり早く全貌を知る方法がないからである。

しかし，最近の多様な開発事業のなかで注目すべき傾向は，地方自治体がこれまでの一般行政の枠を破って積極的に企業的開発事業にのり出してきたことであろう。とくに府県や大都市の開発スケールは年々大型化してゆく。それを実施される地元市町村などは，このような大規模開発によって数年間に人口が倍増したり，都市の構造が一変してしまったりする。古いバランスを失った都市は，新らしいバランスを急速にととのえる必要にせまられている。それは個々の開発事業と都市計画との新らしい関係の樹立が成功するか否にかかっている。地方自治体の開発組織をとりあげるねらいはこの点にある。

■ 地域開発のしくみ

昭和25年に施行された「国土総合開発法」では全国，都府県，地方，特定地域の四つの区分による総合開発計画立案を制度化した。その目的は国土資源の開発と保全，産業人口の適正配置，とくに未開発地域を特定地域に指定して，政府が積極的にテコ入れをして，地域格差の是正をはかることにあった。

それによると各機関はそれぞれの地域の開発の基本方針と目標をたて，それを具体的な事業計画のプログラムにしなければならないことになっている。その事業は農林水産，鉱工業等の産業開発，電力輸送通信等の産業連関施設，治山治水等の国土保全，住宅都市計画等の生活環境施設など多岐にわたっていて，各事業別に，中央から地方末端にいたるタテ割りにしたがって政府と地方自治体の開発事業組織が構成されている。その分担のしかたは各事業によって異なり，複雑なネットワークを構成しているが，大まかにいって，次のように分けることができる。＜表 1，2，3 ＞

開発事業に対する広義の公共投資は公共事業に対する投資と公共性をもっているが同時に企業的な採算を考えた公共企業投資に分けることができる。それらの性格は国と地方によって若干の差はあるが，府県や市町村の場合についてみると，公共事業に対する一般行政投資は不特定多数の納税者―住民の一般的な受益を前提として考え，それ自体企業性は考えに入れない。

地方道や都市計画街路公園の整備，河川の改修，災害復旧などの公共事業は，地方自治体が政府の補助金を受けて，あるいは単独で

表１ 政府および地方公共団体の地域開発組織

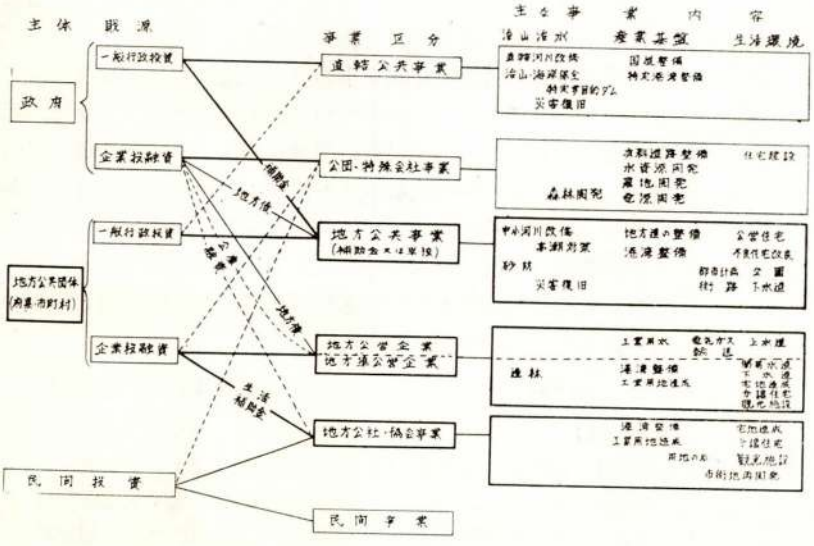


表 2　公共事業総事業費と財政投融資事業の推移

道路港湾などの産業基礎施設の整備，住宅建設などの公共投資の伸びが大きい。

	国庫予算額			計	公共事業総事業費（地方負担額を含む）
	直轄事業	補助事業	財政投融資事業		
昭和26	307億円	640億円	0億円	947億円	1,451億円
27	393	879	0	1,272	1,953
28	497	1,170	10	1,677	2,477
29	481	1,071	0	1.552	2,275
30	474	1,019	0	1,493	2,162
31	534	999	32	1,565	2,256
32	560	1,118	128	1.806	2,582
33	331	825	768	1,924	2,904
34	385	805	1,134	2,324	3,363

講座「地方自治体のしごとⅢ」p. 163

表 3

地域開発公共事業の増加（府県分）は一般財源の増加より激しい。

	昭和38	32	33	34
地域開発のための公共事業	億円 737	億円 1,300	億円 1,527	億円 1,912
増加指数	100	176	206	259
一般財源（地方税＋交付金）	2,033	3,411	3,780	4,031
追加指数	100	168	186	198

講座「地方自治体の仕事Ⅱ」p. 205

実施する。もっとも自主財源に乏しい地方財政の現状では単独事業の占める比率はきわめて低い。

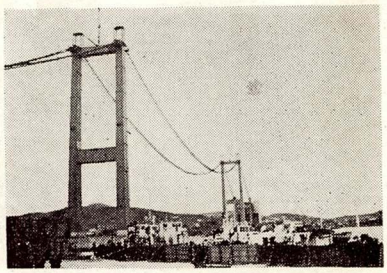
後者，開発における公共企業投資は公共性をもってはいるが，限定された受益者の利用に供する事業として企業的採算を前提としている。そして，その事業のなかで公共的な性性の占める度合によって企業性に弾力がつけられている。公共性と収益性を同時に目的として，企業本来の活動がみとめられている広義の開発事業には，上下水道や工業用水道，交通機関の整備など公営企業法によるものがあり，またまた独立採算性のうすいものとして簡易水道，港湾整備（埋立を含む），宅地造成，観光施設の整備などがあり，地方財政法による事業特別会計によって，その経理を処理することになっていて，準公営企業と称されている。

これら企業的公共開発事業の財源は主として，地方債（政府の財政投融資）や，地方自治体の一般会計からの借入によってまかなわれるが，貧弱な地方の自主財源とせまい地方債の枠に阻まれて自治体の思い通りの資金調達は困難な現況にある。

上の二つの事業―公共事業と公共企業はともに地方自治体の直轄事業であるが，それ以外に近年，顕著な発展をしめしている地方公社，協会などの開発事業組織がある。地方公社は，自治体が事業の母体にはなるが，純粋の行政の枠外でもつ外郭団体である。その目的とするところは，地方行政組織や財政組織の制約をはなれて独立に事業を進めること，地方民間資金の積極的な導入をはかること，それによって，企業としての自由度を高めることにある。公社や協会の主な財源は，地方自治体の出

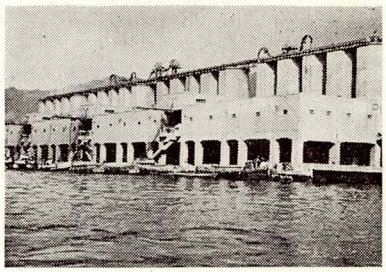
―すすむ大型開発事業―

道路整備



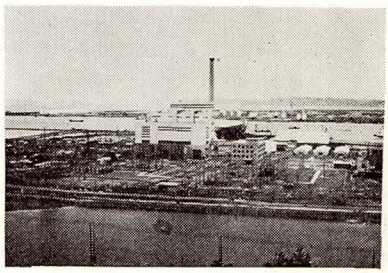
若戸大橋
（日本道路公団）

港湾施設



神戸港
（神戸市）

工場用地の造成



水島地区
（岡山県）

商店街の再開発

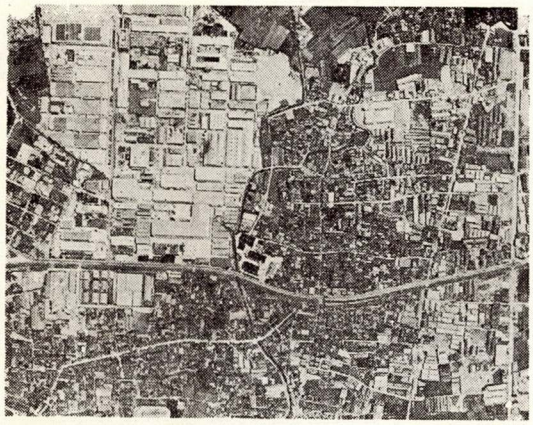


上町地区
（岡山県開発公社）

住宅地の開発



千里ニュータウン
（大阪府）



工場誘置と都市計画のアンバランス
整然とした大工場と，既存集落（黒部分）の外縁に伸びる無秩序な木造アパート街（白い部分）　（大阪府門真町）

資または補助金，寄附，借入金と一般民間資金によって構成されている。

35年末自治庁の調べによると，このような開発事業を目的とする公社は全国で99あり，その主な事業内容は公共用地の取得，有料道路，駐車場の経営，住宅及び附帯施設の経営，港湾整備，工場用地の埋立造成，観光施設の整備など多様である。公社はその資金的，組織的な機能上，企業性が必要であったり，緊急を要する事業―たとえば次年度の公共用地の取得や半公共的施設の経営などにおいてその特色を発揮する。しかし一方では母体である地方公共団体の監理が行き届かなかったり，事業規模が大型化するにつれて，必要な広汎な行政分野との調整提携がむずかしくなるきらいがあるともいわれる。

■ 企業化する地域開発―開発行政のあゆみ

戦後の自治体行政のしごとのなかで，住民の生活とふかいつながりをもつ，教育，保健衛生，社会福祉，労働土木，建築などの部門，いわゆるサービス行政の窓口の占める割合が大きくなった。表にもみられるごとく，都市計画をはじめ，住宅，上下水道などの生活環境施設など住民の生活につながる公共事業はすべて地方自治体の権限にまかされている。しかしその現実は期待されたほどの出来ばえとは決していえないものでスシ詰め教室，住宅難など，法律で決められた最低水準のサービスも十分にできない状態である。法律上の行政権は地方自治体のものとなっても，大多数の自治体は補助金とか地方債の枠で制限され，事業を具体化する自主的な財政力は与えられず，そこに実質的な中央集権制の余地を残しているといえる。とくに昭和25年から30年までの地方財政の貧困ぶりはひどく，昭和28年をとってみると，赤字財政の府県39，市町村1,685にも及んでいた。

そこで各自治体はこうした慢性的赤字から脱け出すために，安定した自主財源の確歩を目指して努力を重ねてきた。そのなかでもっとも重要視されたのは産業の近代化そしてその即効薬と考えられる工場誘致である。しかしながら誘致当初，数年間における固定資産税の減免措置や，それに代る補助金の下附，用地の斡旋や無償提供など，いたれりつくせりの工場誘致条例をつくって，市長や町長を先頭に，熱心な誘致運動が全国的展開をさせたにかかわらず，その結果は，地域格差の是正とはならず，既成の立地に条件に恵まれた地域への集中がいっそう顕著になる傾向を示している。

一方，朝鮮動乱を契機として立ち直りをみせた巨大企業は昭和30年を前後とする好景気，それにつづく企業間の競争激化にそなえて，急速な技術革新と巨大な設備投資にのり出した。この段階になって地方自治体の工場誘致政策は一つの転換機を迎えたといえる。巨大な設備投資の目的とする合理的な生産過程の提携―コンビナート化は，用地，用水需要のスケールを一変させた。

同時に道路，港湾等の産業連関施設，消費市場，関連産業の有無などが問題となって，もはやこれまでのように地方自治体当局は地主と相談して選んだ空地に工場誘致の看板をかかげるだけでは，大した期待をかけることもできなくなった。昭和34年池田内閣とともにスタートした国民所得倍増計画は日本経済の高度成長を旗印しにこれら巨大企業の成長の鍵である，社会資本の整備をはかるため，２兆１千億にのぼる道路整備５ケ年計画や港湾，工業用水の整備にのりだした。

また地方自治体では在来の空地誘致主義から開発誘致主義への転換をせまられた結果，公共事業の枠内での産業連関施設の整備強化と平行して，独自の開発組織をつくって積極的な企業的開発にのりださねばならなくなった。このような動きを全国的にみると，「国土総合開発計画法」発足時の後進地域の開発，地域格差の解消というねらいは薄れて，地域開発は公共投資効果の高い既存四大工業地帯の周辺部およびそれらをむすぶ太平洋岸ベルト地域への集中をひきおこす結果となりつつある。自主財源に乏しい弱小地方自治体ではこれら巨大な誘致競争からは脱落するもの，あるいは投機的開発に失敗するものがある反面，立地条件に恵まれたところでは坪２万円でも「娘一人にむこ何人」の売手市場となって，かえって進出希望企業の選定に苦労する有様である。

このように地域開発が企業誘致競争を中心にして展開した結果は，国土的に地域格差の増大に拍車をかけることになったが，一方誘致に成功した地方自治体では巨大企業の集中，それにともなう急速な都市化を目前にして企業に約束した産業基盤の整備に四苦八苦で，地方自治体本来の目的である住民サービス，とくに都市計画，生活環境などの整備の立ち遅れが目立ち，都市における新しいバランスの回復に不安をいだかせるものがある。

■ 都市計画と地域開発—堺におけるケーススタディ

手近かな例として堺と泉北臨海工業地帯の造成をとりあげてみよう。この事業は昭和11年から約44万坪をふくむ一大工業港を建設する目的ですすめられてきたが，戦火の激化するなかで中止されてしまった。しかし戦後における阪神工業地帯の相対的な伸び悩み，いわゆる関西経済の地盤沈下対策のピンチヒッターとして，33年あらたな構想のもとに再出発した。

関西経済の体質改善にとって必要な重化学工業化は，34年八幡製鉄堺製鉄所の進出決定をきっかけに，達成されようとしている。その後高度の経済成長にともなう用地需要の増大につれて計画変更をかさね，36年泉北臨海工業地帯の造成計画 180 万坪をふくめて昭和41年度までに全面積 550 万坪にわたる，鉄鋼，石油化学，エネルギー等を中核とするコンビナートが形成されることになった。完成時におけるこの地区の工業生産額は年間 6,000 億円と推定され，昭和35年度の堺市のそれが約 1,000 億円であるのにくらべて約 6 倍に相当する。新らたに造成される工業用地の面積は現在の堺市の市街地よりもはるかに大きい。人口にしても現在の市域だけでこれからの10年間に30～40万人の増加が予想される。

堺経済圏は後背地に拡大しつつあり，堺市長の百万都市宣言をまつまでもなく，これらの地域での大都市化が激しいいきおいで進行しようとしている。これによって戦後赤字財政に苦しみ，再建団体にまで指定されていた堺市の税収は急上昇することになるが，一方では急速な都市化を正しく展開するためには巨額の支出を必要とするであろう。人口増に比例する教育，社会福祉，保健衛生などのサービス行政出費の増加，都市計画や住宅，上下水道，公園などの公共事業費の確保が必要となる。

内陸部に進出する関連産業や住宅をどのようにして在来の無秩序な混合地域化から防ぐか。都心商店街の再開発や新らしい大規模な宅地開発はある程度企業的ベースで進められるとしても周辺部における小規模なスプロールの進行と農地の潰廃，農業集落のスラム化に対しては積極的な先行的公共投資を必要とする。このような企業性の低い公共事業の財源をどのように確保するのか。そしてこれらの基本である公共地および宅地をどのように取得するのか。近年のこれらの地域における地価は年間200%にも達する上昇率を示している。

このような都市化に先行する都市計画事業の欠除が，どんなに都市の姿を歪めてしまうものか。既存都市の苦い経験が生かされねばならない。この点について，堺市の都市計画が臨海工業地帯の開発と関連して具体的にどれだけのプログラムを準備し得たかというと，その必要が叫ばれているにもかかわらず，明らかに都市計画の立ち遅れがみられる。本来は地域開発計画のなかの一事業



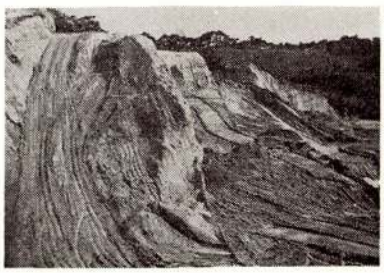
のどかに風車のまわる近郊国道沿いは坪10万円にもなっている。



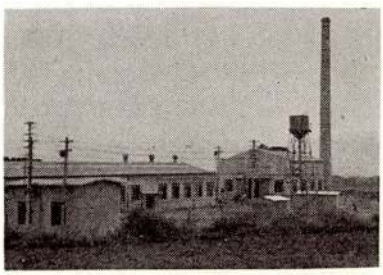
丘陵のかかりの集落，開発待機型。兼業型農業の展開



丘陵地。今日も土地を求めてやってくる人々。



無残に切りとられる山土，埋立地の仕上につかう。坪500 円とか，あとは宅地利用の一石二鳥



丘陵地を造成した中小工場の立地。

であるはずの臨海工業地帯の開発が，巨大な民間設備投資のピッチに従って独走してしまった結果，堺市およびその後背地はこの新しい状況に対応する総合的な開発体制すら樹立できないでいる。府によって実施される臨海工業地帯の開発に対して地元の実施しなければならない都市開発のしごとは余りに膨大である。もちろん後背住宅地区の開発，工業団地の開発などは府の積極的な開発が進められようとしているが，それらは企業性のあるものに限られ，結局投資効果の低い地区の一般都市計画事業は堺市の責任として残されようとしている。

現在の地方財政制度，都市計画事業における補助金の枠などを考えてみれば，このような工場用地や宅地の大規模な企業的開発事業は，地方自治体の税収を増大させるが，一方では健全な都市の発展に支払うべき公共事業支出をそれ以上に大きくするか，都市の混乱をなすがままにするかという点で，地方自治体を瀬戸際に追いやるものであるといってよい。

■ 都市計画に主体性を

これまでの都市計画といわれるものは街路や公園，区劃整理などに代表される施設整備事業と用途地域制などの規制機能の適用であった。いわばその実体は中央政府の行政機構から補助金というヒモでタテ割りにつながったバラバラの施設整備であって，地方単独事業は1割にも達しない状況である。そして地方自治体がある一つの都市空間に向ってこれらの各個事業と総合的なフィジカルフランニングとの有機的な発展を約束するには，あまりにも身動きのとれない機構と貧弱な財源しか与えられていないといえる。

新しい動きである，大スケールの企業的開発事業はこの点，かなりの組織上，財政上の自由度をもっているため，局地的ではあるが総合的なマスタープランによる開発がすすめられている。

多くの場合，開発主体は府県あるいは大都市自治体であって，それ自体スタッフもそろい，中央や地方の学識経験者を動員して，新しい技術の導入をはかっている点，在来の都市開発にはみられない積極性がうかがわれる。

岡山市の都心商店街の再開発計画におけるスーパーブロックへの指向，大阪の千里ニュータウンにおける近隣施設のネットワーク計画など，開発地区において展開される建築的な機能計画から出発した都市づくりは，在来のフレームワークに終始し，その内部機能の出発はもっぱら他力本願に期待せざるを得なかった都市計画にくらべていちじるしい進歩であるといえる。

またそれらは住宅地開発や工業用地開発など局地的，単能的開発ではあるが，そこにおいてみられるタテ割機構の協力体制，各施設事業の空間的統一には新らしい都市づくりの萌芽ともいうべきものがある。

この意味で都市づくりの特別機動隊ともいえる，このような企業的開発事業は，こんごいっそう発展するであろうし，その果している先進的役割も高く評価されねばならないであろう。

しかし，これらがバランスのとれた都市開発の一部分にとけこまない限り，地域において孤立したモデル的存在としての意義しか持ち得ないことになる。

都市計画は地方自治体，とくに市や一部の町のしごとであり，地域住民の声を直接に反映するものである。政府，県や県によってすすめられる単能的な企業性開発事業に対して，一般公共事業による総合的な都市バランスの回復は，すべてこの都市計画の基盤の上に築かれねばならない。それだけに地域住民と都市行政の結びつくルートの確立，「技術は集中，権力は分散」という原則の再認識が何よりも必要である。現在の開発体制では，住民の福祉と地域開発の間に飛躍があり，住民の意見を代表すべき都市計画の主体性が，自治体になく，権力も技術も集中化しているところに根本的な問題があるといえる。

■ おわりに

在来地方自治体，とくに市町村の行政区画にとらわれた都市計画の地域的な不統一が問題にされ，そのために都市間の協議システム―阪神都市協議会や大阪隣接都市協議会―が結成されてきた。さらに近年は，地域経済圏の急ピッチの拡大につれて，府県の行政区画を超えた地方的スケールの開発機構がつくられようとしている。昭和35年当初発足した近畿開発促進協議会もあり，また36年12月にいたって自民党提案になる「近畿圏整備法案」が発表された。その内容は広域にわたる産業や人口の配置，施設整備事業を総合的にすすめるために，政府と地方，あるいは府県相互の結びつきを強化しようとするもので，東京における首都圏整備法にあたるものである。

このような広域にわたる，産業連関施設に重点をおいた開発計画が進行する場合，在来の地方自治体の都市計画との関係が当然問題となってくる。試案によると中央に近畿圏整備委員会（委員4人）が設置されるが，圏内の地方自治体の意見を尊重するとあっても，一体どのような具体的ルートがそれに対して開かれているのか，審議会の設置もないのはどういうことであろうか。

住民の生活，社会文化的発展をになう地方自治行政，その空間をあずかる都市計画の主体性が確立された地方自治体，それらの自主的な協議体制を基盤として広域にわたる地域開発が調整されねばならない。この原則によってのみ，都市における，あるいは地方における新しいバランスが実現されるのではなかろうか。

（三村浩史記）

市　民　組　織

■ 市民組織をとりあげる立場

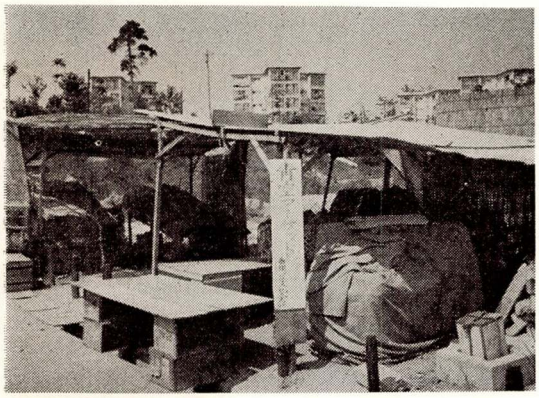
「効果的な広域計画は，民主社会においては賢明にして関心を有する公衆なくしては，実現せられえないし，また都市化され産業の高度化された人口のもつ複雑なる諸問題を眼前にしては，継続的によく組織され，十分な財政的裏づけのある調査の助けなくしては，成功しえない。これらの諸団体を満足せしめる手段を発展せしめることは，きはめて重要な事項である」（日本国連合同阪神都市圏計画調査団「阪神都市圏開発計画研究報告 I」1960年9月12日 8行財政の6調査ならびに市民啓発についての支持より）。「広域圏の計画と関係を実行するには，市民の協同と参画が必要である。圏内の実業界，労働界の指導者たちを刺激してコミュニティリレイションズと都市改善の計画をとり入れるようにさせ，交通問題のような一般的な都市問題は，自からの企業ならびに労組の問題として協力するようはたらきかけ，都市問題について広く市民を教育するようにさせるべきである」（同上，交通・経済開発に関する分科会報告(16)，「公衆教育。報道，調査の新聞発表，新聞と報道との協力は，すでに概要を述べた計画を成功的に完成させるのに重要なことである。ことに阪神都市圏の，さらによい都市計画のみならず，低収入階層の要求を支持するために市民組織も助成されるべきである。

このような調査が完成して始めて上記の計画が全部承認されるのだというのではない。しかしいずれもその優先度をきめるような調査をしなければならない。そして最もさし迫った要求が上位にたつものが推薦される。ある計画はもっと大規模な公共経費を投じてはかどらせることができ民間投資がおちてきて，公共投資がその不振をとりあげることが要求される。しかしこのような調査をなし，目標と計画をたてることによってのみ，よりよいコミュニティにおけるよりよい生活が構成されるのである。他の国における民主的な組織は，不公正に権利を犠牲にすることもなく，また経済的価値を減ずることもなしに達成しうるのであることを論証してきた。事実，民主的な手続のすべての体制のなかで社会的な要求を認めることによって，その目的は長い間には力強くもなり進展もするのである」（同上，住宅問題，住区施設に関する分科会報告Ⅳ公衆教育）

このごくあたりまえともいえる提案が，素直にうけ入れられるのが非常に困難であり，なおさらそれを実行していくためには，なみなみならぬ努力を必要とする現実のむずかしさが日本の社会には存在している。それは，権力と反権力，体制と反体制，独占と反独占，お上みとしもじも，中央と地方，保守と革新，大企業と中小企業資本家と労働者，職場と住宅地，お金持と貧乏人，都市と農村，計画専門家と一般市民，研究と実業……等々あらゆる階層，場，次元において価値は対立し，利益は一致しないという現実である。日本の経済の二重構造は，政治体制の二重構造でもあり，さらに思想における二重構造ともなっている。計画的な部分（ミクロ）の善意の努力，たとえば，スラムクリアランス，福祉厚生施設の獲得なども，決して全体(マクロ)の利益，評価とスムースに結びつかない。マスタープランの市民へのPRに対する反応は，地価の膨大な値上がりとなってあらわれ，計画の実現が不可能になることしばしばである。

計画と市民との問題は，いわゆる日本社会での公共性のなさ，ゴネ得……という道徳論が支配してきたし，お役所が悪い……という責任のなすりつけあいなどの消極的ともみえる姿勢に終始してきた。保守と革新との問題にしても，「とりわけこの問題では，ほんとうにその地域経済全体の問題を考えてとりくむべき，地方の労働組合だとか，民主団体というものは，非常にたちおくれていると思う。ですから，どうしても原則論しか出てこない。つまり，今の地域開発は，さっきいったように，国の独占擁護政策だという理論が出ているだけで，じゃ自分たちの地域をどうするのかという場合については僕はまだおくれていると思う（「世界」昭和36年12月号討論地域開発の夢と現実，金沢大　宮本氏の発言）」。ということにいいあらわされているようである。

現代の課題として計画と市民組織のつながりをとりあげる立場は，これらの事実を認識し，ふんまえた上での



香里団地の青空マーケットの残骸

ステップ即現実の体質改善が，今こそ必要だと考えたかである。計画をユートピアニズムのものでもなく，ファッシズムのものでもなく，民主的な状況での現実のものにするためには，多段階の社会構成の各単位ごとに，部分的な主体制をもったコントロールの機能が確立されることが必要であり，その各段階，主体制をもった部分をつなぐ有機的な社会フィードバックの組織が要求される。ゆたかな将来へのビジョンをもったわれわれの計画，設計も，この有機的なフィードバックの組織に結びつくことによって，はじめて実際にそれが検証される多段階の場をもつことができる。そしてこの組織は，やがては，都市計画を現在の産業文明至上主義のものから，本来の人間に奉仕する生活文明のものへと変革させるのではないだろうか。

■ 多段階の市民組織

大阪を中心とした各地では，さまざまな組織づくりが行なわれている。従来ややもすれば，とくに中層階層は自分達の住んでいる地域に対しては関心が薄いという常識を破ろうとしている例として塵埃処理問題に立上った芦屋の三南美和会の活動，東洋一のベッドタウン香里団地という場での状況。さらに地域社会の政治意識の低調を変えて地域と政治のつながりを現につくりだしている西宮市での石油工場誘致をめぐる市民運動。もっと広い観点から，高度経済成長政策のもとにおける自治体行政の問題として，地域開発をどう評価し，自治体労働者として，これにどう取り組むかという課題を提起している自治研の活動。それにつながる東京での都政調査会の5年間の蓄積，またこれを見習って6月5日に発足した大阪の市政調査会といった自治研究団体のこんごの活動。

大阪は中小企業の街であるといわれる。二重構造にさえられた日本の経済の特異な発展の仕方に規定された経済構造の仕組の中で，中小企業はいろいろな非近代的な性格をもたされてきたし，低賃金に過重労働というのが普通だった。しかし，ここでもその体質改善に対していろいろな展開を示そうとしている。布施，尼崎，寝屋川，枚方という各地で起っている集団給食，その他各事業協同組合での共同事業，大阪淡路健保会館，大阪織物厚生会館のような福利厚生施設づくり，商店街の共同宿舎づくり，いわゆる中小企業団地といわれている大阪谷町既製服協同組合，大阪の金物問屋，関西磨棒鋼工業協同組合，木材総合コンビナート，輸出鏡業界などの動き。

また，違った立場から，関西経済同友会のポートオーソリティの提案，竹中工務店・槙文彦氏の設計した堂島高層地区再開発計画会社（仮称）の計画の提案が，民間経済界と都市計画を結ぶものとして。

大阪不燃都市建設協議会，大阪住宅建設促進協議会らの官民一体の活動も貴重なものである。

もう一つ，大阪には立派な市民運動「町を静かにする運動」と，「道路を広く使う運動」がある。東京的思考なら，さしずめ規則，法律を作ることから始まるだろうこの種の運動も，大阪では全くの市民運動として下から盛上げる力で立派な業績を上げている。

あまりにも羅列的とも見えるこれら現在の多段階の組織も，こんご，組織をみるとき往々にしてありがちな，組織目的だけが正否の問題の中心で，あとは道徳的に解決されると考える傾向や，組織を技術論的にのみとりあげて，いかなる目的にでも奉仕できるとするようなそれぞれ一面的なとらえかたをしないで，その底に流れている筋と運動のエネルギーの方向をとらえ，立体的，統一的に組み立てていくならば，将来のあるべき方向をさし示しているものと考えていいのではなかろうか。

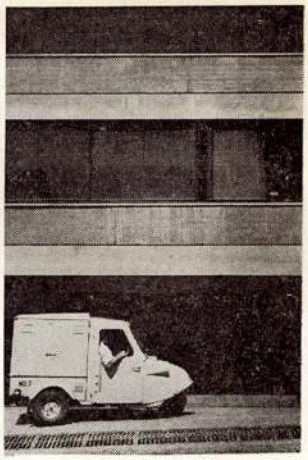
■ ＜香里団地での住民組織＞

「執拗な看板広告から逃れて一歩団地のなかへ入ると関東地区の団地と違って，山あり谷あり川あり，緩かな越伏に展開された46万坪（150 ha），3,500 戸（将来約4,500 戸になる）の団地は，あの画一的なアパート群の連続も，不思議と画一感を与えない。丘の上の赤松がアパートのクリーム色をひきしめている。一方この団地に対する公団当局の熱の入れ方も大したもので，全体を七つの地帯に区切り，それぞれを『南国ムード』『みかげムード』『自然ムード』などにわけ，南口ムード地帯には熱帯植物ばかりを植えるといった具合で，それぞれの雰囲気をかもしだすように人工が加えられている。また店舗設備にしても，ここのスーパー・マーケットはデラックスで，ドアも自動的に開閉し，なかの商品の展示状況のすべてにわたって，アメリカ的水準に達している。

自然と人工を巧みに調和させたこのような素晴しい環境は，まさに日本の団地全体を代表するモデル団地といってよく，諸外国からの視察者にしきりと参観させるのも故なしとしない。また仮り住いの渡り鳥といわれる団地族も，このような環境ではあるいは根をはやすかもしれないと，ふと予想されるものがある（東京大学新聞研，アパート団地居住者の社会心理学的研究　そのII　公団調査研究課　昭和36年9月より）」。といわれる香里団地にも，「はじめて移り住んだ香里ニュータウン。その団地が将来完成されたときの姿を期待していたのだが，月日のたつうちに不満と不安がたかまってきた。思いつくままに，それを列挙してみたい。1）この団地には永住する条件があるかどうか。2）施設，設備は完備され，便利になるのだろうか。3）もっと物価がやすくならないのか。4）交通機関をなんとかしてほしい。5）子供の施設を真剣に考えよう。……われわれの家主である公団の実体と枚方市当局のこの地区への施設方針が知りたい（香里めざまし新聞　1　1960．9．4　マンモスタウンの行方は？合田勇より）」。というようなさまざまな問題が存在している。



大阪市淡路健保会館
設計施工　竹中工務店


大阪谷町既製服協同組合の集団給食の基地
設　計　RIA 建築綜合研究所
施　工　藤木工務店

この課題にとりくみ現在活動している組織は，

香里団地自治会，地区婦人会，香里ケ丘文化会議，青年会「若竹」，高校生の会「あおぎり」，町内会

などがあり，この他，枚方市の行政の末端組織である区長が25名，商店の組織である香里団地商店連合会（ピーコックストアー，ショッピングセンター，香里マーケット，B 商店会―香栄商店会，C 商店会―香和商店会）が存在している。

このうち，自治会は，昭和33年夏「ニュータウン自治会」として発足したが，36年3月親睦だけの自治会から真の自治会へと脱皮するため改組されて現在に至っている。団地全域（分譲，特分も含めて）を対象としており現在は 2,700～2,800 戸の会員，会費は月30円で事務所としては，公団の管理事務所の一部を使っている。活動としては，自治会総務委員会が「香里団地自治会新聞」を発行，編集に当っており，11月現在第7号までが発行されているほか，最近では団地まつり―運動会（雨のため中止），生花，写真コンクールを地区婦人会，商店連合会と共催して行なったり，枚方市駅にラッシュ時特急停車，枚方公園に常時急行停車の署名を集めて京阪電鉄に陳情したり（1万3千余の署名を集め，枚方市会に提出した請願書は満場一致で議決され，市民運動にまで高まった），1校増設促進委員会を設けて，香里第3小学校の新設を要望したりなどしている。

しかし，このような活発な活動を行なっている自治会組織にも，その巨大な頭でっかちさ，および賃貸分譲など各地区ごとの問題が異なることなどから地区婦人会と一体になった各地区ごとの自治会に切りかえて，その上に連合会を作る改組が提案されているようである（第7号自治会新聞紙上より）。また他の公団団地自治会との交りは従来は「居住者代表懇談会」という名で会合を重ねていたが，それを発展的解消して「住宅公団居住者関西協議会」を作るという働きが出ている（36年10月現在，関西の公団団地で，自治会，住宅会，町内会あるいは婦人会の組織があるのは17団地）。一方，地区婦人会（香里団地外の婦人会とは何ら組織的結合はない）は，現在A，B，C，D，4丁目，7丁目，2丁目の各地区に存在しており，こどもの写生会や，ハイキングや勉強会，食用油の一括購入などを行なっている。

文化会議は，昭和35年9月4日，コンクリートの壁をこえて私たちの考えを交流し，民主々義的なやり方で生活の向上をめざす文化活動を行なうという設立趣旨で，直接のきっかけとしては，安保反対斗争の全国的な高まりとともに生まれた東京における杉並の会のごとき地域居住組織の活動の刺激を受けて生まれたものである（東京における地域居住組織については，都政調査会「大都市における地域政治の構造」昭和35年10月「地域活動の手びき」昭和36年9日，機関誌「都政」昭和36年3月・7月号など参照）。現在の加入者は，高校，大学の先生が中心で約50人，だいたい自治会，婦人会には加入していないらしい。会費は月50円。機関誌「香里めざまし新聞」の発行は現在資金難，時間の制約などで5号で取止めになっているが，共同保育所の設立運動，有名になった青空市場，こどもふえすていばる，今日の美術展，松田道雄氏による団地の進学などの講演会を月1回，主婦の読書会，政治経済研究会などの活動を行なっている。この



大阪既製服近代化協同組合の役員会での団地計画の説明会風景

うち，保育所設立運動については，枚方市議会への請願，住宅公団への要望など長い運動をつうじて，現在，中山観音会館で2～30人の共同保育を行なっており，市立保育所も近く設置されることになった。

区長というのは，枚方市が行政の末端組織制度として採用しているもの（枚方市区長規約　昭和32．3．23）で，枚方市内の各行政区から計127の区長が出ていて，市長公室広報係を通して，市と住民の間をつなぐ役割を果し，任期2年，地区住民の総意によって選ばれた適任者（ただし区長に付随する住民組織については決めていない）が市長より委嘱される。香里団地では，この区長が合計25名いて，最初この区長間の結びつきをはかって，区長会がつくられたが，青空市場問題が起ったとき一部区長により区長会声明などが独断的に発表されたことなどもあって，住民の疑惑を一掃するために区長連絡会として新発足したが，また最近になってこれを解散している。

■ ＜都政調査会，自治研，大阪市政調査会の構造改革へのアプローチ＞

都政調査会は，東京都の諸問題を調査研究する目的で多くの学者，研究者が参加し，昭和30年10月に発足した団体である。その中心的な仕事は機関誌「都政」を毎月発行するほか，研究会，講座，講演会などをひらいて都・区政と都民との結びつきを強め，東京における自治の確立のために活動をつづけている。ここではその活動の一環としての調査報告書などを紹介しておきたい。

「都市計画と東京都―この過大都市をどう改造しようとしているのか」

「大都市における地域政治の構造―杉並区における政治，行政，住民」

「東京都の教育費のはなし」

「東京の下水道とその将来」

「都市交通事業の将来とわれわれの方針」

「公共輸送か個人輸送か―都営交通の現状と将来」

「東京における都市計画の夢と現実」（「都政」昭和35年5月～9月にのつた山田正男氏と5氏の対談集）

「地域活動の手びき ― 東京のすみずみに民主々義を確立するために」

「図説　東京都の財政　36年版」

一方，自治労（全日本自治団体労働組合）は第5回自治研全国集会（昭和36年10月6日～9日）で，地域開発が住民のためにプラスになっているかという基本的な論点で研究集会を行なった。そして，そこでの討議の結果は，地域開発を単なる工場誘致として考えるのではなく，地域全体の体質をかえるものしてとりあげ，そのためには自治体を民主化することから出発することが大切な課題であるとして地域開発政策に対して，住民との共闘を組んでいこうという姿勢をとった。

そしてそこで提起された堺市職などの具体的な問題は，「高度経済成長下における地方行政政のひずみをしめしていることは事実だし，保守対革新という次元を離れて，地域住民の福祉という“共通なるべき”観点からみる場合には，これらの問題提起は，政府，自治体の理事者，あるいは地方に進出する大企業のそれぞれに対して，真剣な検討と回答とを迫るものをもっているといえるだろう。地域住民の納得を得ようというキメの細かさがなくては，高度経済成長政策そのものの円滑な進展は期待できないからである。（「地域開発のきしみ」朝日ジャーナル昭和36．10．22）」。

資料　月刊「自治研」（昭和36年4，7月号）

自治研報告集　第5回地分自治研究会全国集会　昭和36年9月30日

地方自治体　第5集―第5回自治研集会まとめ

「地域開発のきしみ」朝日ジャーナル Vol. 3 No. 43　昭和36年10月22日

討論「地域開発の夢と現実」「世界」昭和36年12月

自治体と地域民主々義「思想」昭和36年5月特集

■ ＜大阪淡路健康保険組合，大阪織物商健康保険組合，大阪既製服縫製近代化協同組合の環境改善＞

大阪淡路健康保険組合は，健康保険組合法によるものとして，昭和23年4月1日発足したもので，その大きな特色は，事業所で結成されているいわゆる単独組合でもまた同業者同業組合を中心として構成されたいわゆる総合組合（同種異資本）でもない。資本系列に何らつながりのないそれぞれ業態を異にした各種の中小企業が，淡路という地域を中心に結成された全国でも特異な形態の地域総合組合であり，社会保障制度審議会の「職場ごとに，地域ごとに，組合制度を推進せしめることが望ましい」という内閣への勧告にある通り，全国的に注目を受けているものである。

組合加入事業所数は，昭和35年10月末現在89，織物加工業，金属加工業，化学工業から木工業，食品工業迄種々の業種が集まっているし，その規模も10～29人が23ケ所，38％で一番多く，次いで5～9人が16ケ所，23％，5人未満のものも3ケ所ある。被保険者数は5,284名，被扶

大阪既製服縫製近代化協同組合結成の基礎となつた谷町既製服協同組合の事業内容

Ⅰ 加工事業部	縮絨・仕上加工 会館運営 組合運営	森之宮工場 敷地 575.7 坪 建物 559.83坪 プレス 57台 巻取機 3 検反機 3 アイロン 10 蒸縮機 5 ボイラー 2基 コンベヤ・ドライヤー 1 レディメードセンター 敷地 28.78坪 建物 537.73坪	バス 1台 三輪 5 小型 1 スクーター 1 ミゼット 1 自家用 1台	従業員 94 名 37名 (内1名栄養師)	35年度事業量 縮絨 60,564,917円 (内組合員外 14.7%) 129,863反 仕上 15,842,468円 (内 〃 18.3%) 上衣 118,197 ズボン 368,547 オーバー 18,558
Ⅱ 給食事業部	各事務所に対する集団給食	レディメードセンター (地下1階及1階使用)	ミゼット 7台 手押車 3	(日本給食指導協会に依託 30名)	昭和36年5月現在事業所数 150 朝 1,200 昼 2,300 夕 1,500 合計 4,879食 1日売上 224,840円
Ⅲ 教育情報事業部	事業内職業訓練所中堅幹部講習会工場見学会等	森之宮工場・レディメード・センター使用			
Ⅳ 資材事業部	包装材料・プレス機共同購入	敷地 60.04坪 建物 28.66坪 倉庫 15 坪	三輪 1台 ミゼット 1 自転車 1	11名	35年度事業量 資材 34,545,180円 プレス機 14,838,115円
				宿舎施設 森之宮 30名 レディメードセンター34名 他女子 12名	

養者数 4,671 名，平均標準報酬月額は男子 21,335 円，女子9.843円，平均16,713円である。組合は，昭和35年6月，厚生省の年金積立金還元融資から 2,500 万円を借りて，会館（RC 4 階，床面積 882,577 m²）を建設した。

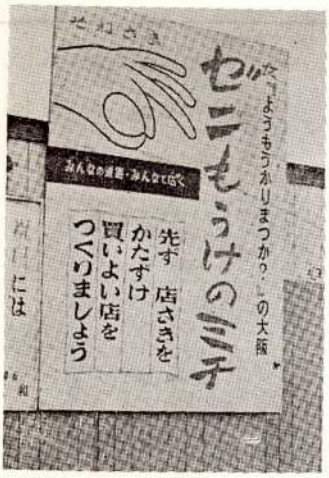
大きな会社などのない淡路地区では，この建物が最も高層である。1 階は，健保組合，会館事務室，組合員が自由に使える談話室。2 階は，組合員や地元の人々が昼食に大いに利用したり，組合の事業所が会食などに主に利用している食堂（150 人），それに結婚式場，小会議室。3 階は，定員 160 人の大ホール，ロビー。4 階は，和室が 4 つ。屋上は，バトミントン，バレー，バスケットボールの練習場，夏季はビヤホールとなっている。いままで，このような施設にめぐまれなかった中小企業の組合員の人々も，地区内一般の人々も，この建物を自分達の施設として大いに活用している。健保会館文化教室では，社交ダンス，オルガン，小唄，民謡，書道，華道，茶道，人形などを行なっており，いずれも組合員の人々に大いに利用されている。

一方，大阪織物商健康保険組合は，大阪綿スフ織物卸商業組合，大阪織物卸商協会，日本毛織物元売卸商業組合大阪支部，大阪タオル卸商業組合などの種々の団体に加入するいわゆる大阪の都心部丼池中心の事業所によって昭和30年 1 月 1 日発足し，現在事業所数 268（被保険人約12,000人）から構成されているが，ここも厚生年金還元融資 2,500 万円に自己資金 7,500 万円をかけて，昭和35年11月18日大阪織物厚生会館（RC 地下 1 階，地上 5 階1,907,630m²）を建設している。建物の利用は，1 階は組合事務所，応接室，会議室。2 階は，男女休養室，健康管理室，診療所。3 階は，講堂，談話室，娯楽室，教養室。4 階は，娯楽室，体育室。5 階，ホール，予備室。地階，理髪室，予備室他となっている。

大阪既製服縫製近代化協同組合は，大阪の紳士既製服企業が，既製服製造の近代化を計画して枚方市に工場団地を計画するために設立した中小企業事業協同組合であり，業者51社と大阪谷町既製服協同組合から構成され，昭和35年 5 月に設立された。近代化組合を設立する基礎となった谷町協同組合は，昭和26年，組合員20名で共同縮絨加工事業を軸として発足以来，28年には検友機，ロータリープレスの設置，29年には森之宮に RC 共同作業所を建設しプレス機を設置，30年には包装資材の共同購入のため資材部設置，32年集団求人制度採用，32年に森之宮に RC 3 階建工場増築，33年事業内共同職業訓練所設置，35年 RC 6 階，地下 2 階のレディメードセンターの建設，同 8 月より車による各事業所へ配達する集団給食の実施などの歩みをつづけてきた。そして，現在の組合の共同事業は 4 事業部から構成，運営されている。またこの協同組合と平行して大阪既製服健康保険組合（昭和36年 4 月現在事業所 146，従業員男子 4,224 名，女子 2,261 名）がある。なお，近代化協同組合の団地計画については別稿「大阪既製服近代化協同組合枚方工場団地の計画」を参照のこと。

＜市民運動……「町を静かにする運動」「道路を広く使う運動」＞

大阪市では，条令を制定することなく，市民の伝統的な実行力に期待し，大阪府警察本部との緊密な協同のもとに，陸運局，陸運事務所，地方検察庁などの関係行政機関や，業者団体とも数次にわたつて協議し，昭和33年3 月 1 日を期して，市民運動として「町を静かにする運動」を展開した。この運動は，さしあたり警笛騒音の追放を主眼とし，また歩行者の交通道義の高揚をはかるのを目的として「警笛やめて注意と徐行」「警笛は鳴らない。歩行者も注意」の標語に端的にあらわれているように警笛の使用をやめて，他方歩行者も警笛を鳴らさせなくてもすむように交通規則を守るように指導された。世論の啓発に資するため，各区における各種の会合の機会を利用して趣旨の普及徹底に努め，また，大



「道路を広く使う運動」の PR

阪青年会議所，交通安全協会が積極的に宣伝行事を行ない，小学生の作文コンクール，婦人会員が街頭宣伝にたつなど，はなばなしい市民運動が展開された。この運動は，権力や罰則によることなく，しかも，発足以来短時日の間に運輸関係業者，同労働組合をはじめ，報道機関などの積極的な理解と協力を得ている。

そして，34年2月16日には，全米騒音防止協会から業績賞として大阪市に賞状も贈られた。

このような町を静かにする運動は，完全とまではゆかないが予想以上の成果をおさめてみんなに喜ばれたが，この障害のひとつは道路が不当にせまく使われているために，遂々として進まない自動車が無用な警笛を鳴らすことに原因していた。大阪市と府警察本部では，その対策として騒音防止の成果を高め，道路交通の円滑をはかるため「道路を広くする運動」を実施する具体策について協議をすすめ，静かにする運動のちようど2周年目にあたる昭和35年3月1日を期して，これももつぱら市民の自主的な実行力に期待して「道路を広く使う運動」が展開された。これも，各区の委員の各現場での日夜の努力，街頭パレード，中央体育館における市民大会，街頭漫才大会，「まずごみ箱を軒下に片ずけることから，運動に協力しよう」という婦人団体協議会の協力，各地区懇談会をへて，大阪市以外の大阪府下の各市にも運動を呼びかけ，阪神都市協議会，近畿ブロック知事会議においてもその運動実施が要望された。

なおこれらの運動資金は，市が PR 資料を作るため年間 500 万円を補助しているほかは委員などは全く無報酬である。

「町を静かにする運動」実施要綱

1. 趣　旨

近年，都市における交通機関の激増，商工業の発達，その他いわゆる都市活動の活発化にともない生じる騒音は，現に市民生活の静穏を害し心理的，生理的障害を与えているばかりでなく，活動能率を低下させている現状であり，早急に対処しなければならない問題である。

ところで騒音の防止については市民の理解と協力にまたねばならぬものが多いので，騒音防止の市民運動を展開して，市民生活の静穏を図るものとする。

2. 実施方法

さしあたり，交通騒音防止をするものとし，府警察本部が大阪市内における道路交通機関等の警笛の使用を原則的に抑制するため街頭における指導取締を行うものとする。その成果をあげるため，一般市民の交通道義の向上を促し，本運動の推進をはかるものとする。

なお拡声放送その他一般騒音については引続き，その対策を講じるものとする。

3. 実施時期

昭和33年3月1日より実施する。

4. 実施要綱

(1) この運動に関する施策を協議するため，関係行政機関で構成する「町を静かにする運動」連絡協議会を設置する。

(2) 運輸関係団体等で構成する警笛騒音追放協力会を結成して，警笛の使用抑制の自主的な実践を促進する。

(3) 市民団体等で構成する「町を静かにする道動」推進本部を結成して，各団体の組織を通じて この運動の趣旨の啓発徹底を図り自主的な実践を期する。

(4) 学校教育，社会教育を通じてすべての市民に周知徹底をはかる。

5. 実施事項

警笛の使用抑制については，次の事項を主眼として自動車その他諸車の警笛の指導取締及び歩行者の指導啓発を行う。

(1) 交通機関

1. 客引，挨拶，前車の発進を促すための警笛使用等は禁止する。
2. 追越，あるいは横断歩道，交差点，曲角，雑踏の場所等においては真にやむを得ない場合のほか警笛の使用を強力に抑制する。

(2) 一般歩行者等

1. 右側通行および交通信号の厳守並びに適正な横断の励行を図る
2. 自転車に乗車したままの横断を禁止および左側一列行進の徹底を図る。

(3) 交通の規制

この目的を達成するために，将来一方交通，路上駐車禁止などの交通規制を考慮するものとする。

6. 広報活動

新聞社，放送局等の言論報道機関に協力を依頼するほか，この運動の趣旨を広く普及するため，立看板，横断幕，懸垂幕，ポスター，ビラ等によつて一般に徹底させる。

〔推進団体〕　（順序不同）

1) 「町を静かにする運動」連絡協議会

大阪市（行政局及び交通局）	大阪陸運局
大阪府（知事室）	大阪府陸運事務所
大阪府警察本部	大阪地方検察庁

2) 警笛騒音追放協力会

大阪府交通安全協会	大阪府貨物陸運協会
大阪商工会議所	大阪府小型貨物自動車協会
大阪旅客自動車組合	関西トラック協会
大阪府自家用自動車連合協会	大阪府貨物自動車取扱事業組合
大阪府トラック協会	阪急バス株式会社
大阪府バス協会	京阪自動車株式会社
阪神電気鉄道株式会社	南海電気鉄道株式会社
近畿日本鉄道株式会社	日本通運株式会社大阪総括主管支店

3) 「町を静かにする運動」推進本部

大阪市赤十字奉仕団	大阪市社会教育委員会
大阪市防犯協会連絡協議会	大阪市社会福祉協議会
大阪府交通安全協会	大阪市商店会総連盟
大阪市婦人団体協議会	大阪市工業会連合会
大阪市青年団体連合会	大　阪　市
大阪市PTA協議会	大阪府警察本部

（水谷穎介記）

都　市　再　開　発

―経過と人と組織と展望―

その経過と展望

都市の再開発～改造が都市不燃化の名のもとに取上げられ出したのは比較的最近のことである。

昭和27年5月に耐火建築促進法が制定され全国に相ついで60余都市に防火帯が指定され，遅々たる動きではあったが，これにもとづいて耐火建築物が各都市に建設された。

これが都市の改造の方向に近づいた共同建築の形となってあらわれたのは昭和28年に計画された沼津市における共同建築であり，それと相前後して柏市，宇都宮市，大垣市，大火災を受けた新潟市などにそれぞれかなりの規模をもって建設された。

ついで富山県高岡市，静岡県下各都市に県政，市政の一環として強力な施策のもとに相ついで共同建築群が実現した。大火のあった大館，能代，魚津にも新しい粧いの街が直後より着工，竣工をみた。

この頃建築学会関係論文にも都市再開発関係のものが多く，昭和33年大会には10余の報告を数える。

しかしその後は必ずしも順調な足どりをたどったのではなく，政府のこの政策に対する熱意の不足から毎年関係予算は減少し，そしてまた例年おそう風水害など目前の解決を要する関係事業にもわざわいされて，昭和30年～33年に高岡，静岡県下各都市において行なわれた改造事業，これも路線式の整備で多くの問題を残しながらもかなりの成果をあげたのを頂点として，やや低調になってきた。

学会関係の論文も34年度35年度にわづか数論文の発表をみるのみである。

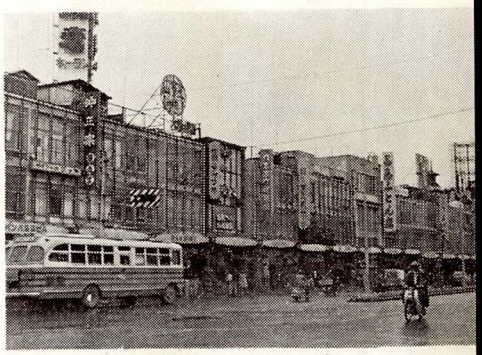
35年なかばになると，東京，大阪など大都市を中心として都市問題は新らたな展開をみることになる。

激増する人口，野放図にのびる市街地，どっと街にあふれる，どうにもならない交通～道路事情，住宅問題を焦点に新しい角度から市民と直接結びついた問題として見直されるに至った。

市街地改造法，防災建築街区造成法，不良住宅改良法も35年度から36年度にかけて相ついで成立し，不完全ながらも都市再開発関係法律もでそろう。東京オリンピックの開催もきまり，都市整備の問題が大きくクローズアップされることになる。

ここに至って都市の改造も在来のたんなる不燃化～防火帯の整備から前進した総合計画にもとづいて施策が相ついでだされ，一部実現することになってくる。東京を対象に新都市建設の提案が種々の粧いをこらして各研究者などから提案されジャーナリズムを賑わしたのは35年～36年の現象である。首都圏不燃公社，首都高速道路公団も相つぎ発足した。関西でも35年度夏阪神都市圏問題を調査のため国連調査団が来日，また経営者団体からポートオーソリティの提案も出された。

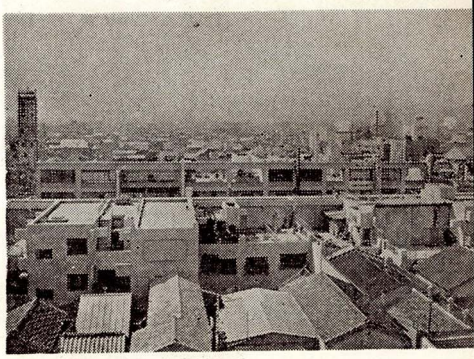
各地における埋立工業地の整備，住宅問題を解決するためのニュータウンの建設とともに都市内部における種々の問題を積極的に解決し将来



全国では早く，昭和30年6月に竣工した宇都宮パンビル，34店舗あつて延長は 140m。これに最近竣工した観光ビル，大手ビルがつづき壮観である。



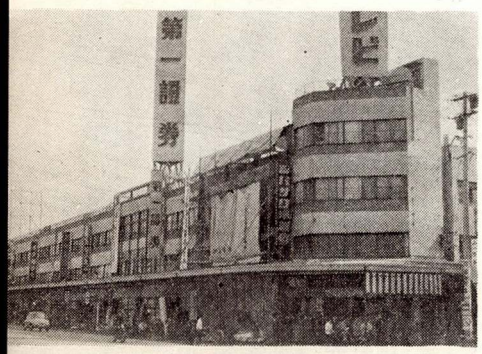
静岡市中心部。道路拡巾，共同浄化槽の設置，共同建築が行なわれた。（昭31→昭34）



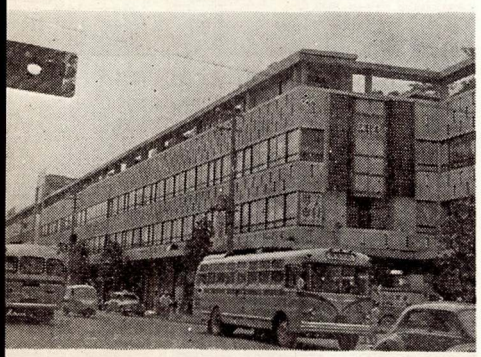
路線方式の整備は背後地に問題が多い。



福岡新天町共同建築（E型になつている）



新潟柾谷小路第２ブロック。このあたりは店舗が転売され，改造工事が盛んに行なわれている。（昭36.10現在，建物竣工昭30—31）



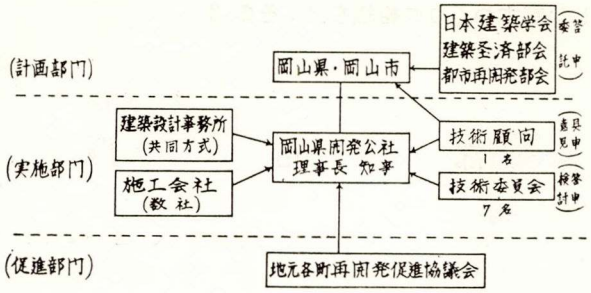
大通りをさけ内側に面してマーケット方式で建設された横須賀三笠ビル（36店舗）昭34末竣工。



横須賀三笠ビル内部。市道の上にコンクリート製のアーケードをとり２階歩道ともなる。



名古屋大須仁王門の共同建築



のための都市をつくる本格的な再開発事業がその緒につき始めた。一方では地方基幹都市の整備も発表された。

このなかで，35年から36年にかけて四日市，彦根，岡山，堺，神戸などで東大高山研究室，大市大川名研究室，東工大石原研究室で精密調査にもとづいた将来計画が提案される。学会の大会報告論文も36年度は再開発関係が20近くも数え，それも従来のものから進んで実現のための積極提案，アプローチのための手法等が多く発表された。

静岡における貴重な成果をそのまま持込んだ強力な岡山県の再開発メンバーは，岡山市内のもっとも困難と思われる旧市中心部を総合計画にもとづいて着々計画を実現に移し始めた。当初アメリカ，ヨーロッパそのままの再開発思想を持込み，日本的な権利の前に路線式商店街の展開のみに終始した事業が独特の方式でさらに発展して行く時期がおとづれようとしている。

現在注目できる事業としては前記岡山市内上之町，中之町，駅前地区を中心とする総合開発計画であり，一部はすでに35年末実現し現在引続き進行中である。富山県高岡駅前ビルは36年８月竣工したが既存諸権利をたくみに処理したものとして高く評価できる事業である。さらに将来計画として現在注目できるのは，地区計画として，日本住宅公団が計画～一部実施中の東京青山地区計画および大阪高津台（上六～下寺）計画がある。

また民間団体で推進されている大阪堂島地区オフィス街整備計画は大阪駅に近い同地区有力会社が相より共同して市内高速道路整備とも相関連して容積率，緑地，パーキング，付帯設備など理想的な形でビル街を再編成しようとするもので，現在竹中工務店設計部の手で計画が推進され，民間の手による再開発事業として注目できる。

東京都が計画中の新宿副都心整備，大阪市が調査中の大阪駅前整備も問題計画の一つである。さらには昨今政府が真剣に考え出した官公庁の集団移転団地計画およびその跡の整備など将来に対する話題は豊富である。

■ 再開発事業の人と組織

再開発事業はぼう大な計画にもとづいて多くの人を動員して多額の費用を使ってはじめて実現できる。その組織についてみてみよう。岡山県の場合の例についてみれば上図のごとき組織をとっている。

各官庁側と実施する市民側の結びつきそれに学会等技術陣の裏づけ，それが完全になったとき成果をうることができる。

全国的な市民組織としては，昭和33年初め大阪商工会議所を母体として発足した大阪不燃都市建設促進協議会を最初に，全国的に各地商工会議所を中心にあいつぎ結成され，現在，東京商工会議所に全国本部をおく一連の不燃都市建設促進協議会がある。（別表促進団体一覧参照）

商工団体を背景にその強力な組織をもって各方面に活発な活動を行なっているが，毎年全国大会を各地商店会，官公庁などから代表者が参加して開催し，36年度は名古屋で第4回大会が行なわれている。

実際の事業にあたっているのは各町を単位とする協議会である。その中でも成果をあげているところには必らず熱心な推進者がある。東京蒲田東口の組合常務理事金子久内氏，理事長の藤田宗次郎，横山町馬喰町の事務局長鈴木俊彦氏，巣鴨の事務局長野尻均氏，名古屋大須仁王門の三浦氏，魚津の五十井隆一氏，静岡促進協議会の西村重吉氏，同山本菊造氏，沼津の内田祥司氏，岡田人嗣氏，宇都宮の田中永吉理事長等々，呉服屋さん，お茶屋さん，花屋さん，畳屋さん，食堂のご主人である。忙しい日々の中で走りまわって種々な困難な問題をつぎつぎと解決し見事な成果を結んでいる。これら純然たる市民の人々の動きが将来へのきめ手である。

官庁側で活躍しているのは，建設省住宅局のもとの宅地課の石川充，大庭常良両技官をはじめとするメンバー，静岡県一岡山県での三宅俊治建築課長以下のスタッフ，大阪府で成果をあげ，いま富山県にある椚座（くぬぎざ）正信建築課長，高岡市の松井宇太郎都計課長，沼津市の松下建築課長，名古屋市の水野金市指導部長，大垣市の関本弥市建築課長などであろう。これらの人々の動くところ必らず成果があり，さらにまたそれらのスタッフからわかれた各メンバーが新任の県市でさらに活動をはじめているのをみると将来は期して待つものがあるといえよう。

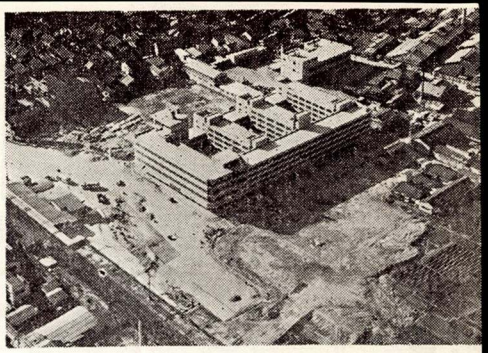
設計事務所としては，不燃建築研究所，野生司事務所，市浦事務所が各地でよい実例を示している。さらに研究機関としては建築学会，都市計画学会を中心として東京大学高山研究室，大阪市立大川名研究室および横山国立大河合助教授以下のメンバー，東京工大石原研究室の活躍がみられ，在野の機関としては，大阪にある都市開発研究会（代表中沢誠一郎）の動きが最近目だつようである。

■ 現在まで実施された中での注目すべき点

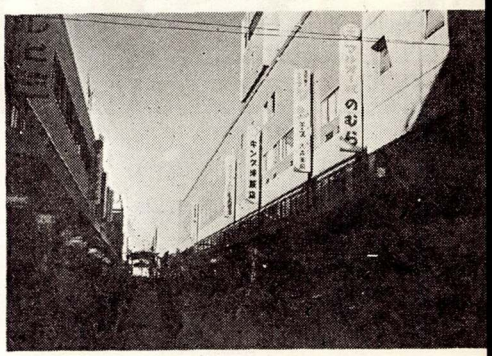
現在までに各地で実施されたものは再開発事業の中では初歩的なものであるが，その中にも注目できる事柄，扱いかたが多く含まれている。

沼津で行なわれた美観地区，建築協定の条例制定実施，有蓋アーケードの下の部分を公共用歩廊として市が管理，同センター街ではさらに各店舗間の間仕切をシャッターとし，昼間は解放してデパート形式としていること。蒲田東口で行なわれているビル背後部の共用廊下の設置，宇都宮における市有地利用による共用浄化槽の建設，大阪立売堀，静岡などで将来の拡巾に対処しての柱位置の後退した設計，また横須賀三笠ビルでは市道をビル内部に取込みコンクリート製のアーケードを設けてビルと一体として完成し将来はその部分が2階店舗の通路となるよう計画している。大阪の小阪駅前では中庭に児童用遊戯場と緑地を，久宝寺では店舗のためのパーキング広場を設けていることなどがあげられる。

形態上でも当初の路線方式から前記三笠ビルや福岡新天町ビルのマーケット式，大阪の公団関係にみられるブロック式のものが少しづつ見られるようになってきている。中でも富山県高岡駅前ビルでは区画整理にさいしてビル設計を先に行ない，これに合せて権利者24名の換地を指定し，専有50％共有20％計70％減歩を行ない，そこに地下1階地上3階のビルを補償金と公庫融資金で建設し，共有地の上に共用の廊下階段通路をとり，一括受電，さらに地上街は反対側道路（竣工）および新駅（計画）と結んでブロック式アパートビルを竣工させている。これはまこと



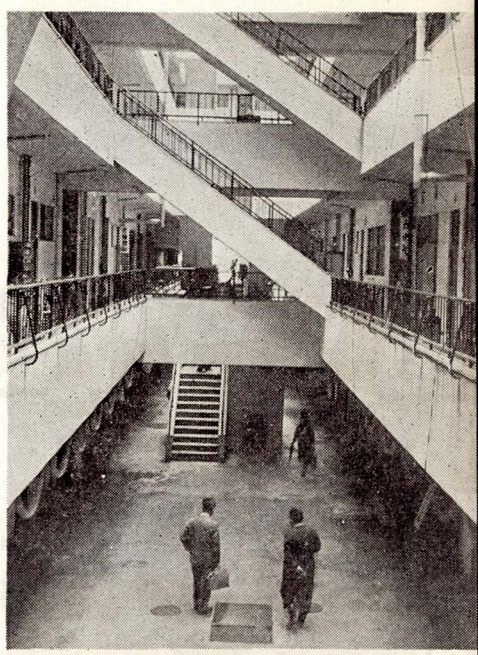
大阪小阪駅前アパートビル。現在両側に第2期工事3棟工事中。これで駅前整備が完了する



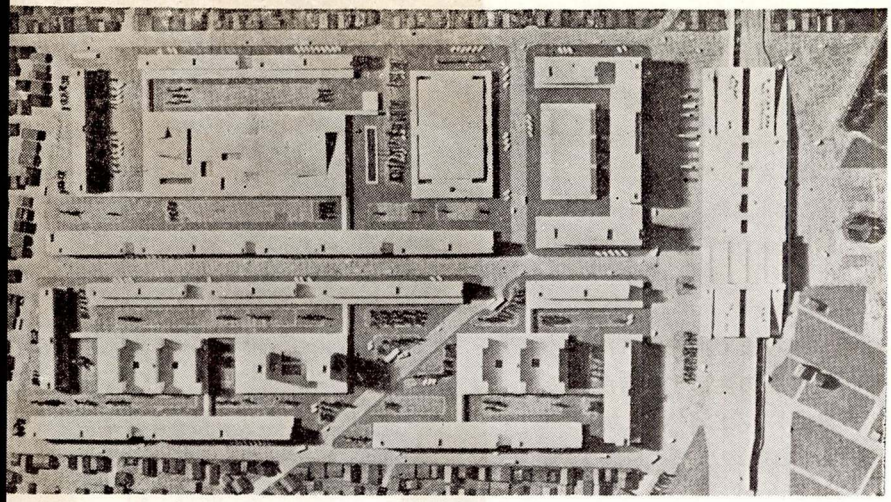
総合計画にもとづいて第1期工事の完了した岡山中心商店街（昭35末竣工）



高岡駅前ビル。24名の権利者に建物を設計竣工してから各人別に換地した見事な実例。（昭36.8竣工）



高岡駅前ビルの中庭。地下は飲食店街。ここは地下通路で反対道路と連絡。この部分は共有地となつている。



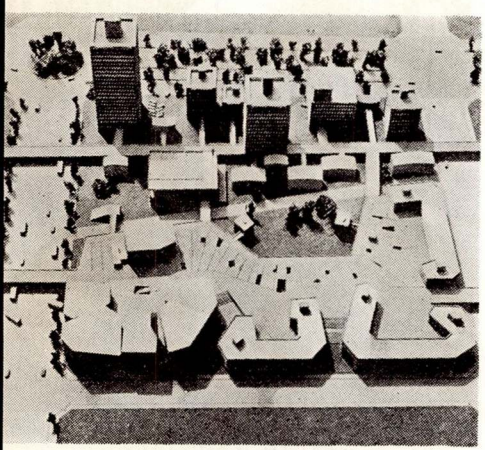
日本住宅公団計画による三鷹市（東京都）駅前通り改造のパイロットプラン（野生司建築事務所他）。昭36.3

に見事なものである。

既存諸権利の総合はまことに難しく，各地でも難行しているが，従来行なわれてきた棟割長屋式の連続アパートビルを区分所有するより，かなり進歩したものが少しづつ出てきている。

大阪上六（Ⅰ）アパートビルでは権利者7名を整理し，内3名が申込人となり公団市街地方式によって建設し，この際公団が設置した土地全面に対する賃借権を逆用して共同建築者が相互に敷地に関係なく建設して各階異形に区分所有し，廊下階段などは共有している。前記高岡駅前の場合には設計を先に行なって換地しているので，24名の権利相互の関係はきわめて明確である。名古屋本重町アパートビルは18名の共同建築業者が全建物を共有し，共有からくる不安定さを組合の定かんで是正して表面上は組合所有としている。大阪岡崎橋(西)アパートビルは共同建築が2名だけのため相互に土地を賃借して建設している。このようにしていろいろな方法がとられている。

最近は，区分所有が一般ビルにもおよび，数社の合同ビルがかなり建てられているのを見る。東京の有楽町の朝日新聞社，同大手町の交通公社ビル，大阪の御堂筋富士銀行ビル，同北浜神鋼大井ビル，同アベノビル，福岡の岩田屋などは実例でいずれも他の数会社とビルを縦割横割で区分所有している。



四日市市（三重県）改造のモデルプラン。東大高山研究室）（昭35.8）

■ 将来への問題

現在当初の共同建築が実施されてから数年たち，問題点もかなり生じている。将来への示さとなるものも若干ある。形態上では路線式の背後地の問題など，共同建築は都市の再開発の総合計画にもとづいて実施されねば解決しないことを物語るものであり，それと今一つは主として経済上の問題である。

共同建築により改築され売上げが3〜4倍にものびている蒲田や久宝寺など一部等非常によい結果もあるが，かなり困難を生じている場合も昨今でてきている。当初から慎重に計画をたて，市民の側から積極的に建設に踏みきったところでは，宇都宮，横須賀の場合のように街そのものの環境からみれば必らずしも恵まれているとはいえないにもかかわらず，当事者の努力と建設後の各商売に対する意気込みで困難を克服してよい成果あげているのはまことに賞賛に値するが，一方直接のきっかけが大火などであった新潟，大館，能代などでは建設資金の償還にかなり苦しんでいる向もある模様である。新潟では最近共同建築群の中でかなりの店舗が転売され，改装—改築される実例が目立ってきた。

このことはデザインに関する協定を確実にしておかないと共同建築が数年をへずして共同でなくなるといった問題と，もっと根本的な問題，すなわち街や道路が拡がりコンクリートなどの中高層建築物によって整備されるとそこでは中小企業は成立って行けないのではないかといったかなり重大な問題が含まれているようである。実情は建設費を数倍する価格と値上りした土地代とで処分されているから，実質上の損害はないが，そこで商売していれば償還金が返せない，自己店舗を買却するより方法がないといった点にも都市の発展〜将来像と結びつくこんごの再開発実施上の大きな問題が含まれている。また市民の側にも建設当初から充分慎重な経営に対する見通しと，新しい経営方法が認識されておらねばならないことを実証している。

今一つの点は，現在既存諸権利の調整に多くの場合，融資金で解決する方法をとっていることである。借地人が地主に権利金を支払ったり，新しく買受けたり，また逆に地主が借地人に立退料を支払っている場合がもっとも多いが，建設費だけでも償却が難しい場合に，既存の権利調整のための費用が大きくなり，しかも土地代などの場合は毎年高くなって建設年度が後のもの程大きな負担比率となる結果，建設の完了とともに経営困難となる場合が当然出てくる。これはすでに若干の悪例を見ているが，やはり土地等購入費に際しては補助金的要素の加味や税法上の措置も必要であるし，また地主となんとか話し合って当分の間土地代な

全国各都市における共同建築実施の現況と都市改造の計画一覧（昭36．10現在）

都市名	所在県	所在地区	推進機関	設計者	実施の状況	改造の計画	備考
岡山市	岡山県	中之町 上之町 駅前地区他	県，市 県開発公社 各町促進会	中沢，市浦 野生司，梓 各事務所	昭35.7より第1次10棟70戸 昭36.12より第2次3棟16戸実施 他に市内に柳川ビル等市内各所に多数 RC 3～5階（現在の共同建築の代表作）	引続き計画中 ブロック計画	建築学会にて総合計画立案 道路 1階12m 2階11m 拡巾
倉敷市	〃	浜田町地区	〃			計画中	
浜松市	静岡県	田町通地区		竹下，相坂，鈴木	昭31～33 16棟29戸実施 RC 3～4階 路線式	引続き計画中	計画道路をアーケードに使用， 区画整理同時道路拡巾12→20m
沼津市	〃	町方町上土町 本通，駅前		建設工学研究所	昭28～29 本通 7棟55戸浅間24戸 （本市は初期の代表的なもの） 昭31～33 駅前22戸	〃	
静岡市	〃	呉服町地区他	県，市	防火帯共同事務所 （代表市浦）	昭31～34 11棟82戸 延長570米路線式 RC 3～4階 （現在の共同建築の代表作品）	〃	道路同時に 2 m づつ拡巾
島田市	〃	本通り地区	県住宅公社 各町促進会	内藤，只腰，大久保	昭32 3棟6戸 RC 2階 路線式	〃	
盤田市	〃	中泉地区		防火帯共同事務所 （代表久米）	昭32 1棟16戸 RC 3階 路線式	〃	
富士市	〃	本町地区		防火帯共同事務所 （代表大須賀）	昭32～36 22棟96戸 RC 3階 路線式	〃	
蒲郡市	愛知県	中心商店街	市		昭29～30 7棟49戸 延長215m RC 2～3階 路線式 公庫		
名古屋市	〃	末広町 鉄砲町 長者町 御幸本町 大須仁王門	県，市 公団 名古屋不燃都市促協	浜田他	前記地区に共同建築他市外各所に公団施設付住宅あり 本重町ブロック式他路線式	白川地区整備計画あり新栄町，高岳町，公団にて改造計画中 名工大にて基礎的調査完了	
大垣市	岐阜県	駅周辺，林町 新町他	市，市住宅協会		昭28～33 18棟実施路線式	（初期における代表的なもの）	道路拡巾同時実施
四日市市	三重県	近鉄四日市 ～国鉄四日市 周辺	市	日建		東大高山研究室にて計画立案	
彦根市	滋賀県	銀座通地区	県，市，地元協議会		昭36～一部実施中，路線式公庫	都市開発研究会（代表中沢）にて計画立案	道路拡巾同時実施
大阪市	大阪府	久宝寺町 立売堀 上 町 堂島他	府，市 竹中他	RIA 他 竹中工務店	久宝寺6棟20戸 立売堀(東)3棟15戸 立売堀総合改造現在4ブロック実施中 上町5棟20戸 その他市内に多数あり，公団施設付住宅多数RC 3～9階 内久宝寺ブロック式他路線式	大阪駅前改造計画（市），上六～下寺改造計画（公団），谷町改造計画（市） 堂島地区改造計画（竹中他）	
堺 市	〃	堺東地区	府，市			堺東駅前付近整備を東大高山研，大市大川名研にて総合計画立案	
布施市	〃	小阪駅前	府，公団	富家 RIA	北地区4ブロック RC 5階店舗，住宅 戸 公団実施，中庭付ブロック式，近鉄ビル	東地区商店街40店舗防災街区法により計画中	
京都市	京都府	堀川通他	府，府住宅協会		昭25～27 堀川通に実施したが以後は低調，市内各所に点在	五条通り南側整備計画中	
神戸市	兵庫県	元町地区他	市，地元促進会		市内各所生田明石町付近に特に共同建築多数公団施設付も多数あり，路線式	元町地区総合改造計画東工大石原研にて立案	
姫路市	〃	駅前通り	市			防災街区法により計画中	
広島市	広島県	平田屋町他	県，県住宅公社	公社	市内各所にRC 3～4階建点在		
門司市	福岡県	栄町地区	市，県住宅協会	協会	栄ビル 公庫 2棟28戸 RC 3階 路線式		
福岡市	〃	新天町地区	地元商店会		新天町ビル 店舗40 RC 2～3階 マーケット式	新博多駅周辺改造計画	

小倉市	福岡県	魚町地区	市，地元商店会			ブロック式により改造計画中	
戸畑市	〃	駅前地区	市，公団			改造計画中 九大にて基礎調査完了	
鳥取市	鳥取県	若桜通他	県，市		昭27大火直後実施されたが共同建築にはなつていない。RC 2～3階		
金沢市	石川県	香林坊地区	〃		5棟 公庫 約30店舗 RC 2～3階 路線式	引続き計画中	道路拡巾同時実施
高岡市	富山県	高岡～長江線	市		昭30～34 公庫 10棟43戸 RC 3階 路線式	引続き計画中	道路拡巾 駅前整備同時地下連絡通路実施
		駅前地区	市	不燃建築研究所	駅前ビル 公庫 1棟24戸 RC 地1上3中庭付ブロック式		
富山市	〃	駅前地区 総曲輪本通	県			駅前ブロック式総曲輪路線式により改造計画中	寺，墓移転市有地開放
魚津市	〃	中央通他	県，市		昭31.9 大火後商店街改造路線式公庫		
長岡市	新潟県	駅前通り	市，地元促進会		駅前付近より実施中 路線式公庫	引続き計画中	
新潟市	〃	柾谷小路地区	県，市，県住宅公社 地元町協議会		RC 3階 路線式 昭30.10 大火後実施公団14棟31戸公庫17棟33戸	（大火後の代表的なもの）	現在表仕上工事改造さかん
能代市	秋田県	畠町地区他	県，市		RC 3階 昭31.3 大火後実施公団公庫 20戸他		
大館市	〃	大町通地区他	〃		昭28 RC 2階 3棟22戸 路線式 昭31.8 大火後大改造にふみきる RC 3階 公団及び公庫		
高知市	高知県	ハリマヤ橋附近	〃			大市大川名研究室都市再開発研究会(中沢)にて計画立案	
今治市	愛媛県	中心商店街	〃			防災街区法により改造計画中	
東京都（旧市域）	東京都	横山町附近 蒲田東口 巣鴨地蔵通 赤羽町他	都，地元商店会 各町促進会 公団，都協会	不燃建築研究所他	横山地区は大部分共同となつていない。蒲田5棟 31店舗 公庫延長332m，巣鴨5棟 17店舗，その他都内各所に施設付共同建築あり。路線式が大部分	新宿副都心計画(都)総合計画 青山通改造計画(公団)ブロック式 赤羽西口改造計画(公団)ブロック式 商業研究所にて基礎的調査完了 他に神田三崎町上野広小路等防災街区計画中多数あり	
三鷹市	〃	駅前地区	市，公団	野生司他		駅前付近総合計画公団にて基礎的調査完了	
川崎市	神奈川県	中心商店街	市，公団		公団及び公庫 RC 3～5階 市内各所に多数施設付住宅あり，路線式	防災街区法により中心地改造計画中	
横浜市	〃	伊勢佐木町 長者町地区他	地元町協議会 市，県公社，公団	公社他	接収解除地に多数の共同建築あり 公団及び公庫 RC 3～5階 路線式及びブロック式	根岸及び磯子駅前改造計画，横浜市公団にて基礎的調査完了	
横須賀市	〃	三笠通り	地元商店会	不燃建築研究所	昭34 2棟36店舗 公庫 （マーケット式の代表的なもの）	将来2階道路上アーケードを通路にする計画	市道を中に取入れてある
藤沢市	〃	駅前地区	市	不燃建築研究所	駅前付近を区画整理と同時に実施中	引継き計画中	
宇都宮市	栃木県	馬場町附近	市，地元商店会	〃	昭31～ パンビル34戸 観光ビル14戸 大手ビル 8戸他多数（路線式の初期代表作）公庫	毎年1～2棟実施	区画整理道路拡巾同時実施
柏 市	千葉県	駅前地区	市	不燃建築研究所	昭30～32 15棟39戸 公庫		
小樽市	北海道	中心商店街	市，道住宅公団	公社	昭28～33 4棟 145棟 延長231m		
札幌市	〃	南六条町	市，公団		RC 5階 2棟 公団施設付住宅方式により55戸及び店舗	中心商店街防災街区法により改造計画中	

その他 現在防災建築街区造成法等により改造計画を立てている都市に鹿児島，熊本，岩国，松山，近江八幡，福井，岐阜，多治見，吉原鎌倉，平塚，船橋，大宮，上田，福島，山形，盛岡，大船渡，旭川，室蘭の各市がある。

（資料不足および未着のため若干本表に不備の点がありご了承下さい。また東京，大阪，神戸，名古屋，横浜は該当するもの非常に多く本表に表わし得ませんでしたので概略をしるしました。）

全国の都市改造を目的とする促進団体一覧（昭36.10調）

○全国不燃都市建設促進連盟	東京都千代田区丸の内3—14　日本商工会議所内	会長　足立　正
宮城県都市不燃化事業促進協議会	仙台市宮城県庁建築課内	芳賀　仁
宇都宮馬場町通り共同住宅組合	宇都宮市馬場町3182	理事長　田中永吉
○静岡県都市不燃化促進会連合会	静岡市呉服町2丁目　静岡産業会館内 静岡商工会議所	会長　増井慶太郎
静岡県不燃都市建設促進会	静岡市追手町　静岡市建築課内	会長　伊東銈一
浜松不燃都市建設促進会	浜松市田町（西部）	会長　中村吉雄
清水不燃都市建設促進会	清水市清水銀座4	会長　小田切忠一
熱海不燃都市建設促進会	熱海市熱海浜町405	会長　山田文作
富士不燃都市建設促進会	富士市平垣富士市役所商工課内	会長　時田恵造
磐田不燃都市建設促進会	静岡県磐田市中泉町	会長　鈴木豊平
島田不燃都市建設促進会	静岡県島田市日之出町4802　特殊法人島田商工会議所内	会長　青木武郎
沼津市不燃都市建設促進会	沼津市上土町117	会長　榮田　正
○岐阜不市燃都市建設協議会	岐阜市神田町9—10（岐阜商工会議所内）	会長　松尾吾策
○多治見不燃都市建設協議会	多治見市　（多治見商工会議所内）	会長　鵜飼守市
魚津市防火帯商店街建設組合	富山県魚津市神明町66	理事長　五十井隆一
○名古屋不燃都市建設促進協議会	名古屋市中区大池町　（名古屋商工会議所内）	会長　佐々部晩穂
○大阪不燃都市建設促進協議会	大阪市北区堂島西町　（大阪市商工会議所内）	会長　小田原大造
岡山県都市再開発促進会連合会	岡山県建築課内	
○神戸不燃都市建設促進協議会	神戸市生田区海岸通1—16（神戸商工会議所内）	会長　岡崎真一
○横浜都市不燃化促進協議会	横浜市　（横浜商工会議所内）	会長　田中省吾
征谷小路耐火建築促進協議会	新潟市上大川前七番町	会長　村田三郎
福島市防火建築帯造成促進連盟	福島市本町17　（福島商工会議所内）	委員長　斉藤義助
○社団法人東京不燃都市建設促進会	東京都千代田区丸の内3—14　（東京商工会議所内）	会長　足立　正
社団法人木材資源利用合理化推進本部	東京都千代田区大手町2—4	会長　千金良宗三郎
○札幌不燃都市建設促進協議会	札幌市北一条西四丁目　（札幌商工会議所内）	
○高知不燃都市建設促進協議会	高知市中島町114　（高知商工会議所内）	
○四日市不燃都市建設促進協議会	三重県四日市市浜田　（四日市商工会議所内）	会長　九鬼紋七
○平塚不燃都市建設協力会	神奈川県平塚市新宿（平塚商工会議所内）	会長　鈴木幸三
○岸和田不燃都市建設促進協議会	大阪府岸和田市岸城町　（岸和田商工会議所内）	会長　松浪定雄
長岡防火都市建設促進協議会	富山県長岡市	会長　長谷川繁雄

（○印は各市商工会議所を母体としている）

なお，また現在準備中のものに，甲府，小倉，仙台各協議会がある。

各町等地区単位の建設促進協議会および組合等は非常に多いので主なものおよび現在活発に動いているもののみ示すと

（東京）　巣鴨住宅建設不燃建築第1及び第2施工組合
横山町馬喰町橘町不燃化建築促進連盟
蒲田東口共同住宅建設組合
赤羽復興会商店街商業協同組合
本通問屋組合中高層耐火建築協議会

（名古屋）　大須仁王門通開発促進協同組合
御幸本町通耐火建築協議会

（横浜）　横浜中区不燃化促進会（他に鶴見，西，東神奈川，南各区にもあり）

（岡山）　栄町不燃化促進会（他に上之町，中之町，新西大寺，西大寺，駅前，大雲寺各町にあり）

（横須賀）　三笠ビル商店街協同組合

（宇都宮）　宇都宮市馬場町通共同住宅組合

どの資金支払を凍結する方法も何らかの形で実現しないと，今のままでは事業そのものが採算がたたず，この面で行きづまる時期がくると思われる。

むすび

人と組織，法の整備と資金の準備，既存諸権利の調整，経営計画，技術的な裏づけ等再開発の事業は多くの人々の努力の上に成立する。しかし現在の市民感情が再開発に結びつき市民の組織と官庁側の組織が完全に一体となって，各種研究機関などの提案が実現に移されるまでには，まだまだ長い年月がかかるものと思われる。しかし，再開発の必要性の気運が大きく前進している現在，各部門の担当者がこの結びつけに対して努力をくりかえし，少しづつでも前進したいものである。

（藤田邦昭記）

第3部　進展する関西の開発計画

1. 千里丘陵住宅地区開発
2. 大阪既製服縫製近代化協同組合枚方工場団地の計画
3. 大阪駅前市街地改造事業
4. 大阪高津台地区再開発計画
5. 彦根銀座街再開発計画

このほか
「阪神ポートオーソリティ計画」（経済同友会）
「堂島地区再開発計画」（槙文彦・竹中工務店）
「問屋街改造計画案」（日本建築家協会関西支部問屋街改造計画委員会）
も予定したが，間に合わなかったのは
残念のいたりである。
なお，ユニークなものとして
「京都府下城陽団地開発計画」（労働者住宅問題研究会）
があるが，本号には集録できなかった。

千　里　丘　陵　住　宅　地　区　開　発

寺　内　　信

はじめに

大阪市の北部，吹田，豊中両市に大きく拡がっている千里丘陵地区の開発がようやく実施の段階に入り，その最初の約8万坪の宅地造成も終了，ほどなく住宅およびその他住区施設の建築工事が開始されようとしている。また宅地造成と並行して，地区内の都市計画街路の建設工事も行なわれており，すでに2街路について築造も一部を除いて完了し，あと舗装を待つばかりの状態で，37年には初の入居者を迎えようとしている。

本稿においては，この千里丘陵住宅地区開発事業について，主として計画面に関連して話を進めてゆきたいと思う。なお，この開発についての基本的な構想などに関しては，すでに昭和34年6月の本誌において発表されているので併せて参照していただくこととし，ここでは省略する。

計画へのアプローチ

千里丘陵地帯は，豊中，吹田，茨木の一帯に，大阪へつき出した丘陵で，その大きさは約700～800万坪とされている。今回大阪府が計画した住宅地区開発の対象としたのはそのうち約350万坪で，行政区域としては吹田豊中の両市に属する部分である。区域の設定に当って種々検討されたが，広大な地域が確保でき総合的な開発の可能性の点で，この位置を決定した。

大規模で計画的な住宅地開発に関しては，わが国においてはもちろん初めてのことであり，また海外においてもあまり例のないことであるだけに，開発の技法をどうするかが最初の大きな課題であった。

英国においては，相当以前から大都市近郊地帯に新らしい町造りが行なわれており，20世紀初頭の「田園都市」の提唱から始まって，衛星都市の建設，さらに New Town の開発といった一連の新らしい都市開発運動によるものがあるが，これらそのほとんどが工場群を持ったいわゆる自立都市の建設を主旨とするものであった。

千里丘陵開発の基本方針としては，住宅都市としての開発であり，一名千里ニュータウンと呼ばれているが，英国での New Town とは内容的には全く異にしている。

ここで住宅都市の建設を基本方針とした主な理由としては

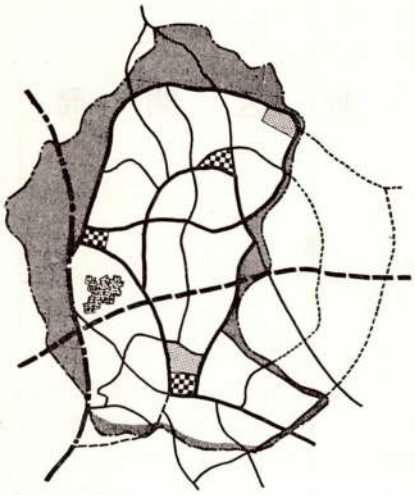
1. 大都市との相対的な位置関係
   千里丘陵は大阪市と比較的近距離にある。
2. 自然地形について
   千里丘陵の地形が相当複雑であり，起伏が相当多い。

であるが，特に地形について，ここに工場群をもってくることが不経済であり，むしろこの地形を生かした郊外住宅地として開発するのが妥当であると考えたためである。従って大きな意味において，大阪市の周辺部の住宅地区と考えて差支えないと思う。

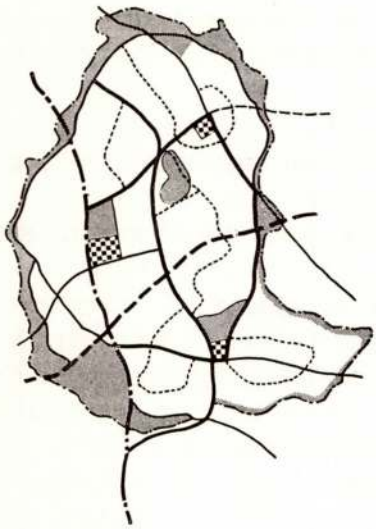
大規模開発をスムーズに進展させるためと，いまだこのような開発に関しての経験がないために，計画段階に

<地区模型>

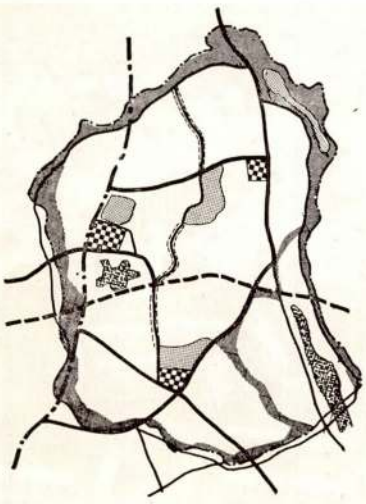




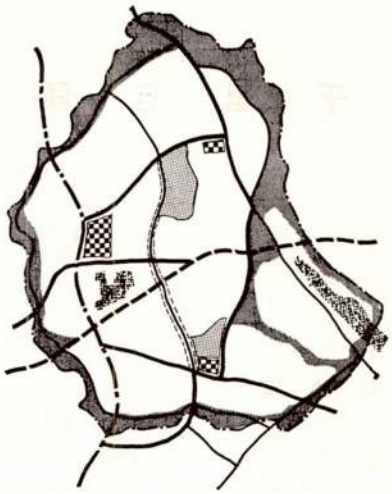
第1図　マスタープラン第1次案



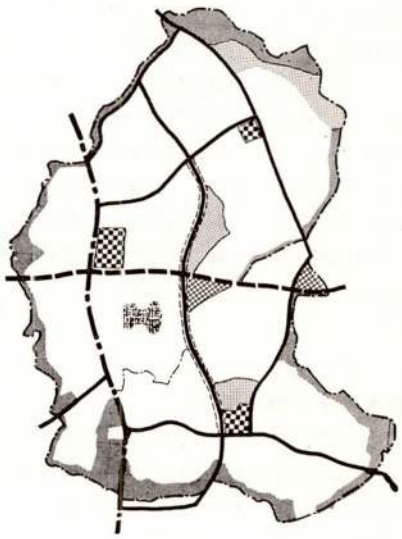
第2図　第　2　次　案



第3図　第　3　次　案



第4図　第　4　次　案



第5図　現行マスタープラン

凡　例

幹線都市計画街路
〃
都市計画街路
公園（パークウエイ）道路
計画街路
区域境界線
周辺緑地
地区センター
都市公園
既存集落

おいて相当長期の準備期間を必要とした。この間開発計画を充分検討するとともに，開発が全面買収による方式を採ったため，その買収のためにも充分な準備期間を必要としたためでもある。

計画はまず各種資料の収集，整理，調査から始まり，それとともに学会，権威者などに調査，研究などの委託により徐々にその方向を絞った。こうした調査，研究と並行して，各界有識者などからなる協議連絡機関を設け開発についての助言と協力が得られた。

用地の取得については，全面買収であるため事業の決定をみるやいちはやく活動を始めた。何しろ広大な地区を対象としているだけに土地の筆数にして約5万筆，土地関係の権利者がざっと3,000人にも及んだため，その調査もさることながら買収交渉は並大抵のものでなく，加えて現地において一部反対運動が展開されたりしたので，予期した以上に時間がかかったが，この開発の意義を充分に理解されたことと，担当者の努力の甲斐もあって，ほとんどの用地を確保することができた。

マスタープランについて

開発事業が決定されるとすぐに，マスタープランの作成にとりかかり，ついで多くのパターンが提案され，それぞれについて充分な検討がなされた。

まずプランの作成に当って特に注意した点は

1. 郊外住宅地として良好な環境を保持すること。
2. 都市的な利便さを備えていること。
3. 住宅都市にふさわしい機能を有し，かつ有機的な関連を持たせること。

であって，これを中心に各案が検討された。

立案に関して具体的に問題となった点を列記すると

道路，交通計画

開発地区と大阪市との連絡のための高速道路（縦の繋り）の位置と隣接都市の連絡のための高速道路（横の繋り）の位置との関連。

地区内幹線街路の配置方法（サーキュレーション・システムの検討）

交通機関の取扱いについての検討（開発地区周辺にある既存ないし計画路線の延長の検討と，この延長による開発区域内の配置形態）

住区構成

単位住区の規模をどうするか，またその住区の段階構成をどのように扱うかについての検討。

住区施設

施設配置計画をどのような方式にするか，住区構成との関連についての検討。

その他の施設

その他の施設で特に公園緑地の配置基準について，地区内および地区周辺部についての検討。

以上の点を中心に日本建築学会，日本都市計画学会からなる千里開発のための委員会を構成し，そこで30数種に及ぶパターンが作られた[注1)]。これを地形や建設その他の実情を勘案して数案に絞り，さらに大阪府で検討した結果，第1次案（**第1図**）となった。これを一部修正して第2次案（**第2図**）の提案となった。これを再び東大高山教授を中心とした前述の委員会で検討した結果，第3次案（**第3図**）が出され，さらにこれを修正した第4次案（**第4図**）となった。このように数次にわたる提案があり，その最終案第4次案で事業が進められたが，その後建設計画，用地の問題，区域の最終決定，隣接区域との関連などで第4次案を修正し，第5次案（**第5図**）となり現在に至っている。したがって第5次案は実施計画である。

それぞれの案については，その考え方など詳細に検討されたが，そのすべてについて紹介することは紙数の都合で割愛するが，その概要は次のとおりである[注2)]

道路計画において，特に高速道路の取扱いの点で，これを高速道路として別個に取扱うか，あるいは地区内幹線街路としての機能を兼ねさせるかの点で検討され，その結果地区内街路の機能をも兼ねさせることとした。

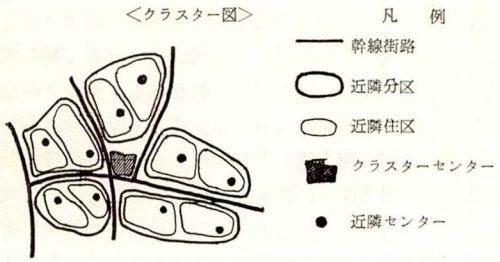
街路網計画については，住区および地区中心，公園，緑地の配置と関連して検討され，第1次案ではそれぞれの地区センターを中心とする循環方式とし，第2次案ではこれを整理して3つの地区センターを結ぶ大きな環状ルート方式で，そのなかで短絡路線などを適宜配置した。第3次案は第2次案を機能的に分析し，中央部の南北路線を公園風に取扱い，これを緑道（パークウェイ）とし，北と南の大公園および北部周辺緑地を結ぶグリーンベルトを配した。第4次案は第3次案を一部道路の形を修正したものである。

公園緑地については，第1次案では北部周辺緑地に接して公園を配したが，第2次案ではそれぞれのクラスターに1ヵ所となり，第3次案はさらに積極的にとり出し，中央にもグリーンを設けて環境醸成を図っている。第4次案は第3次案を一層強調したものである。周辺部については区域内と区域外との都市的連担を防ぐ意味もあって大きな周辺緑地（グリーンベルト）を配した。

鉄道については，当初案では西地区センターと南地区センターまで乗入れることを考えていたが，その後において，第5次案では南地区センターからさらに延長して東側周辺を迂回，北地区センターを経て区域外に達する

注 1) 日本建築学会「丘陵地帯における住宅都市建設のための住区及び住宅の計画及び設計に関する研究」昭和33年度大阪府委託研究
日本都市計画学会「地方計画に基く近郊住宅都市建設基準に関する研究」昭和33年度大阪府委託研究

注 2) 東大高山研究室「マスタープラン案の検討及び実施設計作成基準の作成」昭和34年度大阪府委託研究



第6図　住区構成図

ルートも考えられている。

計画の概要について

千里丘陵住宅地区開発の大きな目標は，完全なる機能を備えた住宅地の造成にある。このことは都市施設の完備，公共施設用地の確保と建設である。開発の規模が大きくなれば，それだけその量も大きくなり，そのため従来用いられてきた開発手法である土地区画整理などにおいては，これら都市施設および公共施設用地などをすべてカバーすることが困難であるので，今回は全面買収の方式で開発の方法として，現行の宅地開発の制度においては，適確なその裏付けとなるものがなく，まして大規模開発，新らしい都市建設事業などもそうであるが，便宜的に都市計画法による「都市計画1団地の住宅経営」を適用した。これは，用地の取得に関しての最終的な手段が構じられるのと，土地の売却に関する租税の特別措置が構ぜられている点もあったためでもある。

住区構成については，これまで各種提案がなされてきているが，千里丘陵開発では基本方針として

<都市>―<クラスター>―<近隣住区>―<近隣分区>の段階をとり，近隣分区をコミュニティー構成の基本単位とした。（規模は約1,000～1,400戸）（第6図）

分区は日常生活圏を構成する単位であるから，住区施設もマーケット，店舗付住宅，公衆浴場，集会所，管理事務所などを1セットにした近隣センターを設け，後で述べるが，教育関係施設も小学校分校および幼稚園のセットを設けている。

分区を 2～3 まとめたものが近隣住区（2,000～3,000戸程度の規模）であり，ここには小学校を設ける。さらに近隣住区を 3～5 まとめたものでクラスターを形成しその中心施設としてクラスターセンターを設ける。

クラスターセンターは近隣センターで賄ない得ないより高次の購売施設（ここでは百貨店程度の商業施設を中心に，買廻品を扱う商店群など），映画館あるいは劇場などの娯楽施設，また銀行，事務所などの業務施設，行政関係，住宅管理などの行政，サービス施設を包含するものである。なお鉄道が延長される場合には，このクラスターセンターがその結節地点となるよう配慮されている。（既に阪急千里山線の延長計画が発表され，関係当局に申請中である。）

教育関係施設については，住区で少しふれたが，当地区において新らしい試みが提案され，これに基く方式で実施すべく検討中である。それは小学校に関してで，従来の教育体系（6・3 制）では小学校が6年制として1校で扱われてきたが，新らしい試みでは，小学児童の生活内容を考え，内容を中心としてこれを分離し，低学年部（1・2年生を対象）と高学年部（3～6年生を対象）とし，低学年部を分校として幼稚園と組合わせて考え児童教育の充実を図らうとするものである。しかし問題となるのは，現行の制度を変更しなければならないのでテストケースとして実施したいとの意図であるが，現在なお検討中で結論はまだ出ていない。計画としては，一応分区には小学校分校（低学年部），近隣住区には小学校本校（高学年部）という方針であるが，上述の結論に従い最終的形態となる。その他，中学校は従来と同じ2～3小学校区をとっている。高等学校は将来計画として設置できるよう配慮されている。

街路網計画について，その機能により

1. 幹線都市計画街路
2. 都市計画街路
3. 住区幹線街路
4. 区画街路
5. 細街路，アプローチなど

に分類し，幹線都市計画街路は，高速道路と兼用するものを，都市計画街路は開発地区の骨格となるもので，クラスターセンターおよび大公園を結ぶ環状配置をとり，一部地区外の街路と連絡し，内部では近隣住区を区画している。住区幹線街路は近隣住区内の主要街路であって都市計画街路と連絡している。区画街路は住区幹線街路につながるもので住区内のブロックを区画する。細街路，アプローチは各ブロック内の道路ないしアプローチである。巾員については，幹線都市計画街路は 50m，都市計画街路は12～50m とし，それぞれの機能に応じ分類している。

新らしいものとしては，緑道（パークウェイ）で，すでにマスタープランの項でふれたが，都市計画街路のうち，千里中央線と名付けるものをパークウェイとし，巾員50m，そのうち19m は車道の巾員とし，残り両側15.50 m を植樹帯および歩道（プロムナード）としている。

公園緑地計画については，分区にはプレイロットおよび児童公園を住宅配置と関連して適所に設け，近隣住区には近隣公園を，さらに全体として地区公園（都市計画公園）を3ヵ所設け，そのうち千里北公園において苗圃を作り将来，開発地区全体の緑化に役立つように考えている。中央公園と南公園の間にパークウェイを設けていることは既にふれた通りである。周辺部の周辺緑地に

ついては，その内容をどうするか。自然公園的な扱いにするか，あるいは積極的にレクリエーション施設を設けるか，現在検討中である。

交通計画は，既存施設の利用はむつかしいのであるが将来これらのものが延長されるものと想定し，大都市（大阪市）への通勤などの大量輸送はこの鉄道を利用することにし，その補助的役割にバス輸送を考えている。地区内における交通はもちろんバスであり，従って原則的には住宅からバスでクラスターセンターへそして鉄道ということになる。バスルートについては，原則としてはクラスターセンターがバスルートの中心となり，ここから都市計画街路，住区幹線街路を走らせるのであるがこのルートについてはなお詳細にチェックする必要がある。なお地区外についても具体的にはどの地点と結ぶかについても同様である。

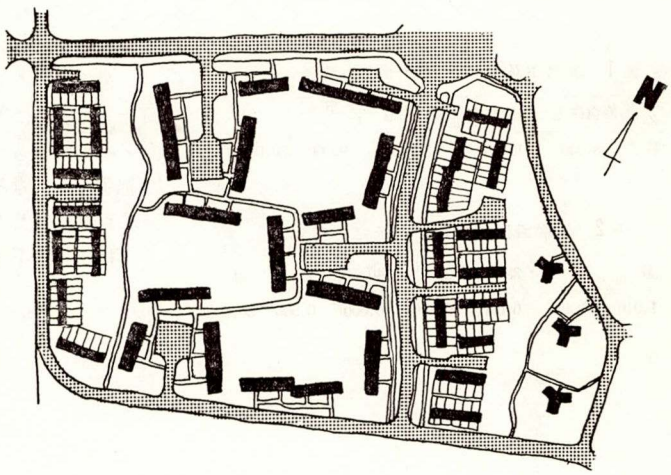
住宅は，各種の建築形式を混合する方式をとり，分区毎に形式を統一させるという方式はとらない。即ち，分区内において高層フラット，中層フラット，低層フラット，テラスハウス，独立住宅を適宜ブロック毎にまとめ，あるいは1つのブロック内にそれぞれ組合せる方式をとる。建設を予定しているものは，府営，住宅公団，住宅協会および府企業局の建設する住宅で，宅地のみの分譲は行なわず，またできれば建築協定を実施したいと考えている。

住宅の配置は，従来用いられているような配置技法とは異なり，丘陵の特性を生かし自由な角度を駆使し，ブロックも大きく，かつスーパーブロックでまとめる方式をとり，それぞれのグルーピングはクルドサック（袋小路式ともいわれる）を用いてまとめ，変化のある景観と，落ち着いた雰囲気，クローズされた空間とオープンな空間を使いわけ，良好な住宅地になるよう設計されている。ここにその一例を示すと，**第7図，第8図**のごとくである。

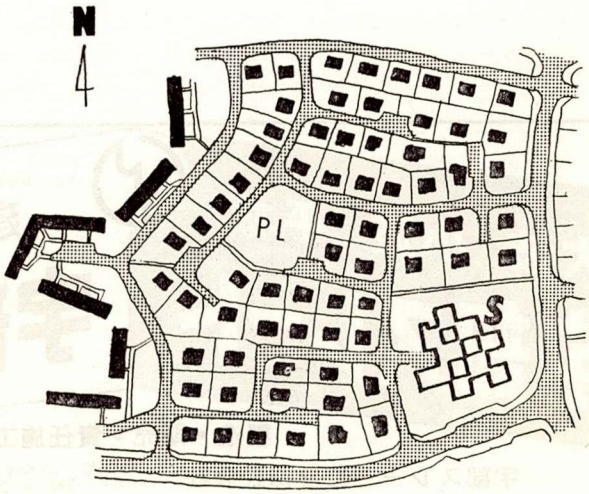
住宅の密度についても，郊外であることと丘陵であることとにより相当ゆとりを持たせ，独立住宅をとり出してみても，23戸/ha（ネット）程度の密度を保っている。

供給処理施設計画について，上水道の供給は，その水源を大阪府営水道にあおぎ，これにより浄水の供給を受け，地区内へはポンプ場，配水池を設けてそこから各戸へ供給する。給水は直圧方式で，特に地形の点で水圧の不足するところにはポンプ圧送の方法を用いる。下水道は，地形および汚水処理の経済性を勘案して分流式とする。処理方法は，地区外に2ヵ所の処理場を設け活性汚泥処理法による高級処理を施して下流に放流する。雨水については地区内を流れる4つの水系にそれぞれ放流するが，開発によって流出係数の増加も相当あり，このため下流の河川改修を実施している。なおここで特に注意したいのは雨水排水などにおいて相当量の土砂が流出し，また流出係数の変化によって一時相当量の水量が排水されることが予想されるので，当開発においては，建設過程時において河川改修と並行して23ヵ所の沈砂池および遊水池を設けそれに対処している。このことは丘陵地開発に欠かせぬことであり，あらためてここに引用する次第である。

その他地区内で住宅などに関連したサービスインダス



第7図　レイアウト例一（中層，低層住宅）



第8図　レイアウト例一（独立住宅）

トリーも若干必要であると考え，これをまとめたサービス施設センターを設け，ここに集約する方針である。

事業執行について

当千里丘陵開発事業は当初，大阪府建築部住宅建設課において開始された。事業の進展に伴ない，昭和33年7月に，計画実施のため同課に新たに計画係と宅地係を新設し，計画の遂行および用地の買収に専念することとなった。ついで翌昭和34年7月，計画を強力に推進させるためにそれぞれの係を独立，住宅計画課および宅地課となり，さらに，臨海工業関係開発事業と併せて企業局となり（昭和35年7月），千里関係の計画実施部門として宅地開発部となり独立した機構でもって推進するようになった。

事業の実施については，まず昭和35年10月，南地区クラスターに関して，吹田市都市計画事業「一団地の住宅経営—第1号千里丘陵住宅」および街路，公園について

表1　事業主体別住宅建設予定一覧表

事業主体名	府営住宅	公団住宅	協会住宅	企業局住宅	計
戸　数	8,000	10,000	3,000	9,000	30,000(戸)

表2　年度別住宅建設計画予定一覧表

年度	36	37	38	39	40	41	計
戸数	1,010	3,490	6,000	6,400	6,600	6,500	30,000

の都市計画決定および一部事業決定を行ない，昭和36年度には，この事業決定に従い建設工事が始められた。住宅の建設については，本年度は，府営，住宅協会，企業局により，1,010戸が建設される予定である。

住宅の建設計画は，大阪府営住宅，住宅公団住宅，住宅協会住宅および企業局住宅（これは主として分譲住宅）で総計30,000戸を昭和36年度から昭和41年度までの6ヵ年で建設する予定で，住区施設は，この住宅建設と歩調を合わせて建設する予定である。（第1，2表参照）

むすび

以上千里丘陵住宅地区開発計画の概要について述べたが，今後実施に当って，いろいろ計画上の問題も残されている。これらはあるいはまた今後の開発にも関連するものも，また事業実施進行上に関するものも，さらにコミュニティを育ててゆくことにおいても，あるいは管理の問題，経営主体の異なる住宅での交流など今後の課題として残されている。いずれまたこうした点に関してご報告できるものと思っている。

最後に，このような大規模開発について，全般的にわたって充分に書くことができず，断片的なものにならざるを得なかったことについては深くおわびする。なお，拙劣なる文章と独断的な見解で事業の意とするところからかけ離れた点も多々あろうかと思うが，その点についてはご賢察下さるようお願いする次第である。

（'61.11.25.記）

（筆者　大阪府企業局宅地開発部企画課）



大阪既製服縫製近代化協同組合枚方工場団地の計画

団地建設推進委員会計画専門部会

水　谷　頴　介

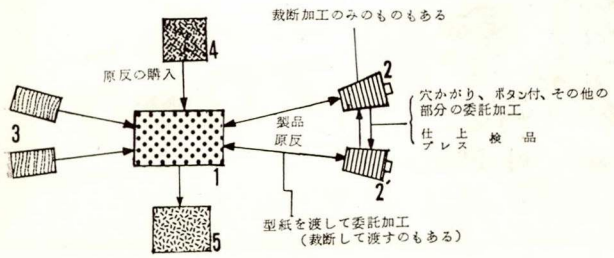
1. 団地計画の主体と団地化の目的

1) 大阪の都心ビジネスセンターの東端にあたる東区谷町，内本町，内平野町には，全国の紳士既製服の生産高の55%を取扱っているといわれる紳士既製服企業が結集し，それに附随して，裏地，ボタン，ミシンなどの関連企業が立地している。また大阪の東部の混合地帯である城東区，東成区，生野区，布施市など一帯には，尨大な数の縫製工場（家族ぐるみの5人前後の零細なものから，50人前後のものまで，平均15人前後の規模）が分布している。そして，これらの企業は下図のような関係で互いに関連し合って企業活動を行なっている。そのなかの中心的な役割を果している既製服企業は，その企業規模の大小にかかわらず，既製服の製造と販売を行なっているわけであるが，現在では一部の直営工場によるものを除いては，製造面はもっぱら一社当15～30前後，多いところでは65社前後の下請工場に依存しているので，製造業者としてよりは，むしろ問屋としての性格が強く，経済学の上で問屋制商業資本と呼ばれているものに当っている。

2) これらの大阪の紳士既製服企業は，組織化の体制として，大阪紳士既製服製造工業組合（昭和35．3.現在会員数194社）と，大阪谷町既製服協同組合（昭和35．3.現在会員数141社）を結成している。前者は，組織の力をもって団体協約や調整事業を行ない，業界の過当競争を防止して経営に安定した基礎を与えようとするために，強制加入や，アウトサイダー規制などの統制事業を行ないうる商工組合，後者は中小企業が無意識のうちに行なっている社会的分業組織のうちに共同事業をとり入れ，生産流通のある特定の段階で総合して機械を入れ，あるいは共同で販売，購入，信用，試験研究調査を行なって大経営の利益を導入しようとする事業協同組合であり，いずれも，現在の法に定められた中小企業の組織体制である。そして，協同組合の方は，その協同事業を非常に活発に行なっていて，大阪府下に現存する約2,000の協同組合のうちでも，最も活発なものの一つになっている。すなわち，事業は，紳士服の製造工程である（仕入）→検反→縮絨→裁断→縫製→仕上→（販売）のうち，どの段階で，どの範囲まで共同化できるかを目標としているが，現在では，全面的な縮絨過程の共同化を中心として，共同作業所，共同職業訓練所，RC 6階，地下2階のレディメードセンターなどの共同施設を持って，Ⅰ 加工事業部―縮絨，仕上加工，会館運営，組合運営，Ⅱ 給食事業部―各事業所に対する集団給食，Ⅲ 教育情報事業部―事業内職業訓練所，中堅幹部講演会，工場見学会など，Ⅳ 資材事業部―包装材料，プレス機共同購入の4事業部から構成，運営される共同事業を行なってきた。

3) 団地化の計画は，1.この活発な協同事業をより推進するために，また，現在下請に大きく依存している製造部門の縫製加工の根本的改革，そしてそれを，2.集団化により技術と品質のより向上を図り，それに加えて，3.市街地の交通運搬対策，4.学校対策としての環境衛生と従業員の受入態勢準備という必要性から打出された。この計画は，昭和34年8月，既製服業界の希望事項として大阪府商工部に協同組合が提案して以来急速に周囲の情勢が具体化に有利に働き，敷地は，最初の府への希望事項であったときの大阪造幣庁跡10万坪より，府下の非課税土地からの探索を経て，現在の谷町より30分以内，維織関係であるので湿気のないところ，周囲の地域環境という条件に，名神高速道路につながりやすいということで茨木，高槻，枚方が候補に残り，一時，枚方市内村野に内定していたが，最終的に，国道1号線への結びつきのよさ，国鉄片町線長尾駅に近いこと，バイヤーを招待するのにゴルフ場に近いということで，昭和35年2月枚方市の工場誘致条令の適用をうけて，現在の枚方市長尾，藤坂にまたがる約15万坪が選ばれた。

4) 団地計画の主体としては，最初企画が立てられたころは，前述の谷町既製服協同組合の分科会活動部が行ない，組合員の団地希望アンケート募集などが行なわれたが，募集に参加した51社と，谷町協同組合が参加して



1. 既製服企業
2. 直営工場―┬―同一会社のもの
　　└―別会社にしてあるもの
2'. 下請工場―┬―専属―┬―資本をかけているもの
　　│　　└―資本をかけていないもの
　　└―一般
3. 関連企業（裏地，釦，糸等）
4. 原反卸商社
5. 販売先（百貨店，卸商社，地方小売業者等）

＜紳士既製服企業の企業関連形態＞

計52の組合員からなる大阪既製服近代化協同組合を昭和35年5月設立し，現在この組合が企画を進めている。そして団地は，昭和36年度から行なわれた通産省の中小企業工場等集団化補助制度の補助をうけるべく，申請が出され，7月25日全国の10団地の一つとして決定している。

2. 団地計画推進の組織体制と団地の内容

5) この種の計画を進めていく上で，組織体制のあり方が常に問題になっている。それは，計画の主体の側にとっても，また，計画を設計し，団地を実現させていく技術側の組織としても，それに，現在の段階では，その計画をもっと広い地域，社会の中で規制し，指導し位置づけていく役割を持っている行政体制の側にとっても重要な課題であり，その上，その3者のコーディネイトもさらに困難な課題なのである。また，この計画のように中小企業の場合にはその体制が不十分，不満足なために，下手をすると，せっかくの努力も台なしにしてしまうような結果にもなりかねない。今回の場合には，計画主体である「大阪既製服近代化協同組合事務局」↔中心になって主に関係官庁の理解，協力をスムースにし，団地の実現を推進する「団地建設推進委員会[1]」↔団地の基本計画（マスタープラン）を実際に担当し，その結果を推進委員会に報告するとともに，今後の団地建設の経過の原理を担当する「計画専門部会（プロジェクトチーム）」↔「土木，建築，設備設計」↔「建設，施工」という形をとっている。このなかでプロジェクトチーム内の課題としては，計画を実際に作成している都市計画，建築，設備のスタッフ[2]と，商工行政，計画行政のスタッフの協同のしかたと，基本計画，実施設計，建設，施工管理と進んでいく各段階での仕事の分担の方法と，基本構想を最後まで実現していくためのその間の受渡しの技術が存在している。

6) 団地の計画敷地は，先述したように，枚方市長尾および藤坂地区にまたがる地区であり，図に示すように現在工事中の国道1号線バイパスに近いという立地条件をもっているかなり起伏のある丘陵地である。そして，現在は，畑，田合せて66％，山林，原野が28％，他，宅地，溜地，睦畔という地目構成をとっている。また，国道1号線バイパス線沿には，最近かなり大規模な企業が工場立地しており，枚方市当局は，その国道沿の区画整理を計画中であるが，実現にまではいたっていない。

7) 団地の組み立て方を検討した結果は，図の通りである。土地利用の内訳としては，現在の計画（6111案）では各企業の工場用地として，102,000坪（1 lot 600坪の企業4，1.5 lot 900坪の企業16，2 lot 1,200坪の企業22，3 lot 1,800坪の企業10），各企業の住宅用地として，40,800坪（1 lot 400坪の企業4，1.5 lot 600坪の企業16，2 lot 800坪の企業22，3 lot 1,200坪の企業10），道路用地20,000坪，公共施設用地8,000坪，関連産業用地20,000坪，計150,000坪となっており，このうち，道路用地は，認定道路として，枚方市管理，公共施設用地は組合団地，関連産業用地は分譲方式となる。また，団地の建設方式としては，現在では，協同組合による個人施工の区画整理方式により，その後，工業，住宅用地などを各企業に分譲することになっている。工期としては，昭和36年12月中に基本設計→土木設計を完了，37年1～3月土木工事，4月～30工場（企業）建設の予定である。団地のパターンを決定するために考慮すべき条件としては，1. 外的な条件である団地の立地および周辺条件，2. 団地に参加する企業自体が現在すで

---

1) 大阪通産局産業立地，中小企業，繊維，大阪府商工部工業，振興，農林部農地，土木部計画，道路，建築部住宅建設，指導各課，枚方市市長，工場誘致委員会，住宅金融公庫大阪支所，住宅公団大阪支所計画部，大阪市大都市計画研究室，商工組合中央金庫大阪支店，他市中銀行から構成されている。

2) 川名吉エ門（都市計画，大阪市大都市計画研究室），水谷穎介（都市計画，総括，大阪市大都市計画研究室），植田一豊（建築設計，工場計画，RIA 建築総合研究所），佐々木宏（建築計画，モデユーラーコーデイネーション，東大生研），栗原嘉一郎（建築計画，共同施設計画，大阪市大建築計画研究室），多湖進（建築計画，住宅地計画，大阪市大建築計画研究室），富田寛志（建築計画，共同施設計画，大阪市大都市計画研究室）

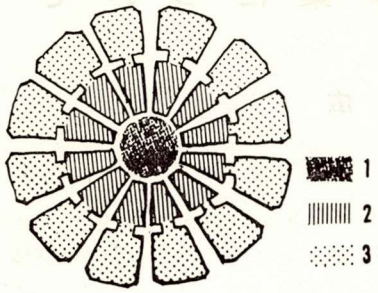


団地計画敷地

国道1号バイパス線

現国道1号線

No.1～No.9	工場適地
1	久保田鉄工
2	日立製作所
3	中山製鋼所
4	久保田鉄鋼
5	日本精線
6	ユシロ化学
7	日本ロツクラーパイプ
8	松下電器
①	枚方国際ゴルフ場
②	枚方カントリークラブ



Phisical

団地の構成要素 ＋ 構成システム ＝ 団地の形態(パターン)

団地の経営主体
(団地の経営計画，管理計画)

Social Economical

団地の構成要素
1. 共同施設
生産系のもの一縮絨，検反，ボイラー施設
生活系のもの一給食，診療，保育，レクリエーション，購売施設
管理系のもの一管理事務所，教育訓練施設，関連産業施設
2. 縫製工場
3. 住宅一単身寮，家族住居

団地の構成システム
人の系統
物の系統一共同倉庫等も含む。
エネルギーの系統一上下水道施設，蒸気，ガス，電気

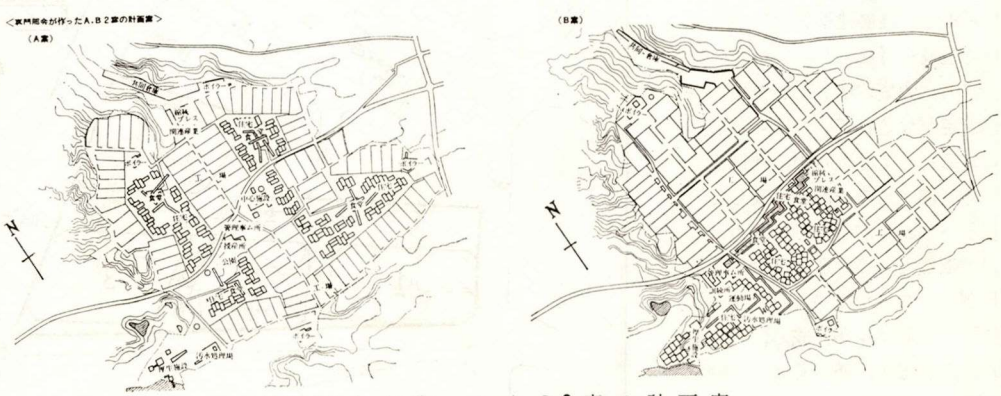
にもっている問題であり，団地化することによってより顕著になるものとして，既製服企業の将来への位置づけ生産システム，大資本のこの部門への進出に対する対抗性，下請との関係，労資関係，従業員の福祉問題，3．団地化の方針自体がもっている，どの段階でどの範囲までいかなるシステムで共同化するか，すなわち団地全体と個企業の対応関係，資金関係があるが，計画専門部会としては，当初，実際の敷地にこれらの点を反映したA B 2 案を提案，いろいろな検討，経過を経て，B 案の方向に決定した。すなわち，A 案は，工場と住宅を併存した各企業の敷地単位が集積した形であり，B 案は，まず敷地全体を工と住に分離，各企業はそれぞれのなかの1単位をもっている形であり，B は A より共同化の段階という点からは高次の段階であり，共同施設などについても，例えば，食堂などは，労務関係の問題もあって，最初は集団給食はやるが，各企業それぞれの食堂に配達して食事する段階から，共同食堂へ各人好みに応じて出かけていくという段階にまでなっている。

8) 資金関係としては，その調達方法は，自己資金，金融機関などよりの借入金，補助制度などによることになっている。金融機関としては，一般市中銀行の他，中小企業独自のものとして，今回の場合は，中小企業金融公庫が中心になり，補助制度としては，中小企業工場等集団化補助制度，中小企業協同組合共同施設設置等資金貸付制度，中小企業設備近代化資金貸付制度と，大阪府が行なっている合理化機械月賦販売制度などがあり，住宅に対しては，産労住宅資金，厚生年金還元融資，住宅公団特定分譲などがある。そして，団地の宅地造成，建築物の建設，その後の管理という段階で，公共，組合（協同），個企業，外部企業（例えば，関連産業施設）と，どこが事業主体となるか，種々なる組合せが予想される。

3. 計画を通しての体験と課題

8) この計画を通して，われわれは，1) 中小企業団地という新しい課題の計画，設計技術を獲得すること，2) さきにも述べた，計画推進，実現，管理（建築協定などをも含めて）のための組織体制のあり方を求めること，3) 以上の体験の組織化をもとにして，経営主体の次元段階と，フィジカルな計画の対応関係をつかみ出すこと，4) 団地建設→都市内部における現在の施設機能の変化，地域整備？に至る検証の資料をもとにして，共同施設を軸とした集団化（上決下従の従来的共同化でなく，個々の企業の主体性は守り，よりプラスの利益をお互にうるために共同化する）→団地建設が中小企業の近代化に役立つか，また，ひいては中小企業地域の都市整備に働きかけるかを明らかにしていくを目標としている。そして，それらを通して，高位のエネルギーの高いものによって，低位のものを位置づけ規制する方法に対して，低位のもののもつエネルギーをもととして，次元的構造，向上，進化を引き出す都市計画の方法論を導き出したいと考えている。

（筆者　大阪市大工学部都市計画研究室）



専門部会が作ったA，B 2案の計画案

大阪駅前市街地改造事業について

長　尾　正　広

1. まえがき

この事業は，市街地の再開発の方策として昭和36年6月公布，施行された「公共施設の整備に関連する市街地の改造に関する法律」にもとづき大阪市が大阪駅前地区について実施するもので，区域内の道路を築造するとともに建築敷地の造成および高層建築物の建設をあわせ行ない，土地の高度利用および都市の不燃化などの増進を図り，大阪市の表玄関にふさわしい健全な市街地に改造しようとするものである。以下大阪駅前地区の概況およびこの事業の計画概要等について述べてみたい。

2. 位置および面積

本事業を実施する区域の位置および面積は次のとおりである。

（1）位置

大阪駅，梅田新道および桜橋を結ぶ大阪駅前地区の南半分，即ち北区梅田，同区曽根崎上3丁目，同区曽根崎上4丁目および同区曽根崎中2丁目のそれぞれの一部。

（2）面積

約5.98ヘクタール（約18,100坪）

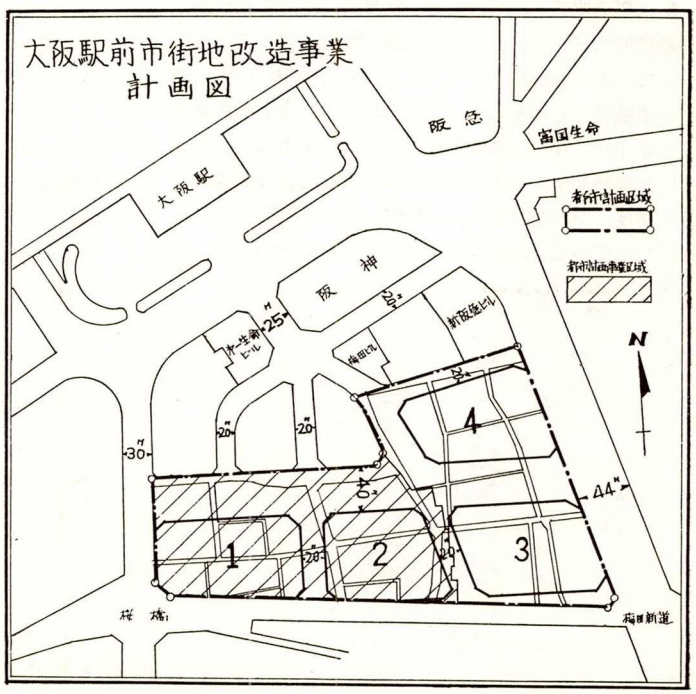
3. 大阪駅前地区の概況

大阪駅前地区は，大阪駅，梅田新道および桜橋を結ぶ区域であるが，その北半分約4.72ヘクタール（約14,300坪）については，昭和10年度～昭和15年度において土地区画整理事業により6路線の道路をもって区画し，高層建築物の建築に適応する敷地造成を行なった。しかも，この区域は防火，商業地域および美観，高度地区の指定がなされていたにもかかわらず，本建築としては戦時中の鉄鋼使用制限のため阪神ビルの一部が完成したのみで，戦後バラックが急造され闇市となり，その後依然として木造の仮設的建築物の店舗が軒をつらねていた。しかし昭和27年に第一生命ビルが完成し，その後梅田ビル，阪神ビル，新阪急ビルと続々と高層建築物が建築され，ようやく大阪駅前にふさわしい高層ビル化への様相を呈してきた。

本事業を実施する区域はその残り南半分の区域で，今日なお戦後の混乱期に雑然と建築された低層の木造建築物が狭あいな道路に面して密集し，そのほとんどが小規模の物品販売店，飲食店，遊技場などで構成されている現状であるので，交通上，防火上，保安上，美観上および土地の高度利用の観点から整備しようとするものである。

4. 現在までの経過

当初，大阪市においては当区域を立体換地方式による土地区画整理事業として整備する方針で，昭和33年大阪駅前第2次土地区画整理事業を施行すべき区域の決定をうけ，以来調査，設計などを進めていたものであるが，法制上の疑義等があり，この区域については公共施設のほか建築敷地および建築物を総合的に整備する市街地改造事業として施行することが適当であると考えられるので，昭和36年度よりこの事業により整備することに変更し，調査，研究および設計などを行ない，昭和36年11月市街地改造事業を施行すべきことについての都市計画決



定および同計画決定区域の約半分の区域について都市計画事業決定をうけ，目下事業計画の認可をえるよう準備を進めている。

5. 現　況

都市計画決定をうけた区域の現況は次の通りである。

（1）土地の現況

ア）宅地，道路別面積内訳

種別		面積 (m²)	比率 (%)
宅地	民有地	46,224.57	77.3
	市有地	976.90	1.6
	小計	47,201.47	78.9
道路		12,548.53	21.1
合計		59,750.00	100.0

イ）規模別筆数および面積

規模別 (m²)	筆数	比率 (%)	面積 (m²)	比率 (%)
0 ～ 33.00	113	35.8	1,648.37	3.5
33.01～ 66.00	85	26.9	4,233.14	9.0
66.01～ 99.00	35	11.1	2,903.82	6.1
99.01～132.00	14	4.4	1,651.48	3.5
132.01～165.00	4	1.3	586.25	1.2
165.01～330.00	19	6.0	4,604.38	9.8
330.01～以上	46	14.5	31,574.03	66.9
計	316	100.0	47,201.47	100.0

（2）建物の現況

ア）建築面積および建築延面積内訳

棟数	戸数	建築面積 (m²) 木造建築物	建築面積 (m²) 耐火建築物	建築面積 (m²) 計	延べ面積 (m²) 木造建築物	延べ面積 (m²) 耐火建築物	延べ面積 (m²) 計	敷地面積 (m²)	建蔽率 (%)	容積率 (%)
578	998	32,048.64	4,206.27	36,254.91	62,510.73	16,730.06	79,240.79	47,201.47	76.8	168

イ）規模別棟数および延面積

規模別 (m²)	棟数	比率 (%)	延面積 (m²)	比率 (%)
0 ～ 33.00	87	15.1	1,891.84	2.4
33.01～ 66.00	170	29.4	8,105.36	10.2
66.01～ 99.00	108	18.7	8,878.69	11.2
99.01～132.00	70	12.1	8,019.48	10.1
132.01～165.00	43	7.4	6,268.52	7.9
165.01～330.00	61	10.6	13,616.85	17.2
330.01 以上	39	6.7	32,460.05	41.0
計	578	100.0	79,240.79	100.0

ウ）用途別利用状況

用途	戸数	床面積 (m²)	比率 (%)
飲食，遊技店	245	27,643.26	34.9
一般商店	188	11,024.51	13.9
繊維卸商	387	17,898.86	22.6
事務所類	57	9,176.17	11.6
旅館，ホテル	12	4,695.96	5.9
その他	109	8,802.03	11.1
計	998	79,240.79	100.0

（3）人口（夜間）

種別	人口 (人)	密度	備考
区域内	2,352	393.3/ha	(面積 0.0598 km²)
大阪市全域	3,011,553	148.9/ha	(面積 202.31 km²)

（4）当区域を市街地改造事業として施行することについて市街地改造法第3条各号に掲げる条件の該当事項

ア）当該区域内の公共施設（道路）は都市計画決定をうけている。

イ）当該区域は，用途地域（商業地域）内にある。

ウ）当該区域（公共施設の用に供される土地の区域を除く。）は防火地域内にある。

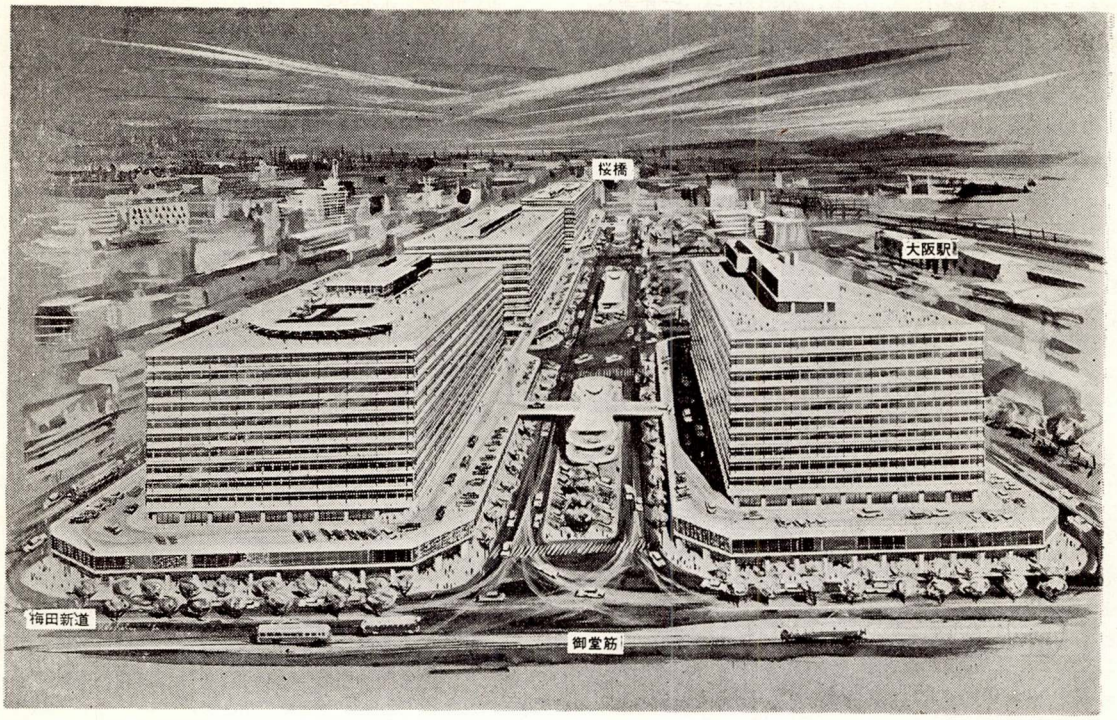
エ）当該区域内（公共施設の用に供される土地の区域を除く。）にある耐火建築物以外の建築物（地階を除く階数が2以下のもの。）の建築面積の合計は次のとおりで当該区域内にある全建築物の建築面積の合計の3分の2をこえている。

種別		建築面積 (m²)	備考
A	全建築面積	23,923.68	2/3A＝15,949.13
内訳 B	耐火建築物以外の建築物の面積（地階を除く階数2以下のもの）	20,858.21	
内訳 C	耐火建築物の面積	3,065.47	

2/3A(15,949.13)＜B(20,858.21)

オ）当該区域の公共施設の整備に伴なって建築敷地として不整形な残地および過小な残地が公共施設に隣接するため，市街地として環境がいちじるしくそこなわれる。

カ）当該区域内に木造の低層建築物が密集しているため土地の区画および形質の変更のみによっては，大阪



大阪駅前市街地改造事業完成予想図

駅前としての土地の合理的利用をはかることができない。

6. 事業計画の概要

(1) 事業施行者

事業施行区域内の公共施設（道路）の管理者であるまたは管理者となるべき大阪市が施行する。

(2) 事業施行方針

事業施行区域内の土地および建物などを買収し，施行者大阪市によってつぎに掲げる公共施設整備計画，建築物および建築敷地整備計画にもとづき道路を築造するとともに，その道路によって分けられる4つの街区（市電桜橋側より第1，第2，第3，第4街区とする）を建築敷地として造成し，その各々に高層建築物を建設して従前の土地所有者および借地権者または建築物所有者に譲り渡し，借家権者に対してはその建築物に新たな借家権を取得せしめる。

事業の進め方は事業施行区域内のうち市電桜橋側の一画即ち第1，第2街区約2.9ヘクタール（約8,770坪）を昭和36年度より4ヵ年計画にて事業に着手し，残りの市電梅田新道側の第3，第4街区約3.08ヘクタール（約9.330坪）は昭和39年度より4ヵ年計画にて事業に着手する予定で全区域を7ヵ年計画にて整備するものである。

(3) 公共施設整備計画

事業施行区域内に築造する道路整備計画（都市計画街路）はつぎのとおりである。

街路番号	路線名称	巾員 (m)	延長 (m)
広路 5	大阪駅前線支線第1号線の一部	20	約 80
〃	〃 支線第3号線の一部	32～20	約 160
〃	〃 支線第4号線の全部	20	約 127
〃	〃 支線第5号線の全部	40	約 365
1. 1. 1	桜島，守口線の一部	11～0	約 193

改造前後宅地，道路別面積比較

区分	改造前 面積 (m²)	改造前 比率 (%)	改造後 面積 (m²)	改造後 比率 (%)	差引増△減
宅地	47,201.47	79.0	37,020.00	62.0	△ 10,181.47
道路	12,548.53	21.0	22,730.00	38.0	10,181.47
計	59,750.00	100.0	59,750.00	100.0	0

備考　宅地減歩率　21.6%　　公共施設(道路)用地増加率　81.1%

(4) 建築物および建築敷地整備計画

事業施行区域内に建設する建築物およびその建築敷地整備計画は道路によってできる空間の有効利用建築物相互間の開放性，防火および衛生などの点を考慮し，都市計画上大阪駅前にふさわしい階数，配列および用途構成

を備えた健全な高度利用形態となるよう定めているが，その概要は次のとおりである。

ア）構造および階数

鉄骨，鉄筋コンクリート造

地下２階，地上12階，塔屋４階

最高の軒の高さ　41m

最高の高さ（塔屋）　53m

棟数　４棟

イ）主要用途

地下２階　駐車場，倉庫等

地下１階　飲食店，遊技場，商店等

この階は４棟の建築物をつなぎ飲食娯楽関係の店舗をもつ大地下街とする計画である。

地上 1階〜2 階　商店，銀行，事務所等

地上３階以上　事務所，ホテル，レストラン，住宅等

ウ）建築物および建築敷地面積内訳

街区番号	敷地面積 (m²)	建築面積 (m²)	延べ面積 (m²) 専用部分	共用部分	計	建蔽率 (%)	容積率 (%)
1	9,400	9,050	54,750	30,010	84,760	96.3	901.7
2	8,590	8,270	50,420	29,850	80,270	96.3	934.5
3	10,270	9,880	60,190	32,830	93,020	96.2	905.7
4	8,760	8,430	42,160	35,860	78,020	96.2	890.6
計	37,020	35,630	207,520	128,550	336,070	96.2	907.8

エ）駐車施設

街区番号	駐車の用に供する部分の床面積 (m²)	駐車台数
1	2,390	168
2	2,920	160
3	3,640	203
4	2,900	166
計	11,850	697

オ）設備関係

暖冷房，エレベーター，電気，ガス，給排水および給排気などの諸設備を完備し，電気，電話，ガス，水道などの設備についてできるだけ集約化しビル管理の経済化をはかる計画である。

（５）管理処分計画

権利給付の対象となる営業者に対しては，従前の営業を維持できるよう従前の営業面積に等しい床面積を確保し，業種に応じて地下１階〜地上３階までに収容する管理処分計画をたてる方針である。

また地区内には地方に得意先をもつ繊維業者が集団営業しているので，これら業者を集団的に収容できるよう建築物の一部を設計している。

なお，余剰部分は大阪市が原則として公募により譲り渡すか，賃貸し，事業費の一部にあてる。

（６）事業費

公共施設整備費	建築敷地整備費	建築物整備費	計
8,528,599千円	15,378,623千円	20,986,919千円	44,894,141千円

事業費は従前の権利関係者が全部権利給付をうけるものとして算出し，その権利給付分を含めたものである。

なお，公共施設整備費のみが国庫補助の対象（国庫補助 2/3，市負担 1/3）となり，その他は融資による。

7.　道路下別途事業計画の概要

この市街地改造事業と同時に別途事業として区域内の道路下に駐車場を建設する計画で，その概要は次のとおりである。

建築延べ面積 (m²) 地下２階	地下１階	計	駐車台数	事業費 千円
15,740	17,070	32,810	554台	2,043,010

8.　あとがき

以上，大阪駅前市街地改造事業および道路下別途事業の概要を述べたが何分市街地改造法が施行されて日が浅く，また全国で初めてのケースだけに種々研究を要する問題があり，今後事業を進めるに従ってもいろいろ困難な問題が起ることが予想される。すなわち（１）終戦時の闇市から発展した当区域は権利関係が複雑で異動がはげしいので，これら権利関係者間の調整。（２）大阪でも土地価格の最高に近い地域であるためその評価および権利価格の配分。（３）建築物の共用部分および建築敷地の共有持分の比率の決定。（４）工事完了後の建築物の管理。（５）事業費の融資。などである。これらの数々の問題を蔵しているが，この大事業を円滑に推進するため，今後とも政府を始め各方面の指導と地元民の協力を望むものである。

（筆者　大阪市役所計画局整地部・大阪駅前土地区画整理事務所長）

高津台地区再開発計画

橋本忠保

1. はじめに

最近の都市活動は，生産，消費，文化などにわたって急激に伸展しつつある。これらは……より健康にして文化的な生活，より能率的で快適な豊かな社会……の建設を欲求する人類の，本然の姿への躍動であろう。

このように活発な市民活動は，新らしい技術の発達による諸産業の飛躍的な発展が根本をなしているが，その発展は家庭的，文化的，娯楽的な消費活動の上昇と共に連鎖反応式に，ますます高いレベルへ成長してゆくものと思われる。

都市には生産，消費，文化，家庭などの市民活動がある。一方，それに必要な建築などの構造物，街路，公園，文通，水下水道，ガス，通信などの都市施設がある。それらの都市施設は市民活動の容れものにふさわしくさらに，市民活動をより高度に成長せしめるものでなければならない。

しかるに，日本の大都市の現状は，都市施設が市民活動の足を大きく引張り，日々に深刻化しつつあるものといえる。とくに大きな問題点は，自動車と人口の急増により，街路やターミナルのラッシュ時の殺人的な交通難であろう。それは都市が平里に広がり過ぎたことにも起因し，土地利用の無策によるものといえる。

市街地は，ある程度の余裕ある規模において，有効に集約され，しかも都市機能の円滑な運営と，防災上安全な形に構成されることが必要で，住宅は都市生活に便利な副都心部に，集団的に建設されることが理想的である。大都市の副都心部の土地の利用度は，いまだに 1.5 階に達せず，面積も都心部に比して広大である。この部分を総合的な都市計画のもとに再開発を行ない，未利用部分の空間に住宅を建設し，都市の美観化，不燃化を計ることは，今後の都市問題の大きな課題であろう。

ここに報告せんとする，高津台地区再開発計画は，大都市における副都心部の再開発の手法や可能性とともに今後の再開発のあり方を考究する資料になりうるものと信ずる。

2. 計画へのアプローチ

(1) 公団の市街地住宅

公団の市街地住宅とは，一般に分譲施設付賃貸住宅のことであって，主として大都市の副都心部の土地の高度利用と，都市の不燃化，美観化を計り，併せて都心部に活動する人々に，交通の至便な住宅を供給することを目的としている。また間接的に，事務所や店舗などを脚部に併設することによって，都市の経済活動を助長することもある。

公団が市街地住宅として建設したのは，35年度までで約 6,600 戸に達し，その年度別戸数などは，第1表のとおりであるが，いずれも土地の所有者が1名ないし数名の各人申込みによるもので，地区開発的なものではなかった。ところが，36年度に公団法の一部改正が行なわれ市街地住宅の比重が大きくなり，住宅を主にした副都心部の再開発をどのようにすすめるかが，大きな課題のひとつとなっている。

現在，地区再開発として計画中のものは，ここに述べる高津台地区と，東京支所の青山地区の2ヵ所で，上記

第1表　現在までに建設した住宅公団の市街地住宅

年度	全国合計			(左ノ内) 大阪支所		
	件数	施設面積 (m^2)	住宅戸数	件数	施設面積 (m^2)	住宅戸数
31	4	4,358	145	1	1,166	32
32	30	29,805	979	7	9,765	260
33	18	21,424	636	4	6,428	209
34	33	67,004	2,019	9	30,020	743
35	36	64,658	2,819	8	19,281	889
小計	121	187,249	6,598	29	66,660	2,133
36			3,000			800
合計			9,598			2,933

(注) 1. 36年度の約1/2は工事に着手しているが，残部は計画中であるため件数，施設面積は未定で住宅は計画戸数を示す。
2. 施設面積とは店舗，事務所など（附帯を含む）の面積で，住宅部分の面積は含まない。

の課題にたいする答案であり，公団制度による可能性への追求でもある。

公団の市街地住宅の制度の概要は……略す。

（2）高津台地区選定の概要

大阪府，大阪市の計画および建築の担当者諸氏と，大阪市内の防火地帯の設定問題について会談した席上で，地区再開発についての意見を交換したことが契機となり府市の推挙があって，この地区を計画することになったものである。なお公団がこの地区をとりあげることに踏切った主な理由は次のとおりである。

（a）この地区の附近一帯は，戦災復興都市区画整理事業に指定され，南側の市電通りは現在巾員27m が50m に，中央部の谷町筋は現在巾員12m が40m に拡巾されることになり，大部分の建物が近く移転しなければならない状況にある。

（b）市の区画整理事業は後背部より順次実施済みで本地区の建物の移転は実施段階に入っているが，現在の用地面積約12,700坪が換地後面積約7,900坪となり，大部分が現地換地であるために立体的に収容することが必要である。間接的には区画整理業務の最も困難と思われる問題点の解決の一助となり，公共施設事業に協力しうることになる。

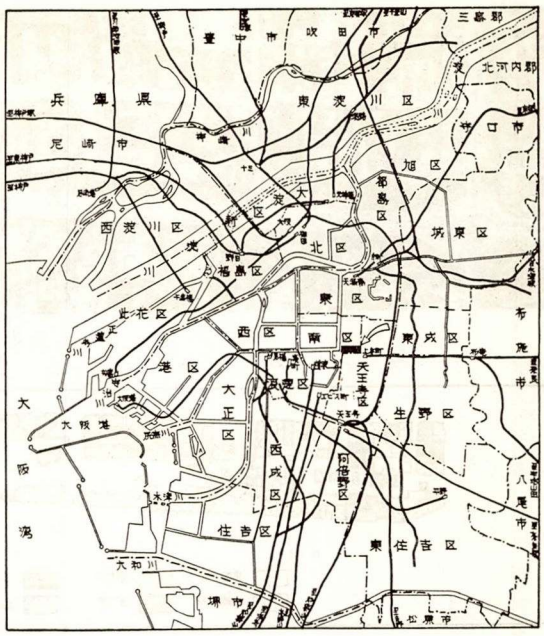
（c）3階以下の分譲施設は，大阪市の東玄関，上六のターミナルに接し，この地域の経済成長が著るしい上昇気運にあるため，店舗や事務所などの成立する見通しが明るく確実と思われる。

（d）住宅環境は高台で，後背部に高津の宮をはじめ寺院などあり，大阪では高層住宅群に最適の地である。

（e）建物地盤は上町台地であるため，大阪では最良の箇所で，高層建物に適している。

（3）高津台地区の性格

高津台地区とは上本町6丁目から下寺町（松屋町筋）に至る間約730m の北側1列の11ブロックのことで，上本町，東平野町，上汐町，谷町，中寺町，高津町一番丁，生玉町の7つの町にまたがり，一般に地区名がないため，各ブロックの面している高津表門筋（北側東西の街路）の頭文字から，公団が内部で用いることにした名称である。（第1，2図）



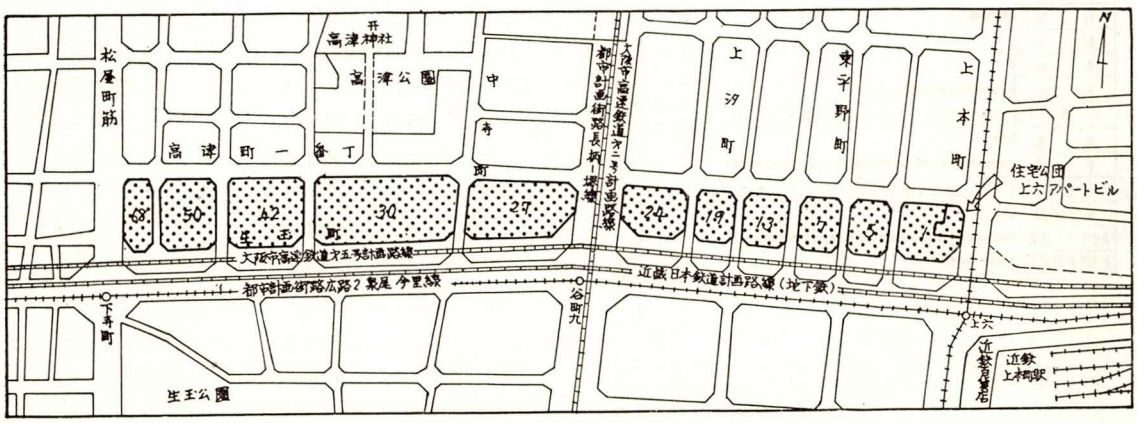
第1図　地　区　案　内　図

この地区は，大阪の東のターミナル近畿日本鉄道上本町駅と，南の繁華街千日前，ナンバを結ぶ路線にあり，かっては風格のある店舗などがつらなっていたが，昭和20年3月の第1回の空襲により大きな被害を受けた。

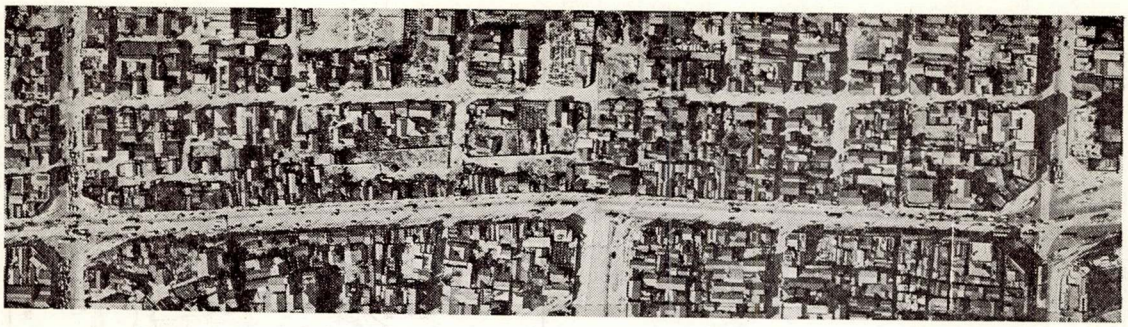
その後道路沿いに性格のはっきりしない店舗などが建ち並んだが，都市活動の活発化と，近鉄沿線の著るしい発展につれて，小売的な店舗から卸売的な店舗，事務所などに急激に脱皮しつつある。現在の業種は多種多様で商店的性格の判然としない状況である。

その業種の内容は

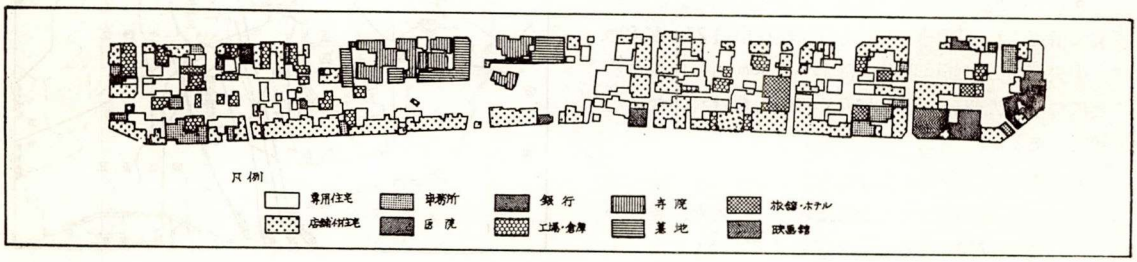
建設業……2　金融保険業……4　寺院……2



第2図　附　近　見　取　図　（ブロック内の数字は都市計画事業による土地区画整理番号を示す）

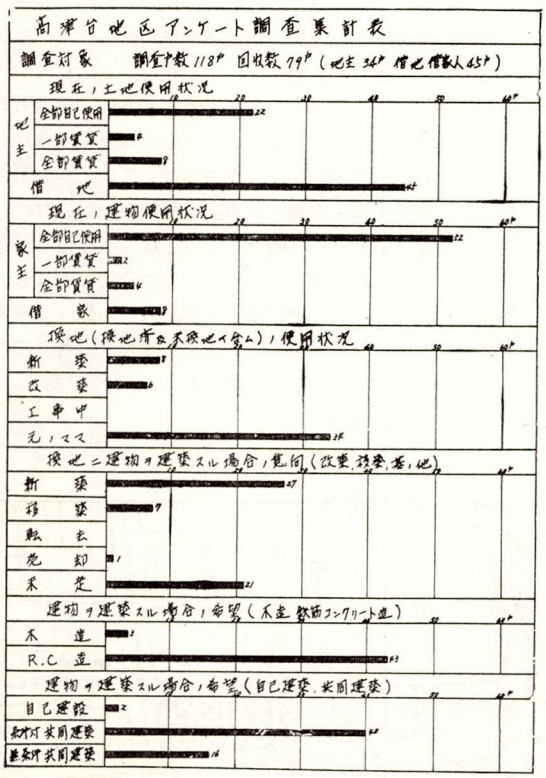


第 3 図



第 4 図　建　物　現　況　図

第 2 表



製造業……18　不動産業……10　住宅……23
卸売業……71　電気水道業…… 1　計　239
小売業……54　サービス業……51

なお，地区の南側の 50m 道路には地下鉄 5 号線と近鉄（上六―ナンバ間）が東西に平行し，中央部の 40m 道路には地下鉄 2 号線が南北に走る予定で，これらの完成の暁には，この地区の性格が大きく変るものと思われる。

（4）アンケート調査

本計画の立案とともに，計画区域の東半分についてアンケート調査を行なったが，その結果は**第 2 表**のとおりで，大多数が不燃共同ビルの新築を希望していることを知ることができる。

（5）土地建物の現況

地区の南側部分（市電通り）には戦前からの RC 造 2 階 1 棟（延約 100 坪）があり，その他は建替期の迫っていると思われる平家と 2 階建の木造である。北側部分には圧縮換地により，道路の大部分が拡巾済のため約30％は新換地内に建物を移転しているが，そのなかには RC 2，3 階建の小規模のものが 4 棟，RC の寺院が 3 棟，公団の市街地住宅（6 階建……33年度）が 1 棟ある。

この地区内の家屋数は，地主所有 104，借地者所有 141，計 245 棟で，建ペイ率は約65％，容積率は約125％である。（**第 3，4 図**）

土地の換地状況は**第 3 表**のとおり大巾に減歩され，所有者数は多く，細分化されている。

建物の権利関係は**第 4 表**のとおりで，一般に戦災都市の繁華街にみられる状況と同じく非常に錯雑である。

なお自己所有地に自己所有の建物のある者が約40％あるが，これは近年になって地主から分割譲渡を受けた者が多いためで，残りの借地人の中には転貸している者，区画整理の完了時までと特約している者，不法占拠による者などで，係争中の者も多い。

第3表 土地の換地状況表

		従前の土地（高津表門筋より南側部）	左ノ移動先 計画ブロック内	左ノ移動先 計画ブロック外
従前の土地とその配分	筆数	245	193	52
	面積	14,719.74	12,718.98	2,000.76
換地後の土地とその配分	筆数	170	151	19
	面積	8,972.28	7,924.61	1,047.67
	所有者	147人	11ブロック	

（注） 面積の単位は坪

第4表 13, 19, 24, 27ブロックの土地建物の権利関係表

ブロック番号	地主数	地主使用地 地主所有建物 自己使用	地主使用地 地主所有建物 貸家	地主使用地 空地	賃借人他用地 賃借人所有建物 自己使用	賃借人他用地 賃借人所有建物 貸家	賃借人他用地 空地	賃借人他用地 土地転貸	自己所有建物自己使用	その他
13	14	7	0	1	10	0	0	2	2	2
19	15	12	4	2	0	0	0	0	0	0
24	6	3	0	1	20	5	2	6	6	0
27	10	5	0	0	16	0	0	0	0	0
計	45	27	4	4	46	5	2	8	8	2

3. 計画の概要

（1）計画区域の所在地

計画区域については，既に記したとおりであるが，換地ブロック番号と旧地番による所在地との関係は次のとおりで，中寺町以西は町名とブロック番号が錯綜している。

	ブロック番号
南区上本町6丁目8～63ノ1……	1
〃 東平野町3丁目1～6ノ1……	5
〃 31～36ノ2……	7
〃 上汐町3丁目1～13 ……	13
〃 51～59 ……	19
〃 谷町9丁目 18～23 ……	24
〃 39ノ1～56 ……	27
〃 中寺町 8, 24, 25 ……	27, 30
〃 高津町1番丁40～44 ……	30
〃 45～52 ……	42
〃 53～74 ……	50, 68
〃 生玉町 1～13 ……27, 30, 42, 50	

（2）年度別ブロック別土地利用計画

年度別ブロック別土地利用計画は第5表のとおりで，同表中の計画外の部分はRC造の建物のある箇所や，本計画に反対の意を表明している箇所である。また未定とあるのは銀行が隣接地を買収交渉中などで，本計画に同意を求めることが困難と思われる箇所である。

（3）建物の計画

本地区の用途地域は現在のところ，約60%が商業防火でその他は住居準防である。従って建物の高さや，建ペイ率などに制限を受けることになるが，なるべく理想的な美観的な形態にできうるよう考慮中で，原則的に次のように決めている。

- 高さ……31m　○地上……10階　○地階……1階とす。ただし経営計画や資金計画上取止めるものあり。○上部7階……公団賃貸住宅
- 下部3階および地階……店舗事務所など。
- 住宅の遊戯施設および物干……屋上と物干

第5表 年度別ブロック別土地利用計画表 36.11.10.

街区ブロック番号	ブロック別総面積	年度別計画面積（坪） 36	37	38	小計	計画外面積(坪)
No. 1	715.41	0	0	0	未定	715.41
5	500.24	0	0	0	未定	500.24
7	535.00	0	437.10	0	437.10	97.90
13	403.43	0	403.43	0	403.43	0
19	488.90	232.00	0	0	232.00	256.90
24	682.90	581.20	101.70	0	682.90	0
27	1,069.74	251.65	325.93	0	577.58	492.16
30	1,569.37	0	330.08	0	330.08	1,239.29
42	996.16	0	0	729.56	729.56	266.60
50	680.32	0	0	348.23	348.23	332.09
68	283.14	0	140.93	0	140.93	142.21
計	7,924.61	1,064.85	1,739.17	1,077.79	3,881.81	4,042.80

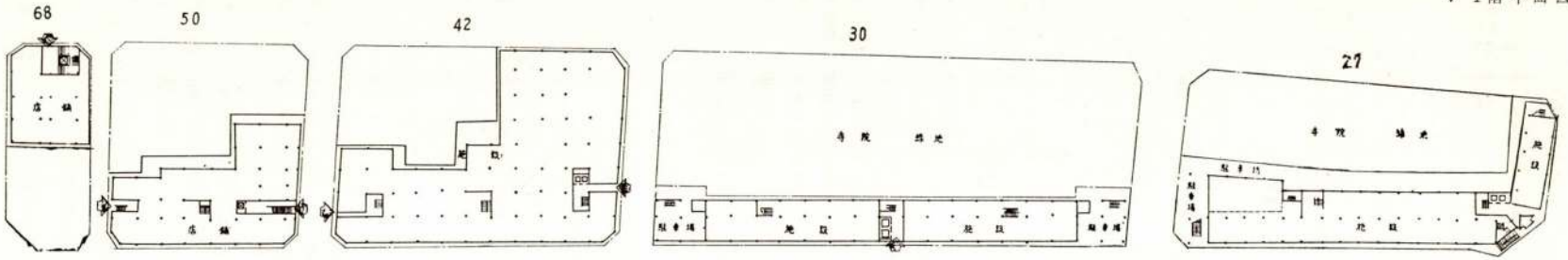
（注）1. 年度計画 計画面積など変更ある予定。
2. ブロック番号 No.1, 5 は未定。

第6表 年度別ブロック別建設計画表 36.11.10

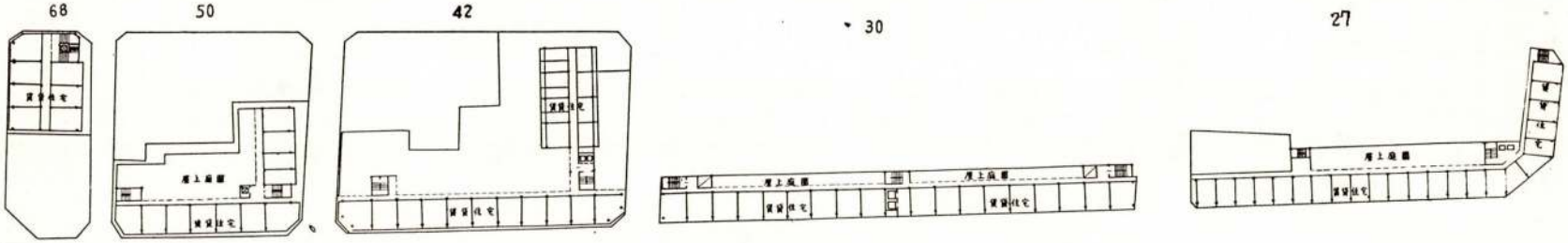
街区ブロック番号	36年度 施設面積(m²)	36年度 住宅戸数	37年度 施設面積(m²)	37年度 住宅戸数	38年度 施設面積(m²)	38年度 住宅戸数	計 施設面積(m²)	計 住宅戸数
1	0	0	0	0	0	0	0	0
5	0	0	0	0	0	0	0	0
7	0	0	4,967.00	115	0	0	4,967.00	115
13	0	0	4,620.00	98	0	0	4,620.00	98
19	2,533.04	68	0	0	0	0	2,533.04	68
24	6.934.84	160	1,215.16	36	0	0	8,150.00	196
27	1,607.81	単 120	3,305.59	121	0	0	4,913.40	241
30	0	0	3,410.00	126	0	0	3,410.00	126
42	0	0	0	0	8,190.00	245	8,190.00	245
50	0	0	0	0	5,320.00	133	5,320.00	133
68	0	0	2,520.00	63	0	0	2,520.00	63
計	11,075.69	348	20,037.75	559	13.510.00	378	44,623.44	1,285

（注）1. 年度計画，施設面積，住宅戸数ともに変更ある予定。
2. ブロック番号 No.1, 5 は未定。
3. 施設面積とは店舗，事務所など（附帯を含む）の面積で，住宅部分の面積は含まない。

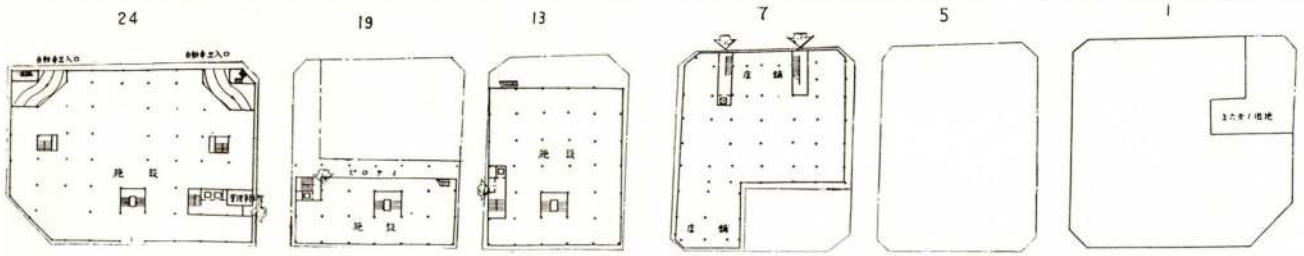
▼ 1階平面図



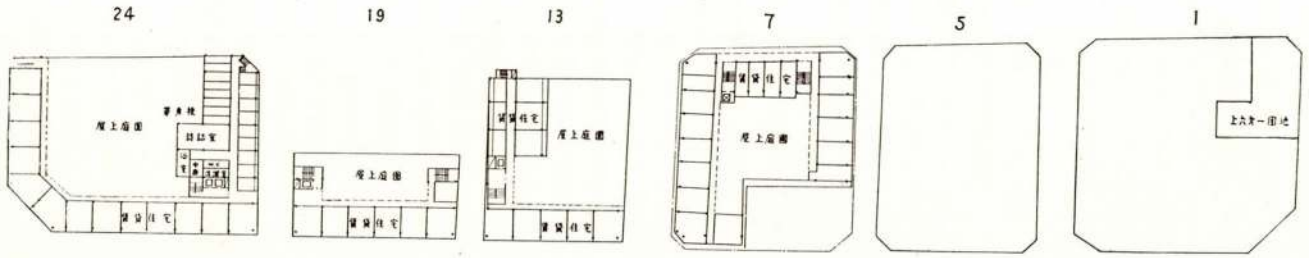
▼ 4～10階平面図



◀ 1階平面図



◀ 4～10階平面図



第 5 図
1階および基準階平面図

場はクローズする。

年度別ブロック別建設計画は**第6表**，建物の1階および基準住宅階の計画平面は**第5図**のとおりである。いずれも実施段階において大巾な変更があるものと思われる。

（4）附帯計画

附帯計画の主な問題点は地下鉄などとの接続および駐車場であるが，この両計画には種々の考え方や問題があり，充分検討を要するものと思われる。この両計画は，各権利者などと充分な話し合いの末に，各人にどのような利益があるかを理解せしめる必要のあるもので，素案として発表することは，土地所有者の一部の相互間に利害問題が生じるやに誤解されるものであろう。

屋外関係の給排水，電気，瓦斯，電話などについては関係諸機関の協力をえて，総合的な計画のもとに実施する方針である。また仮設店舗は，市の計画道路敷を拝借し，住宅公団が建設して賃貸する予定である。

4. 開発業務の推進形態

（1）公団内部の特別措置

公団では本地区の計画を積極的にすすめるために，高津台地区市街地住宅建設要綱が制定された。この要綱は主として分譲施設部分にたいする特例（事務所や店舗などを建設する者に有利な措置）で，公団自身の枠内で考慮しうる最大限のものと思われる。しかし地区再開発には住宅公団だけで解決のできない多くの問題点があり，実施する段階で種々の困難な問題があるものと思う。

この要綱の一般市街地住宅の場合と異なる主な問題点は次のとおりである。

- 仮営業用建物の建設と賃貸　・仮営業用の土地買収と建物の建設ならびに特別譲渡　・土地一部買収の特例　・設計料支払時期の特例　・自己負担金払込時期の特例　・割賦金の一時据置の特例

つぎに，本計画を契機として公団支所に，地区総合開発委員会が設置され，支所が都市の再開発を実施する場合に，この委員会に附議することになった。

その目的は，要約すればつぎのとおりである。

- 地区の選定と総合計画……都市計画との関連性，とくに都市の総合的な観点から実施するため。
- 実施計画の再検討……地元要望などを取入れる場合の計画と，都市計画上よりみた理想計画との再検討

なお委員会の構成メンバーは，支所長から個人に委嘱することになっているが，現在のところ大阪府，大阪市，学識経験者，不燃都市協議会，公団幹部で，本計画もこれに附議してすすめている。

（2）府，市，不燃都市協議会の協力

大阪府，大阪市の各関連関係部課から，つぎのような点について，協力を受けてすすめている。

- 地元説明会などの参加　・自己負担金の融資斡旋
- 防災街区の指定とその諸事務　・用途地域と建築制限上の諸問題　・区画整理事業と公団計画との協同推進　・その他

不燃都市協議会からは，地元関係者，大阪府，大阪市，公団など関係機関の懇談会の開催，地元の建設促進協議会の強化とその促進など側面的な協力を受けている。

（3）地元の状況

公団が本計画をとりあげて以来，地元の代表者間で，共同建築を促進するため，地区全般の協議会を結成する動きがなされているが，いまだに設立をみず，各ブロックごとに数名の委員を決めている程度で，非常に低調である。

その主な理由は

（a）地区の性格上の原因……7つの町にまたがり，商店的性格も判然とせず，在来よりブロック間の連絡や結束にたいする素地が十分でなかったこと。

（b）土地建物の権利の錯綜上の原因……地主と借地人，家主と借家人，転借や不法占拠人などが雑居しており，本計画に賛成していても自己の方針が立てられないこと。例えば地主が本計画に賛意を表した場合，借地人は自己に有利な難題を提示する。その反対に借地の場合は地主が高額の権利金または敷金を要求するなど。

ただし，19ブロックの電車通側は各人が自己使用の地主（旧地主から分割譲渡を受けた）であるため共同建築の結束を固めている。

最近，27，24，19のブロックは市の補償業務が，活発に行なわれているため，その進行にともなって権利関係が明確になり，トラブルが徐々に整理されつつある。また借地借家にたいする補償（借地借家権の買収譲渡）が貸借者間でされはじめ，区画整理の補償業務の進捗にともなって，共同建築促進の推進形態が強化されるものと思われる。

5. 最終案までの問題点

（1）促進協議会の強化

共同建築促進の動きが不活発ながらも，徐々に推進形態が強化の方向にあることは，前記のとおりであるが，促進協議会の強化が本計画の遂行に大きな影響をもたらすもので，今後の最も重要な問題点と思われる。

協議会は土地のトラブルや実施計画上の調整にあたり，計画者と呼吸を合せながら，各人間の円満な調停を計るとともに，対外的な諸問題の促進を計るに充分な実行力のあるものとなることが理想的である。

この点については大阪不燃都市協議会や大阪府，市関

係者の努力により，近く強化される予定である。

（2）経営計画と諸権利の調整

地区全般の性格を，上六―ナンバ間の立地より，如何なるものに育てるかを想定し，ブロック毎に若干の特性をもたせながら，全般の事務所店舗などの経営の健全化を計ることは，地区計画上の重要な問題点であるが，多くの権利者の調整を計るだけでも長期間を要するもので，理想的な計画に指導することは至難なことであろう。

とくに，かかる事業はタイミングが要求されるもので理想計画に近づける努力は尽くすべきであるが，1ブロックをまとめることすら困難なものである。従ってやむをえぬ場合は，1ブロックを数回に分割して施工することもありうるものと思う。

実施計画の取りまとめは，各人の土地の持分にたいする権利に立脚し，各人の経営計画の成立を原則として，立体的なおきかえ等を計るが，その後に，そのブロック全般のより良き経営計画を再検し調整する方針である。

この場合の主な問題点は

（a）各人の土地など権利の評価および階別評価
（b）各人の利用計画および共同賃貸などの調整
（c）前面部と後背部などの額差と調整
（d）共用部分共有化とその管理
（e）公団住宅専用部分の位置およびその調整
（f）地下室の要否と用途業種等も含めた再検
（g）最終計画の各人所有区分別の経営計画（収支）の再検および調整（次の年期別差引による）

支出……建設費（金利等含む）の割賦金，諸税，管理費，諸経費
収入……権利金とその金利，家賃，店舗収入等

（3）その他の諸問題

本計画を遂行するについて，今後に残されている問題点は，前記の2項のほかに，本文中で記したものと重複するものもあるが，あらためて列記すればつぎのとおりである。

（a）防災街区の指定と組合の結成およびその事務
（b）転業を要する者や業種の都合上転出を要する者の処理（各人間の自主調整とするか？）
（c）区画整理業務の進捗と各人間の建設可能時期のずれと，その調整
（d）建物相互の建設時期および建物と地下鉄や道路事業などの施工時期のずれにたいする経営計画上の処理
（e）新築や移築している者が，本計画に加入する場合の特別助成（防災街区の清掃費だけか？）
（f）地下鉄などとの連絡とその工事費の処理
（g）工事中の仮営業用の土地および建物に関する処理
（h）仮設建物で仮営業のできない業種の移転の処理（土地購入と建物の新設およびその特別譲渡）
（i）自己負担金（建設費などの公団資金との差金）の借入と斡旋および担保物件問題など
（j）都市美観上の建築線の統一と法規関係
（k）駐車場施設の計画上の取扱いと管理上の処理
（l）広告物の位置等と制限の問題
（m）賃貸店舗，賃貸事務所などの特別斡旋

上記の問題点の中には，1つのブロックでは簡単にきまることが，他のブロックでは致命的な問題点となる場合がある。このことが都市再開発の困難な理由でもあろう。

6. おわりに

大都市の副都心部を不燃高層化する必要のあることはすでに先輩諸氏によって指摘され，有益な諸種の都市改造の提案もなされているが，実現をみたものは皆無にも等しい。都市が日々に郊外に拡がっているとき，そのいくらかでも可能と思われる部分を勇敢に，積極的に再開発を計ることは，都市計画関係者や建築行政関係者の大きな責務の一つであるといっても過言でなかろう。

ここに報告した高津台地区再開発計画は，実現を目標に具体的にすすめているもので，現在は，元服した若者が，東海道五十三次の日本橋を数歩踏み出した……見送人もまだ立ち去らないような……地点にある。

今までの約1年間は，路銀を調達し，旅先の諸調査を行ない，服装を整えるなど準備段階にあったもので，今後に諸種の問題が，想像もしないことが待伏せていることだろう。

当初は，都市問題との関連性をもとに，理想論的に，この地区の再開発計画を書く心算であったが，どのようなことがあっても無事に都に到着せしめなければならないと思う悲壮感が，現実的で具体的な問題点の追求に終始せしめてしまった。旅路の自然の中に，夢や希望を求める豊かな感情や空想とかけはなれた，乾燥した文になったことを諒とされたい。

（筆者　日本住宅公団大阪支所市街地住宅課長）

彦根銀座街再開発計画

都市開発研究会（U. D. I.）

1. 彦根市のアウトライン（図— 1）

市域 73.10km², 人口 60,867人, 産業別人口比率（S30年センサス）1次：2次：3次＝27.7%, 35.6%：36.7%, S30—S35の人口減2,472人（3.9%）

2. 銀座街の地位

歴史を持った城下町の中心を占めるこの銀座街は，近郊農漁村の中心地としての位置を持ち，いわゆるしにせを誇っている。

3. 問題の発端

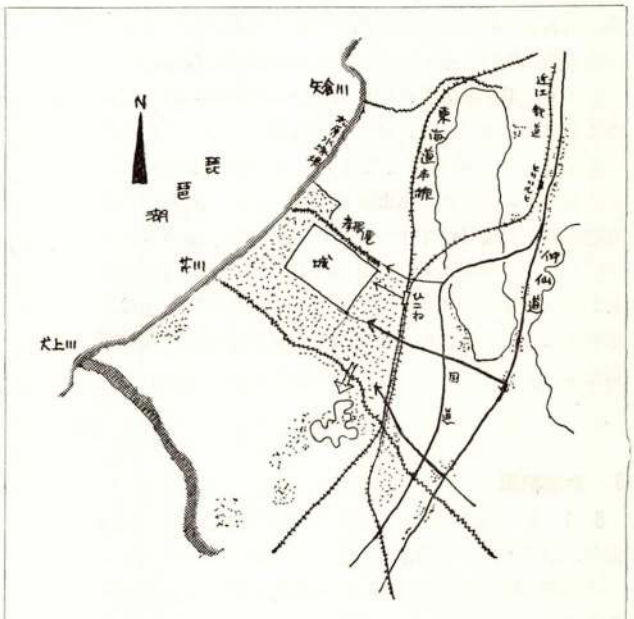
交通事情の変化もあって最近購買力がとみに京都方面に吸収されてゆく傾向にあり，古い建物でしにせを誇るのもいいが，それよりも近代的な購売センターにふさわしい形態に改造する必要がでてきた。そのために当初は耐火建築促進法に基づく防火建築帯造成という方向をとったわけだが，新たに制定された防災建築街区造成法の第1号事業の線に沿って，商店街の近代化を進めようと意図したわけである。単に個々の木造建築をコンクリートの共同建築におき替えるだけではなく，できればショッピングという行為がもっているレクリェーション的な意味あいを充分満足させることのできる施設や雰囲気を用意することが，減少しつつある購買力を食い止め，さらにより広いキャッチメントエリヤを獲得する唯一の方法であるという点で，地元と完全に意見が一致していた。

問題の発端はこの商店街が16m の計画道路として拡張され，それとともに両側の店舗を建築的にモダナイズしようというところから発したわけで，バスルートと関連して，16m 道路是か非か，またバスルートをどうするか，といった問題からも改めてゆかねばならないわけである。

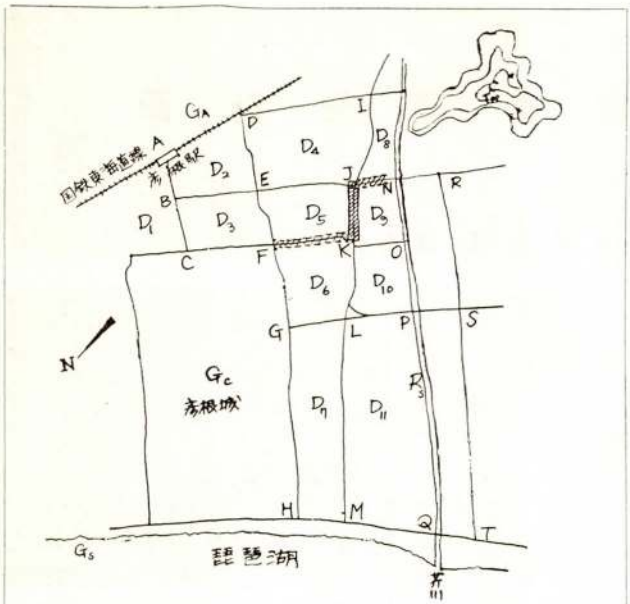
4. バスルートと商店街の関係（図— 2）

商店街の中心になっているのは，$\overline{KJ}$ であり，ついで $\overline{KF}$, $\overline{JE}$, $\overline{JN}$ の順位とみられるが，中心商店街 $\overline{KJ}$ と $\overline{KF}$ その他の格差はかなり大きい。$\overline{KF}$, $\overline{JE}$の差は前者ほどではない。購買流動は特に中心商店街 $\overline{KJ}$ に多く，その混雑さの程度は相当に大きい。この中心商店街 $\overline{KJ}$ のみは現在バスの運行がない。他の商店街はバスルートとなっており，混乱がひどい。

国鉄駅前がバス起点となっており，バスは近郊バスが市内バスをも兼ねてすべてのルートが市街地内部を通る。市街地内のバスルートの焦点はK地点で，すべてのバスルートが迂回コースとなっても，このK地点を通る。したがってこのK地点がバス・センターとなって，商店街と密接に関係している。



図—1　概　況　図



図—2　バ　ス　系　統　図

入しない。

6—3　工業地を中心とする住宅地と旧市街地特に商業地との連絡は現在のバスルートによる。

6—4　旧市街地内のバス・ルートには，あまり大きな変化を与えない。

6—5　しかし $\overline{KON}$ を通るルートは堤防敷もせまく，適切なルートとは考えられない。

6—6　以上から，主要ルートとしては $\overline{ABEJN}$ と $\overline{ABCFKL}$ をとり，K，J にバス・ストップを配置する。

6—7　計画対象となる商店街 $\overline{FKJN}$ は，それぞれの背後地区内との連絡路を増加させ，K 地点の屈曲線を修正する。

6—8　特に $\overline{KJ}$ については，その背後に副道をとって，背後地区内の動線を修正する。

6—9　D_5 地区は劇場前道路を拡幅し，公園との連絡をよくする。

5. 問題点

彦根銀座 $\overline{KJ}$ は，現在バス運行がないが，この道路の幅員を拡げて，バスを導入することは，かえって歩行者の安全な交通を生命とする商店街の発展には障害となるまた幹線街路はそれぞれの沿線地区と辛うじて狭い屈曲路で継がっているため，各地区がそれぞれ孤立して，その周辺街路にぶらさがっているものとみられる。幹線街路の拡幅に当っては，各地区内の局地路との連絡路の増設と屈曲路の修正や街角剪除を必要とする。しかしこれは商店街の間口の延長短縮をもたらす結果となる。このことは D_9，D_{10} 地区とその周辺街路との関係においても特に考慮すべきであり，芹川右岸道路とについても同様である。また，D_5 地区と街路 $\overline{KJ}$ との関係も同様であり，特にこの地区内には劇場があり，また公園もあるが周辺街路との連絡は不十分であり，劇場前の道路はせまい。これらは商店街 $\overline{KJ}$ の計画において解決を求める必要がある。またバスルートの変更は，商店街に大きな影響をもたらし，特にバスセンターの位置変更は重大な問題となる。

6. 計画前提

6—1　名神国道の建設を中心とする工業地の新しい開発と，旧市街地との分離を条件とするが，これを「芹川—小丘陵 G_H—駅東農地 G_A」の地帯にグリーンベルトを配置する。

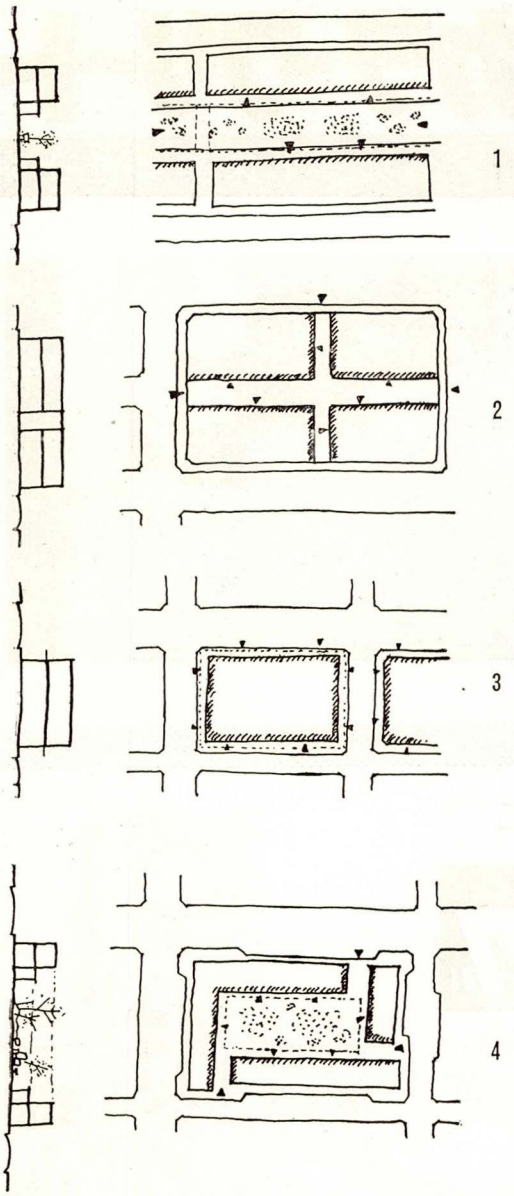
6—2　名神国道と工業地との連絡路は，旧市街地に導

7. 考えられる商店のパターン（図— 3）

以上の前提条件のもとに計画案を検討するに当って，まず問題となるのは，商店街 $\overline{KJ}$ の幅員が 16m に拡幅されることに従って，ここにバス運行を認めるか否かということである。

7—1　運行を認めず，$\overline{KJ}$ を歩行者専用に限定することが認められるとすれば，ここに緑地を導入し，買物客が自動車の危険から全く開放され，落着いて楽しく買物ができるような場所を提供することが望ましい。即ちモール（mall）型がパターンとして浮び上ることになる。

7—2　次にバス運行を認めるとすれば，この街路は自動車通路としての意義が大きくなり，徒歩の買物客に対する障害を与え，商店街としての効果が少なくなってしまう。この交通路をはさんで，各々片側だけでそれぞれ地区としてのまとまりを求めなければならないことになる。そこで，考えられる形式は，この交通路に向って開いた商店群をもつ街路式ではなく，この交通路に向って閉じた，そして内部に持った通路に向って開かれた商店配置をなした，いわゆるマーケット（market）形式ということになるか，あるいは，ブロック内の店舗がそれぞれ外側の道路に向って開かれている，いわゆるブロック（block）式か，さらに発展した形式としてのプレシンクト（precinct）型が想定できるであろう。もっとも，プレシンクト型は，それ自体では，これからのショッピングのレクリエーション的気運を最もよく満し得るものであろうが，必ずしも，土地の現実的な諸条件や，経済的な裏付けに対してシュータブルであるとはいえない。そ



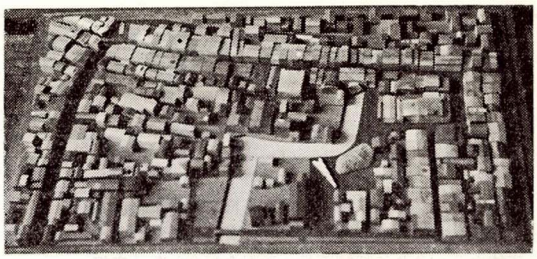
1. Mall Type
2. Market Type
3. Block Type
4. Precinct Type

図—3　店舗配置の4型式

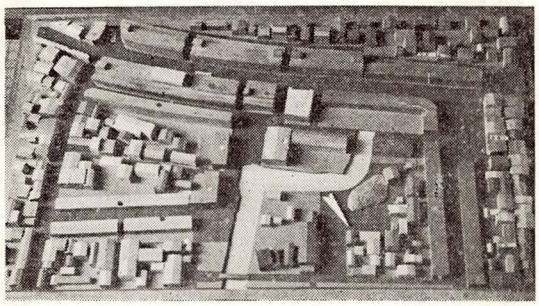
こで，これらの4形式についてそれぞれグループ毎に案をねってつき合わせ，地元の要求をフィルターにして最後の一案，つまり実施案にしぼってゆく方法をとった。

8. 実施案作製までのプロセス

滋賀県，彦根市，大津市，長浜市などの出資による滋賀県開発公社の手によって，事業を推進することになったが，県と彦根市が計画立案のリーダーシップをとり，



現　状



再開発案

具体的な計画案について，当「都市開発研究会」が委託研究事項としてこの計画に参画することになった。

「都市開発研究会」は設計事務所長　大学教授，公務員などから構成され，都市開発問題に関する研究機関であって法的には全くフリーなメンバーの自主的な集りであり，計画の提案を行なったり，公共事業などに対するアドバイスをしたり，メンバー相互の啓発を行なうための勉強会程度のものとして出発した。

銀座街再開発の問題については，既に，市による基礎的なデーターの集積がなされていたから，現地踏査に引続き地元業者たちとの懇談会によって，地主達が持っている個々の要求を整理し，これを土地のもっている条件に照合し，市が今後発展する方向特に工業地，新住宅地などの関係および特に市内バスルートとの関係をチェックすることによって，改造案を数案作製し，さらにこれらを地元との話し合いによって実施施にしぼるという操作を行なったわけである。

商店街改造を行なってこれを建築化するときに，いつも問題になる権利の調整の巧拙は，デザインの領域では乗越えられない条件を残してしまうことになる。従ってこの種の問題では，建築家的手腕の可否よりも，地元説得のための法律的，経済的あるいは経営的説得力がより強く要求されることになる。

このレポートにおいては計画案—実施案に至るプロセスを省略せねばならなかったことは，以上に照らしてはなはだ残念であった。

都市開発研究会（UDI）は次のメンバーをもつて昭和35年発足した。
会長中沢誠一郎，副会長川名吉エ衛門，幹事飯田精次郎，福永薫，吉田信武，中村綱，監査松井昭光，三輪雅久，その他官公庁関係者ら。今まで扱つたテーマとしては，この彦根銀座街改造計画のほか，高知市商店街改造計画，大阪間屋街改造計画案などがある。

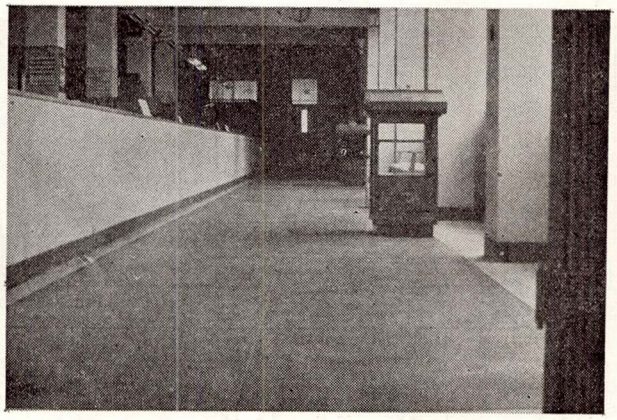
（文責　大久保昌一）

床には色を！

カラ・クリート

コンクリート床美装仕上材

新しいコンクリート床美装仕上材「**カラ・クリート**」があらゆる建築に繁用され好評を博しています。**カラクリート**は耐磨性の大きい硬質骨材の粗粒子を主体とし、これに特種薬品、顔料を配合した「**床打ちと同時に仕上る**」床材で既に全国数百の**小・中・高等学校、大学、ビル、商店、工場、病院、公会堂の床、廊下、階段、バルコニー、ロビー、ガレージ ガソリンスタンド、住宅の玄関、タヽキ、浴室等に広く用いられています。**



カラ・クリートが近代建築に注目されている理由

(1) **耐磨性が大きい**ので学校等、交通量の多い所に最適。
(2) **色が美しい**のでカラーコンデイジョニングにも絶好（緑、赤、茶、小豆等10種以上）
(3) **耐水性**を生かして屋外風雨に曝される所に好適
(4) **床打ちと同時に仕上る**ので工期が短縮（下記施工法参照）
(5) **手頃な価格** { 緑 m^2 当り ￥360円 / その他の色 m^2 当り ￥300円 }

サッシ廻りの防水に

ABCコーキング

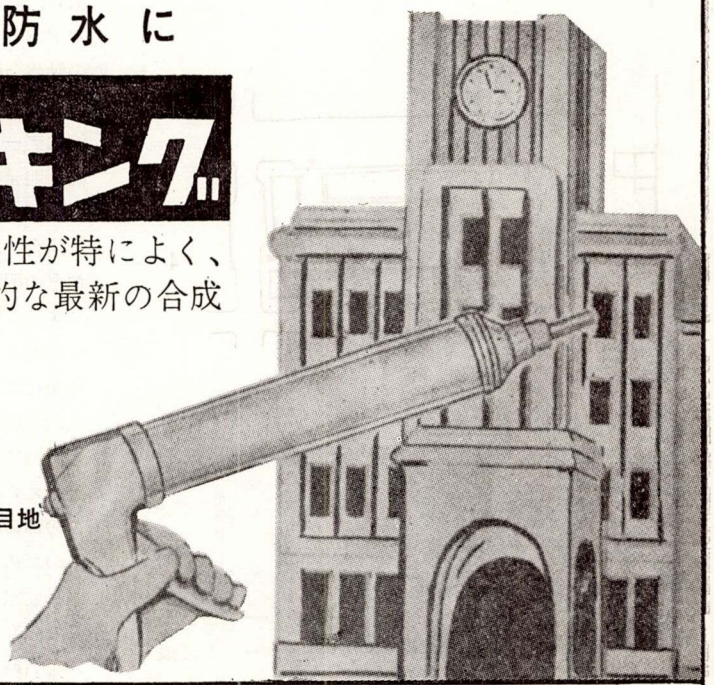
ＡＢＣコーキングは内部粘性が特によく、耐久性があり、しかも経済的な最新の合成ゴム系コーキング剤です

サッシ廻り
エキスパンションジョイント
フレキシブルボード廻り
プレキャスト結合部
その他亀裂、ＰＳコンクリート目地

にＡＢＣコーキングを御使用下さい

包装及価格

18ℓ 缶入 8,500円（現場渡し）
3.6ℓ 缶入 1,800円（ 〃 ）



詳しい説明書をさし上げます本誌名を記入の上お申込み下さい

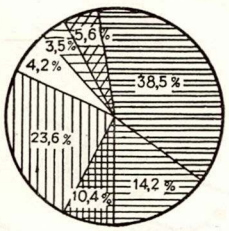
（株）ＡＢＣ商会

本　　社	東京都千代田区永田町２－７７	TEL（581）　1411
仙台出張所	仙台市名掛町５６番地（日吉ビル）	TEL（２）2288・（５）3077
札幌出張所	札幌市北２条東２丁目（浜建ビル）	TEL（3）　8261
名古屋出張所	名古屋市中区南久屋町３丁目12番地（中央建材工業）	TEL（24）　5563
大阪出張所	大阪市西区京町堀1ノ126（京町堀会館ビル）	TEL（44）0500・3915・9303

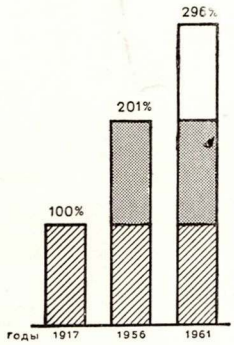
戦後におけるモスクワの都市計画と建築

МОСКВА ПЛАНИРОВКА И ЗАСТРОЙКА ГОРОДА 1945-1957

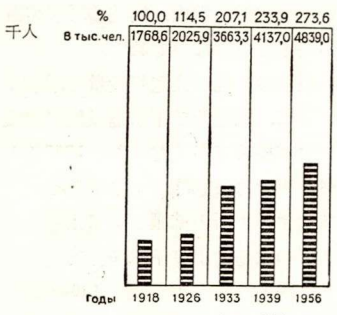
早川和男 抄訳



建築用地	12,875,400ha
公共緑地	4,736,600ha
道路	3,496,200ha
工業，鉄道，倉庫	7,872,700ha
ソフホーズ用地	1,426,000ha
河川	1,184,600ha
未利用地	1,842,500ha
合計	33,434,000ha



モスクワの住宅用地の増加



モスクワの人口の増加

1945年から1957年のモスクワの都市計画・建築事業は，1935年に承認され，戦後の新しい具体的課題と要求を考慮して数度修正されたマスタープランにもとづいて遂行された。

モスクワの人口は，産業・運輸業，行政・学術機関及び都市経営に従事する勤労者の数にもとづいて，1935年の計画の際約500万人に定められた。1956年のはじめ，モスクワの人口は484万7千人になった。

モスクワの人口のこれ以上の増加を制限するために，ソビエト政府はモスクワにおける新しい生産施設，学術機関，高等専門学校の建築禁止に関する決議を採択した。住宅街区や住宅建設予定地域に配置されている，保健衛生に有害な多数の生産施設をモスクワから移転することも考慮に入れられた。また，その事業の種類上，市とは関係をもたない企業や学術機関は，モスクワの市民へのサービスに必要不可欠のものを除いて「疎かい」が定められた。

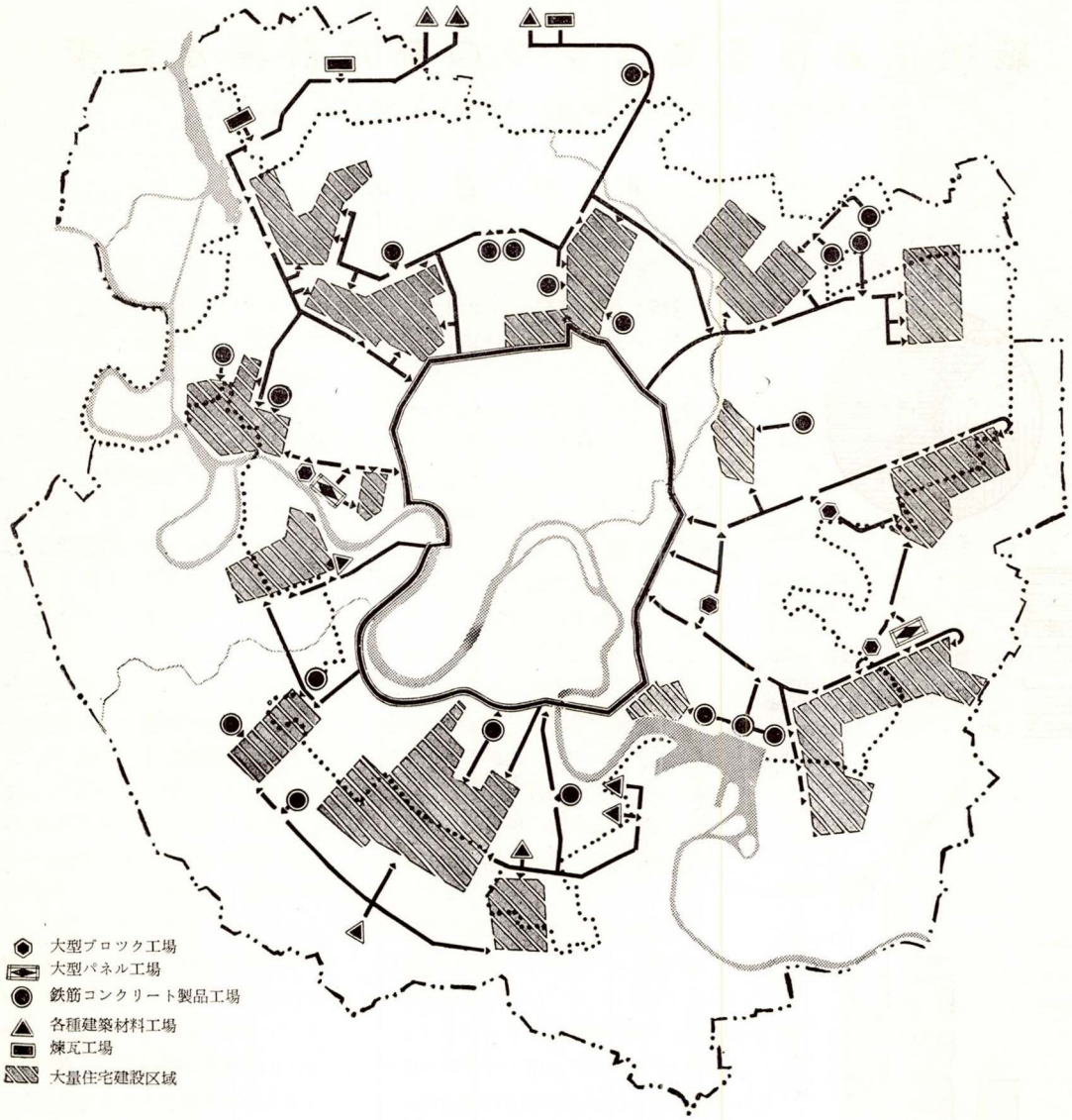
モスクワの領域は，マスタープランによって定められた6万ヘクタールの計画区域より出ない範囲で増大し続けた。1957年市の領域は33,400ヘクタールになった。1935年に比べて6,500ヘクタールの増加分は，主として南西地区における新しい開発の成功により達成されたものである。

モスクワの機能地帯は，住宅，産業，輸送機関，倉庫，植樹帯をもつ独立した地区が相互に結びつくという原則のもとに構成されている。生活文化およびサービスの諸施設は住居地域の中に平等に配置されている。モスクワでは建設産業の工場施設と住民の生活必需品に関係ある企業がつくられた。住宅から特に隔離する必要のない食料品会社，市営の生活改善の企業などが市民の生活に都合のよいように市のあちらこちらに配置された。砂，砂利，石材の運搬のため水運を必要とする建設企業は，主にモスクワ河の河岸あるいは街はずれや郊外の砂，粘土採取場近くに建設された。

最近になって，保健，衛生状態をよくするために多数の中小企業がモスクワから移転した。実例として，クツゾフスキ大通りの化学工場の廃止，クラスノプルドナヤ通りの機械工場，スモレンスカヤ広場の一角にある野菜・果実工場の廃止がある。企業のうちには生産過程や製品をかえたものもある。空気の汚染を少なくするため，フルネゼンスカヤ，カルジスカヤ，レーニングラードスカヤ，中央電力・暖熱供給発電所やモセネルゴ第1および第2発電所その他多数の巨大な汽缶室では燃料をガスにし，その他の電力・暖熱供給発電所やボイラー設備のあるところは電気沈澱器によって煙を捉えるよう設備された。

モスクワの鉄道分岐点はマスタープランに呼応して，次第に再編されてきている。戦後，モスクワに集まる全鉄道が電化された。このことは輸送スピードを増大し，都市の空気を著しくよくした。市街地の出口に多数の貨物駅があることは都市計画の完成に大きな意義を有している。

解放された大規模な地域に住宅建設が展開し，都市の諸地域に散在す



モスクワにおける建築材料産業の配置図　1957年

る小さな倉庫がこわされている。

食料品の保存のため，馬れい薯や野菜のための巨大な機械化された冷却装置，大穀物倉庫，貯蔵所が一部は建設され，一部は計画におりこまれている。都市建設の過程の中で，倉庫は計画によって指定された便利な引込線を持つ区域に移された。

モスクワの整備の促進はただ一つの計画を基にして総合的に行なわれている。

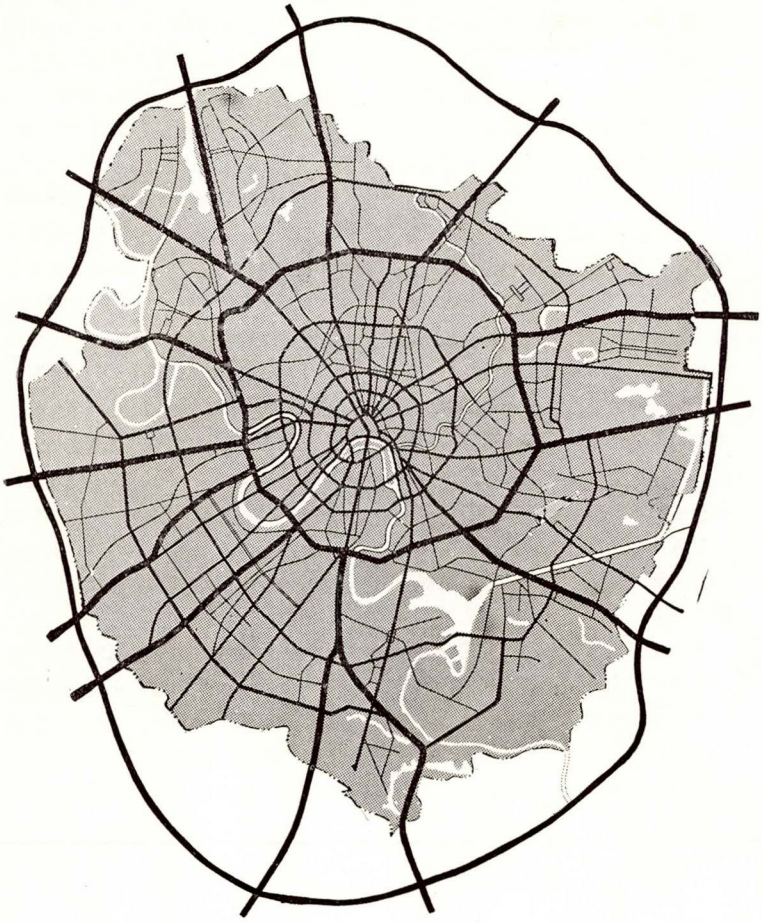
1957年，水道設備は著しく増大し1950年の1.5倍，1913年のほとんど20倍になった。

下水道設備は1950年の2.5倍になった。これは革命前のモスクワの16倍をこえるものである。

市内におけるガスは1950年の4.4倍，1913年のほとんど176倍も供給されている。モスクワではすべての住宅用地の96%がガスに切りかえられた。

革命前モスクワには暖房施設がなかった。1940年温水網（中央給熱所または地方給熱所より個人住宅，工場，合宿所などへ熱湯，熱蒸気を供給する設備網）は53kmに延長され，1957年には425kmに延長された。このことは多数の住宅，産業施設，劇場，博物館，学校，病院の暖房装置の実施を可能ならしめた。

最近数年間の住宅建設量の増加によって，水道及び下水道設備の建設工事が極めて多くなった。1957年セベルナヤ水道局およびクリヤノフスカヤ浄水所の拡張工事によりモスクワの水道および下水浄化能力が著しく増大した。1年間に130kmの水道幹線に下水道幹線が，140kmのガ



モスクワの輸送幹線図

ス，40kmの暖房網が建設された。

植樹帯の面積は都市の領域の15%近くをしめている。新しい公園や並木道，辻公園の建設は優先的に市の新しい区で行われている。モスクワの中心部に植樹が不足しているという欠陥は次第に克服されている。キエフ駅やボスタニエ広場およびその他の場所に辻公園を実現させるために，数区画の家屋がとりこわされたし，ルジンキ競技物，モスクワ国立大学前の広場等の建設のためには，一村全部がとりこわされた。戦後12年間に160以上の新しい辻公園や並木道がつくられた。

1946年から1950年には戦前の数年間と同様に，住宅建設は主として市の既成部分，即ちもっとも緊急に再建を要する主要幹線や河岸通りになされた。本質的にこれは，戦争で中断された事業の継続である。同時にノボペスチャニ通り区域においても古い建築がこわされた地域で，最初の住宅建設が始まった。

続く1950年から1955年の5ヵ年計画の間に主要幹線道路，河岸通りおよび新たに敷設される幹線道路沿いに総建築量の約3分の1が配置された。

第6次5ヵ年計画によって，市の住宅用地をできるだけ増加せしめる課題が与えられた。このため老朽家屋のとりこわしが主に予定された。

新しい住宅建設区域は自然条件のよい地域が多いので，強力な技術で装備された建設機械を広く利用できるようになっている。新しい地域の完全利用と今期および特に次期5ヵ年計画における大規模な住居地域内の建築でもって，モスクワの基幹道路，広場，河岸通りの再建を継続しそれと同時に老朽建築物を含む都市の古い部分の再建が可能になるだろう。

都市交通の成長とあらゆる種類の輸送機関の発展は幹線道路組織を根本的に改めた。この改編によってモスクワの巨大な地域が一つの完全なものに結びつけられ，またモスクワと市外交通路が連絡されるようになった。改造された道路被覆（石，砂利，アスファルトなど）の総面積は1940の2.5倍に増大し，1913年の76倍以上になっている。

戦後建設されたモスクワとミンスク，キエフ，ゴーリキ，シムフェロポーレおよびその他の都市を結びつける郊外自動車道路は，市の主要幹線通りの組織を引継ぐものとなった。

以前は産業施設や倉庫の設置のため，また塵芥場としても使用されたモスクワ河岸通り，ヤウザ河岸通りは戦後第1級の幹線道路になった。

モスクワではソビエト体制になってからの間に45の橋や高架橋が架設されたが，そのうち31は戦後になってからである。

建設の量と速度が増大したことはモスクワ再建のマスタープラン実現の期間を短縮した。最近になって，まだ将来のものと考えられていた多くの計画が現実のものになるという事態が生じつつある。これは戦後の建設のすばらしさを示している。現在既に復興のなった市の各部分は一つに合流した。南西地区で数千ヘクタールの地域を持つ中心部は明らかに完成している。そこには入口と公園が境を接している大学の総合建造

物やレーニンスキ大通りおよび他の新しい大通りにある巨大な住宅地が含まれている。大規模な社会的中心地が市の北部，即ち全ソ農業工業博覧会の区域およびソ連科学アカデミの植物園本館の区域にできている。市の西部地域では，クツゾフスキ大通り，ドロゴミロフスカヤ，クラスノプレスネンスカヤ，スモレンスカヤ河岸通りおよびこれらに隣接した広場に建築が集中して実現している。モスクワの計画は，その周囲の地域との相互関連のもとになされている。それ故，都市のマスタープラン以外に，50 km の郊外地帯と森林公園保護地帯の設計図が作成されている。

モスクワの郊外地帯は130万ヘクタール以上を占めている。そこには34の町，38の労働者村および50の別荘町がある。郊外地帯は都市の機能に呼応し，かつ従属している。ここには，中継鉄道や自動車道路，飛行場，重要市営建造物およびそれらと結びついた基幹通信網やモスクワの便宜に奉仕する動力設備が置かれている。

郊外地帯では，総面積14万ヘクタールの大規模な森林地帯からなる防護林公園帯が最も重要な意義をもっている。この森林地帯は都市の澄んだ空気の貯蔵場所であり，モスクワッ子の休息の場所である。それ故，郊外地帯での建築，特に工事のそれは厳しく規制されているし，また森林公園地帯では完全に禁止されている。郊外地帯では，ただモスクワの工場用に半加工品を製造する重・軽工場と，モスクワの建設企業のみが存在を許されている。それらはモスクワ近郊の産業区域に隣接した郊外の南東部に特に集中され，鉄道線や河川に近く位置している。

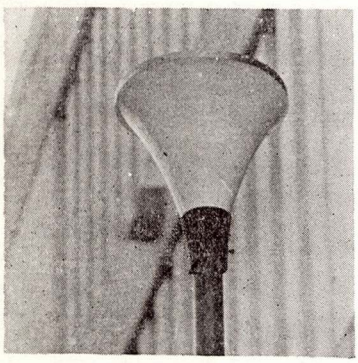
モスクワ近郊の土地の大部分は，モスクワに農産物を供給しているソフホーズやコルホーズの附属地となっている。

戦後，郊外地域，なかんずく防護林公園地域において大事業が遂行されている。52,700ヘクタールの面積の森林地帯において，30万本以上の木と500万本以上の灌木が移植されて，植樹地帯の復旧と新設がなされた。

11の森林公園では総面積約23,000ヘクタールの地区は整備と装飾用植物で景色を良くする仕事が行われている。クリヤズィミンスコエ貯水池の岸には観光客用の設備，水上競技のための設備，ヨットクラブ，海水浴場その他がつくられた。

モスクワの鉄道，自動車道路とうまく結びついている一連の郊外地帯では，衛星都市の建設が立案されている。このためには自然条件のもっともよい地域が相当多く分割されるだろう。

戦後は都市の全生産部門における輝やかしい成果，なかんづく建設産業のすばらしい発展は，モスクワ再建のための好条件をつくりだしたのである。（抄訳者　日本住宅公団大阪支所）



NEC 水銀ランプは　特殊螢光体とプレス方式電極により独特のやわらかい光と明るさを生み出しました。このランプを使用したNEC 水銀灯は用途に応じたモダンなデザインで好評をいただいております。

NEC
水銀灯
NEC 新日本電気

ブロックの防水塗料！
ビニール・セメント・ペイント
ブロックタイト
刷毛又はスプレ塗り　常備淡彩12色
安価・速乾・美麗
水谷ペイント

氾濫の都市（1）　—抄訳—

CITIES IN FLOOD The Problem of Urban Growth 1957

P. セルフ著
（英国都市計画協会会員）

はじめに

都市の過大生長によってもたらされた，物的，経済的，社会的な困惑と困難は，ほとんど世界諸国共通のものであり，最も高度に工業化された国で，おそらく最悪のものとなっている。都市はどうにかして，花ひらく人間性というすばらしい贈物を遺して，おのづと，その病から癒えるだろうという，安易な希望は，明かに事実によって打砕かれてしまった。……とこの書の序で英国都市計画協会副会長 J・オスボーン卿は語っている。上のような認識は都市の姿と深い関係をもつわが国の建築界でも，一般にみられるところである，“花ひらく人間性”という美しいことばで語られる都市，これを創造することがわれわれのしごとの目的であることは，だれも疑ってみたことはない。しかしこれの実現の方法なり，これの具体的なイメージとなるとだれもが，ちがつた考えを抱いている。最も大きいちがいは，英国のニュータウン政策を信奉しているものと，コルビジュエ流の「輝ける都市」を頭に戴いているものとの間にみられる。後者については，まとまつたものとして最近訳出され，建築学生のよき入門書になつているようであるが，前者については，経済や社会のことや政治のことに弱いわれわれには不向きなためか，完訳されたものがでたことはなかつた。もちろん，実際面では首都圏整備法などは英国のニュータウン政策をそつくり踏襲したりしているらしいが，一般の建築界にどうしてこうまで「ニュータウン」が話題になるのか，ふしぎといえばふしぎである。

われわれは，ニュータウン政策がどうだという前に，ニュータウン政策以後の書で，最も鋭いそれに対する批判の書であり，最も総括的なその推進役を果している書である，この書「氾濫の都市」を訳出しておく必要があるだろう。

この書の著者 P・セルフ氏は，建築家ではなく，ロンドン経済大学の公共行政学の講師であり，雑誌「エコノミスト」執筆陣のレギュラーであり，都市計画協会委員の一人として，戦後英国の計画政策と都市の生長過程を直接観察してきた人である。この書では建築屋のせまい視野ではのぞきえない都市の過大成長にまつわる，政治的経済的社会的な糸の複雑な絡まりが，一本一本解きほぐされている。著者はニュータウン政策に批判を加えるが，この批判は，この政策をより実効のあるものとするためであつて，これを全く否定してしまうためではない。この書は以下の構成をとつており，最後において，計画政策の進むべき方向を示唆し提起している。

第1章　レバイアサン（怪物）

根治されるべくして根治されなかつたところの英国大都市の過大成長という病について，その経過，それの病因，その症状を診断している。

第2章　苦しみの都市

過密症状，一つの治癒策，高密度化の限界，適正な人口密度を保持するための市街地人口の疎開の問題についてのべている。

第3章　活動の分散

唯一可能な根治策であるニュータウン・プログラムについて。

第4章　新しいコミュニテイ

ニュータウン・プログラムの結果誕生したニュータウンなどの実状と問題点について。

第5章　食料対住居

ニュータウン・プログラムを阻害する農地問題について。

第6章　変動する職場

ニュータウン・プログラムの鍵である産業立地，雇用の動態について

第7章　アキレス腱

総括

第8章　新政策へ！

新政策の提起

以下訳載するのは，第1章レバイアサンの抄訳である。

（抄訳者：日本住宅公団　湯川利和）

大都市の吸引力 The Pull of the Big Centers

コベット以来，過度の都市化について探究した多くの英国人がある。工業開発に道をつけた英国人は，心情では今でも田園居住者であり，資力の許すかぎり，夜ごと，街の騒音を逃れることによってそれを示すのだと，逆説めいて説かれる。しかしながら英国の富は主に，コナベーション（連担都市）の内部に基礎をおいている。現在まで，この富を造り出した経済的諸力に抗らうととんだことになると仮定されてきた。

両大戦間に，この仮定は二つの新しい発展によって強い挑戦をうけるようになった。一つは，ある部門の工業がより大きいモビリティをもつようになったので，その立地をコントロールする可能性がでてきたことであり，もう一つは次のようなものである。ロンドンとバーミンガムのコナベーションは途方もなく生長した。一方，中小工業都市や農村は，衰えをみせた。この対照は劇的なものであり，憂鬱なものである。メトロポリスの生活はますます金のかかるものとなり，混乱は一層深まりつつある。これと競うように，国内の他の部分では，稠落し，人が流出し財政はつまづきをみせている。他のいくつかのコナベーションは，各々の地方の中で，吸引力は少し弱いが同様の道を歩みつつある。そのコナベーションのうち有名なのは，バーミンガム，クライドサイド，マンチェスターであるが，同じように他の地域を同じような崩壊へ追いこみつつある。このような傾向が，我慢されねばならないものなのかという問いが，ますます多く発せられるようになっている。

工業人口配置に関する王立委員会（バーロー委員会）は，1940年の報告で，ロンドンに関する限り，この問いに対する力強い解答を提出している。それは，都市集中の経済的な価値を問うてはいないが，より以上の成長のもたらす欠点がそれの利点を追いこす時期がやがては来るということを非常に強く主張している。この報告の特異な部分は，連続的な生長のもたらす社会的な欠点のみか，経済的不利益を強調していることである。その社会的不利益については，以前に書かれたことこそないが，ひろく認められていた。しかし

現に，都市地域の自然成長を止めることが経済的観点からいって望ましいことだという思想は革命的なものであった。

バーロー報告書の下した評定は，際限なく成長しているとおもえる大都市地域に，それ以上の成長をさせることは，なんらかのかたちで制限すべきだという意見をますます強めた。1945年以来，この目的をなしとげるべく公の活動が種々の線にそって動き出した。制限と誘致の制度によって，ロンドンやバーミンガムやその周辺にやって来たかもしれないかなり尨大な工業が，主としてそれ以前には不況であった地域にもってこられた。14のニュータウンが，きりのない郊外化に対する解毒剤として建設された。一方，グリーンベルトが，郊外のスプロールを抑える道具として設定された。これらの手段はロンドンの場合がもっともよくしられている。ここでは，それらは政府自らのうしろだてをもった。しかし，それらはまた，地方当局によって，ほかのコナベーションにたいしても，暫定的に採用されている。

1951年のセンサスは，英国のコナベーションの人口成長が抑えられたかのごとき印象を与える。1931年から51年までの間，一つのコナベーションだけが続いて成長した。つまり西部ミドランドが15.7％生長したのみである。1930年代に大ロンドンの生長は明らかにとまり，わずかに，1.6％だけふえてのち稠落しつつある。他のコナベーションは，いささかの人口変化もなく，一つのコナベーションは（マンチェスター地域）現に減りさえしている，というわけである。しかし，このような姿は，都市人口が，センサスが掩うている地域よりももっと広い地域に拡がって住むようになったために誤まって導きだされたのである。例えば，イングランド地方の10の県の内９つまでには，この期間に多くの人口が住むようになったが，それらの県はすべて，ロンドンの通勤圏内に位置しているのである。

どんな場合にでも，都市という巨人の成長は，今止まろうとしてきしんでいるのだとすることは全くのあやまりである。戦争と，それに続く公的制限をしていた期間は，比較的安定していた。しかし，この小休止は終った。拡大しようという力は，ふたたび権利を主張しだした。

この力は２つの違ったものにわけられる。第１に主要都市における雇用の増大がある。主要都市は戦前にそうであったように，移住者をひきつけつつある。このプロセスは，特にロンドンの場合に印象的である。制限がしかれたにもかかわらず，1948年から1954年までの大ロンドンの雇用は国の平均以上の速さで増大した。しかし，もっと強力な力が最近ではあらわれてきた。新しいオフィスがロンドンの中心に建てられつつある。一方では，制限がゆるむと，首都は工業家にとって，強い魅力を失なっていないことがわかった。

よそからのあい次ぐ流入という問題を一旦はなれよう。これらのしっかりと詰めこまれた都市域は，拡大に対して固有のキャパシティをもっている。都市居住者のもっと広々とした生活条件のもとで暮したいという願望はふたたび力をとりもどしつつある。最も人々が欲しがっている高い生活条件の一つは，広い庭つきの家である。事実，英語国のすべてに，個人所得と住宅劃地の大きさとの間に密接な関連がみいだされる。その上，人々が自分の欲するものを得るためには，途方もない距離を通勤しなければならないと経験は教えている。自動車によって，鉄道をはなれて建設できるようになってから，一世代とたたない。今からの一世代に，ほとんどのものが自動車をもつようになると，ずっと多くの家族が遠くはなれて住むようになるだろう。このように一般的な圧力がつくりだしたこの異常な都市の膨脹ぶりは，米国ではふつうのことである。この成長してゆく“空間意識”は，この国の主要都市の規模に，劇的でおどろくべき影響をおよぼす傾向がある。

この状況にバーロー政策を適用することは非常に困難になりつつある。効果的にコナベーションを抑止するためには，その成長を制限するものとして強力な公的制限手段が必要である。同時に，充分代りになりうるものを造る強力な公的指導が必要である。もし，その到達点が，不便をしのぐに価するものだということがはっきりとしていないならば，そのような手段はとれない。バーロー報告書が出されてから，既に15年の時日が経過している。それはロンドンのみを対象としたものであるが，ロンドンにたいしても，その結論はもはや信を置きえない。では，同じような診断がなおあてはまるのだろうか？　そして，都市という怪物の貪欲を制限しようと試みることは，実際にリアリスティクなことなのだろうか？

悪しき撰択 A CHOICE OF EVILS

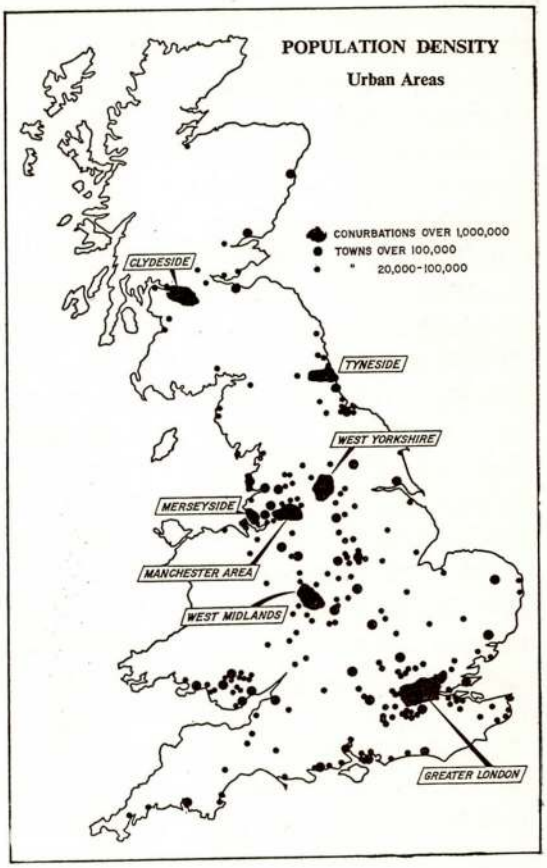
コナベーションのきりのない成長は戦前より事実大きくなったとはよくいわれてきた。“密集”と“スプロール”はコナベーションでの生活を害する悪しきものである。大都市内部での生活は確かに戦前よりよくなった。しかし次章で論議することであるが，密集の度合いはひどくなった。都市内地域では，余儀なく狭苦しい，古くさい不満足な建物に住まねばならないことが，まだまだ多い。そこでは，土地には余りにも多くの住宅が，住宅には余りにも多くの人間が住んでいる。日照も充分でなく，プライヴァシイは失なわれ，レクリェーションの機会もない。バーロー報告書もこれらの状態は病気が多発することや不健康といったも

のとが密接に関連するものであることを強調している。英国のもっとも密集状態にある都市グラスゴウは，もっとも低い平均寿命をもつ都市である。

大都市の中心では，空間は少なくプライヴァシイ，空気，日照は乏しいけれども，これらは徐々に改善することができる。しかし，たとえ自然な成行でそれが成功すれば，結果として，都市スプロールの増大がひきおこされるであろう。すでに，スプロールがひきおこす不利益については戦前以上に叫ばれてきた。大都市の交通問題は社会的な意味，技術的なそれの両面においてますます悪化してきた。ますます多くの人が中心地域にある職場へ長距離通勤をしているが，同時に荷の重い長距離通勤をしているのは，もはや“ホワイト・カラー”だけではない。工場労働者もまた，ますます長くてやっかいな通勤をせざるをえないようになっている。郊外に工場をもってくることは，考えられているほど交通問題の荷を軽くしない。

将来を展望してみると，そこには警告を発せざるをえないものがある。人口の分散は，雇用のそれよりもずっと，そして速く進んでいる。工業の分散傾向は都心部の事務と販売部面での雇用増加でうめあわされてしまっている。もし雇用が都心部で拡大しつづけるならば，労働者は流出していく一方で，悪夢のような通勤がますます激化する。

長くなった距離を自動車で通勤するものが増え，一方で産業交通が増えつづけていくならば，大きなコナベーションでの交通状況は筆舌に尽しがたいものとなる。交通混雑は，もちろん国家的問題であるが，効果的な緩和手段は，大都市で，ことに困難な，金のかかるものであることがわかりつつある。もっとスプロールが拡がると，それは一層困難で浪費的なものとなる。英国がアメリカに負けまいとして，都心部へ交通流を漏斗状にさしこむかたちの新しい高速道路を建設する余裕があるとすれば，問題の簡単な方の半分だけが組みふせられたことになろう。それでもなお，中心地域での混雑は残り，むしろ増大さえしよう。



内部地域で充分な道路の改良をしようとする仕事は，テンポののろい，議論の多い，金のかかる仕事である。ロンドンの中心部で，ほんとうの道路改良をしようとする事業は，棚上げされてしまった。そのとき賛意を得たのは放射線道路体系のちょっとした改良だけであった。バーミンガムはもっと根気強い都市である。産業交通の混雑に帰因する効率低下が警告されたので，市議会は内環状道路計画案を採択し，これを急ぎ建設せよという決議をした。この道路は2,000万ポンド（注：約200億円）はかかるであろうし，数千の建造物をこわし，完成するのに15年の時日を要する。しかしバーミンガムの誰もが，それによって市のコミュニケーション施設体系の完全な崩壊が避けられるとは信じていない。

スプロールは，長距離通勤と交通混雑という欠点のほかに，それよりは少し軽い欠点をもつくり出す。つまりそれは，地方生活を貧しいものにし，“近隣”らしさを薄らげ，“機能を失なった郊外”をつくりだす等々である。コミュニティ意識の減退によって，生活の質にたいしてもたらされるものについては多く書かれてきた。最近までは，メトロポリスの生活の無定形的，非人格的な性質にたいする反発があった。しかし仕事と社会活動の主要中心から遠くはなれた，モルタルとレンガの際限のない区別のつかない流れ……その郊外での生活と文化を豊かにしようとして考えられるどんな救済策も，常になんらかの欠点を（やわらかな表現をとれば）保ちつづけるだろう。

もちろん，コナベーションはナイーヴではあるが無視しえない多くのそれをつぐなうような社会的利点をもたらす。それらは，医薬，教育，文化，スポーツ，興行といった他に類いない専門化された便益を提供してくれる。しかしそれらの便益は時たまにしか用がないものである。その範囲はますます拡がっていくが，ロンドンやマンチェスターから50マイル（注：約80km）以内，いや100マイル（注：160km）はなれて住ん

でいる人だってそれを利用し，それを楽しむことができるのである。逆に郊外居住者は（勤務時間以外は）ますます自分の居住地にとじこもるようになってきた。そして時たま，ショッピングや，催しや，他の目的で中心へ出かける。指摘すべきたいせつな点は，ロンドンの支配が強くなり，過度なものになると，大きな地方中心都市ですらかなり質の高い便益を確保したり，支えたりすることが不可能になるということである。

このようにして，コナベーションの居住者は，悪しき撰択のつもりつもったものに直面しているわけである。全体として，一般の志向は，連続した密集がなんとか耐えられるものと知るや，より一層のスプロールを受容する方向に向う。しかし，このように志向することはとてつもなく高くつくものであるが……。それらの現在の状況を逃れるためには，内部地域の人々は，中心から5マイル（注：8km）から20マイル（注：32km）離れたところにしか家を求めることはできない。この人たちがそこに落着くと，間に入った郊外居住者の生活はますます不愉快なものとなる。というのは，田園は，年半マイルの割合で退いていくし，中心へ向っている交通線は遠くからの通勤者でますます混乱してゆくからである。これらのディレンマを解決することはとても困難である。大都市に新しく雇用が増大する毎にそれの解決はますます困難となる。

経済等式 THE ECONOMIC EQUATION

しかしながら，コナベーションを抑制しようとするどのような提案もそのコナベーションが国民の生活水準をどんなにおびやかしているかについてまじめに考えていそうにはない。決定的な問いは，雇用の大きな中心の内部や周辺における工業の自然成長に干渉することは，どの程度経済的にみて賢明かつ実行可能なのであるかという問いである。

工業の集中は，種々の理由で，特定の場所に成長した。しかし，ひとたび主要工業の中心がおかれるや，理由が何であれ，それはますます大きくなろうとする傾向がある。現存の工業は，その“同類”や，関連工業をひきつける。共用のサービスと施設が，工場グループ全体の需要にあわせて設けられ，熟練労働のたまりが適当な技術教育体系といっしょに設立される。いろいろなみちすじを通って，実業家の間には工業的“雰囲気”が，労働者の間には工業的“伝統”がつくりだされる。ついには，この地域の広範囲にわたって消費産業の経営者をひきつけることができるほど，充分に大きくなる。ひとたび適当な方向にはじめの起動力が与えられると，関連しあった要因，つまり熟練度と企業の発展や，運輸施設の改良や，地方市場の成長が累積した効果を同じ方向におよぼす。その結果，一つの巨大なコナベーションが発生する。

このような一般的な光景は周知のことであるかもしれない。しかし，成長を育てたほんとうの経済的利点と，同様の効果をもつ環境要因を区別することは，重要なことである。経済集中による利益をもっとも強く受けているのは，西ミドランドのコナベーションである。この地域の成長は，根本的には地下埋蔵資源に依存しながら，大きくバラエティに富んだ金属商業と，金属加工業の重要な内的連関のために，成長を持続してきた。西ミドランド計画は，この地域を“優秀な産業機構をもつ”ものとして記述している。そして企業と技術のさまざまな富を引き裂こうとすることは，馬鹿げたことでありまちがっているといっている。ではあるが，この地域の工場の多くは，産業機構にたいして，本質的な役割を担っていはしない。西ミドランド・グループの興味深い研究“コナベーション”という著書は，この地域にあることからは，極く限られた利益のみを引き出し，他の地域におかれてもひとしくよく働くことのできる工業のリストを示している。

ロンドン地域は特に，経済基盤というよりも，他のものによって工業をひきつけてきた。ロンドンの社会的魅力にひかれて，いくらかの工業家（と彼の妻たち）は，その近くに居を定める。多くの工場というものは，別の場所よりもある特定の場所を選ぶという強制的な経済的理由なしに，伝統的な立地，あるいは“むらがっているところに行く”ことを単純に固守する。かくしてコナベーションはそこに立地しなければならないという強制的な経済的理由をもたない多くの工業が集まってくる。しかし，それらは附随的な利点に魅かれているのであり，その附随的利点とは，経済的なものがすべてではない。

同時に，過度集中の累積的な欠点は，多くの工業家自身にも明白なものとなりつつある。交通混雑は思わぬ出費と遅延をまねく。労働者の長距離通勤は，多くの欠勤と不健康をひきおこす。ニュータウンに出てきた工場は，そこでは労働者が近くに住んでいるのであるが，いちじるしい生産性の向上をなしとげた。ますます多くの工場は，土地が安く，交通の混雑していない外部の土地に引越しつつある。この工業分散のプロセスは，アメリカで進んでいる。そこでは，労働者は市街地からある程度離れて立地している新しいプラントへ自動車で通う。

現在の工業の傾向は，いろんな方法に役立つものであるが，それは，それ自身ではなんら解決策を提示していない。第一に工業はコナベーションの至近位置に拡大しようとする傾向がある。その結果，全地域はついに外部へスプロールし，工業家が逃げようと懸命になっている欠点が

ついに彼自身の頭上に，あるいはまた彼の被雇用者の頭上にとふりかかってくる。第二に多くの工場は，必要からではなく，別のところに動く方法と誘因を欠いているために止むなく，混雑した中心に立地せざるをえない。

ロンドンの場合は，特に，事務雇用の増大が大きな，あるいは工業の過度集中よりも大きな問題となっている。しかし，これらすべてのホワイトカラー労働者が技術的効率という理由で都心に集まらねばならぬと考えることは誤まっている。最高幹部や上級幹部は一般に，対立する他の工場やオフィスのそれらの人々の近くにいる必要がある。しかし，むしろ軽工業の近くに位置することを要求されているくりかえし作業の事務労働があり，それらは他の場所でも充分合理的に働きうる。一つの死活条件は，中央の事務所と，散らばった支社との間に，簡便迅速なコミュニケーション手段がなければならないということである。例えば，渋っている大ロンドンの工場をニュータウンにひっぱってくるには，ロンドンの自動電話の回線を拡大しなければならない。長い目でみれば，ますます大きくなる通勤難にあおられて，幹部との真剣な争いの結果，ロンドンの工場は行き渋ったことを後悔するようになるかもしれない。

しかし工業家と被雇用者の現在志向するものが何であれ，公共政策が考慮しなければならない他の経済要因がある。過去には，被雇用者は労働者が近くに住んでいる彼の好きな場所をえらんだ。そして，公共サービスは最小限与えられたにすぎなかった。しかし今日では，工場はモビィリティに富んでいるばかりか，与える公共サービスの額は大きくなった。工場が新しい場所にやってくるとき，被雇用者の住宅，給排水設備，学校，病院，公園その他多くの社会的に必要なものの費用は，すべて納税者にふりかかってくる。例えば，52年から54年の3年間に，製造業のために投じられたものの総計（£1,716million＝約1兆7160億円）は，住宅と他の社会設備に費した公共支出（£1,558million＝約1兆5580億円）をわずかながら越えているのである。

都市域が非常に大きく成長するとき，サービスの費用は鋭く上昇する傾向がある。効果ある道路改良と，交通規制のための費用は，既に述べた如くそのよい例である。他の例―これは次章で論ずるが―は，大都市における公共住宅のより高くつく費用である。地方政治サービスの費用は，一般に大都市ではより小さい都市のそれよりも非常に高くつくものである。そのちがいは部分的にのみサービスがよりよいのだということで説明することはできる。しかし，納税者がついには都市の交通体系に補助金を出すことを要求されるのを避けることはできない。ロンドンでは他の都市よりも，生活費が高くつくことは一般に認められている。そこで働く市の雇員は一般納税者に課せられるボーナスををうけとる。

この分析はロンドンの成長を抑制する主要な理由としてバーロー委員会がとりあげた戦略的な見地をとらなかった。米国でほんとうに真剣に考えられているのは，都市の分散の可能性を結果しつつある水素爆弾の出現についてである。国家資源保護局に対する報告書（イースト・リバー・プロジェクト）は主要都市地域の人口密度を減らすドラスティックな手段をとるべきだと警告している。そして新しい工業を禁止し，現在の高密な集中を分離する大公園とオープン・スペースを設けることを提案している。そしてそれは，連邦政府が再開発と，新しい建物にたいして適当な規準をしくことにリーダーシップをとり，個々の州と地方当局が財政援助と譲与権を使って行動を起すことを奨励すべきだとしている。今のところ，そのような政策を採用している州は比較的少ない。しかしそのような可能性は大いにある。

英国では奇妙なことに，問題のこの側面は忘れられてしまったかにみえる。多分公衆の想像力は，水素爆弾が主要都市に命中したならば，どうなるだろうという恐怖に，あまりに度胆をぬかれてしまっているので，水爆が事実使用されたとしてもなんらかの救済手段が国の運命を変えうるものだというように考えることができないのであろう。しかし，少なくとも，攻撃をうけやすいということについてどのように考えようと，多分その結果，都市の生長に限界を置いた方がよいということになるのではなかろうか。

願わくば……もっと多くの人を
WANTED——MORE PEOPLE

最後に，おそらくコナベーションに対するもっとも強い批判は，それが国の他の部分から生血を吸ったという批判である。二，三の大都市が得たものは，多くの小都市が失ったものであった。それは古い工業地域であり，農村そのものであった。これらの地域のうけた損害はその流出者の数で簡単に測ることができる。ひとしく意味のあること，それは，大都市が英国の各地から青少年と壮年者を吸収したことである。それは各地に老年人口と，気力と企業の欠如をのこした。

この吸収力は，戦争後10年の間は著しくはなかった。しかし，それらが休止しているかぎり既に指摘したとおり政府の熟慮した活動には好都合である。そしてその活動は，住宅問題と，簡単に流入してくるものを一時的に妨げるものとによって間接的に助けられていた。以前から衰えつつあった工業地域が政府の施策によって支えられた。それは，公共財政に支えられた工場の約150,000の仕事を与えることを意味していた。

もし成行きまかせにされていたら，この開発の大部分が大都市の中か周辺で起り，多くのウェルシュやドルハムの町はその市民の大分隊がロンドン行の列車に乗るのを見送ることになったであろう。

都市の引力にたいする農村の抵抗はもちろん農業の増大してゆく重要性と田園生活の魅力という蘇った一つの流行とによって助けられた。イングランドとウェルズの農村地域が都市域の9.5％の増大（1931年に比較して），20％の増大をみたので，農村から都市への長期間の流入はついに逆になりつつあるとさえ51年のセンサスからいわれている。しかしもう一度いうが，センサスによってうける一般的な印象は，たしかに誤まって導きだされたものである。もう一度センサスをひっくりかえして精密にしらべてみると，急速に成長したのは，大都市の近くの農村地域であって，多くの場合に“農村地域”という語は誤まった称呼となっていたことがわかる。地方の行政区界を調整するのがむずかしかったので，その地域が都市単位に編入されなかったまでである。

全部で479の農村地域のうち89がセンサスとセンサスの間に人口が減少し，117が国の平均を下廻る人口増加をしめしたということはたいへん意味のあることである。事実，イングランドとウェルズ地方の40％が，衰えつつあるが，よくて定常状態にあることをセンサスは示している。

センサスは，戦前の農村の衰微，続いて起った戦中と戦後初期の復活という長い期間をおおっており，我々はこれによって種々の時期の農村を比較することができる。指摘すべきもっと大切なことは，農村から大都市への戦前の流入傾向がふたたびかっての運動量を増大させつつあるということである。この傾向は，それが事実上止まったことがなかった遠方の地域においてたいへんいちじるしい。ウェルズとスコットの農村のほとんどにわたってこのまちがった下降がさかんである。コミュニティがしぼめば，それに依拠している，学校，道路その他の旅設を維持しうる可能性も弱くなる。この動きはハイランドの小農町区に悲劇的ともいえる人口構成をもたらした。それらの多くでは平均年令が65才を越し，いまや消滅のきわをよろめいている。英国の農村の地位はもちろん絶望的なものではけっしてない。しかし，同じ下降が多くの県の遠隔の部分で確固として進みつつある。農村地域のいま苦しんでいるなかで根本的なものは，サービスと施設の充分な基準を確保しうるに充分な人口を欠いていることである。

農村居住者は高水準のサービスを望んでいる。しかるにそれを与える費用は急激に上昇していった。この問題はダービシャー県開発計画にはっきり述べられている。つまり「この県の農村部でみられるパラドックスは既存の施設を支えるべき農村部の人口が減少しつつある時点で，高水準の施設とサービスが要求されていることである。」と。

多くの小農村都市は大都市の強引な引力に苦しんできた。あるものは退職した人々と，時たま旅行者をひきつける古風といえる魅力をもとでにしてよろよろとあゆんできた。ほかの多くのものは，その伝統的な経済機能と新しいそれとをやっとのことで保持してきた。しかしそれらは人口について同じような悩みを感じている。そこでは人口は満足なサービスを支えるには足りなくて，それゆえにますます若者や，志を抱いた人が他へ出てゆくことと戦わねばならないのである。

農村や田舎町にもっと人口が必要だということは，県議会で準備した開発計画案のほとんどに散見することができる。リンカーン・シャー（リンゼイ）のようなあるものは，単に健全な農村生活を維持するために必要なサービスに資金を供給する他の方法がないという理由だけで，慎重で，おそらく非現実的なほど楽天的な人口推定を行なっている。

このようにもし英国のある場所にあまりにも人口が多かったとしたらこの国の大きな部分にわたって疑いもなく人口は少なすぎる。もちろんこの状態の簡単な緩和方法は存在しない。ウェルズへバーミンガムの余剰人口を急派するなどということは実行不可能である。しかしながら少なくともウエルズからバーミンガムへ人口の流れをせきとめるためになしうる何らかの方策は全く利益のあることである。このような方策は人口流動の両端で起っている問題を容易にする。しかし，この純粋に否定的な結論に安んじてはいられない。コナベーションの圧力を除去するためになされる小都市の開発によって多くの農村地域（実はほんとうの遠隔地はないが）を蘇えらせる展望は開けている。

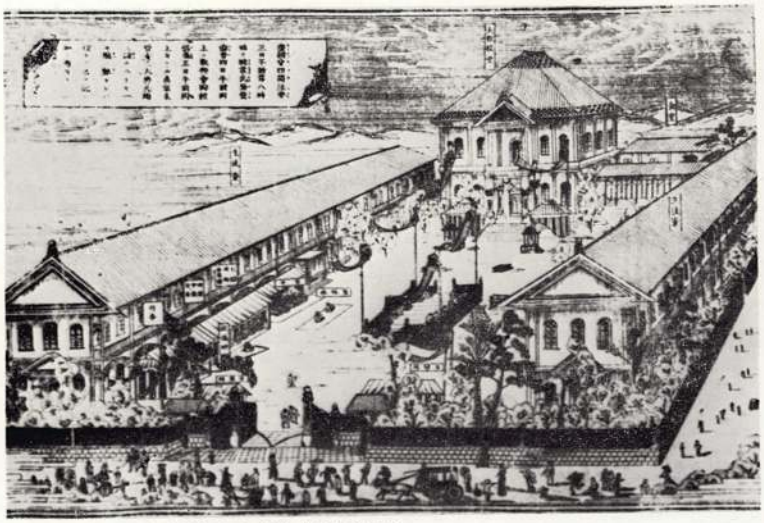
結論すれば，コナベーションの成長を抑制することに関する議論は，バーロー委員会が報告したときよりも今，なにかが強くなったかどうかについてなされる。これらのコナベーション地域は既に効率のよいはたらきにとっては本質的ではない偶発的な経済的肥大をとげた輪をもつ。一方人口成長は，大きく積極的な不利益をもたらしている。それは既存の連担した過密状態と，過度なスプロールとの間に存する厳しい社会的なジレンマを深くする。それは納税者に特別補助金という出費をますます多く要求する傾向がある。それは“解決不可能”な交通問題をすでにもたらしている。英国の残りの部分から多くの人口をひきさることによって，これらの地域の地域的サービスの水準を維持，確保しようとする試みを覆がえす。これらの議論はロンドンの場合に特別強い。しかしそれらはまた他の都市域にもあてはまるのである。

竜谷大学本部の諸建築

概　　説

竜谷大学の創立は古く江戸時代初期寛永16年（1639）本願寺第十三世良如宗主が創設した学寮に始まるという。この学寮はやがて「学林」と改称されて約230年続き，明治初年に一般学校の制に従うこととなり，現在に及んでいる。明治9年（1876）に大・中・小の三段階を設ける「教校」の制度がたてられ，本願寺本山には大教校を設置することとし，これを一派最高の学府と指定したものであった。この大教校の校舎が現存する竜大本部の諸建築であって，京都市内に現存する初期洋風建築の中で古さにおいても意匠の優秀さにおいても，また構造上の珍らしさにおいても第一流のものであり，全国の明治建築の中でも特異な存在として注意すべきものである。しかも明治の創建以来一部の変更を除いてはよく旧状を残している貴重な例である。従って明治初期以来の銅版画にもしばしば描かれたものであった。

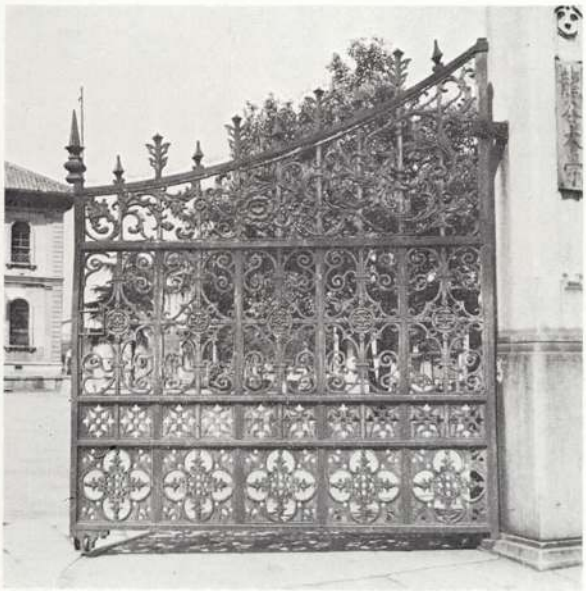
このような建築であるにもかかわらず，これを解明する資料となると，現段階ではまだ殆んど見出されず，竜大図書館にも著しいものがなく僅かに起工・竣工時期を大体知り得る程度である。即ち大教校新築工事の起工は明治10年1月，竣工は11年4月の予定であったが，経済上その他の理由で半年以上遅れ，12年1月頃に大体竣工したようである。その後同5月3日から5日まで竣工の慶讃会が執行されたのであった。当時竣工したのは中央本館（大教校堂）・南及び北寮（生徒寮）・表門・周囲石垣及びその上の鉄柵・南及び北渡廊下・食堂などで，南渡廊下・周囲鉄柵及び食堂を除き大きい変改を加えられずに現存しているものである。



第1図　**大教校慶讃会の図**（原図竜大図書館蔵）
明治12年5月竣工当時の景。これと較べると現状はよく旧状が保存されているのが判るが，食堂や周りの鉄柵は現存しない。本館（大教校堂）の屋根瓦が一部描きわけられている。これは多分他の建築にみられる漆喰留めをあらわしたものと考えられるが，古写真には写っていないから漆喰留は疑わしい。

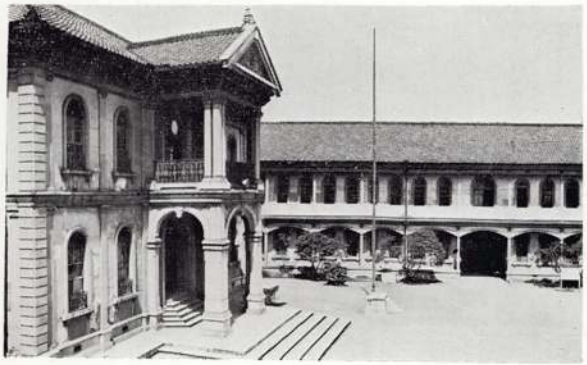


第2図　**表門（正門）と本館**　昭和30.4.6撮
表門は破損も変更もなく旧状のままと認められる。花崗岩の大小四本の柱に鋳鉄製透し扉を吊る。石柱は菊の図案で和風の意匠になる。



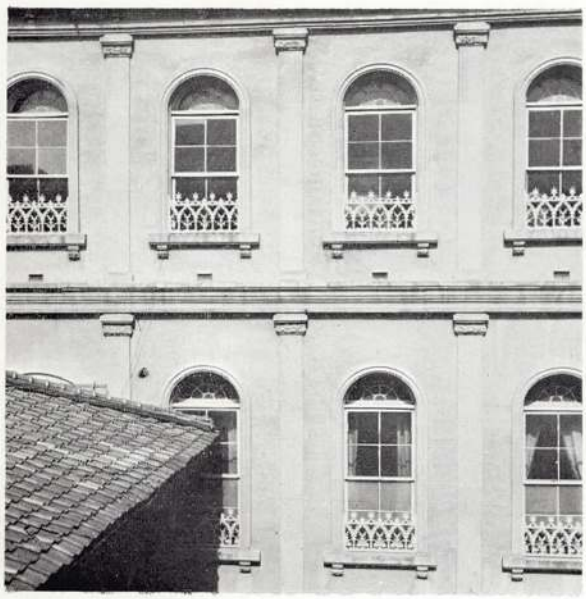
第3図　表門中の間鉄扉　昭和30.4.6撮

吊元の竪框上部などが欠けているが，これ位は問題とならず，まことに美しいデザインの扉である。洋風の中に和風意匠の加わった傑作で，非常に腕のたつ邦人デザイナーが外国人の指導のもとに原寸図をひいたような気がするが，資料未発見で不詳である。



第4図　本館正面斜影と北寮　昭和33.2.23撮

南寮の階上からみたもの。右に長くあるのが北寮南面のベランダのところで，南寮と相向かっている。寮の階上手摺や本館車寄破風などはモルタル塗に変っているが，いづれも石積と石灰モルタルで努めて石造らしく見せようとしている。



第5図　本館南側壁面　昭和33.2.23撮

上下階とも規則正しく柱頭付の片蓋柱をあらわし，その間に半円アーチの上下窓を設け，その下方にゴシック様式の鉄製飾金物を取付けている。この金物は気のきいたゴシック風で他の部分のように日本臭がない。多分外国人の原寸図そのままか，ことによったら輸入したものではなかろうか。下の屋根は渡廊下のそれである。

現存諸建築について

Ⅰ　中央本館

本学敷地内のほぼ中央に位置し，正面約64尺，側面同76尺，建坪142.62坪，木骨石貼二階建で，東面し，正背面に上下を通ずる車寄を附ける。外観は整然たる左右対称形をとり，南北寮とともに努めて石造に擬した意図が著しい。外観を一見して気がつくのは初期に多いベランダが続っていないことで，竣工当時すでに京都にあった勧業館・舎密局（せいみきょく）・柳池校講堂などが皆上下とも四周にベランダをもっていたのと違っている。この点からも当時の京都の一般擬洋風建築と違った部類に属するが，小屋内に棟札も見当らないので確かなことは後考に俟ちたい。

内部は元来は廊下で前後左右に区切られ，その交点に階段を設ける。この形式はT字形廊下とともに他にも見られるものでイギリス人と密接な関係にあるものと推定され，本館が英人と邦人棟梁との協力のもとにできたことを思わしめるものである。構造上では内部に7寸角の柱を繁く立て，その間に間柱を2本配したのが主体となり，その外部に厚い石積をして所々鎹で柱に引付ける法式をとったことが珍しく，新潟税関石庫にも同類があり，また旧新橋停車場・第一国立銀行などとも同法式で，これらが滅びた現在，誠に貴い遺例である。さらに小屋組は洗練された一種の対束小屋で，これらの点からみると，いかにみても外国人の関与の深さが考えられるものである。

細部意匠はまことに優れているが和洋が巧みに混合している。おそらく外国人の図案に邦人の優秀な人が加筆して原寸図ができたのではなかろうか。

Ⅱ　南・北寮　その他

本館の南北に一棟ずつあり，それぞれ桁行182.6尺梁間40.5尺，建坪205.425坪，木造二階建である。最初は生徒寮として建てられた。南北とも殆ん

と同形同大で，本館と異なり両側に幅狭いベランダを附ける。吹放しベランダの一階は柱間に木造弓形の材を架してアーチに擬しているが，これは柱とともに約5分厚の石灰モルタルで覆い，石造に見せている。小屋組は真束小屋組，裏板は斜張りである。階上手摺は現在塗り込められて手摺子がみえない。破風には花崗岩をあげていたが現在は本館車寄とともに地上に下され，モルタル塗りとなっている。

表門（正門）は当初のまま完存し，鋳鉄製の扉が美しい。石柱上部は在来の菊花の意匠である。なお渡廊下は北方だけ残っているが，あたかも停車場ホーム上屋のごとくで，京都における最古の菱組天井が残っている。この廊下は当時すでに出来ていた近くの京都駅との関連が考えられるものである。

む　す　び

本願寺においては明治初年以来西洋文化の移入に努め，明治5年正月には数名の僧に西洋事情を視察させ，また英独に留学させたりしたが，彼等は多く7年頃帰国して学制の更新につき進言したというから，これなどのことが直接間接の動機となって思いきった進歩的な新校舎が出現したことは十分想像されるところで，この間の事情は将来新資料の発見により明らかにされることを期待している。（**近藤豊**　記）

参　考　資　料

大駄荷風頭寺化物語　　明治16.4
本派本願寺名所図絵　石倉重継　　明治35.5
竜谷大学三百年史　　昭和14.7
（その他略）

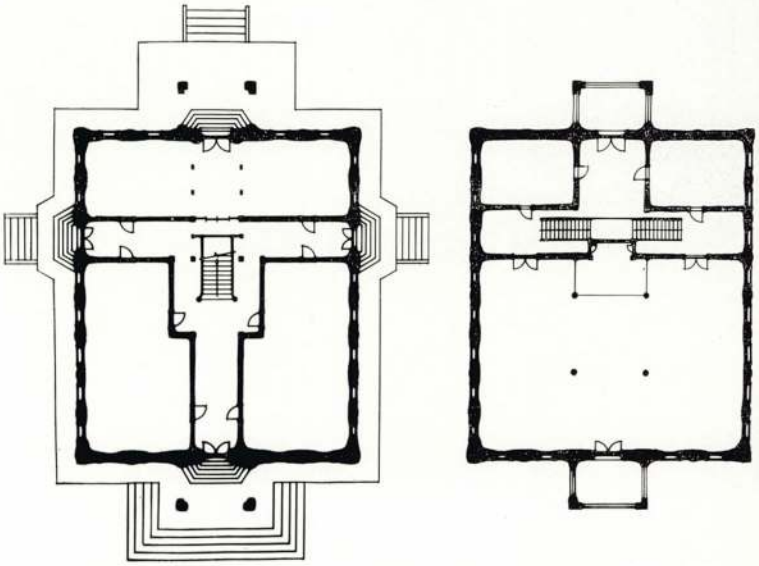
所在地
京都市下京区七条通大宮東入



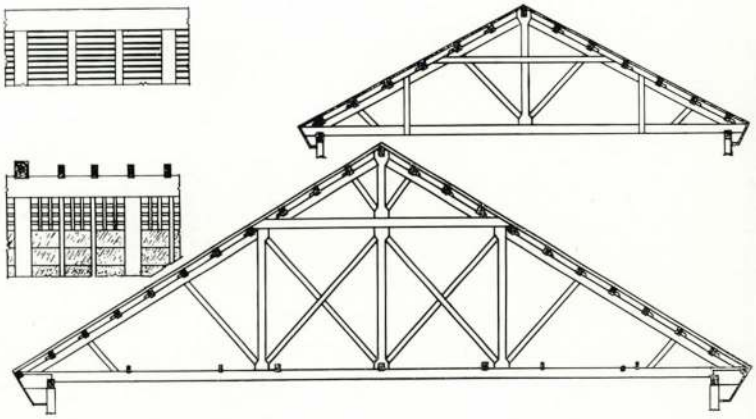
第6図　**本館階段上り口**　昭和33.2.23撮
階段及び手摺は，すべて棒材のきわめてすぐれたもので，このようなのは京都市内では同志社理化学館のとこれとくらいで，階段にいかに力を入れたかが偲ばれるものである。



第7図　**本館階上講堂祭壇**　昭和32.12.17撮
二階講堂は最大の室で正面入込みに須弥壇および真宗西本願寺派の宮殿（くうでん）を安置する。天井は鏡天井で「けさ」生地を張っている。4本の遊離柱があるが，これはエンタシスと縦溝（フリューテング）をもつ。



第8図　本館平面　（左：一階，右：二階）



第9図　**南北寮及び本館小屋組と一部構造図**　（上：南北寮，下：本館）
南北寮は真束小屋組，垂木裏板斜打で，柱は5寸角，間柱を入れ，水平に木摺を打つ。本館は対束小屋組の一種，柱は7寸角で間柱をたて，外部の石積みはカスガイにより柱に引付ける方法をとる。左方の図は共に軒桁以下を内部から見たもので，本館の桁下部分は壁で，木の小舞を用いているのを示したものである。



1階展示室カーペット
英国ハイデマン梳毛カーペット 12.5粍

日本板硝子株式会社新社屋
カーペット工事

3階役員室前ロビー
エクスラン梳毛ブレンドカーペット7粍



東和織物株式会社

本社工場　大阪府松原市丹南町117　電堺(5)0061
大阪営業所　大阪市南区瓦屋町4－38　電(761)4719
東京営業所　東京都港区芝田村町5－19　電(581)6206

昭和36年中に竣工した新建築に使用の材料



伊奈の
衛生陶器

伊奈製陶株式會社

本社・工場　愛知県常滑市扇面新田　電常滑700（代）
東京事務所　東京都中央区西八丁堀2－8　電（551）6371（代）
大阪事務所　大阪市西区新町南通1－23　電㊃5484（代）

カタログ送呈

錆びない 岩住のサッシ・ドアー

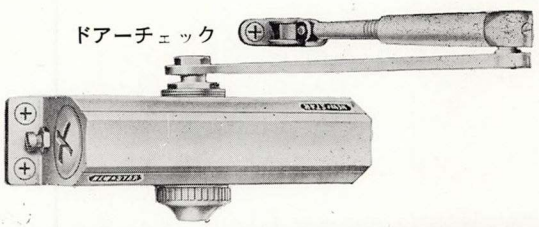
当社の製品はボンデライトをして焼付塗装をして居ます

株式会社 岩住鐵工所

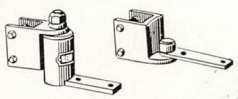
本社・本社工場　大阪市西淀川区千舟東2－31　電話代表㊼5123・3000
尼崎工場　尼崎市守部下河原15　電話代表㊵6751～3

NEW★STAR
創業大正八年

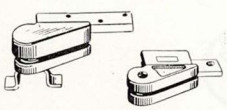
ドアーチェック



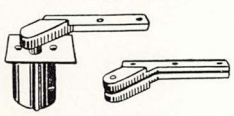
ラバトリーヒンヂ



ピポットヒンヂ



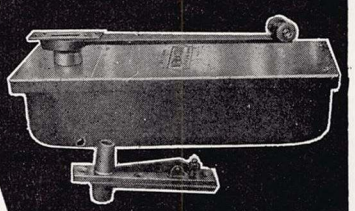
ピポットヒンヂ



ドアーチエック



フロアーヒンヂ



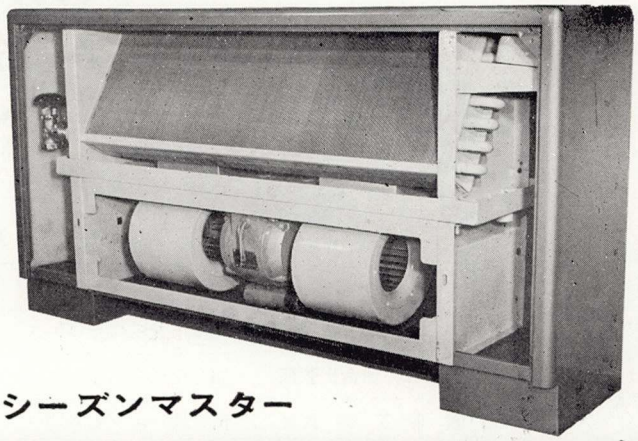
日本ドアーチエック製造株式会社

取締役社長　出向井啓蔵

本社工場　大阪市生野区巽矢柄町222　電話　大阪(716)2231(代)
東京支店　東京都千代田区神田錦町1丁目23　電話　東京(291)1920・4920
福岡出張所　福岡市舟津町1番地　電話　福岡(74)2372・3312
名古屋出張所　名古屋市中区下園町1丁目5番地　電話　名古屋(23)7361

技術と経験を誇る！

営業種目
クーラー・ヒーター
ユニットクーラー
ユニットヒーター
コンベクター
ベースボードヒーター



シーズンマスター

木村工機株式会社

本　　社　大阪市東区上本町１の１３　ＴＥＬ　大阪（７６１）　６９２１（代）～５
東京出張所　東京都千代田区神田和泉町１の１（直江ビル）ＴＥ·Ｌ　（851）4619・4629
工　　場　八尾市久宝寺町１９８１

優秀な設備技術と卓越せる設計の成果

OHTORI Diamond

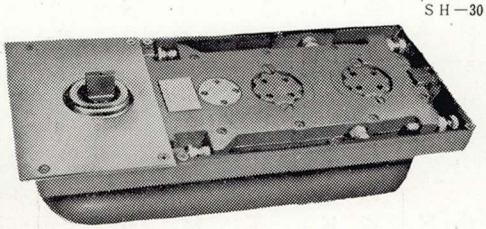
耐久力ある調子の狂わぬ!!

タイヤモンド印

日本板硝子タフライトドアー指定

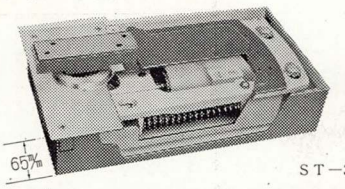
フロアーヒンヂ

ＳＨ－30



90°ストップ付両開中心吊（Ｈ型）ヒンヂ本体ノミニテ縦横ニ調整可能

90°ストップ付両開中心吊（浅型）



ＳＴ－30

ドアーチェック並にピボットヒンヂ

大鳥機工株式会社・金物部

大阪市北区永楽町８（日産生命館内）　電話　大阪（34）4975
東京営業所　東京都千代田区神田金沢町11　電話　東京（291）8632
工　　場　鳥　取　市　富　安　電話　代表　２２０１

アスファルト防水は年限保證する
日本アスファルト防水工業会の仕様による
経験と技術の工業会員へ

日本アスファルト防水工業会員名簿　（イロハ順）

地区別	会社名	住所	電話
北海道地区	日本スレートKK	札幌市北三条東4－1	②3458・4426
東北地区	大和工業KK 仙台出張所	仙台市二日町1－2	③7790・②0335
関東地区	井上瀝青工業KK	東京都中央区銀座東2－13	(541)1974-5
	伊藤建材KK	東京都台東区浅草田島町77	(871)5311(841)5729
	北条瀝青工業KK	東京都中央区湊町3－7	(551)2676・4382
	YK金岡興業	東京都新宿区柏木5－1172	(361)5947・(371)1337
	高山工業KK	東京都千代田区神田小川町1－8	(251)0161-3・1301-2
	瀝青建材KK	東京都中央区銀座東3－11	(541)6945・7834
	桑原建材KK	東京都文京区新諏訪町6	(921)0448・0647
	大和工業KK	東京都荒川区南千住6－42	(891)1144-6・7155-7
	マサル瀝青工業KK	東京都台東区新坂本町61	(841)8501・(871)2851
	藤井工業KK	東京都文京区林町94	(941)0271・2582
	KK三柏商会	東京都千代田区神田同朋町3	(251)8867・7517
	KK金港商店	横浜市西区高島町1－1	㊹7846・8476-7
東海地区	中央建材工業KK	名古屋市中区南久屋町3－12	㉔0496・2066・8700
	日本建材興業KK	名古屋市西区南押切町5－12	㊺6860・2574・0415
近畿地区	日新工材KK	大阪市西区新町北通1－17	㊺3785-6・2721
	マルエス工業KK	大阪市福島区上福島南1－152	㊺2360・2030
	KK新光商店	大阪市南区塩町通2－13	㉖7195-7・4467
	高山工業KK 大阪営業所	大阪市北区老松町2－19	㉞5976-8
	清水興業KK	大阪市北区鶴野町34	㊲0251-3
中国地区	豊永建材KK	広島市南竹屋町103	④3567
	東中國防水工業YK	岡山市磨屋町22	③2211・6302
四国地区	大三工業KK	高松市内磨屋町7	②8697
	KK山本商会	松山市萱町2－95	②2717・8422
九州地区	日新興業KK	延岡市本小路74	4305
	大同工業KK	宮崎市橘通6－82	8155-6
	KK工材社	門司市大里東通10丁目	㊳1468-9
	安藤工事KK	福岡市大浜1丁目新町95	②6968・③5765
	KK北原建材商会	鹿児島市上之園町62	④0001-2

日本アスファルト防水工業会関西事務所

大阪市西区新町北通1-18　日新工業KK大阪営業所（53）5281-3



!! 待望の強力耐水性床用接着剤出現 !!

その名は — ミケロンボンド-G-641

本品は優秀なる技術と伝統を誇る早川ゴムの再生ゴムを基材とした唯一の床用再生ゴム系接着剤（特願中）であります。

特　徴：—

1. 再生ゴムをベースとせる為ゴム系として極めて廉価
2. 従来に見られぬ極めて優秀な耐水性を具有
3. 従業性が極めて良好
4. モルタル、ベニヤと塩ビタイル、アスタイル、リノリウム、木タイル、磁器タイル等の接着に適し塩ビの膨潤皆無

詳細を知りたい方は是非御一報下さい、係員参上御説明致します。

早川ゴム株式会社

本社・工場　福山市松浜町97の1番地　電話（代表）1300
大阪営業所　大阪市西区九条北通1丁目10番地　電話（54）8941・8942
東京営業所　東京都江東区深川佐賀町1丁目24番地　電話（641）4601・9826・3029

マルエス

永久防水材
ハイダック

特　絶対に裂けない
　　永久に腐らない
長　冷工法で施工出来る

接着剤
ハイダックセメント
No.1 ジョイント用
ハイダイン No.2 貼付用

メルタン
ルーフィング

国内の気温較差の著しい所に於ても能くその苛酷な条件に抗して老化せず　特に寒冷地に於ける技術的困難は殆んど解決されたと云つても過言ではありません

特許
ビニエス
タイル

お部屋のポイントは
床材から

明るい配色……
落ちついたムード

マルエスルーフイング製造元

日新工業株式会社

本　　社　東京都足立区千住東町93　TEL東京(888)2101～9
大阪営業所　大阪市西区新町北通1丁目40　TEL大阪(53)5281～3
出張所　名古屋 TEL名古屋(54)9996・広島 TEL中(2)1019
　　九州 TEL 福岡(5)0768・札幌 TEL (5)6885

会　報（1961年 11月分）

定時評議員会

28日　12時50分——1時20分　於会館集会室
出席者　評議員　五十嵐議長外13名
委任状出席　62名　計　76名
理事　東畑副会長外3理事
議　事（1）昭和37年度選出評議員数決定の件
（2）理事2名欠員補選の件

評議員懇談会（技術部門）

28日　11時半——12時　於会館会議室
出席者　元木評議員外4評議員
欠員理事の補選につき技術部門よりの推薦候補者について懇談

理　事　会

8日　4時——5時　於会館会議室
出席者　東畑副会長外9理事，井手京都支部長
議　事（1）定時評議員会開催の件
（2）創立45周年記念事業委員委嘱の件
（3）関西デザイン会議協賛の件
（4）昭和37年新年交礼会共催の件
（5）忘年懇親会開催の件
（6）第3回「現代建築シンポジウム」協賛の件
（7）入退会者承認の件
（8）報告事項
（イ）会館敷地借地料値上げに関する件
（ロ）欧米建築事情視察団募集に関する件
（ハ）会計報告，事業報告

法規委員会

2日　3時半——5時　於会館会議室
出席者　恒岡委員長外9委員
議　事　1．違反建築防止対策に関する件

事業委員会

小委員会（忘年懇親会）

6日　正午——1時　於会館会議室
出席者　山本主査外8委員
忘年懇親会の企画並に予算について協議

委　員　会

8日　5時半——7時　於会館集会室
出席者　岩崎，岡本正副委員長外8委員
議　事（1）忘年懇親会の実施計画について
（2）昭和37年1月，2月の事業企画について
（3）創立記念事業総務部関係事業について
（4）報告事項

小委員会（忘年懇親会）

22日　正午——1時　於会館会議室
出席者　山本主査外6委員
忘年会の会場整理，会の進行などにつき協議

住宅委員会

7日　1時半——5時
出席者　海上委員長外4委員
「市街地での勤人の住宅を見る会」として，高島屋屋上の松下電工展示住宅並に新住宅社小林社長の新築住宅を見学

最古の歴史・最高の品質

カーペット、タフトン　緞　通、　モケット
椅子張地、カーテン地　別　珍、　紡毛糸

住江織物株式会社

本　社　大阪市南区安堂寺橋通4（御堂筋）（電）大阪（25）代表81番
東京支店　東京都港区芝田村町4番地　（電）東京（431）代4166番

天井・間仕切には軽量鉄骨を・軽量鉄骨は日進式を御採用下さい・

耐震・耐火・軽量・堅牢
防錆完全・中空防音
合理的工法・責任施工

株式会社 奥村重兵衛商店
大阪市北区木幡町五六番地
電話北㉞四一三一～四

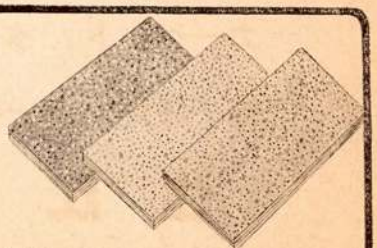
＝特許＝
氣光式通風器 製造販売
開閉式レヂスター
特許第一五一三六号
カタログ進呈
大阪市西区江戸堀下通2-17
田辺工業株式会社
電話土佐堀㊹7437—9

つねなりすたじお
建築写真
大阪市東区北浜・電㉙0141

杭
株式会社 武智工務所
取締役社長 福留並喜
大阪市東区瓦町3ノ11(井池筋)旭洋ビル3階
電話(202)3233・3234

特許 防火シヤッター全般
小俣式
電動式～箱型・ウオーム・スパー
手動式～自動・鎖・オートマチック
ステンレス・アルミニウム・シャッター
株式会社小俣製作所大阪支店
大阪市北区若松町30 電話(34)9004・9016・4825
本社及工場・埼玉県与野町
東京事務所及工場・東京都北区田端町

特許吹付タイル・内装・外装用化粧材
セラスキン CERASKIN
関東地区取扱店
小林窯業株式会社
東京都太田区新井宿2の1500 TEL 771—6347
山本窯業研究所
大阪市東淀川区西淡路町3丁目176番地
TEL (37)—9025番



21日　3時——5時　於会館会議室
出席者　海上委員長外3委員
議　事（1）PR 冊子「住宅建築資材便覧」発行に関する件
（2）記念事業住宅展示会に出品の業者推薦に関する件
（3）プレハブ建築研究小委員会設置に関し検討の件

27日　正午——6時半
出席者　海上委員長外5委員
記念事業住宅展に出品の業者推薦のため，積水ハウス，大洋腕木工業，永大産業，大和ハウス工業の各組立ハウスを見学

編集委員会

幹事会

13日　4時——6時　於会館会議室
出席者　三村幹事外3幹事
正月「都市計画特集」号について協議

委員会

17日　4時——6時　於会館会議室
出席者　上林副委員長外7委員
議　事（1）経過報告
（イ）12月「日本近代建築運動史特集」号
（ロ）正月「都市計画特集」号
（ハ）2月「建物管理特集」号
（2）3月「名古屋特集」号の企画について
（3）正月号よりの表紙について

教育委員会

小委員会（建築ポケットブック作成）

10日　3時——5時　於会館会議室
出席者　橋本主査，相川委員
編集スケジュール，編集者の件などについて協議

空気調和設備編集幹事会

22日　2時半——5時　於会館会議室
出席者　前田主査外4幹事
出版までの工程，執筆方針，執筆要領などを再検討し，各章間の調整を要する点について協議

給排水衛生設備編集委員会

24日　2時半——5時　於会館会議室
出席者　田中委員長外7委員
出版までの工程，執筆依頼者などについて協議

近代建築調査委員会

10日　3時——5時　於会館集会室
出席者　滝沢委員長外8委員
議　事（1）煉瓦屑をコンクリート骨材に使用した事例調査の件報告
（2）12月号発表建物について
（3）今井伝三郎氏訳「ハースト氏建築必携」の紹介
（4）正月号発表建物の件
（5）福岡県庁舎の調査に関する件
（5）長崎の建物調査に関する件
（7）昭和37年発表予定建物の選定

記念事業委員会

出版委員会

4日　2時——5時　於会館集会室
出席者　浦辺，足立正副委員長外10委員
各委員所有の日本民家の資料を持ち寄り検討の上，図書の型式，編集方法などについて協議



建築界待望の新扉錠……！
ゴールユニロック
GOAL
日本住宅公団・公営住宅御指定
株式會社 谷山製作所
大阪市東淀川区三津屋北通四丁目　電話(37)3117・5871・7724
シリンダーレバーハンドル錠
押ボタン式シリンダー錠
アンチ式シリンダー錠
シリンダーナイトラッチ
シリンダー抽斗錠
各種高級彫込錠

住宅展委員会

4日　6時——7時半　於会館会議室

出席者　塚本，海上正副委員長外5委員

住宅展の企画概要と経過を報告の上，実施案について協議

総務委員会会員余技展小委員会

17日　5時半——7時　於会館会議室

出席者　三品主査外2委員

30日　正午——1時半　於会館会議室

出席者　三品主査外3委員

会員余技展の実施案について協議

住宅展，資材展両委員長打合会

18日　正午——2時　於東畑事務所

出席者　東畑，塚本，小川各委員長

住宅，住宅資材の両展示会企画について連絡打合せ

工高生デザインコンクール表彰式

9日　2時——3時　於会館集会室

出席者　中原教育委員長外2教育委員

西島審査委員長　入選者 9名

東京，神奈川，鹿児島，越後高田からも入選者の出席あり。式後茶話会並に日本板硝子 KK 本社，大阪富士ビルの見学を行なう。

懇　談　会

違反建築防止対策に関する懇談会

21日　3時——5時　於会館集会室

出席者　本会の外建築団体7会代表者

本会法規委員7委員

法規委員会の主催で開催

若い会員の集い

30日　5時——8時半　於会館集会室

下記の話を聞く。出席者20名

1．「欧米の施工技術」　大林組　谷口　尚武氏

1．「ソ連の建築」　大林組　寺沢　一夫氏

何れもスライド併用

見　学　会

京都中央郵便局見学会

設計監理　郵政省建築部

施　工　大　林　組

1日　3時半——5時半　参加者85名

大阪府建築士会と共催

武者小路千家外茶室見学会

5日　10時半——4時　参加者28名

岡田孝男氏の解説によって武者小路千家，藪内家，久田家，堀内家の各名席を見学

板硝子と特殊硝子の工場見学会

25日　1時——5時半　参加者40名

旭硝子 kk で提供のバスにより，旭加工硝子塚口工場と旭硝子尼崎工場の2工場を見学

編　集　後　記

あけましておめでとうございます。昨年は「建築と社会」のためいろいろとご協力，ご助言いただきありがとうございました。編集委員一同心よりお礼を申しあげます。ことしも頑張っていきたいと存じます。

さて，この「都市計画」特集をくむに当つて，とくにバックボーンとしたかつたのは，関西のユニークな役割とその開発の姿を浮きだしにすることでした。それをつぎの順序でとらえることにしました。

1．人物論 —— インタビューを通じて都市計画における持論をのべてもらう。そのため官公庁，学校，設計におけるそれぞれのベテランと若手を若干名づつ選定してインタビューしてまとめる。ここから都市計画における矛盾をあきらかにする。

2．組織論 —— 市民の開発に対する熱意といつたものについてはこの市民組織でとり扱う。したがつてここでは行政組織，開発組織，市民組織の三つにしぼつてみる。この組織論を小委員会（三村浩史，水谷穎介，斎藤和夫，大久保昌一，藤田邦昭，松井昭光の各氏）でまとめる。

3．計画論 —— 大阪を中心にして近畿の開発の計画例をとりだす。

この三本立で企画をすすめました。この企画で実現できなかつたものについては，それぞれの扉のところ（37頁，49頁，68頁）であきらかにしておきましたが，時間におわれてなかなか満足するものにいたらなかつたことをおわびします。けれども，編集委員ならびに担当幹事の意図したところを少しでもくみとつていただければ幸いに存じます。企画にご協力いただいた担当幹事は，中村淵，牧田顕治，田村敬夫，藤田邦昭，住田昌二，大久保昌一，水谷穎介，三村浩史，藤田邦昭，湯川利和の各氏です。

最後に，執筆者各位ならびにご協力いただいた幹事に厚くお礼を申しあげます。次号は「建物管理特集」の予定です。

専売特許
ウカ式化学防水工事　グラウチング防水工事
グナイト工事　アスファルト防水工事
薬液注入防水工事
株式会社　大阪防水建設社
本社　大阪市天王寺区餌差町42番地
電話 (76) 2594～6
支店　名古屋市中区和泉町1丁目9番地
電話本局 (29) 5075・1048

屋根浪板
谷樋には **大島化学のひふくてっぱんを**

固定式通風器 連続式換気装置にも

耐酸スタンダードメタル

カラースタンダードメタル

PATENT Standard

大島応用化学工業株式会社

本社 大阪市城東区野江東之町4の104 (931) 7071—3
支店 新居浜・名古屋・四日市・広島

田中式
スカイライト・ベンチレーター
スチールサッシュ・ドアー
スチールシャッター・オペレーター

TNK **田中工業株式会社大阪出張所**

大阪出張所 兵庫県尼崎市南竹谷町2～89 TEL 大阪(40)6341(代表)・(40)6342

本社	東京第一工場	東京都墨田区錦糸町1～25	TEL 東京(623)代表0106～0108・(622)0790
	東京第二工場	東京都墨田区吾嬬町東4～122	TEL 東京(611)2118～9
	小倉工場	福岡県小倉市赤坂上の宿37	TEL 小倉0653・2833
	川崎工場	神奈川県川崎市東渡田3～43	TEL 川崎 ② 4540
	札幌出張所	北海道札幌市北上通東4丁目4	TEL 札幌 ③ 6762・0515
	盛岡代理店	岩手県盛岡市本伏49・東北建設(株)	TEL 盛岡 7642
	名古屋代理店	愛知県名古屋市西区西菊井町2～12・岡田建材KK	TEL 名古屋(53)0121・2057
	米子代理店	鳥取県米子市祇園町2～93・吉田工務店	TEL 米子 4683
	長崎代理店	長崎県長崎市要町11・関西工業(有)	TEL 長崎 ② 6046

信用ある技術と伝統の

アスファルト工事

専業大店

株式会社 久保商店

大阪市北区真砂町5番地 電話大阪(34)207～8・4836～7

賀正

建設業者有志



株式会社 **淺沼組**

取締役社長　淺沼猪之吉

本　社・大阪市天王寺区石ケ辻町・電話代表（762）0251～9番
支　店・東京都新宿区荒木町五番地・電話（351）4141～4番
　　名古屋市中村区太閤通り一丁目・電話(54)4020・4021
営業所・鳥取・広島・金沢・郡山・奈良・京都・神戸・仙台
　　札幌・静岡・津・岐阜



株式会社 **新工務所**（アタラシ）

取締役社長　新順一

本　店・大阪市北区曽根崎中一丁目四三・電話代表大阪（34）9151番
支　店・東京都千代田区神田猿楽町二丁目七・電話 代表（291）3741
営業所・神戸



株式会社 **安藤組大阪支店**

取締役支店長　瀬川博

大阪市西区江戸堀北通一丁目七番地
電話大阪（44）3788（代表）　（44）2602番　（45）393番
本社・東京都中央区八重洲四丁目七番地
支店・出張所・名古屋・仙台・静岡・福岡・千葉・横浜・水戸・盛岡・新潟・神戸・沼津



株式会社 **大林組**

取締役社長　大林芳郎

本　店・大阪市東区京橋三丁目七五番地
　　電話大代表（94）861番
支　店・東京・札幌・仙台・横浜・名古屋・岡山・広島・福岡・高松
出張所・神戸

株式会社 **奥村組**

取締役社長 奥村太平

本店・奈良県北葛城郡香芝町逢坂 電話奈良県下田局 477
本店営業所・大阪市阿倍野区松崎町一丁目五一 電話 大阪 ㊼ 0336 代表
支店・東京・名古屋・広島・高松・八幡
営業所・奈良・堺・西宮・光・福岡

鹿島建設株式会社

会長 鹿島守之助

本社 東京都中央区八重洲五の三
大阪支店 大阪市阿倍野区阿倍野筋二の三三
電話 大阪 (77) 代表 3737 番

株式会社 **勝呂組大阪支店**

大阪市東区石町二丁目五十番地 電話 (94) 6861・6862番
本社・静岡市日出町一ノ二 電話静岡 (2) 7171～4番
支店・東京・名古屋・大阪・福岡・札幌
営業所・函館
出張所・会津若松・沼津・岐阜・八代・熊本
鹿児島・宮崎

株式会社 **神崎組大阪支店**

常務取締役支店長 大西繁市

大阪市北区曽根崎新地1丁目21
電話 (34) 7837～8番
本店・姫路市北条口86—3 電話代表姫路(23)2021—3

株式会社 **熊谷組大阪支店**

大阪市東区備後町一丁目十三番地（電話大阪㉖1726・1926番）
本社 福井市豊島上町一番地（市外専用 12・4800～2）
営業所 東京都新宿区築土八幡町二二番地（電話大代(332)5111番）
支店 東京・名古屋・広島・福岡・札幌
出張所 横浜・仙台・静岡・佐久間・下関・神戸・岡山・福井・長野
青海・山形・高知・宮崎・旭川・鳥取・高松・諫早・北山川

株式会社　鴻　池　組

本　店　大阪市此花区伝法町北3－67
電　話　代表　㊻　2631番
支　店　東京・名古屋・福岡・広島

佐藤工業株式会社 大阪支店

取締役社長　佐藤欣治　・　大阪支店長　勇内英次
大阪市東区北浜一ノ二五　電話 大阪 (23) 6731~3, 7293
本　社・富山市総曲輪二三〇
東京支店・東京都中央区日本橋本町一ノ二　本社分室・　同　左
名古屋支店・名古屋市中区仲ノ町一ノ一　富山工場・富山市稲荷元町九六
札幌支店・札幌市南七条西十一丁目
出張所・神戸・横浜・岐阜・三重・仙台・盛岡・宇都宮・浦和・横須賀・静岡・四日市
春日井・金沢・高岡・新潟・今庄・川口・和田川・黒部・御母衣・岩清水

清水建設株式会社

社　長　清　水　康　雄
本　社・東京都中央区宝町二ノ一
常務取締役支店長　城　戸　七太郎
大阪支店・大阪市西区土佐堀通リ二ノ二
電話 (44) 1531 (10) 夜間専用 (44) 1531—32

株式会社 錢高組

取締役社長　錢高輝之
本　店　大阪市西区阿波座上通三丁目二番地　電話代表大阪㊸6431番
東京支店　東京都中央区銀座東五丁目二番地ノ一二
名古屋支店　名古屋市中区材木町一丁目五番地
福岡支店　福岡市箔屋町一六番地
山張所　札幌・盛岡・仙台・前橋・新潟・千葉・神奈川・三島・京都
神戸・岡山・広島・徳島・松山・小倉・熊本・長崎・沖縄

大成建設株式会社

取締役支店長　稲田芳郎
大阪支店　大阪市東区南本町4丁目20番地

大日本土木株式会社 大阪支店

取締役支店長　桜井　徹良

大阪市北区堂島北町九番地　電話㉞代表5931
本　社・岐阜市長住町二丁目三番地　電話岐阜②代表6141～6145番
支　店・東京・名古屋
営業所・神戸・和歌山・奈良

株式会社 竹中工務店

本　店・大阪市北区堂島中2丁目30番地
電　話　大代表大阪（312）1251番
営業所・札幌・仙台・東京・横浜・静岡・名古屋
京都・神戸・広島・高松・岡山・福岡・八幡

大鐵工業株式会社

大阪市北区茶屋町38番地
電　話　㊱171～5番
支　店　天王寺・津・名古屋・米子・福知山

鉄道建設興業株式会社大阪支店

取締役支店長　花房三郎

大阪市大淀区天神橋筋六丁目五番地（天六阪急ビル七階）
電　話（35）6830・883・2427・2693
本　社　東京都千代田区神田三崎町二丁目六番地
電　話　東京（301）3411

株式会社 戸田組大阪支店

常務取締役支店長　芝地光

大阪市北区真砂町三二番地・電話㊱5951～8番
本　社・東京都中央区京橋一丁目三番地
支　店・札幌・仙台・名古屋・大阪・広島・福岡
大阪支店営業所・京都・神戸・福井・金沢・富山

日産建設株式会社大阪支店

取締役支店長　武藤幸一

大阪市北区堂島北町28－1
電話　大阪㊱2191～3
本社　東京都港区赤坂青山南町1－1
電話　東京(408)代表4161番

西松建設株式会社関西支店

取締役支店長　蛯原逸雄

本　社　東京都港区芝西久保桜川町13番地
支　店　大阪市東区釣鐘町2丁目41番地
電話　大阪　代表(94)8431番

株式会社間組大阪支店

取締役支店長　牧村利勝

大阪市東区横堀町二丁目七〇番地(電話㉓代表5035)
本　店・東京都港区赤坂青山南町一丁目一番地(電話東京(408)代表2171)
支　店・仙台・名古屋・大阪・福岡

株式会社藤木工務店

本　店・大阪市東区両替町一丁目一三　電話(94)451～4番
支　店・東京都新宿区三栄町二三番地
岡山県倉敷市旭町六六〇
香川県高松市丸ノ内十一番地ノ十二
出張所・京都・名古屋・津・岡山・新居浜・徳島

株式会社藤田組大阪支店

取締役支店長　村島良雄

大阪市北区堂島中二丁目三八番地　電話(代表)㉞0757㊱5379
本　社・東京都中央区八重洲四の五
支　店・横浜・名古屋・大阪・広島・九州・札幌

別子建設株式会社

社　長　斎藤　武幸
副社長　柴田　光三郎
副社長　上野　正夫
支店長　大久保重明

本　社　東京都新宿区荒木町13
大阪支店　大阪市東区北浜5丁目22

株式会社 眞柄組大阪支店

取締役
支店長　漆村　重一

大阪市天王寺区生玉寺町六番地の七　電話㊼1272・1273・1274番
本　社　金沢市弓ノ町二五番地　電話 金沢 代表 ③ 1266番
支　店　東京・大阪・名古屋
営業所　金沢・富山・福井・大津・京都・岡崎・神戸・和歌山

株式会社 松村組

取締役社長　松村雄吉

本　社・大阪市東区京橋二丁目二八番地　電話 代表大阪 ㊾ 3171
支　店・東京・札幌・名古屋・広島・福岡
営業所・水戸・京都・福知山・岡山・呉・高松・八幡・大分・沖縄

三井建設株式会社 大阪支店

取締役
支店長　伊豆倉武一

大阪市西区江戸堀一丁目一九番地　電話大阪(44)代表 8951
本　社　東京都中央区日本橋室町二ノ一(三井ビル)　電話東京(241)代表3261
支店所在地　札幌・横浜・名古屋・広島・福岡・大阪
大阪支店管轄営業所　京都・神戸・和歌山・奈良・岡山

株式会社 青山工務店

代表取締役　湯原来

大阪市北区茶屋町37番地
電話　大阪 (37) 1314・1315・1381番

株式会社 **井上組**

代表取締役　井上福蔵

本社　大阪市都島区東野田町二丁目一五番地　電話㉟0530・2823・4038・4782
出張所　神戸市生田区加納町三丁目一番地　電話葺合㉒0914

株式会社 **今西組**

取締役社長　佐藤音松

本社　大阪市天王寺区上本町七丁目二番地ノ一　電話㊼8231～3
支店　東京都新宿区内藤町一番地　電話(341)4476
出張所　神戸市生田区下山手通四丁目四番地ノ一　電話③6060
出張所　奈良市学園町南二丁目九一五番地　電話富雄309
営業所　芦屋市山手町一二〇番地　電話芦屋2226

株式会社 **岡組**

取締役社長　岡三郎

本店　大阪市北区堂山町八九番地　電話(312)0776(代表)～0779・0770番
支店　東京都中央区日本橋茅場町二の一（共同ビル）　電話(661)8272番
支店　京都市右京区嵯峨明星町一　電話(86)415・218番

栗本建設工業株式会社

取締役社長　村上勇

本社　大阪市西区北堀江通一丁目三一番地　電話㊸代表5801
東京出張所　東京都中央区日本橋江戸橋栗本鉄工所内　電話(271)代表6371
和歌山出張所　和歌山市関戸高松二五六番地　電話②8777

株式会社 **小坂井組**

代表取締役　川崎盛治

本店　大阪市北区太融寺町五六番地　電話㉞9331～4・4664
出張所　兵庫県西宮市産所町八五番地　電話西宮②5248

大洋建設工業株式会社

取締役社長　木戸口信義

本　店　大阪市天王寺区北河堀町五四番地　電話大阪㊼代表2672・3880
支　店　和歌山市南材木町三丁目二番地　電話和歌山②3225
営業所　京都市下京区揚梅通烏丸西入　電話京都㉟0479
出張所　泉大津市我孫子六九番地　電話泉大津1675

株式会社 大末組

取締役社長　山本末男

本　社　大阪府松原市丹南町635　電話松原526・黒山135・61
大阪事務所　大阪市南区大和町1　電話㊼代0555・6345・6346
東京支店　東京都豊島区池袋東1の43　電話(971)3658・3958
出張所　神戸・奈良

株式会社 西田工務店

取締役社長　西田義郎

本　社　岸和田市加守町六二六の一番地　電話岸和田貝塚②代表7221
大阪営業所　大阪市浪速区元町四丁目二二七の一番地　電話㊸代表5661
和歌山出張所　和歌山市新堀北の丁三丁目一七番地　電話②9404

総合建設　株式会社 長谷川工務店　ビル経営

取締役社長　長谷川武彦

本　店　大阪市東区淡路町5の2　TEL㉓7646～9
東京支店　東京都千代田区神田美土代町2　TEL(231)1591～8

建設工業技術研究補助金受領　コンポザー工法

不動建設株式会社

取締役社長　庄野勝

本　社　大阪市南区鰻谷仲之町五七番地　電話㉗代表4771～7
東京支店　東京都中央区銀座東八丁目四番地（燃料会館内）　電話(541)5711～21・直通0967
名古屋営業所　名古屋市中区南大津通り五丁目一一番地　電話㉔代表5141・直通9997
其他営業所　神戸市・八幡市　出張所　堺市

長谷川組株式会社

取締役社長　長谷川為一

本　社　大阪市天王寺区大道町四丁目七九
電　話　(77) 4148・7322・9929
工作場　大阪市天王寺区大道二丁目三
電　話　(77) 9044番

水野建設株式会社大阪支店

取締役副社長　水野久一
取締役支店長　水野正三
大阪市北区太融寺町120　電話大阪 (34) (代) 3931～3933
工作場　同北区鶴野町71　電話大阪 (37) 1921
本　店　京都市下京区西七条市部町17　電話 (37) 8052・8277・5360
営業所　横浜市・平塚市

望月建設株式会社

取締役社長　望月小太郎

本　社　大阪市北区堂島上一ノ一八　電話㉞614～5・801—2・3805・7913
工作所　豊中市庄内東町2丁目37　電話 ㊴ 1 1 6 番

株式会社八木工務店

取締役社長　八木一郎
本　社　大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目25番地
電　話 ㊼ 1626・5772・9256・8990
倉庫・工作場　大阪市阿倍野区松崎町3丁目10番地
電　話 ㊼ 1 0 5 3
大阪市住吉区北加賀屋町3—5

矢島建設株式会社

取締役社長　矢島浩三
本　社　東京都千代田区内幸町一丁目一番地　電話東京(591)代4181番
大阪支店　大阪市南区北炭屋町八番地　電話大阪 ㉗代5837番
取締役副社長　仁平信也
支店長
支店・営業所　仙台・名古屋・福岡・蒲郡

株式会社 **金山工務店**
金山建設機械工業株式会社

代表取締役　金山伊三次郎

本　社　大阪市東区内淡路町1－2　TEL (94) 5466～8
東京支店　東京都中央区日本橋堀留町1－2　TEL (661) 3833
堺支店　堺市中瓦町3－86　(堺東ビル4階)

大幸建設株式会社

取締役社長　大沢幸平

本　社　大阪市東区今橋5丁目2番地　TEL㉓3317・7178・㉖9443
営業所　東京・名古屋・松江・富山
出張所　広島・伊予三島市・静岡・近江八幡市・大垣市・岡山

株式会社 **米田工務店**

取締役会長　米田治郎兵衛
代表取締役　米田良男

本　社　大阪市天王寺区逢坂上ノ町7　電話 (77) 代表7771番0155番
営業所　三重県四日市市江田町1582　電話四日市 7658

電気部　特別高圧並に一般高低圧電気設備工事全般
機械部　エレベーター・クレーン・コンベア並に輸送荷役用機械全般

日綿実業株式会社特約店

河南電気機械株式会社

本　社　大阪市西区靱本町一丁目八十番地　電話 (44) 0030
大阪営業所　大阪市東区横堀四丁目四十三番地
電話 (27) 0514・3561・3842　(26) 4948
名古屋営業所　名古屋市中区宮町一丁目八番地
日綿実業株式会社名古屋支店機械部内　電話代表 (97) 8111
東京営業所　東京都練馬区豊玉上二ノ四番地　電話 (991) 4274

賀正

田中式温水缶及ガス風呂

田中風呂製作所

代表者　田中照雄

大阪市浪速区元町1—742　電話 (64) 5313・8128

謹　賀　新　年

昭和37年元旦

社団法人 日本建材協会

大阪市西区京町堀1丁目170番地

電話 ㊹5590・5092番

常設展示場

大阪市西区京町堀1丁目170	電話 (44) 5092
大阪市東区北浜3丁目 近畿建築会館	電話 (23) 7172
広島市鉄砲町108	電話 (4) 5469
高松市中野町881の1	電話 (3) 5339
福岡市住吉松月町493	電話 (3) 1259

・優美な繊維の京壁材 →　**日本壁**

新日本壁　←・繊維の床砂材……

・塗りつける織物壁材 →　**パピロン壁**

錦上壁　←・パルプの日本座敷壁材

・近代的な趣味の壁材 →　**いすゞかべ**

新いすゞかべ　←・吹付のできる京砂壁材

・繊維の色土 ……→　**大和壁**

SK 近代的上塗壁材 繊維塗料製品

製造発売元　株式会社 新興建材工業所　■全国有名建材店にございます

本社　大阪市西局区内四ツ橋　電話 大阪㊹5756～9
営業所　明石市西王子町1丁目39　電話 明石 5852
営業所　福岡市西唐人町1番地　電話 福岡㊼7373

謹賀新年

昔からの建材店ゆるがぬ信用　　建材信和会　（いろは順）

岩元式スカイライト
岩元式通風装置（ベンチレーター）
その他建築材料

岩元工業株式会社
社長 岩元熊雄

大阪市東成区東今里町四丁目40
電話 ㊽ 0616～7

Ⓢ印ルーフイング・フエルト
Ⓢ印砂付ルーフイング
Ⓢ印石綿ウエルドルーフイング
陸屋根・地下室防水及耐酸工事　責任施工

日新工材株式会社
社長 井場績

大阪市西区新町北通一丁目53
電話 ㊹ 2721

衛生陶器・同附属器具
製造販売

東洋陶器株式会社大阪営業所
所長 伊藤和美

大阪市東区高麗橋5－32
電話 ㉓ 4518～9・1424

東洋フレンチ瓦・S型瓦
東洋スパニッシュ瓦
東洋日本型瓦・陶器瓦
製造販売・責任施工

東洋洋瓦株式会社
社長 青木トシ

大阪市天王寺区大道三丁目125
電話 ㊼ 3076～8

暖冷房・給排水・換気・衛生
汚水浄化装置・大正便所
設計・施工

株式会社大阪城口研究所
社長 城口庸平

大阪市北区高垣町1
電話 ㊲ 7575～7

ガス圧接
建築金物

株式会社小野弥商店
社長 小野甚蔵

大阪市西区立売堀北通一丁目24
㊹ 1443・5066
電話 ㊸ 1212・1667

日進式軽量鉄骨
日進式リブラス
日進式メタルラス
日進式クリップ

株式会社奥村重兵衛商店
社長 奥村重兵衛

大阪市北区木幡町56
電話 ㉞ 4131～3

室内装飾設計施工
窓掛・リノリューム・アスタイル
オリエンタルクロス・ニッポンクロス
カラークロス　製造発売元

河津装飾株式会社
社長 河津喜之助

大阪市北区堂島上一丁目24
電話 ㉞ 1351～4

プラスチック防水耐酸工事
各種レヂンライニング
ペプコグリップデック
ダウラテックス560

耐酸化学工業株式会社
社長 松井邦彦

大阪市北区高垣町8
㉞ 4957・4958
電話 ㊱ 0178～9・4161

石灰・セメント・壁材料
大阪窯業セメント(株)　代理店
大阪生コンクリート(株)
コガネライト（蛭石）　製造販売

玉置産業株式会社
社長 玉置孝太郎

大阪市南区鰻谷仲之町25
電話 ㉗ 5675～7

一般塗装工事
請負業

竹林塗装工業株式会社
社長 竹林昭二

大阪市北区茶屋町78
電話 ㉞ 6431～3

各種ベニヤ板丸徳製品
ヤマハボード・ハードボード
ホモゲンホルツ
オーツカクロース総代理店

浪速合板株式会社
社長 村石秋吉

大阪市浪速区幸町通三丁目20
電話 ㊸ 代表 2201

フローリング（ブナ・ナラ・サクラ）
吸音板，ボード，販売並施工
内装材各種

株式会社室谷商店
社長 室谷山水

大阪市北区絹笠町50（堂ビル）
電話 (312) 2031－4

各種板硝子・鏡販売・施工
各務クリスタルKK代理店
ガラスブロック・プリズム
製造・販売・設計・施工

村田硝子株式会社
建材特殊硝子部
社長 村田経政

大阪市南区北炭屋町7
電話 ㉗ 4580・3367

艶出ケントク（白木・家具・塗物用）
液体ケントク（フローリング・アスタイル・リノリューム用）
フロアオイルケントク
床清掃請負・掃除器具販売

株式会社ケントク
社長 鈴木清市

大阪市東淀川区新高南通一丁目14
電話 ㊴ 0864～6・1416・1658

建築金物・建具金物
サッシ金物
製造販売

株式会社日垣本社
社長 日垣太市郎

大阪市南区安堂寺橋通二丁目3
電話 ㉖ 5091～6

タイル工事一式

株式会社平田タイル
社長 平田伊三郎

大阪市西区阿波座中一丁目5
電話代表 ㊸ 1003
㊹ 8731

給排水・衛生
暖冷房・換気　設計施工

株式会社 大阪城口研究所

代表取締役　城口庸平

大阪市北区高垣町一・電話大阪㊲7575(代表)
京都市東山区大和大路正面上ル電話京都⑥4945(代表)
神戸市生田区下山手通六ノ一・電　話　④5892

電気・暖冷房・水道・衛生設備
設　計　施　工

株式会社 大阪電気商会
株式会社 大阪暖房商会

取締役社長　菅谷三郎

本　店　大阪市西区江戸堀一丁目60番地
　　電話大阪㊹大代表8231番
支　店　東京・名古屋・福岡
出張所　京都・神戸・岡山・高松・広島・熊本
　　札幌・仙台・新潟・金沢・福井

水道・衛生・暖冷房・其他管工事
設計並施工
特許YM式ルーフドレイン製造販売
(旧斎藤久孝事務所)

斎久工業株式会社大阪支店

大阪市南区順慶町通一丁目四四番地
電話大阪㉙代表4496～8・4993～4番
本　店　東京都千代田区丸ノ内2ノ8仲12号館5号
　　電話(281)局6505～8番
金沢営業所　金沢市高岡町三五　電話金沢②2074
福井出張所　福井市城之橋下町一〇　電話福井2436
高松出張所　高松市二番丁九　電話高松②5195

創業　大正二年
暖冷房・換気・空気調和
病院諸機械・給排水・衛生

株式会社 斎藤省三商店

東京店　東京駅前丸ビル6階676区
　　電話東京(201)3761・3762・3763・3764
大阪店　大阪市西区土佐堀通大同ビル714号
　　電話大阪㊹1568・1569・2594
札幌店　札幌市北四条西16丁目1番地　高田屋ビル二階
　　電話札幌②0010・0956・③4661
名古屋店　名古屋市中区南大津通一丁目千代田ビル522号
　　電話中局㉔1766

建築設備・金属製建具
荷役運搬機械・環境衛生施設
化学・鉱山機械

三機工業大阪支店

取締役社長　山田熊男
取締役支店長　池田英太郎

大阪市東区高麗橋3丁目1番地　電話大阪(202)代表3071
本　店　東京都千代田区有楽町1丁目10番地
支店・出張所　名古屋・福岡・札幌・広島・仙台・富山・金沢・高松
工　場　鶴見・六郷・中山・高槻

暖房・冷房・水道・衛生設備
設　計　施　工

須賀工業株式会社

大阪市西区土佐堀通1丁目14番地
電話㊹代表5171番

東京支店　東京都港区芝田村町6丁目　電話(431)代表7121
名古屋支店　名古屋市中区材木町1丁目　電話㉓代表7856
京都支店　京都市下京区烏丸通松原下ル　電話㉟9153番
神戸支店　神戸市生田区北長狭通2丁目　電話③代表5101
福岡支店　福岡市千代栄町　電話㊽代表4731

給・排水・衛生・消火・暖冷房設備

株式会社 西原衛生工業所大阪店

大阪市大淀区中津南通4丁目44　**電話大阪㊺3415番**

空気調和装置・熱風乾燥装置
設計施工

株式会社 建材社

大阪支店

大阪市北区中ノ島二丁目(新朝日ビル5階)
電話大阪㉓6041(代)
本社及東京支店　東京都中央区八重洲三丁目七
営業所　名古屋市中区西万町二丁目一
連絡所　広島市基町一(朝日ビル)

暖冷房・温湿度調整
水道・衛生・環境衛生装置
設計施工

山田工業株式会社

本社　大阪市西区京町堀上通1丁目7
　　電㊹(代表)2613・(代表)9431
営業所　神戸市生田区北長狭通7丁目1の1
　　電④1778・4386
出張所　名古屋市中村区牧野町1－6　電話㊿0966
〃　東京都北区上十条1の10　電(911)2346
〃　広島市西魚屋町31　電②1375

暖房・冷房・水道・衛生設備
設計施工

株式会社 三晃商会

本社　大阪市北区富田町一六　㉞7031㊱6793
出張所　東京都中央区宝町二・六(村幸ビル2階)(561)5441
　　名古屋市中区新栄町二丁目一　⑨1820
　　福井市宝永上町一〇五　1596
　　松江市東本町四丁目一四九　5098
　　広島市紙屋町八　②1938
　　福岡市簀巴町二二　④1158

暖・冷房・空気温湿度調整装置

設計施工

高砂熱学工業株式会社大阪支店

大阪市北区中ノ島3丁目3番地（朝日ビル8階）
電話大阪㉓7641（大代）
本社 東京都千代田区神田駿河台4丁目2番地

空気調和装置、各種冷凍機
設計・製作・施工

東洋キヤリア工業株式会社
大阪支店

大阪市北区堂島船大工町五三番地（毎日大阪会館内）
電話大阪㊱局8356（代表）
本社 東京都中央区日本橋兜町三丁目二四番地
支店 東京・名古屋 出張所 九州
工場 東京都足立区下沼田町360番地

暖冷房・水道衛生工事
設計施工

株式会社 **栄興商会**

取締役社長 中山敏正

本店 大阪市福島区上福島北二丁目一番地
電話大阪㊺3391～5番
支店 東京都新宿区荒木町一九番地
電話（351）2177～8番
神戸出張所 神戸市生田区下山手通八丁目三三 電話元町④3035番
京都出張所 京都市中京区高倉通三条下ル 電話上③2869番
三沢出張所 青森県三沢市上久保三一 電話大三沢36番

暖房・冷房・水道・衛生
温湿度調整装置
設計施工

株式会社 **朝日工業社**

大阪市北区中之島4—39 電㊹6671～5

東京支店 東京都港区芝浜松町2—7 電（431）7341～5
北海道支店 札幌市北四条西15丁目 電②2203・③5374・5969
仙台支店 仙台市元寺小路（五城ビル） 電②8061・③9261
名古屋支店 名古屋市中区東陽町6—5 電㉔1270・1484
広島支店 広島市大手町8—155 電③7949
福岡支店 福岡市薬研町3 電㉓0788・㉕0296

温湿度調整装置、暖房
冷房、水道、搬送機設備
設計並ニ施工

第一工業株式会社大阪支店

大阪市北区富田町30 電話大阪㉞ {（代表）0977 / 0978～9・0970}
本社 東京都千代田区丸ノ内2—10
電話（281）2631—5
仙台支店 仙台市新伝馬町60
電話 73 32
名古屋出張所 名古屋市東区東門前町3—6
電話⑨2893

温湿度調整・暖冷房・換気給排水・衛生設備
設計並施工

日本管工業株式会社

代表取締役 市川進男

本社 京都市中京区両替町通リ姉小路上ル
電話㉒（代表）7975・（夜間専用）5532
大阪営業所 大阪市北区天満橋筋1-37（天満橋北詰）
電話㉟8829
四日市営業所 四日市市浜田西末広町 電話7503・3665
津営業所 津市栄町2—111 電話3610

暖冷房・空気調和・環境衛生工事一切
設計施工

日本熱学工業株式会社

社長 牛田正郎
大阪市北区万才町50 北大阪ビル
電話 大阪㊱代 8675～9・4953～5
東京支店 東京都千代田区神田和泉町1
電話（866）7683・7716・2594
名古屋支店 名古屋市中区城代町7
電話㉓4690・4317
営業所・出張所 下関・金沢・藤沢・新潟・八幡・京都

煖房・冷房・温湿度調整・衛生設備
設計施工

大嘉熱工業株式会社

取締役社長 嘉幡政四郎

大阪 大阪市北区万才町四三浪速ビル六階
電話 大阪㊱直通2085・5725
（代）9851～9・9951～9
東京 東京都千代田区西神田町一ノ八
電話 東京（291）8002～3
出張所 愛媛県川之江市・九州福岡市

冷房・暖房・温湿度調整装置
換気・給排水・衛生設備
設計施工

第一企業株式会社大阪支店

大阪市北区天満橋筋4—71
電話（35）2806・5063・9355
本社 東京都文京区元町2丁目17番地
電話（921）（代表）6294
支店出張所 名古屋・福岡・札幌・仙台・高松・広島

冷暖房・温湿度調整装置・換気装置
ファン・ヒーター・クーラー
スチール・アルミ・サッシ・ドア・シャッター
設計・製作・施工

理研鋼機株式会社

大阪営業所 大阪市北区宗是町1（大ビル）
電 大阪代（44）8621番
本社・工場 東京都北区神谷3の10の3
電 東京代（901）3191番
本社・分室 東京都港区芝佐久間町1の46（大同ビル）
電 東京代（501）3156番
営業所 名古屋・仙台 連絡所 福岡

電気工事設計施工

工藤電気株式会社

大阪市北区野崎町六九
電話・大阪㊱2891—5番
東京支店 東京都中央区西八丁堀二丁目十二
電話(551)8330・8303
営業所 名古屋・神戸・岡山・広島・福岡

各種電気工事設計施工

浅海電気株式会社

取締役社長 浅海正雄
本社 大阪市東区北浜二丁目六九
電話大阪㉓5273—5・5451—2
東京支社 東京都港区赤坂溜池町1
電話(481)8621～4・3573
営業所 名古屋・札幌・旭川・福岡

電気工事設計施工

栗原工業株式会社

取締役社長 栗原信英
大阪市北区永楽町8番地(日産生命館)
電話 大阪㉞代表 1234～9
支社 東京都港区芝浜松町(大門ビル)
出張所 名古屋・舞鶴・広島・八幡
福岡・富山

電気工事全般設計施工

中央電気工業株式会社

取締役社長 今村騰
本社 大阪市北区梅ケ枝町二五番地
電話 大阪 代表㉞8131～4 ㊱7263・2144
営業所 東京・名古屋・新宮・御坊

電動機自動操作用配電盤・分電盤・受電盤
自動遠方操作盤・電動機単逆相運転防止装置
温湿度自動装置監視盤・遠方監視自動装置
各種フロントスイッチ・スペースヒーター及び
ウォータヒーター・其の他特殊電気機器設計製作

森井電業株式会社

東京本社 東京都港区芝三田綱町一番地
電話 東京(451)9611～5番
工場 東京都港区麻布新広尾町一丁目一三四番地
電話 東京(451)0535番
大阪支店 大阪市北区常安町十六番地
電話大阪(44)9516～8番夜間専用(44)502番
名古屋出張所 名古屋市中村区長戸井町三丁目四十一番地
電話 笹島(54)6865・9495番
福岡出張所 福岡市東職人町二七番地
電話(4)7813番 (5)3516番
広島出張所 広島市三川町二六番地電話(4)2449番

各種電気工事設計施工

株式会社 **ヤマト電気商会**

取締役社長 山本龍太郎
本社 大阪市北区西堀川町15番地
電話 大阪㉞代3056
東京営業所 東京都中央区銀座東8丁目4番地
全国燃料会館607号室 電話東京(541)7464
出張所 大阪南・北海道・名古屋・四日市・福山・福岡

電気工事設計施工

三宝電機株式会社

取締役社長 嘉納伝三
本社 大阪市北区絹笠町50(堂ビル3階)
電話 (312)1471(代)～5
倉庫 大阪市大淀区浦江北2丁目51
電話(45)5148・6646
支店 東京都中央区西八丁堀4丁目10番地
(後関ビル3階) 電話(551)5590～2
営業所 名古屋市中村区泥江町2ノ1
電話(55)7146

電気工事
設計・施工

朝陽電気株式会社

取締役社長 山本博三
本社 大阪市北区中之島三丁目三 朝日ビル7階
電話 大阪局㉓9531(大代表)
営業所 大阪市西区土佐堀通り四丁目十一番地
電話 大阪局㊹5201番(代表)～3
出張所 京都市右京区西院今田町六番地
電話 京都局㊽3481番

電気工事設計施工

江東電気株式会社

取締役社長 猪飼幸次郎
本社 大阪市生野区勝山通9丁目72
電話 (716)4035(代)～8
支社 東京・都新宿区淀橋533
電話 東京(371)6203
出張所 金沢・名古屋・高知・広島

電気設備工事・設計・施工

中本電気株式会社

取締役社長 中本正明
本社 大阪市城東区野江東之町三丁目一五
電話 ㉝5143・5373・9594・2134
機器工場 大阪市城東区野江西之町三丁目一一三
資材倉庫 電話 ㉝2193

鈴木式防火シヤタア

株式会社 **鈴木シヤタア商会**

大阪市北区茶屋町33　電話 ㊲ 0098・5837・8729・6810

北陸営業所 金沢市三構町7～17　電話 ③1086

電気工事設計施工

株式会社 **三興社**

取締役社長 坪井 大

本社 大阪市北区絹笠町50（堂ビル7階）
電話 ㊱ 2138（代）～9
支店 東京都中央区日本橋箱崎町3丁目2番地
電話 ㊼ 1478（代）～9
出張所 堺・下関

電気工事設計施工
並架線金具製作販売
（日本工業規格表示工場）

八千代電設工業株式会社

取締役社長 梶本秀尾
大阪市東区森之宮東之町
電話大阪 (94) 6531（代）～5
支店 名古屋
出張所 東京・岡山・門司

青写真とマイクロフイルム

株式会社 **内外写真**

製図・トレース・複写写真

大阪市北区堂島北町16　TEL ㊱ 9055（代表）

平安瓦・大安瓦

各種瓦葺工事請負業

合資会社 **佐村木商店**

（昭和36年11月1日より下記に移転）
大阪市東住吉区西長居町811
電話 (691) 3368（代表）

リグノイド床・床材料

製造・販売・施工

福屋工業株式会社

本店 大阪市西区南堀江上通一丁目三一
電話 大阪 ㊸ 3426～7

コペンハーゲンリブ

商月報無料送呈

井田ペイント

井田商事株式会社

大阪市浪速区西円手町一〇一七番地 湊町駅貨物入号門前
電話 (53) 4890　(54) 0808～9

PAINTING CONTRACTOR

塗装工事請負

株式会社 **林塗装店**

TEL. 大阪 ㉕ 1756—7・東京 ㉙ 1335

諸官庁御指定
吹付及び掻落ソリジットスタイン
床材（合同リゲノイド）マグネシート
外壁シリコン防水
製造。販売。責任施工

合同特許建材工業株式会社

取締役社長 山下謙治

本社 大阪市東住吉区田辺東之町3—109 電大阪 ㊽ 9086
営業所 大阪市東住吉区駒川町3—54 電大阪 ㉙ 4370・7660
出張所 広島市比治山本町1180 電広島 ④ 4967
出張所 東京都新宿区花園町46 電東京(351)5298・5264

アルミニウム

ステンレス　　カーテンウオール

ブロンズ

東京鋼板工業株式会社

本社及工場　東京都荒川区尾久町5ノ1000
電話（891）8131～8
大阪支店　大阪市北区絹笠町18番地（聚噂ビル3階）
電話 ㊱ 9154～7
名古屋支店　名古屋市東区久屋町5の9（住商ビル）④ 2578～9
福岡出張所　福岡市橋口町15番地の1（サンビル3階）㊽8825

工業用及建築用各種石灰製造販売
セメント
小野田 レミコン 特約販売店
ブロック
セントラル硝子特約販売店

樫野石灰工業株式会社
大阪支店

大阪市北区曽根崎新地三丁目十四番地
（桜橋電停曽根崎新地西入）電話大阪㉞1274～6
支店・東京・神戸・姫路・徳島・高松

特許 **白蟻**

松平式白蟻殺滅予防所

奈良市南城戸南方町28　電話奈良4098
（近日移転先）
奈良市登大路二番町（博物館前）電話 奈良4098
出張所　奈良市春日町尾田組内　電話6011・6012
本部　高知県宿毛市宿毛町2639



陶管・練瓦・ヒューム管
ベンチレーター・アンホール

株式会社
三幸商會

大阪市北区曽根崎上一ノ四一
電話 大阪 ㉞ 3145

軽量鉄骨
設計・施工

新鋼建設工業株式会社

取締役社長 吉田信武
本社　大阪市西区新町通2丁目25
電話 ㊸ 7418・609・6575
工場　神戸市東灘区本庄町青木古堂町53
電話 神戸 ⑧ 616
広島県御調郡向島町立花3010
電話 尾道2868　向島西19

FUTABAYA DECORATORS, LTD.

建築物船舶等造作工事
家具・建具・室内装飾工事　設計施工
内外織物・敷物類一式

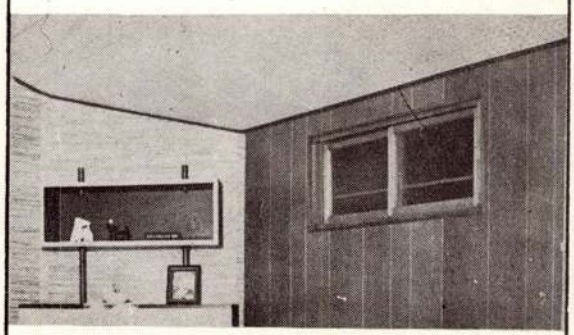
（創業大正7年）

二葉屋装備工業株式会社

取締役社長 若林繁吉
大阪市大淀区本庄川崎町2の6
（天六電停西北2丁）
電話・大阪 ㊲ 3321～3・3630

クトク の新建材

プリント合板
ビニオン
九徳天井板
美装パネル
リズムウッド
スーパーショイナー



クトク 製品製造発売元

浪速合板株式会社

大阪市浪速区幸町通の3の20
TEL（53）2201（代）



だいわ
大和洋瓦

雨風に強く緩勾配に最適
超軽量荷重（坪当37貫）
和型より安い

発売元
大仏組
大仏瓦，各種和洋瓦
美術タイル・工事請負

本店　京都市東山区今熊野池田町九　⑥ 3555
大阪営業所　大阪市東区内淡路町一丁目　㊾ 975
名古屋営業所　名古屋市瑞穂区堀田通一丁目　㊽ 2703

耐酸ツボ各種
天窓瓦福林産地直売
建築陶器の百貨店
株式会社 **吉田芳雄商店**
大阪市北区南森町交叉点
電話大阪 ㉞2403・3904（312）0345

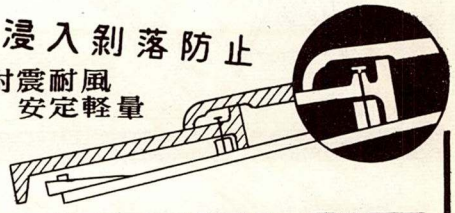


奉仕感謝の店
タイル 衛生陶器
㊀ 株式会社 **川岸窯業商店**
大阪市西区靱南通２丁目21　市電靱南通り電停前
電話大阪・(54)2435・2788・8597番

株式会社 **矢橋大理石商店**
大阪出張所
大阪市東区高麗橋二丁目九　野村ビル五階
電話大阪 ㉓ 4257－8番

特許植物性　型枠離剥塗料
サンヒット
メタルフォーム用特号
関西代理店　株式会社 **金剛商会**
大阪市西淀川区野里町1231　阪神国道　野里電停前
製造元　東京サンヒット商会　電 大阪㊼0417・4091

雨水浸入剝落防止
耐震耐風
安定軽量



大阪市浪速区元町二丁目七四二番地 電話(643)五〇六五
ナニワ瓦株式会社
ナニワ緩勾配瓦
３寸緩勾配最適軽量水止付（空葺）瓦



株式会社 **室谷商店**
本社　神戸市生田区長狭通四ノ一英和ビル
TEL神戸 ③ 0881～3
支店　大阪市北区絹笠町五〇　堂ビル５階
TEL大阪(312) 2031～4
出張所　岡山市内田京町158
TEL　岡山 ② 5189

燃えない建築資材
タイガー印
耐火ボード
石膏デスボード
タイガートーン
絶対に亀裂を生じない劃期的下塗壁材
Y.N石膏プラスター
キーンスセメント
各種焼石膏
吉野石膏大阪支店
大阪支店　大阪市西区土佐堀通1－1（大同ビル）
電話（44）8912～4
本社　東京都丸ノ内・三菱東九号館四号
電話 東京（281）2391（代表）
福岡営業所　福岡市相生町1－1 電話 (58)631～3

デラックス床材の決定版！



御一報次第係員参上致します

TLモザイク・フローリング
TLモザイク・ブロック

★**フローリング**はランパーコア合板式で狂いがなく簡単に張る事が出来ます寸法が一定していますから取扱が便利ですその上値段は寄木の½位の格安です
★**ブロック**はタイル式でコンクリートや板の上に接着剤で簡単に安価に豪華な寄木張の床が出来ます。
（各々樹種はなら、さくらがございます）

製造元　天塩川木材工業株式会社
関西総代理店　**太洋木材工業株式会社**
大阪市東区横堀6丁目21　電話　大阪㉕1025・5127

カタログ進呈

小野田防水ブロック

美しくて、強くて経済的な唯一の化粧目地、仕上用防水ブロック

特許 小野田NN防水剤

透水比も吸水率も低く、耐久的な防水モルタル、防水コンクリートをつくるには唯一不可欠な防水剤

小野田パーライト

粒状・均質・純粋で軽量性・断熱性・耐火性・吸音性の卓れた経済的なパーライト

特許 小野田CXモルタル

耐薬品性・防水性・防滑性・耐震動性・接着力の卓れた特殊弾性（ゴムセメント）モルタル

小野田 パール・フォーム・ボード

小野田パーライトの特性を活かした軽量・断熱・耐火・吸音防湿の諸点が特に卓れた強化気泡コンクリート板

特許 小野田K6セメント

塗装によって人造大理石が簡易にできる特殊着色セメント

小野田ブロック株式会社
本　社・東京都千代田区丸の内1の1　第一鉄鋼ビル
電　話・東京（201）1311・1411内線365～7

御問合せは最寄り工場へ
東京工場　東京都江東区深川豊州1の1
神戸工場　神戸市灘区灘浜町3
名古屋工場　名古屋市港区丸池町1の1

何よりも安心できる　**年限仕様**

Ⓐ アスタイト防水

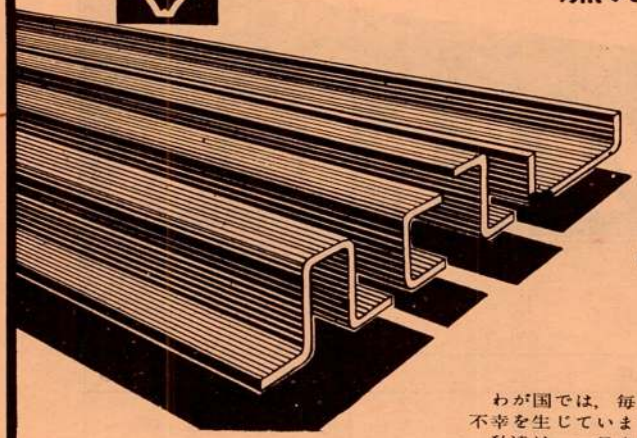
地区	組合員名	住所	電話
近畿（順不同）	(株) 久保商店	大阪市北区真砂町5	北 ㉞0207～8・4836～7
	(株) 木下謹三商店	大阪市西区江戸堀南通5ノ35	土佐堀㊹5408・5486
	(株) 井上浄夫商店	大阪市西区江戸堀下通1ノ7	土佐堀㊹8531～5
	(株) 大和商会	大阪市南区高津町4番丁73	戎 ㊸6221～4
	(株) 石田建材店	大阪市東淀川区元今里北通り1ノ31	豊崎㊲3340・3505
	内外工業株式会社	大阪市阿倍野区旭町1ノ51	戎 ㊸3434～6
	旭化建工業株式会社	大阪市北区茶屋町38	豊崎㊲6555～7
	日本瀝青工業(株)大阪支店	大阪市北区富田町40	北 ㉞1804
	石井建材有限会社	神戸市兵庫区荒田町1丁目	湊川⑤2140・2697
	(株) 中出商会	神戸市兵庫区上沢通6ノ9	湊川⑤4630
	タテバヤシ商店	京都市下京区四条大宮南入学校前	壬生㉞4468
	田島応用化工(株)大阪出張所	大阪市西区京町堀1ノ74	土佐堀㊹5951代表
東海	岡田建材株式会社	名古屋市西区西菊井町2ノ12	西 ㊸2057・0121
	(株) 名建商会	名古屋市中区宮出町41ノ2	中 ㉔1329・2817・2106
	高橋建材店	名古屋市中区材木町1ノ12	本局㉓3295
北陸	北川工業株式会社	金沢市西側町8	金沢②4552～3
	北川工業(株)富山営業所	富山市奥田新町23	富山②2218 ③1014
	北川工業(株)福井営業所	福井市大和中町70	福井②4532
	(株) 小島工務店	高岡市大坪旭町2丁目32ノ1	高岡 2463
	(株) 小島工務店富山営業所	富山市神通町3区1003	富山②8221
中国・四国	青盛建材株式会社	広島市鉄砲町108	中 ②2281～4
	青盛建材(株)岡山営業所	岡山市東田町3	岡山②7911・8169
	(有) 小野甚商店	岡山市内山下30ノ10	岡山②4272
	(株) 浜原豊商店	尾道市若宮町	尾道 2760
	(株) 浜原豊商店防府支店	防府市大林寺	防府 1037
	古市断熱工業株式会社	高松市宮脇町960	高松③5034
	正和商事株式会社	松山市1番町21	松山②8161～5
九州	青盛建材(株)福岡営業所	福岡市万行寺前町14	東 ③1225～6
	高稲工業株式会社	長崎市大橋町138	長崎④1726

建設省阪建22号認可　　出資金600万円

三星 西日本アスファルト事業協同組合

大阪市西区京町堀1--74　TEL ㊹代表5951
東京連絡所　東京都千代田区神田岩本町13（田島応用内）　TEL(866)代表6101
北陸・東海・近畿・中国・四国・九州

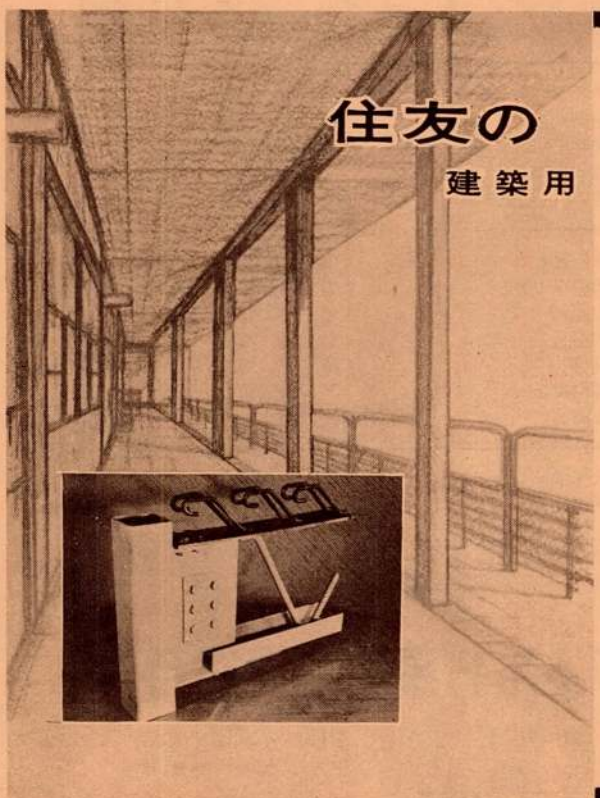
燃えない家を造りましょう





わが国では，毎年火災のために400億円に近い莫大な損失と，大きな不幸を生じています。
私達は，一日も早くこのようなことから解放されなければなりません そのためには燃えない建築材料が必要です。
当社では，この要望に応えるために，最適の建築材料として，すでに欧米で大量に使用されている「軽量形鋼」を，当社川崎製鋼所の新鋭設備で生産しております。
この「軽量形鋼」は，軽くて丈夫な「薄鋼板」を冷間成型して，各種の形鋼を大量に生産するもので価格も低廉です。

富士製鐵の輕量形鋼



住友の
建築用
角形鋼管

角形鋼管は断面性能が著しくすぐれておりますので、形鋼を組み合わせて溶接した角形鋼などにくらべると、溶接の必要がなく、均質で信頼度に富み、軽量で取扱いがたやすくなり、その上経済的であるなど有利な特徴をもっております。

住友金属工業株式会社

本　社 大阪市東区瓦町4丁目31 電話(大代表)大阪(202)2201
支　社 東京都千代田区丸ノ内1丁目8ノ6(新住友ビル) 電話(大代表)東京(211)2211
福岡営業所　福岡市天神町58番（天神ビル8階）　電話福岡(09)5190・3582
広島営業所　広島市紙屋町8番地（広電ビル内）　電話広島(2)7471・7596
名古屋営業所　名古屋市東区久屋町59(住友商事名古屋ビル)　電話 名古屋(961)1490・6222
仙台営業所　仙台市東1番町11東1番丁ビル内　電話仙台(3)3501・(5)2643
札幌営業所　札幌市北大通西4丁目6(住友生命札幌ビル内)　電話 札幌(4)0378

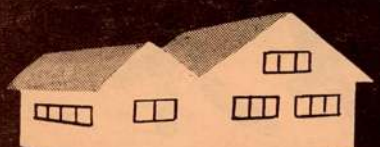
電気工事 ✣ 設計★施工

適正配線の
御相談と御用命は
当社へ

近畿電氣工事株式會社

取締役会長　佐藤　太
取締役社長　大森　久司
本　店　大阪市北区南扇町1　電話(大代表)大阪 312—1281
支店*支社　大阪北・大阪南・京都・神戸・姫路・奈良
和歌山・滋賀*名古屋・広島・東京

住友の 押出し型材使用
アルミサッシ・ドア



雨の多い日本には……
雨仕舞の良い気密な窓を
錆びない・軽るい・精度が高い



アルミサッシ使用率　米国 70%　西独 26%　日本 6.5%

製造・取付
アルケン工業株式会社

大阪市西区新町通4－39　電話 ㊿ 0865 2905

アサノ セメント

日本セメント株式会社

関西事務所　大阪市北区梅田町47番地　新阪神ビル6階　電話大阪（36）3351～6

本　　社　東京都千代田区大手町1丁目4番地
事 務 所　北海道・東京・名古屋・関西・九州
出 張 所　仙　台・広　島・高　松
包 装 所　釧路・函館・青森・下板橋・横浜・新潟
　　名古屋・大阪・糸崎・広島・小倉

ヨーギヨーセメント

大阪窯業セメント株式会社

本　　社　大阪市北区堂島浜通1丁目25新大ビル内
東京支店　東京都千代田区丸の内郵船ビル内
名古屋支店　名古屋市中村区 住友銀行 名古屋駅前支店 ビル内
工　　場　大　阪　・　伊　吹

小野田
PORTLAND CEMENT
商標登録
ONODA

小野田　普通ポルトランドセメント
小野田　早強ポルトランドセメント
小野田　ダム用(中庸熱)ポルトランドセメント
小野田　シリカセメント
小野田　高炉セメント
小野田　フライアッシュセメント
小野田　白色ポルトランドセメント
小野田　カラーセメント

小野田セメント

社長　安藤豊禄

東京本部　丸ノ内・鉄鋼ビル
大阪支店　梅田・第一生命ビル



宇部普通セメント
宇部超高級セメント
宇部中庸熱セメント
混合セメント　宇部ポゾランセメント
セメント混和材　Fly Ash)宇部ポゾラン
軽量骨材　宇部パーライト

宇部セメント

セメント／化学製品／機械／石炭

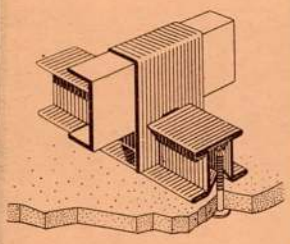
宇部興産

東京・大阪・名古屋・広島・新潟・高松・福岡



東芝商事株式会社／東京芝浦電気株式会社　　—奈良ドリームランド—

マンテンの　ＳＫ式軽量鉄骨天井下地

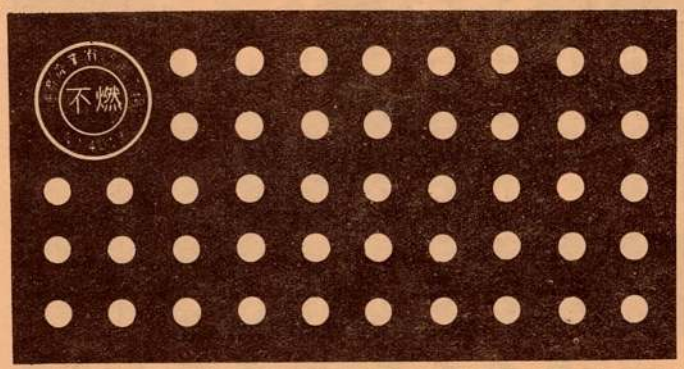


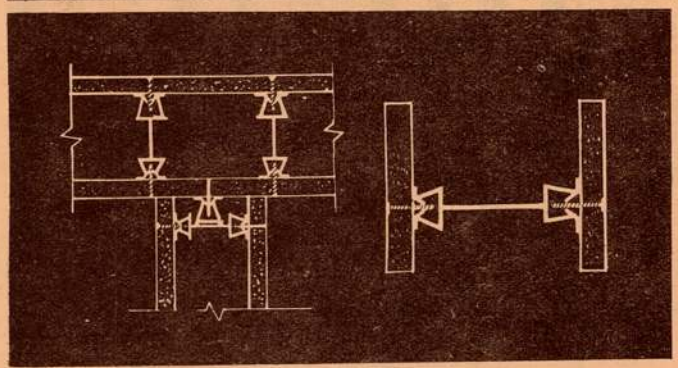


燃えない
狂わない
取りつけ易い

MANTEN

発売元 住友商事株式会社
製造元 株式会社 満点製作所
大阪市南区日本橋筋３丁目２番地　電話 大阪（64）1156～8
東京出張所　東京都江東区亀戸町2丁目114（新協和ビル内）電話東京（681）8425





ファイアボード

（法定不燃材・軽量石綿耐火板）

完全耐火性
軽量・断熱性・吸音
変形は全くない
木材と同様の加工が出来る
釘打ち・鋸引き・孔あけ等

トムレックス

（吹付石綿・責任施工）

吸音・断熱・結露防止
耐火・耐振動・腐食防止

N.A.K.

日本アスベスト株式会社

本　　社　東京都中央区銀座西6の3　電（572）0321.0331（代）
大阪支店　大阪市南区塩町通4の25　電船場（25）5491～8
名古屋支店　名古屋市中区下前津町117　電 南（32）6591～5
九州支店　福岡市博多区大通り2の81　電福岡（74）1747 2827
札幌出張所　札幌市北三条西2丁目西向　電（2）6472（3）520（5）308

タムラ　最高の品質・新しい建築資材

内装材専門

天井材	パールタイル（アルミ吸音板）・吸音板
	インシュレーションボード・スパンドレル
壁材	ハードボード・高級化粧合板
	パーティクルボード・コペンハーゲンリブ
床材	フローリング・モザイクパーケット
	アスハルトタイル・リノリューム
防火建材	プラスターボード・木毛セメント板
	フレキシブルシート・石綿板
プラスチック材	ヒッターライト・メラミン・ビニール合板
	樹脂ガラス・エンビリブ・ナミ板
壁下地材	ワブラス・ラスボード
	シージングボード・ルーフィング
金属材	ボードサッシュ・レヂスター
	ノンスリップ・コーナービード

創業明治24年
貿易・木材・建材

田村商會 建材部

本　店　神戸市生田区京町七二（クレセントビル）　電話　神戸㊴局0881（代表）
市外専用神戸55
支　店　東京都中央区八重洲一丁目一西河岸橋西詰　電話　東京（271）局6181～2

サッシ・ドアの設計・施工は
伝統と信用のある
下記協会員へ

西日本規格サツシ（株）
大阪市北区神山町26（富国ビル） ㊱6501

朝日建材工業（株）
高松市木太町洲端2169 高松 ③3181

旭サッシ工業（株）
大阪市城東区野江西之町1ノ44 (931)3561

尼鉄建材（株）
尼崎市西向島町270 ㊵6301

（株）岩住鉄工所
大阪市西淀川区千舟東2ノ31 ㊼5123

栄進鋼業（株）
大阪市城東区野江西之町2—2 (931)8261

（株）栄進社大阪営業所
大阪市大正区南恩加島1 ㊺7170

大阪機工（株）
大阪市大淀区豊崎西通1ノ4 ㊲0664

大阪建材工業（株）
堺市松屋町1ノ6 (022) ②3323

（株）大阪鉄工所
大阪市西区本田町1ノ44 ㊸1254

大阪理研工業（株）
豊中市大字洲到止359 ㊴0661

加地シヤツター工業（株）
大阪市生野区中川町3ノ15 ㊸1020

川鉄建材工業（株）
神戸市東灘区魚崎町魚崎 神戸(85) 4343

（株）関西鋼業製作所
大阪市城東区野江中之町2ノ5 (931)6045

（株）建鋼社
広島市中広町1002 広島 ③6616

三機工業（株）大阪支店
大阪市東区高麗橋3—1(東綿ビル) (202) 3071

昭和鋼機（株）大阪支店
大阪市西淀川区佃町3—155 ㊼6051

田中工業株式会社大阪出張所
尼ケ崎市南竹谷町2～89 電話 (40) 6341

（株）高橋サツシュ製作所
新居浜市久保田501—1 新居浜 4053

大建サッシ工業（株）
大阪市東区野江東1—12 (931)3351

谷山鋼機（株）
大阪市城東区野江東之町2ノ2 (931) 7191

中国理研サツシユ（株）
広島市舟入幸町612ノ1 広島 ③2081

東京鋼板工業（株）大阪支店
大阪市北区絹笠町18（聚嘻ビル） ㊱9154

（株）中本鉄工所
大阪市福島区海老江下2ノ74 ㊺6573

浪速建材工業（株）
大阪市城東区野江中之町1ノ9 (931) 1171

日本建業（株）
大阪市城東区蒲生5—39 (931) 0071

日本建鉄（株）大阪営業所
大阪市北区堂島上2ノ36(毎日産業ビル) ㊱6758

日本スピンドル製造（株）
大阪市東区備後町（綿業会館） ㉓7958

（株）汎建製作所
大阪市此花区恩貴島北之町11 ㊻2903

不二サツシ工業（株）大阪支店
大阪市西淀川区御幣島中3ノ4 ㊼7651

（株）三高製作所
大阪市東淀川区西中島町7ノ69 (301) 0737

理研鋼機（株）大阪営業所
大阪市北区宗是町1（大阪ビル） ㊹8621

六甲工業（株）
大阪市西成区旭北通2—2 ㊸2921

社団法人
日本サッシ協会関西支部
大阪市北区神山町26（富国信用ビル）(36) 6501

広告目次 (50音順)

建築と社会 昭和37年 Vol. 43 No. 1

ア アサヒカラコン……32
アルケン工業kk……23
浅海電気kk……16
kk 朝日工業社……15
朝日石綿工業 …… 表4
伊奈製陶kk……中挟
井田商事kk……17
kk 岩住鉄工所……中挟
岩元工業kk……34
kk 栄興商会……15
宇部興産……25
宇部スレート工業kk……本文
栄進鋼業kk……33
小野田セメント……25
小野田ブロック……20
小俣製作所……本文
オリエンタルメタル製造KK……中挟
大阪建材工業kk……36
大阪コンベス建材社……32
kk 大阪城口研究所……14
kk 大阪電気暖房商会……14
大阪耐酸工業所……34
大阪窯業セメントkk……24
大阪防水建設社……本文
大島応用化工業kk…… 1
大鳥機工kk……中挟
kk 奥村重兵衛商店……本文
奥山化工業kk……35
織本建築事務所……32
カ 樫野石灰工業kk……18
桂商会……前付
kk 川岸窯業……19
川口ゴム工業kk……前付
亀井kk……33
関西暖房工業kk……31
関西三星タイル会…… 表4
関西ペイント……前付
木村工機kk……中挟
協和産業kk……前付
近畿電気工事kk……23
工藤電気kk……16
kk 久保商店…… 1
クマガイ工業kk……前付
栗原工業kk……16
建材協会……12
kk 建材社……14
建材信和会……13
江東電気kk……16
小西儀助商店……36
合同特許建材工業kk……17
kk 金剛商会……19
サ 佐村木商店……17
斎久工業kk……14
kk 斎藤省三商店……14
「材料と設計」……本文
三栄建材……31
三機工業kk……14
kk 三幸商会……18
kk 三晃商会……14
kk 三興社……17
三宝電機kk……16
三和シヤッターkk……前付
敷島金物kk……前付
新鋼建設工業kk……18
kk 新興建材工業所……30
新日本電気……本文
須賀工業kk……14
住之江織物……本文
鈴木シヤタア商会……17
住友金属工業kk……22
タ 田島応用化工kk…… 表2
田中工業kk…… 1
kk 田中風呂製作所……33
田辺工業kk……本文
田村商会建材部……27
谷山製作所……本文
第一企業kk…… 3
第一工業kk…… 3
大嘉熱工業kk……15
大日本硝子工業kk……34
太洋木材工業kk……20
大仏組……19
高砂熱学工業kk……14
kk 武智工務所……本文
淡陶kk……挟込
中央電気工業kk……16
朝陽電気kk……16
東京鋼板工業kk……18
東芝……26
東洋キヤリア工業kk……14
東洋シャッター……前付
東洋陶器kk……前付
東洋リノリュームkk……前付
東洋レーヨンkk……前付
ナ ナニワ瓦kk……19
内外工業kk……32
内外建材kk……30
内外写真……17
中本電気kk……16
中谷化学……前付
浪速合板……18
浪速建材工業kk……35
日共冷熱機材kk……前付
日新工業……中挟
日本アスファルト防水工業会関西事務所……中挟
日本アスベストkk……27
日本エレベータ……30
日本管工業kk……15
日本鋼管……前付
kk 日本金具製作所……中挟
日本建鉄…… 表3
日本サッシ協会関西支部……28
kk 日本シヤッター製作所… 表3
日本セメントkk……24
日本セメント防水剤製造所…表3
日本ドアーチェック……中挟
日本ドアーチエツク製造KK……中挟
日本熱学工業kk……15
日本レイヨン……前付
日東紡績kk……前付
日瀝化学工業kk……前付
西日本アスファルト事業協同組合……21
kk 西原衛生工業所……14
ハ 早川ゴム工業kk……中挟
kk 林塗装店……17
kk 平川鉄工所……前付
平田タイル……34
広瀬ハウス工業kk……前付
フタバ黒板……33
二葉屋装備工業……18
福屋工業kk……17
富士製鉄……22
藤本鋳造鉄工所……前付
平和工業kk……33
マ 松平式白蟻……18
満点製作所……26
水谷ペイントkk……本文
kk 三高製作所……31
kk 室谷商店……19
森井電業kk……16
ヤ 山田工業kk……14
八幡製鉄……前付
kk ヤマト電気商会……16
八千代電設工業kk……17
kk 山本建材社……前付
kk 油脂化工社…… 表3
山本窯業……本文
kk 吉田芳雄商店……19
吉野石膏kk……19
kk 寄木商会……31
ラ 理研鋼機kk……15

◎恒例の**新年広告**（5日会・10日会その他）は紙面の都合上、目次は省略させていただきます。ただし普通紙広告の2頁から11頁まで記載してあります。

特別広告目次 (順不同)

kk 大林組……11
kk 竹中工務店……12
清水建設kk……13
栗本建設工業kk……14
kk 柄谷工務店……15
小林得志建築事務所……16
鹿島建設kk……17
kk 新井組……18
kk ミラノ工務店……19
kk 明和工務店……20
三和建設kk……21
kk 山田工務店……22
大成建設kk……23
kk 戸田組……24
kk 浅沼組……25
大日本土木kk……26
東和織物kk…… 106

運　搬　機　械

エレベータ・コンベヤー
ホイスト・リフト・クレーン・エスカレータ

設計・製作・据付・修理

日本エレベータ工業K.K.

本　　社　大阪市大淀区天神橋筋六丁目　天六阪急ビル
電　話　大　阪　(35)　4　9　2　7　(代)
東京営業所　東京都台東区長者町2－7　豊富ビル内
電　(831)　7949(直)　(866)　5276(代)
工　　場　大阪市東淀川区小松中通5丁目6番地ノ2　電話(38)0363

内外式電動ベンチレーター

電気扇付　屋上強制換気装置

建築基準法にフリーパスのガラス屋根

内外式スカイライト
工場・プラットホーム・
体育館・アーケードに最適

内外式
コンチニアスベンチレーター
筒型各種ベンチレーター
設計　施工

内外建材株式会社

旧名（株）内外土木建材社

大阪市西区土佐堀船町23（大阪商工ビル）TEL（44）3983
工場　大阪市城東区天王田町1の141　TEL（98）1149

NISSO MASTER BUILDERS

最良のコンクリートを保証する……

ポゾリス
セメント分散剤

各地の工事現場でポゾリスはより良き
コンクリートの為に使用されています。
高度の各種製品とともに、テクニカル
サービスの御用命をお待ちいたします。

コンクリート表面
耐　磨　耗　剤
マスタープレート

コンクリート表面
カラー耐磨耗剤
カラクロン

モルタル
無収縮、注入剤
エムベコ

コンクリート・モルタル
防水　撥水剤
ステアロリス

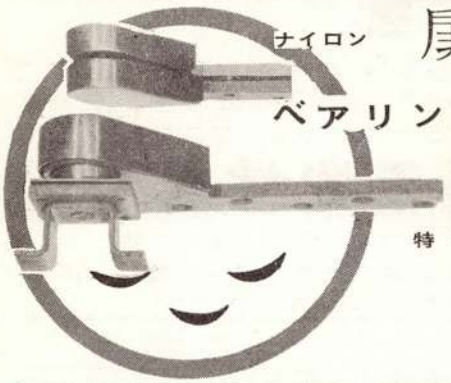
コンクリートゼロスランフ
ウオカビリチイ増進剤
ルブリリス

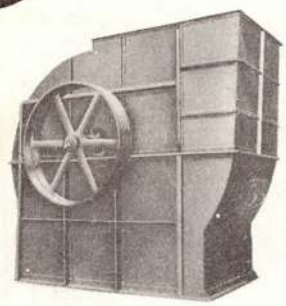
其他諸製品

日曹マスターピルダーズ株式会社

本　　社　東京都千代田区大手町2の4（新大手町ビル）電話(211)2781－5
大阪出張所　大阪市東区北浜3の7（広銀ビル）電話(202)3294－6
名古屋出張所　名古屋市中区新栄町1の6（朝日生命館内）電話(24)2285
福岡出張所　福岡市天神町9（西日本ビル内）電話(75)7471
仙台出張所　仙台市東二番丁68（富士ビル）電話(3)8631
札幌出張所　札幌市北三条西2丁目（桑沢商店内）電話(5)7171
二本木出張所　新潟県中頸城郡中郷村（日曹二本木工場内）電話（中郷）51
高岡出張所　富山県高岡市向野本町（日曹高岡工場内）電話(高岡)2001

三高式 サッシュ.ドアー.シャッター
オペレーター
ドアーハンガー
TRADE MARK
M.T.K.S
株式会社 三高製作所
本社工場 大阪市東淀川区西中島町7—69
電 話 大阪 301—0737(代 表)


ナイロン 扉
ベアリングで扉の開閉が軽快
555
ピボットヒンヂ
特徴 ◘ボンデライジングに依る完全防錆加工品
◘回転軸部にナイロンベアリングを採用した耐久品
三栄建材工業株式会社
大阪市生野区巽矢柄町一五一番地
大 阪 (74) 4655 · 0189 (716) 0188 番

KANDAN
煖冷房温湿度調整
設計 施工
各種送排風機
設計 製作
関西煖房工業株式会社

本 社 大阪市住吉区万代東6丁目3番地
電話 大阪 67—6751(代表)~4·1570·1590
堺工場 堺市浜寺石津町中二丁目二〇〇番地
電話 堺 ② 1213 ③ 1322
出張所 名古屋·福岡·徳島

寄木貼床板
フローリング 施工請負
ブロック
ベニヤフラッシュドアー 造作取付
グラインダー床削
株式会社 寄木商会
営業所 大阪市東区横堀6—49
電話 ㉕3731·3960
工 場 大阪市浪速区勘助町1

減らず・滑らず・美しい
モルタル打と同時仕上る 美装床材

カラー・コンク

超硬骨材に顔料、薬品等を配合した粉末剤でその儘水練り、金鏝仕上げの為特に技術を要せず、色ムラ、ノ口汚れ等の缺点がない耐磨耗性特に強大、表面滑らかで美しく清潔、耐水性に富み価格低廉であります。（坪当り材料代¥ 950）仕上り厚さ約2 ㎜程度
学校、工場、病院、事務所、商店、ガレーヂ、ガソリンスタンド、住宅の玄関、流し、浴室等に最適であります。

製造発売元
アサヒカラコン株式会社
大阪市此花区四貫島旭町1−3 TEL(46) 3594
工 場 大阪市此花区四貫島旭町 1

責任施工
アスファルト防水工事
セメント防水工事
アスファルトモルタル床舗装工事
耐酸アスファルト
モルタル工事

N.G.C式

N. G. インシュライト工事責任施工
メタリヤンメッシュ D. M 38番責任施工
米国パブコ. コンパウンドアスファルト販売

内外工業株式会社

脇 山 静 夫
本社 大阪市阿倍野区旭町一ノ五一 電話㊸3434〜6
工場 大阪市阿倍野区旭町二ノ六六

N. G. インシュライト断熱材製造発売元

経験と技術

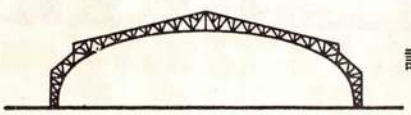
Y.C.コンベス（リグノイド）

ゴムタイル
プラスチックタイル
スポンヂシート
アスファルトタイル

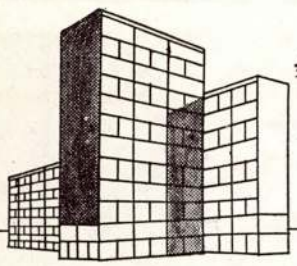
大阪コンベス建材社

大阪市北区浪花町三五 電話 豊崎 ㊲ 6760・7063

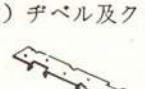
綜合建築設計への道

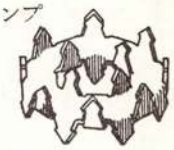


設計部 1. 各種鉄骨・鉄筋コンクリート造建築の設計監理
2. ダイヤモンドトラス・ジグザグトラス・平行トラス等
各種大張間鉄骨造の設計監理

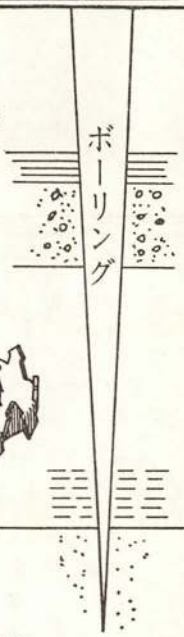


金物部 耐震耐風木材接合金具の製造販売
PAT. O式（織本式）ヂベル及クランプ





地質部 ボーリング・建築物基礎工事の為の土質調査



株式会社 **織本建築事務所** 所長 織本道三郎
（旧織本建築設計々算事務所・織本特殊構造研究所・合体）
東京都中央区日本橋かきがら町3の2 電話（671）6443・7007・7062

標準セメント防水材・特許ニッポン
特許ニッポン防水液 ・ 急結液一号（噴水急止）
二号（湧水防止）・ 姉妹品粉末ニッポン
施工指導並ニ責任模範施工

黒川化学工業所

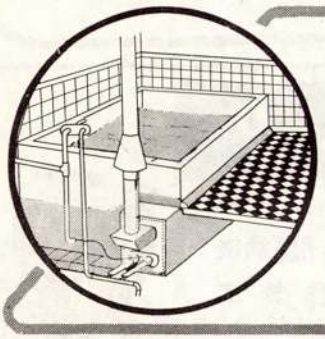
（国立大阪工業試験所創製）セメント防水材特許権実施工場
（大阪営業所）北区芝田町六八　電話大阪㉞7916
（本社・工場）神戸市灘区住吉町反高林1876・
神戸⑧2723



Standard Board & Slate

フタバ黒板

大阪市東住吉区桑津町三丁目101番地　電話天王寺(74)4692番



田中のガス風呂

各種銅鉄風呂釜一式
箱風呂・ボイラー・
ガス風呂

大阪ガス会社指定

田中風呂製作所

大阪市浪速区元町1丁目742　但シ賑橋電停前　電話㊸5313・8128

窓掛、緞帳、日際、壁紙 **室内装飾** 絨毯、舗床材一般
東洋リノリユームの **東リカーペット** 発売元

亀井株式会社

大阪市東区南久宝寺町四丁目（心斎橋筋）
電話 大阪（25）1353（代）～6



平和式
親切丁寧ご御照会
軽量シヤッター

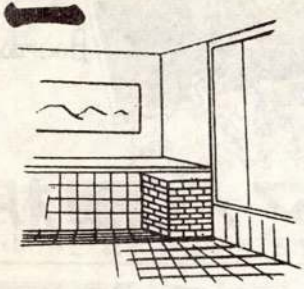
平和工業株式会社

大阪工場　大阪市浪速区河原町2丁目電(64)5750・8444
東京工場　東京都太田区糀谷町4丁目電(741)0160・1733

鋼製建具
製作・販売

栄進鋼業株式会社

大阪市城東区野江西之町2—2　電話 城東 ㉝ 8261～3番
支店・福岡　　営業所・広島・長崎

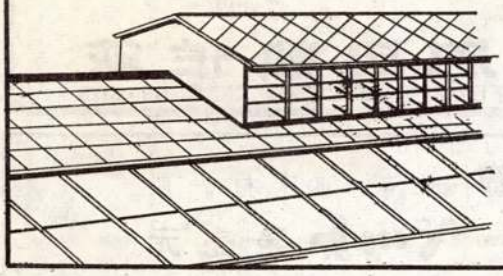


タイル・衛生陶器

株式會社

平田タイル

岩元式 **スカイライト** 並 固定筒型 コンチニアス **ベンチレーター**



サッシュ、ドアー、シャッター
伸縮扉、オペレーター、門扉鉄柵
其他金物一式製作施工

カタログ進呈



岩元工業株式会社

本社 大阪市東成区東今里町4の40
電話 ㊽0616～0618

網入光り波型ガラス (スレート小波 / スレート大波) 長サ 965㍉ 1818㍉

ダイニチ・アーモライト 波板・平板

(硝子繊維強化ポリエステル板) 各種波，寸法 (長尺物有)

製造販売 **大日本硝子工業株式会社**

大阪支店 大阪市北区玉江町2ノ4 (三菱倉庫ビル) 電㊹1389・3389
本　社 神奈川県相模原市小山字久保224 電⑦3101～4

冷蔵庫防熱工事
耐酸モルタル工事

アスファルト専門工事

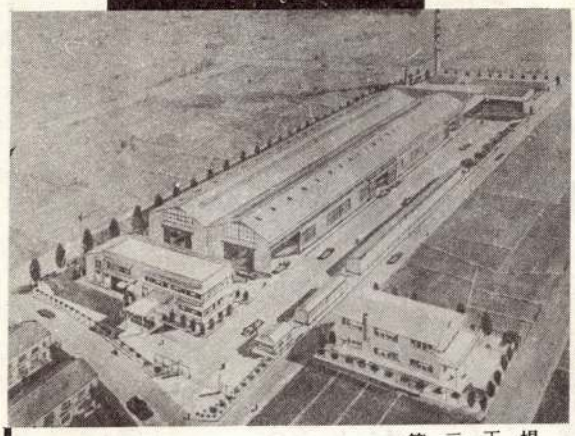
アスファルト防水工事
アスファルトタイル工事
各種床工事

大阪耐酸工業所

大阪市北区浮田町82番地 **電話大阪㊲1333番**

浪建式

アルミサッシュ・ドアー
スチールサッシュ・ドアー
シヤッター・オペレーター
パーカライジングの処理工場完成
— 製造販売 —



第二工場

NANIWA
大正十四年
創業

日満ゴムタイル
全国總代理店
責任施工

浪速建材工業株式会社

本社・工場・大阪市城東区野江中之町一丁目九番地　電話 大阪㊾1171～3番
第二工場・大阪市城東区茨田横堤町四一番地　電話大阪㊾6153・6824番
東京営業所・東京都中央区銀座東六丁目木挽館ビル六号館 607号室　電話　東京(541)4611番
福岡営業所・福岡市天神町三番地（サンビル内）電話　福岡　④　8462番
出張所・大分市栄町下市三一七番地電話　大分　1366番

COPPER-BOSUITAI
OAM
TRADE ◆ MARK

陸屋根防水には

特許 絶縁工法を

カッパー防水帯

コーパータイト

特許 奥山式熱工法・冷工法綜合防水層

奥山化工業株式會社

東京都中央区銀座西8の3
TEL　銀座(571) 2703～4・2370・4064・0264

●御申越次第カタログ進呈

建築用の接着剤には

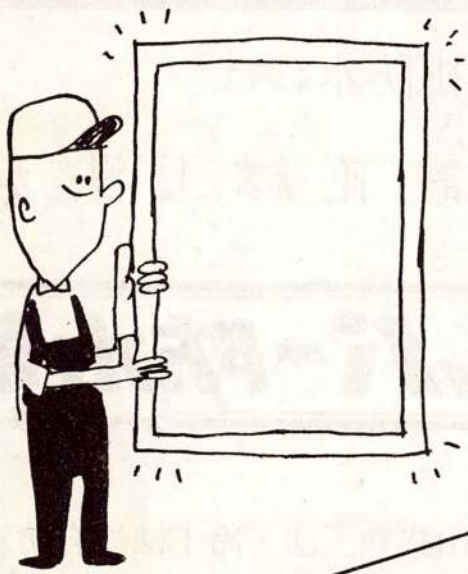
Bond ボンド

木工用	ボンド CH_2	ハードボード用	ボンド CV_{2000}	
テックスボード用	ボンド K	化粧板用	ボンド G_5	
セメントモルタル補強用	ボンド CZ	ビニタイルサラン用	ボンド G_{100}	その他
コンクリート石材用	ボンド E	木材構造用	ボンド KR	170種

製造元 株式会社 小西儀助商店 ボンド工場

見本カタログ進呈

営業所
大阪市東区道修町2丁目6番地 電話(23)2047, 2057(代表)
東京都中央区日本橋本町3丁目1番地 電話(241) 5524~5,(直通)
分室・東京都中央区日本橋本町1丁目7番地 電話(241) 2191~4,2541
名古屋市西区西菊井町8丁目3番地 電話(53) 8131~4
札幌市北四条東1丁目 電話(4) 0976
工場 大阪・東京



近代建築に....

大建の アルミサッシ

住友軽金属工業株式会社と提携

■錆びないスチールサッシは

オートメーション焼付塗装ラインに依る

大建の 2重焼付塗装で

■部材で1回、成品で1回

大建 大阪建材工業株式会社

本社工場 堺市松屋町1の6 電堺(2)3323~7
大阪営業所 大阪市南区九郎右衛門町21 電(75)0836~9
名古屋営業所 名古屋市東区東新道町2の7 電名(97)7264

日本建鉄の
PS型レデイメードサッシ
アルミ サッシドア
日本建鉄株式会社
本　　社　東京都千代田区大手町2～8　TEL東京（201）0341（代）
大阪営業所　大阪市北区堂島上2～39　TEL大阪（36）6758（代）

紫綬褒章に輝く
責任・施工・請負
JIS合格モルタルコンクリート用
特許 特マノール防水剤
特許マノール急結剤　特許マノール接着剤
八幡メタルホームKK推奨品
株式会社 油脂化工社
取締役社長　矢中龍次郎
本社 東京都品川区二葉町1－441　電話東京(781) 1715
大阪営業所 大阪市東成区西今里町2－48 電話 ㊲ 4765・0063

日本建築協会優良證明
セメント増強防水剤
ウォータイトB号
CEMENT WATER-PROOF WOTAITO
株式会社 日本セメント防水剤製造所
本　　社　兵庫県宝塚市高台上の池北28－1　電話　宝塚(079) 2153
大阪事務所　大阪市東区船越町2－31（船越ビル）　電話 ㊾ 2626(直通)
出張所電話　東京（431）0874・名古屋 ㉜ 1331
ウォータイト式防水工事代行店電話　大三工業 高松②8697 安藤工事　仙台③0721・札幌⑤7171　福岡③5765　豊永建材　広島④3567
仕様書型録贈呈

防火シヤッター
甲種
乙種
☆電動式
☆手動式
☆バランス
☆パイプ
株式會社 日本シヤッター製作所
本社工場　大阪市東淀川区田川通6丁目38番地
電話（大阪）(301) 代3656～9番
工場　東京　福岡　支店営業所　名古屋　高松　岡山　高知
代行販売店　全国主要都市ニアリ

第43輯　建築と社会　第1号

昭和二十四年三月十九日　第三種郵便物認可　昭和三十七年一月二十日印刷　昭和三十七年一月廿五日発行　（毎月廿五日発行）

総てのビルに住宅に法定不燃建材を

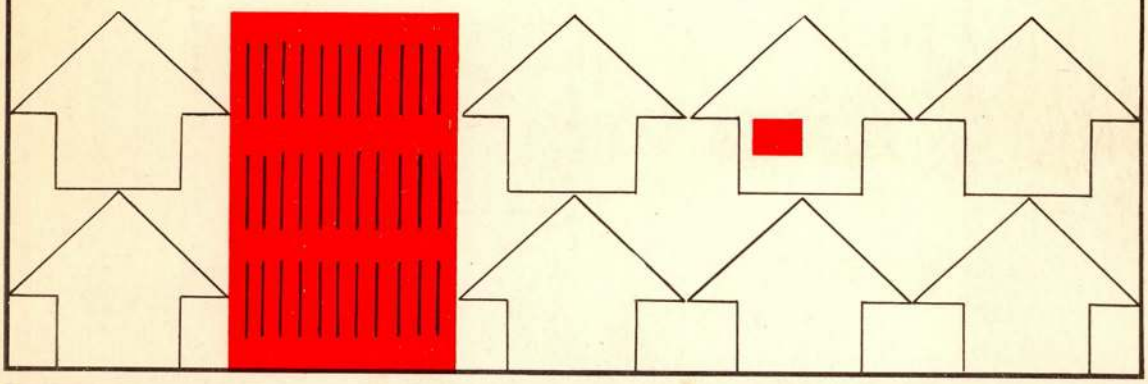
朝日フレキシブルボード
姉妹品　朝日カラーボード

朝日スレート
大浪7.5山・小浪

吹付石綿 朝日プロベスト

産業省認定 不燃 H級 NO.3012

ASK
朝日石綿工業株式会社
大阪営業所　大阪市北区神山町四六　電話 大阪㉞ 7236 2095 代表～9 夜間専用
本　社　東京銀座七
営業所　東京、横浜、名古屋、岡山、新居浜、門司、札幌
工　場　東京、横浜、山梨、名古屋、大阪、岡山、門司、宮城



三星の床材
ソフトンタイル

株式会社　木下謹三商店
大阪市西区江戸堀南通5ノ35
電話 ㊹ 5408・5486

株式会社　久保商店
大阪市北区真砂町5
電話 ㉞ 0207～8・4836～7

三友工業株式会社大阪営業所
大阪市西区南堀江大通1の19　電話 ㊺ 6161～4

合名会社　利倉幸商店
大阪市南区長堀橋筋2ノ20（道頓堀電停前）
電話 ㉕ 0471～2・0371 ㉗ 7604
京都営業所　京都市中京区河原町夷川下ル　電話 ㉓ 3277

和泉産業株式会社
大阪市南区日本橋筋2ノ36
電話 ㊸ 0137 ㊹ 3286

石井建材有限会社
神戸市兵庫区荒田町1
電話 ⑤ 2697・2140

タテバヤシ商店
京都市下京区大宮通四条下ル　電話 ㊹ 4468

岡田建材株式会社
名古屋市西区西菊井町2ノ12
電話 ㊸ 0121・2057

株式会社　名建商会
名古屋市中区宮出町41ノ2
電話 ㉔ 1329・2106・2817

日東物産株式会社
本　社・名古屋中区東瓦町39　電話 ㉔ 6176～9
岐阜出張所・岐阜市竹屋町27　電話 ③ 2201・2360

青盛建材株式会社
本　社・広島市鉄砲町108　電話 ② 2281～6
岡　山・岡山市東田町3　電話 ② 7911・8169
福　岡・福岡市万行寺前町14　電話 ③ 1225～6
② 5566～8

関西三星タイル会員

売価　一部　金百五十円（送料共）

御入会の御申込は……
「建築と社会」発行所　社団法人 日本建築協会 大阪市東区北浜3—37　電話大阪㉓ 9648・9649・9640
振替口座 大阪39975番